

上越教育大学年次報告書

(昭和63年度版)

上 越 教 育 大 学

ま え が き

本学は昭和53年10月1日、新構想の開かれた大学として、学校教育に関する理論的、実践的研究を目指して発足した。特に現職教員に研究、研鑽の機会を与えることに重点を置いた大学院（修士課程）を主体として発足した。すなわち大学院においては学校教育に関する理論と方法を、学部においては学校教育に関する専門の学芸を教授研究することを図っている。

本学は開かれた大学として、昭和61年度から年次報告書を作成している。それは凡そ大学は公共的なものであるから大学の活動状況を社会に明らかにする責任があり、一方、大学自体においてもまず自己を点検することがなされなければならないと考えたからである。こうして、大学の改善、充実、発展が期せられるであらう。

昭和63年度版の公刊に当り、学外の方々の御批判、御指導を願うとともに、学内教職員一人一人においてもその活動の基盤となることを期待する次第である。

平成元年12月

上越教育大学長 松野純孝

上越教育大学年次報告書（昭和63年度版）目次

まえがき

1 総論	1
(1) 建学の理念	1
(2) 概況	1
(3) 当面の課題	1
(4) 管理運営	2
(5) 教育研究の概要	4
(6) 評議会	5
(7) 参与の会議	9
(8) 教授会	9
(9) 研究科委員会	13
(10) 人事	16
(11) 財務	19
(12) 国際交流	21
① 教官	21
② 学生	22
(13) 広報活動	25
① 大学院だより	25
② その他	26
(14) 開学10周年記念行事・事業	28
2 研究	29
(1) 概観	29
(2) 各部(系)の研究活動	29
○ 学校教育研究系	29
○ 幼児・障害児教育研究系	34
○ 言語系教育研究系	39
○ 社会系教育研究系	42
○ 自然系教育研究部	46
○ 芸術系教育研究部	51
○ 生活・健康系教育研究部	56
(3) 研究紀要	63
(4) 科学研究費補助金等	64

① 科学研究費補助金による研究	64
② 特定研究経費による研究	65
③ 教育方法等改善経費による研究	66
④ 教育研究特別経費による研究	66
3 教 育	67
(1) 学部の教育	67
① 入学者選抜	67
② 入学者選抜方法の研究	72
③ 教務関係	74
④ 教育実地研究	80
⑤ 教育活動	84
◦ 学校教育研究系	84
◦ 幼児・障害児教育研究系	87
◦ 言語系教育研究系	88
◦ 社会系教育研究系	90
◦ 自然系教育研究部	91
◦ 芸術系教育研究部	93
◦ 生活・健康系教育研究部	95
(2) 大学院の教育	97
① 入学者選抜	97
② 入学者選抜方法の研究	105
③ 教務関係	107
④ 教育実習	110
⑤ 学位論文	111
⑥ 教育活動	120
◦ 学校教育研究系	120
◦ 幼児・障害児教育研究系	122
◦ 言語系教育研究系	124
◦ 社会系教育研究系	126
◦ 自然系教育研究部	127
◦ 芸術系教育研究部	129
◦ 生活・健康系教育研究部	131
(3) 海外教育（特別）研究	133
(4) 生涯教育	135
① 公開講座	135
② 文化講演会	137

4	厚生補導	139
(1)	厚生補導	139
①	オリエンテーション	141
②	大学祭	142
③	課外活動	143
④	奨学金	143
⑤	授業料免除	144
(2)	大学会館	146
(3)	学生宿舎	147
(4)	就 職	149
5	附属図書館	152
6	センター	155
(1)	学校教育研究センター	155
(2)	情報教育研究・訓練センター	163
(3)	附属実技教育研究指導センター	165
(4)	附属障害児教育実践センター	169
(5)	保健管理センター	172
7	附属小学校	176
8	附属中学校	180
9	施 設	184
10	事 務 局	185
11	資 料	193
(1)	平成元年度入学者選抜試験状況	193
(2)	昭和63年度在学者数	196
(3)	昭和63年度卒業生・修了生の就職状況	197
(4)	昭和63年度附属図書館利用状況(前年度比)	200
(5)	昭和63年度学生健康診断受診状況	200
(6)	昭和63年度保健管理センター利用状況	204

1 総 論

(1) 建学の理念

本学は、昭和53年10月1日、新構想の大学として設置されたが、その趣旨は国立学校設置法改正（第84国会で成立）の時の提案理由の中で、「教員の資質能力の向上と初等教育教員の養成、確保という社会的要請に対処するため」とうたわれている。そこで教員の研究、研鑽の機会を確保することを趣旨とする大学院と初等教育教員を養成する学部を有し、全体として大学院に重点を置く大学として設置されたわけである。

設置に至るまでの経緯を見ると、戦後における学校教育のあり方に対する批判、反省から始まっている。すなわち、①単にいわゆる象牙の塔に立てこもるだけで事足りりとするのではなく、社会の声にも謙虚に耳を傾ける開かれた大学であること、②現職教員に研究と研鑽の機会を確保すること、③専門に偏りすぎる方向でなく、総合的で高度な研究であること、④学部においては人間形成を重視すること、⑤大学院にあっては精深な学識、学部にあっては基礎学力の上に、全体として学校教育に関する実践的な教育研究を推進しようとしていること、などが考えられている。

本学もこのような趣旨にそって学則をつくり、学校教育に関する理論的、実践的研究の推進に努力している。

(2) 概 況

研究では教官各自の個人研究の推進とその成果の発表が主となっているが、一方、共同研究の成果の報告も見られる。研究と教育の各分野でそれぞれの問題点が指摘され、その改善充実に努力している。

昭和63年度に実現、実施、完成された主なものは次のとおりである。

- 1 大学院では昭和63年度の入学者から高等学校教諭1級普通免許状（国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、工業、英語）授与の資格が得られるようになった。
- 2 学校教育研究センター（教育資料・交流分野）の助教授1名が増員された。
- 3 情報教育研究・訓練センターが5月11日付で学内措置として設置された。
- 4 講堂が11月30日に完成し、63年度の卒業式・学位記授与式が講堂で行われた。
- 5 開学10周年記念行事として12月7日に記念式典が講堂で行われた。また、上越教育大学10周年記念誌の作成を行い、記念美術展、記念演奏会等の行事も行われた。

(3) 当面の課題

昭和63年度当初に考えられた当面の課題は次のとおりである。

1 大学院修士課程の改善・充実

大学院の当面の課題は、定員の確保、特に現職教員の定員確保である。そのため、入試方法及び教育課程の改善、履修方法の弾力化、専攻・コース別入学定員の見直しなど。

2 学部教育の改善・充実

時代の変化に対応し、社会の要請に応じて、入試方法・教育課程の改善。また就職指導の充実。

3 創設基本構想等にある未整備の教育研究施設等の整備

創設基本構想に取り上げられながら、なお未整備なものとして附属幼稚園・養護学校の設置をはじめ、学校教育研究センター及び附属実技教育研究指導センターの整備（分野増、教官の定員増）、さらに附属障害児教育実践センターの整備、野外教育研究指導センター（仮称）の新営等。

なお、(1)大学院博士課程の設置、(2)情報教育研究・訓練センターの整備、(3)附属小学校校舎の整備も検討課題として付け加えておく。

(4) 管理運営

ア 管理運営の概要

昭和63年度の管理運営上の主な事項は次のとおりである。

- (ア) 4月に、本学の情報処理に関する教育及び研究について基本方針の企画・立案を行うため、情報処理委員会を設置した。5月には、情報教育研究・訓練センターが学内措置で設置された。（同時に教育情報ネットワークシステム運営準備委員会及び電算機運営委員会を廃止した。）
- (イ) 昭和64年度の歳出概算要求において、当初計画の未整備分である附属幼稚園の新設のほか、大学院学校教育学研究科（博士課程）、情報教育研究・訓練センター等の新設及び既存の各センターの整備等の要求を行い、附属障害児教育実践センターの整備等が認められた。
- (ウ) 7月に、「生涯学習研究センター」の基本構想について検討するため、生涯学習研究センター準備委員会を設置した。
- (エ) 10月に、英文大学案内を作成するため、英文大学案内作成委員会を設置した。
- (オ) 11月に、本学の学長選考規則中の任期に関する規定の改正を行い、併せて第2次選挙の選挙資格者は、従来どおり学長、副学長及び教授とすることが確認された。
- (カ) 11月に、生活科の新設に伴う対応策を検討するため、生活科委員会を設置した。
- (キ) 11月に講堂が竣工した。（63年3月着工）
- (ク) 10月1日に開学10周年を迎えたのを記念して、12月に記念式典その他の行事・事業を実施した。
- (ケ) 1月に、辰野学長の任期満了に伴う学長選考が実施され、次期学長候補者に松野副学長が選出された。

イ 将来計画検討委員会

この委員会は、本学独自の将来計画を策定し、さらに、本学の組織及び運営の現状を検討し、必要に応じてその改善策を策定するために学長直属の委員会として昭和60年度に設置された。

昭和63年度においては7回開催し、大学院（博士課程）の設置構想、学長選考規則、定員（助手）削減、生活科新設に伴う対応等について検討した。

なお、大学院（博士課程）の構想について検討するために本委員会に設けられた博士課程検

討小委員会は、昭和63年度において3回開催し、「上越教育大学博士課程設置構想(中間報告)」を取りまとめ、将来計画検討委員会を経て第87回評議会(63.12.14)に報告した。

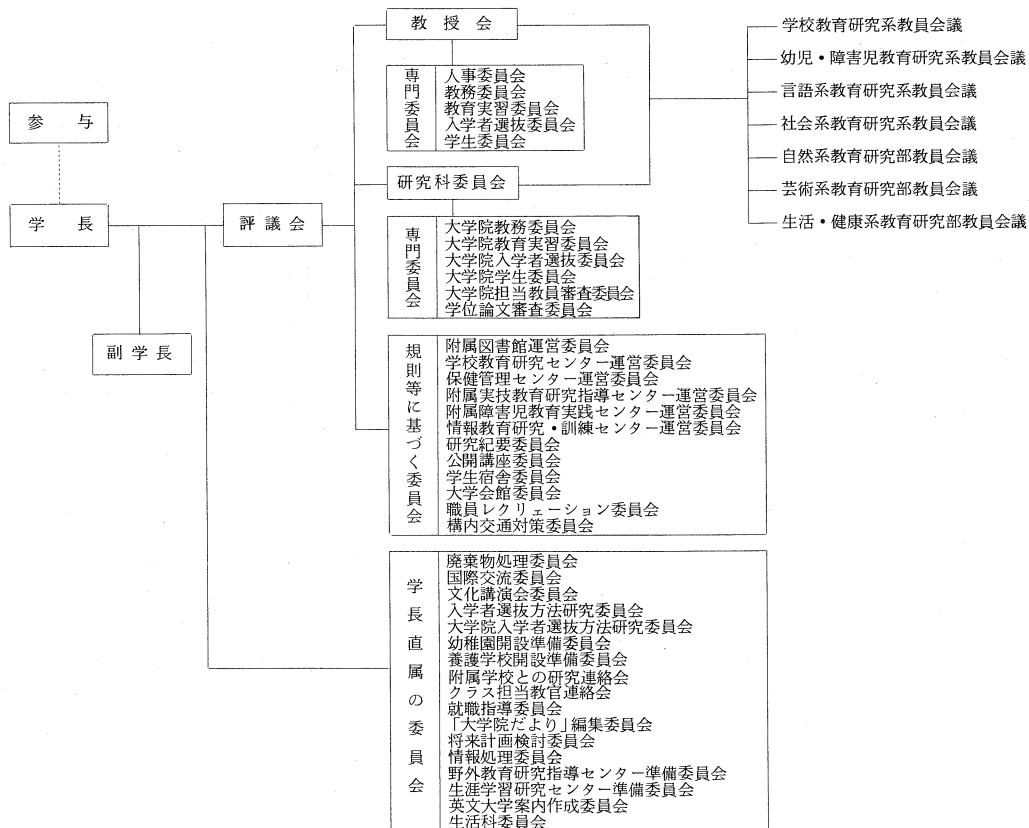
将来計画検討委員会委員

◎辰野 千壽 学長	松野 純孝 副学長
田中 博正 副学長	古藤 怜 教授(評議員)
渋谷 憲一 教授(評議員)	相川 高雄 "
細井 房明 "	川本 崇雄 "
加藤 章 "	大沢 健郎 "
村木 朝司 "	庄田 新一 "
大内 茂男 "	根本 和成 "
朝倉隆太郎 教授(附属中学校長)	野口 順啓 事務局長

将来計画検討委員会博士課程検討小委員会委員

相川 高雄 教授(学校教育研究系)	細井 房明 教授(幼児・障害児教育研究系)
湧井 豊 " (幼児・障害児教育研究系)	安西 勉夫 " (言語系教育研究系)
大内 茂男 " (言語系教育研究系)	二谷 貞夫 助教授(社会系教育研究系)
◎古藤 怜 " (自然系教育研究部)	根本 和成 教授(自然系教育研究部)
関間 豊吉 " (芸術系教育研究部)	大橋 浩也 " (芸術系教育研究部)
青木 真 助教授(生活・健康系教育研究部)	篠田 功 " (生活・健康系教育研究部)
村山 淑子 教授(")	◎委員長

ウ 管理運営機構



(5) 教育研究の概要

本学は前に述べたように、初等教育教員を養成する学部と、主として初等・中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院をもつ大学として設置されたものである。

学部は学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたるすぐれた指導能力を備えた初等教育教員を養成している。

学部の教育は人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これにたずさわる教員の養成の重要性にかんがみ、学生の人間形成を重視するとともに、授業科目をその内容と性格に応じて「教養基礎科目」、「専修専門科目」及び「教職共通科目」に再編成して、従来的一般教育科目と教科及び教職に関する専門科目の総合的志向と専門的志向の調和を図るなど教育課程の改善、教育実習の大幅拡充など教育の内容と方法に新しい工夫を加えている。

学生は初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修、教科・領域教育専修（言語系（国語）、社会系、自然系（算数及び理科）、芸術系（音楽及び図画工作）、生活・健康系（体育及び家庭）の各コース）のいずれかを履修することになっている。

大学院は学校教育研究科（修士課程）とし、主として、初等・中等教育の実践に関わる理論と方法の研究を行い、広い視野に立つ専門的な学識を授けるとともに、初等・中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、初等・中等教育の場における教育研究の創造的推進者となりうる能力の向上を図るものとし、そのために、入学定員の約3分の2は、初等・中等教育について3年以上の教職経験のある者を入学させることにしている。

大学院の授業科目は「共通科目」、「専攻科目」、「自由科目」から構成されている。

大学院生は学校教育専攻（教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース）、幼児教育専攻、障害児教育専攻、教科・領域教育専攻（言語系、社会系、自然系、芸術系、生活・健康系の各コース）のいずれかに所属し、前述の授業科目を履修するほか、各自研究テーマを設定し、指導教官の指導のもとに研究を行い学位論文を作成している。

教官は次の組織のいずれかに所属し、学生の教育・指導に当たるとともに、個人又はプロジェクトを組み、それぞれの専門分野の研究を精力的に行っている。

部（系）名	所 属 講 座 名 等
学校教育研究系	教育基礎講座、教育経営講座、教育方法講座、生徒指導講座、学校教育研究センター
幼児・障害児教育研究系	幼児教育講座、障害児教育講座、附属障害児教育実践センター
言語系教育研究系	言語系教育講座、附属実技教育研究指導センターの外国語教育の分野
社会系教育研究系	社会系教育講座
自然系教育研究部	自然系教育講座
芸術系教育研究部	芸術系教育講座、附属実技教育研究指導センターの音楽教育及び美術教育の分野
生活・健康系教育研究部	生活・健康系教育講座、保健管理センター、附属実技教育研究指導センターの体育教育の分野

(6) 評議会

評議会は、国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則に基づき設置されたものであり、学長の諮問に応じて大学の運営管理に関する重要事項を全学的見地から審議するものである。

開催日は、原則として毎月第1水曜日であり、昭和63年度においては、12回(第79回～第90回)開催した。昭和63年度における評議会の主な審議事項は、①規則等の制定・改廃(昭和63年度学内規則等制定改廃一覧参照)、②昭和64年度歳出概算要求、昭和63年度歳出予算学内配分((11) 財務の項参照)、③開学10周年記念行事・事業、④情報教育・研究訓練センターの設置などであった。

評議員

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| ◎辰野 千壽 学長 | 松野 純孝 副学長 |
| 田中 博正 副学長 | 古藤 怜 附属図書館長 |
| 渋谷 憲一 学校教育研究センター長 | 相川 高雄 学部主事 学校教育研究系 |
| 細井 房明 幼児・障害児教育研究系 | 川本 崇雄 " 言語系教育研究系 |
| 加藤 章 社会系教育研究部 | 大沢 健郎 " 自然系教育研究部 |
| 村木 朝司 学部主事 芸術系教育研究部 | 庄田 新一 " 生活・健康系教育研究部 |
| 大内 茂男 附属実技教育研究指導センター長 | 根本 和成 附属小学校長 |

◎議長

評議会開催状況

開催回	年月日	審議
第 79 回	63. 4. 13	(議題) 1 附属学校における「初任者研修の試行」 (報告) 1 コース等主任 2 大学入試に関する情報提供 3 職員の併任・兼業の取扱い 4 教育実地研究の取扱い 5 構内交通対策委員会 6 高1免の課程認定 7 講堂新営工事
第 80 回	63. 5. 11	(議題) 1 上越教育大学情報教育研究・訓練センターの設置 2 昭和64年度歳出概算要求事項 3 昭和63年度歳出予算学内配分方針 (報告) 1 野外教育研究指導センター 2 構内交通対策委員会 3 図書館業務の電算化
第 81 回	63. 5. 25	(議題) 1 名誉教授の選考 2 昭和63年度歳出予算学内配分方針

開催回	年月日	審議
第 82 回	63. 6. 8	(議題) 1 昭和64年度歳出概算要求 2 昭和63年度歳出予算学内配分 (報告) 1 日本教育大学協会学長・学部長等連絡協議会 2 日本教育大学協会北陸地区会評議員会 3 全国教育系大学学長・事務局長会議
第 83 回	63. 7. 6	(議題) 1 生涯学習研究センター (報告) 1 名誉教授称号授与式 2 国立大学協会総会 3 国立大学長会議 4 参与の会議 5 国立大学図書館協議会総会 6 新教育大学協議会 7 附属幼稚園の設置構想
第 84 回	63. 9. 7	(議題) 1 受託研究の受入れ 2 開学10周年記念事業 (報告) 1 昭和63年度教育研究学内特別経費 2 昭和64年度概算要求の結果 3 生涯学習研究センター準備委員会 4 附属学校における「初任者研修の試行」
第 85 回	63. 10. 5	(議題) 1 学長選考 2 上越教育大学教授会に置かれる専門委員会に関する規程の一部を改正する規程の制定 3 上越教育大学学位規則の一部を改正する規則の制定 4 学生定員 5 英文大学案内の作成
第 86 回	63. 11. 2	(議題) 1 学長選考規則 2 開学10周年記念行事・事業 (報告) 1 英文大学案内作成委員会 2 第9回全国国立大学学生部長協議会 3 昭和63年度第21回全国国立教育系大学附属図書館協議会総会 4 昭和63年度全国国立教育系大学学生部部長連絡協議会 5 昭和63年度関東甲信越地区学生部連絡協議会(第18回)及び同厚生補導協議会 6 日本教育大学協会北陸地区学長・副学長・学部長・学部教員合同

開催回	年月日	審議
		会議 7 講堂
第 87 回	63. 12. 14	(議題) 1 奨学寄附金の申込み 2 受託研究の受入れ 3 講堂 4 外国人研究者の受入れ (報告) 1 開学10周年記念行事・事業 2 日本教育大学協会学長・学部長等連絡協議会 3 昭和63年度(秋期)新教育大学協議会 4 国立大学協会総会 5 上越教育大学大学院博士課程設置構想(中間まとめ) 6 生活科に関する委員会 7 英文大学案内作成委員会委員の交替 8 関東甲信越地区国立大学臨時学長会議
第 88 回	元. 1. 11	(議題) 1 奨学寄附金の申込み (報告) 1 学長選考 2 昭和63年度卒業式及び学位記授与式 3 平成元年度日本教育大学協会研究集会 4 平成元年度共通第1次学力試験実施に伴う構内交通規制
第 89 回	元. 2. 1	(議題) 1 定員(助手)削減 2 平成元年度公開講座実施計画 (報告) 1 学長選考 2 任期満了に伴う各種役職員の選考 3 平成元年度各部(系)選出の委員 4 平成元年度予算(案)主要事項 5 開学10周年記念行事・事業 6 平成元年度学部及び大学院入学式 7 昭和63年度公開講座 8 上越教育大学大学院博士課程設置構想(中間まとめ)
第 90 回	元. 3. 1	(議題) 1 定員(助手)削減 2 評議会の組織 3 上越教育大学聴講生規則及び上越教育大学研究生規則の一部を改正する規則の制定 4 上越教育大学学校教育学部附属実技教育研究指導センター長選考規則等の一部を改正する規則の制定

開催回	年 月 日	審 議
		(報告) 1 平成元年度コース等主任 2 年次報告書(昭和63年度版) 3 平成元年度文化講演会 4 平成元年度附属小学校及び附属中学校の入学者選抜実施状況 5 平成元年度第2次入学者選抜試験実施に伴う構内交通規制 6 国立大学学生部長会議

昭和63年度学内規則等制定改廃一覧

○規 則

上越教育大学学位規則の一部を改正する規則(昭和63年10月5日規則第2号)

上越教育大学学長選考規則の一部を改正する規則(昭和63年11月16日規則第3号)

上越教育大学聴講生規則及び上越教育大学研究生規則の一部を改正する規則(平成元年3月1日規則第1号)

上越教育大学学校教育学部附属実技教育研究指導センター長選考規則等の一部を改正する規則(平成元年3月1日規則第2号)

○規 程

上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部を改正する規程(昭和63年4月8日規程第3号)

上越教育大学事務組織規程の一部を改正する規程(昭和63年4月27日規程第4号)

上越教育大学情報教育研究・訓練センター規程(昭和63年5月11日規程第5号)

上越教育大学電算機運営委員会規程を廃止する規程(昭和63年5月11日規程第6号)

上越教育大学受託研究取扱規程の一部を改正する規程(昭和63年6月8日規程第7号)

上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部を改正する規程(昭和63年9月21日規程第8号)

上越教育大学教授会に置かれる専門委員会に関する規程の一部を改正する規程(昭和63年10月19日規程第9号)

上越教育大学学校教育学部履修規程の一部を改正する規程(平成元年2月21日規程第1号)

上越教育大学大学院学校教育研究科履修規程の一部を改正する規程(平成元年2月21日規程第2号)

上越教育大学事務電算化委員会規程(平成元年2月23日規程第3号)

上越教育大学評議員の選出等に関する規程等の一部を改正する規程(平成元年3月1日規程第4号)

上越教育大学宿日直規程を廃止する規程(平成元年3月24日規程第5号)

上越教育大学国有財産取扱規程の一部を改正する規程(平成元年3月24日規程第6号)

上越教育大学事務組織規程等の一部を改正する規程(平成元年3月24日規程第7号)

上越教育大学職員の勤務時間等に関する規程及び上越教育大学文書決裁規程の一部を改正する規程(平成元年3月29日規程第8号)

上越教育大学公開講座規程及び上越教育大学私学研修員、専修学校研修員及び公立大学研修員受入れに関する規程の一部を改正する規程(平成元年3月29日規程第9号)

○細 則

上越教育大学事務局事務分掌細則の一部を改正する細則(昭和63年4月27日細則第1号)

上越教育大学事務局事務分掌細則の一部を改正する細則(平成元年3月24日細則第1号)

○要項等

上越教育大学職員の財形貯蓄等関係事務取扱要項(昭和63年8月26日)

上越教育大学さわやか行政サービス推進委員会要項(昭和63年9月21日)

上越教育大学事務電算室運営要項(平成元年2月23日)

上越教育大学火災通報要領の一部を改正する要領（平成元年3月24日）

（注）この一覧には、学長裁定及び事務局長裁定により制定したものを含む。

(7) 参与の会議

本学は、本学の運営について広く学外の有識者の意見を求めるため、国立学校設置法施行規則第29条の5の規定に基づき6人の参与を置いており、参与の会議及びその他の機会をとおして種々意見をいただいている。昭和63年度においては、①大学院博士課程、②大学院修士課程の教育方法の弾力化、③現職教員の派遣などについて意見があり、それらの意見をも踏まえて本学の運営の改善に努めた。

参 与

井内慶次郎	国立教育会館館長
植木 公	上越市長
関 四郎	日本教育大学協会長（東京学芸大学長）
田中 邦正	新潟県教育委員会教育長
戸張 敦雄	全日本中学校長会会長
萩原 繁夫	全国連合小学校長会会長

参与の会議開催状況

年 月 日	議 事
63. 6. 23	1 本学の運営 2 その他

(8) 教授会

教授会は、学部の教育研究に関する重要事項及び教育公務員特例法の規定によりその権限に属することとされた事項を審議することとしている。教授会は、学長、副学長及び教授で組織し、原則として毎月第3水曜日を開催日としている。昭和63年度の構成員は、62人、開催回数は12回（第93回～第104回）であった。昭和63年度における教授会の主な審議事項は、①教官人事、②各種委員会委員の委嘱、③学長選考、④学生の入学、退学及び休学、⑤聴講生、研究生及び外国人留学生の受入れ、⑥学部卒業判定、⑦学部教育課程などであった。

教授会開催状況

開催回	年 月 日	審 議
第 93 回	63. 4. 8	（議題） 1 各種委員会委員の委嘱 2 第1年次学生の専修・コース分け （報告） 1 昭和63年度第2次入学選抜試験結果 2 大学入試に関する情報提供 3 昭和62年度海外教育研究 4 昭和63年度学生定期健康診断の実施 5 教育情報ネットワークシステム

開催回	年月日	審議
第 94 回	63. 5. 18	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 名誉教授の推薦 2 教官人事 3 本学の役職員 4 研究生の受入れ 5 外国人留学生の受入れ 6 開学10周年記念式典等の実施に伴う臨時休業日 7 新入生合宿研修 <p>(報告)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議 2 教育実習委員会 3 就職指導委員会 4 入学者選抜方法研究委員会 5 国際交流委員会留学生小委員会 6 委員会委員の委嘱 7 昭和63年7月～9月行事等予定
第 95 回	63. 6. 22	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教官人事 2 教官の休職更新 3 各種委員会委員の委嘱 4 学生の留学 5 研究生の研究期間の延長 <p>(報告)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議 2 昭和63年度新入生合宿研修 3 附属学校教育研究協議会 4 日本教育大学協会北陸地区評議員会 5 日本教育大学協会評議員会 6 国立大学協会総会
第 96 回	63. 7. 13	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教官人事 2 昭和64年度入学者選抜要項 3 新テスト(仮称) 4 聴講生の受入れ 5 大学祭 <p>(報告)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 春期教育実習 2 研究紀要委員会
第 97 回	63. 9. 21	<p>(議題)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 学生の休学 2 外国人留学生の受入れ 3 研究生の退学

開催回	年月日	審議
		(報告) 1 昭和64年度科学研究費補助金の公募 2 学生の交通事故 3 保健管理センター運営委員会 4 昭和63年10月～12月行事等予定
第 98 回	63. 10. 19	(議題) 1 教官人事 2 各種委員会委員の委嘱 3 昭和64年度学生募集要項 4 学生の休学 5 研究生の受入れ 6 学長選考規則 (報告) 1 上越教育大学教授会に置かれる専門委員会に関する規程の一部を改正する規程の制定 2 教務委員会・大学院教務委員会合同会議 3 昭和64年度教員採用選考試験(第1次)受験結果 4 県内高等学校との入試懇談会 5 関東甲信越地区国立大学長会議
第 99 回	63. 11. 16	(議題) 1 上越教育大学学長選考規則の一部を改正する規則の制定 2 教官人事 3 教育課程の一部変更 (報告) 1 助手の任期更新 2 日本教育大学協会北陸地区学長・副学長・学部長・学部教員合同会議 3 研究紀要委員会 4 教務委員会・大学院教務委員会合同会議 5 大学祭 6 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修
第 100 回	63. 12. 21	(議題) 1 教官人事 2 上越教育大学学長選挙管理委員会委員の選出 3 昭和64年度共通第1次学力試験実施要領 4 昭和64年度推薦入学者選抜試験実施要領 5 昭和65年度入学者選抜における大学入試センター試験の教科・科目等の利用方法 6 教育課程の一部変更 7 学生の退学 8 外国人留学生の受入れ (報告) 1 助手の任期更新 2 昭和64年度教員採用選考試験(第2次)受験結果

開催回	年月日	審議
		3 昭和63年度教育実習 4 学生の交通事故 5 昭和64年1月～3月行事等予定
第101回	元. 1. 18	(議題) 1 学長候補者の決定及び公示 2 就任交渉者の決定 3 教官人事 4 附属学校長候補者選考委員会委員の選出 5 平成元年度学部学年暦 6 外国人留学生の受入れ (報告) 1 助手の任期更新 2 教務委員会・大学院教務委員会合同会議 3 教育実習委員会 4 平成元年度日本教育大学協会研究集会
第102回	元. 2. 15	(議題) 1 附属学校長候補者選考委員会委員の選出 2 平成元年度推薦入学者選抜試験合格者の判定 3 平成元年度第2次入学者選抜試験の2段階選抜 4 平成元年度第2次入学者選抜試験日程
第103回	元. 2. 22	(議題) 1 本学の役職員 2 教官人事 3 平成元年度第2次入学者選抜試験実施要領 4 平成元年度欠員補充第2次学生募集要項 5 昭和63年度卒業判定 6 平成元年度授業時間割 7 学生の退学 8 聴講生・研究生の受入れ 9 研究生の研究期間の延長 10 平成2年度教育実習 11 平成元年度新入生オリエンテーション (報告) 1 助手の任期更新 2 入学者選抜方法の改善案 3 国際交流委員会 4 平成元年・2年度日本教育大学協会評議員及び同協会北陸地区会評議員の選出 5 平成元年4月～6月行事等予定
第104回	元. 3. 20	(議題) 1 本学の役職員 2 教官人事 3 平成元年度第2次入学者選抜試験合格者の判定

開催回	年月日	審議
		4 学生の退学 5 聴講生の受入れ 6 研究生の受入れ 7 外国人留学生の受入れ (報告) 1 助手の任期更新 2 平成元年度文化講演会 3 昭和63年度課外活動団体リーダーストレーニング研修 4 教務委員会・大学院教務委員会合同会議 5 学校教育研究センター運営委員会 6 就職指導委員会 7 保健管理センター運営委員会 8 研究紀要委員会

(9) 研究科委員会

本学には、大学院の教育研究に関する重要事項を審議するため、学校教育研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）が置かれている。研究科委員会は、研究科長(学長をもって充てる。)、副学長及び研究科担当を命じられた教授をもって組織し、原則として毎月第3水曜日の教授会終了後開催することとしている。昭和63年度の構成員は62人、開催回数は14回（第72回～第85回）であった。昭和63年度における研究科委員会の主な審議事項は、①大学院担当教員の判定、②各種委員会委員の委嘱、③学生の入学、退学及び休学、④聴講生、研究生及び外国人留学生の受入れ、⑤大学院修了判定、⑥大学院教育課程などであった。また、入学定員の確保（特に現職教員の確保）については特に重要な課題であり、種々工夫を凝らしてきたところであるが、さらに積極的な措置を今後検討していく必要がある。

研究科委員会開催状況

開催回	年月日	審議
第 72 回	63. 4. 8	(議題) 1 各種委員会委員の委嘱 2 教育課程の一部変更 3 学生の休学 (報告) 1 昭和63年度大学院学校教育研究科の入学者 2 大学院学生の課題研究指導教官の委嘱 3 昭和63年度学生定期健康診断の実施
第 73 回	63. 5. 18	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱 2 大学院担当教員の判定 3 昭和63年度第1年次学生の課題研究指導教官 4 昭和63年度第2年次学生の課題研究指導教官の変更

開催回	年月日	審議
		5 学生の退学 6 開学10周年記念式典等の実施に伴う臨時休業日 7 昭和64年度大学院入学者選抜試験事務処理等日程 (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議 2 就職指導委員会
第 74 回	63. 6. 22	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱 2 大学院担当教員の判定 (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議 2 学位論文審査委員会
第 75 回	63. 7. 13	(議題) 1 大学院担当教員の判定 2 昭和63年度大学院修了判定 3 研究生の研究期間の延長 4 大学祭 (報告) 1 昭和63年度学位論文総合審査結果
第 76 回	63. 8. 22	(議題) 1 昭和64年度大学院入学者選抜試験実施要領 2 昭和64年度大学院第2次募集
第 77 回	63. 8. 31	(議題) 1 昭和64年度大学院入学者選抜試験合格者の判定 2 昭和64年度大学院第2次募集日程及び募集人員
第 78 回	63. 9. 21	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱 2 昭和64年度大学院第2次学生募集要項 3 教育課程の一部変更 4 昭和63年度第2年次学生の課題研究指導教官の変更 5 外国人留学生の受入れ 6 聴講生の退学 (報告) 1 新教育大学大学院入学者数等状況 2 学位論文審査委員会の委員構成 3 保健管理センター運営委員会
第 79 回	63. 10. 19	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱 2 大学院担当教員の判定 3 昭和64年度大学院第2次入学者選抜試験事務処理等日程 4 学生の退学 5 研究生の受入れ

開催回	年月日	審議
		(報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議 2 大学院教育実習 3 昭和64年度教員採用選考試験(第1次)受験結果
第 80 回	63. 11. 16	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱 2 大学院担当教員の判定 3 昭和64年度大学院第2次入学者選抜試験実施要領 4 教育課程の一部変更 5 昭和63年度課題研究指導教官の変更 6 昭和63年度聴講生の受入れ (報告) 1 教務委員会・大学院教務委員会合同会議 2 大学院教育実習
第 81 回	63. 12. 14	(議題) 1 昭和64年度大学院第2次入学者選抜試験合格者の判定
第 82 回	63. 12. 21	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱 2 大学院担当教員の判定 3 各種委員会委員の委嘱 4 教育課程の一部変更 (報告) 1 学位論文審査委員会 2 昭和64年度教員採用選考試験(第2次)受験結果
第 83 回	元. 1. 18	(議題) 1 大学院担当教員審査委員会委員の委嘱 2 大学院担当教員の判定 3 教育課程の一部変更 4 平成元年度大学院学年暦 (報告) 1 昭和63年度大学院入学者選抜方法研究委員会答申 2 教務委員会・大学院教務委員会合同会議 3 昭和63年度学位論文試験委員会委員長
第 84 回	元. 2. 22	(議題) 1 大学院担当教員の判定 2 昭和63年度大学院修了判定 3 平成元年度授業時間割 4 聴講生・研究生の受入れ 5 平成元年度新入生オリエンテーション (報告) 1 教授会の座席の変更
第 85 回	元. 3. 20	(議題) 1 大学院担当教員の判定

開催回	年月日	審議
		2 平成2年度上越教育大学大学院学校教育研究科修士課程学生募集要項 3 学生の休学 4 学生の退学 (報告) 1 就職指導委員会 2 保健管理センター運営委員会

(10) 人 事

ア 学長候補者選挙経過

辰野千壽学長が平成元年3月31日で任期満了となるため、教授会は「上越教育大学学長選考規則」に基づき、学長候補者の選考のための第1次選挙（平成元年1月13日）を行い、辰野千壽、土田喜輔、松野純孝の上位3位までの者を第1次学長候補者として決定した。

続いて、第2次選挙（平成元年1月18日）を行い、有効投票数の過半数を得た松野純孝を学長候補者に決定した。

イ 人事委員会

人事委員会は、教授会に置かれる専門委員会として教員の人事に関する専門的事項について調査検討するため設置されたものである。委員会には教員候補者ごとに教員選考審査会を設置し、当該候補者の業績審査等を付託し慎重審議を行っている。開催日は、原則として定例教授会の1週間前であり、昭和63年度は11回開催した。昭和63年度においては、個々の教員の採用、昇任等延べ49件（採用14件、昇任19件、転任5件、配置換3件、その他8件）について審議を行うとともに、教員の選考基準等についても併せ審議している。

人事委員会委員

◎松野 純孝 副学長	△田中 博正 副学長
村田 貞雄 教授 (学校教育研究系)	相川 高雄 教授 (学校教育研究系)
細井 房明 " (幼児・障害児教育研究系)	湧井 豊 " (幼児・障害児教育研究系)
相馬 正一 " (言語系教育研究系)	川本 崇雄 " (言語系教育研究系)
加藤 章 " (社会系教育研究系)	澁谷 久 " (社会系教育研究系)
土田 喜輔 " (自然系教育研究部)	林 康久 " (自然系教育研究部)
柿木 吾郎 " (芸術系教育研究部)	大橋 皓也 " (芸術系教育研究部)
佐藤 良男 " (生活・健康系教育研究部)	塚原 実 " (生活・健康系教育研究部)
元治 信雄 " (") (63.10.19～)	◎委員長 △副委員長

人事委員会の運営をより円滑にするため、昭和63年10月19日から生活・健康系教育研究部選出委員を1名増員した。

人事委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 4. 13	1 教員選考審査会の設置について 2 「上越教育大学教員選考基準に関する規則第3条第6号についての申合せ」について 3 「教科教育（各科教育）学を担当する教授の選考要件についての申合事項」について（継続） 4 その他
第 2 回	63. 5. 11	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 非常勤講師の選考について 4 人事委員会委員について 5 「教科教育（各科教育）学を担当する教授の選考要件についての申合事項」について（継続） 6 その他
第 3 回	63. 6. 15	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 非常勤講師の選考について 4 人事委員会委員について（継続） 5 「教科教育（各科教育）学を担当する教授の選考要件についての申合事項」について（継続） 6 その他
第 4 回	63. 7. 6	1 教官の選考について 2 その他
第 5 回	63. 9. 14	1 教員選考審査会の設置について 2 その他
第 6 回	63. 10. 12	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 助手の任期更新について 4 人事委員会委員の増員について 5 その他
第 7 回	63. 11. 9	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 助手の任期更新について 4 その他
第 8 回	63. 12. 14	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 助手の任期更新について 4 その他
第 9 回	元. 1. 11.	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 助手の任期更新について 4 その他

開催回	年月日	議題
第10回	元. 2. 8	1 教員選考審査会の設置について 2 教官の選考について 3 非常勤講師の選考について 4 助手の任期更新について 5 その他
第11回	元. 3. 8	1 教官の選考について 2 非常勤講師の選考について 3 助手の任期更新について 4 その他

職員の定員・現員

昭和63年度における職員の定員及び現員は、次のとおりである。（平成元年3月31日現在）

大学職員数

定員

職名	学長	副学長	教授	助教授	講師	助手	小計	事務局職員	合計
員数	1	2	88	70		25	186	137	323

現員

部局名等	学長	副学長	教授	助教授	講師	助手	小計	事務局職員	合計
学長	1						1		1
副学長		2					2		2
学校教育学部			58	71	13	24	166		166
学校教育研究センター				2	2		4		4
保健管理センター			1				1		1
附属実技教育研究指導センター			1	1	2		4		4
附属障害児教育実践センター			1				1		1
事務局								123	123
合計	1	2	61	74	17	24	179	123	302

附属学校教員数

定員

職名	校長	教頭	教諭	養護教諭	計
員数	2	2	30	2	36

現 員

職 名 区 分	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	計
附 属 小 学 校	(1)	1	15	1	17(1)
附 属 中 学 校	(1)	1	15	1	17(1)
合 計	(2)	2	30	2	34(2)

(注) () 内は外数で校長が併任であることを示す。

ウ 名誉教授

上越教育大学名誉教授称号授与規則に基づき、昭和63年度は次の者に名誉教授の称号が授与された。

小林 和夫(元教授保健管理センター)

永井 康宏(元教授学校教育学部)

細谷 直樹(")

(11) 財 務

本学の財務については、評議会において予算概算の方針に関する事項を審議することとなっている。昭和63年度における審議事項は「昭和64年度歳出概算要求について」及び「昭和63年度学内予算配分について」である。昭和64年度歳出概算要求については、博士課程の新設、附属教育実習施設・共同利用施設及び附属学校等の新設・整備、並びに特別設備費等の事項が承認された。

昭和63年度学内予算配分については、昭和63年度歳出予算学内配分方針に基づく昭和63年度学内予算配分計画が原案どおり承認された。

昭和64年度(平成元年度)歳出概算要求の主な事項

1 大学院

博士課程の新設

2 附属施設等

- (1) 野外教育研究指導センターの新設
- (2) 附属実技教育研究指導センターの整備
- (3) 附属障害児教育実践センターの整備
- (4) 情報教育研究・訓練センターの新設
- (5) 教育資料館の新設
- (6) 生涯学習研究センターの新設
- (7) 学校教育研究センターの整備
- (8) 附属幼稚園の新設
- (9) 保健管理センターの整備

3 特別設備費

- (1) 超高速撮影分光システム装置
- (2) 木材曲げ成型装置

4 その他

- (1) 学部主事の整備
 - (2) 図書購入費
 - (3) 図書館業務用電子計算機システム
- 5 施設整備費
- (1) 附属障害児教育実践センターの新営
 - (2) スポーツ科学実験棟の新営
 - (3) 附属幼稚園の新営
 - (4) 校舎の増築(山屋敷)
 - (5) 情報教育研究・訓練センターの新営

昭和63年度歳出予算学内配分方針

歳出予算の学内配分対象科目は「校費及び旅費」として、配分方法は次のとおりとする。

1 校費

- (1) 教官当積算校費は49%を限度として全学共通経費を配分し、残余の額に従来共通経費から充当していた「授業用教材費(4,653千円)」を加えた額を、文部省の各教官当積算校費単価の配分比率で割出した単価で当該年度の5月1日現在の現員数で配分する。
- (2) 学科目制において、実験扱いされている書道、地理学、社会学については、実験扱いとする。
- (3) 大学院学生当積算校費は、学生の教育用図書購入費5,000千円を配分した後の額の49%を限度として、全学共通経費を配分し、残余の額は、大学院学生の当該年度の5月1日現在の現員数で配分する。
- (4) 学部学生当積算校費は49%を限度として全学共通経費を配分し、残余の額は各授業科目の履修学部学生数に単位数及び「講義」を1とした場合「演習」2、「実験・実習」3の比率を乗じて得た数を基礎に配分する。
- (5) 上記(1)～(4)により算定した額が、前年度の額よりも下回ることとなる部等については、配分総額の範囲内で必要な調整を行う。
- (6) 教官当積算校費、大学院学生当積算校費及び学部学生当積算校費以外の校費については、文部省の積算事項に基づき配分する。

2 旅費

- (1) 教官研究旅費は15%を限度として全学共通経費を配分し、残余の額は文部省の各教官当積算旅費単価の配分比率で割出した単価で当該年度の5月1日現在の現員数で配分する。
- (2) 教官研究旅費以外の旅費については、文部省の積算事項に基づき配分する。
(注) 年度途中の任用者については、月割数で配分する。

昭和63年度予算主要事項

1 定員

学校教育研究センター 助教授 1人

2 図書購入費(10年計画の6年次)

予算及び決算

歳入決算額（国立学校特別会計）

区 分	昭 和 63 年 度	
	予 算 額	決 算 額
授業科目及び入学検定料	394,626,000円	418,547,200円
学校財産貸付料	7,695,000	6,920,737
公務員宿舍貸付料	10,056,000	10,841,327
寄 宿 料	30,980,000	31,774,200
そ の 他	6,983,000	7,017,448
合 計	450,340,000	475,100,912

歳出決算額（国立学校特別会計）

区 分	昭 和 63 年 度	
	予 算 額	決 算 額
国 立 学 校	2,950,610,000円	2,949,082,601円
人 件 費	2,142,102,000	2,140,831,875
物 件 費	808,508,000	808,250,726
施 設 整 備 費	267,490,000	267,490,000
合 計	3,218,100,000	3,216,572,601

(12) 国際交流

本学における国際交流には、教官の海外派遣・外国人研究者の受入れ等の分野と、学生の海外留学・外国人留学生の受入れ等の分野がある。このうち、学生の海外留学と外国人留学生の受入れに関する事項の審議機関として、また、海外教育（特別）研究（別掲、学部及び大学院の授業科目の1つ）企画・実施等の機関として国際交流委員会（学長直属の委員会）が設けられている。

① 教 官

ア 海外派遣（出張）

昭和63年度における外国出張は、次のとおりである。

区 分	人数	出 張 先	出 張 者	備 考
在 外 研 究 員	4	アメリカ合衆国他	小宮 三弥 教授	長期研究員一甲種
		アメリカ合衆国	猪俣 公宏 助教授	短期研究員
		"	大山美和子 "	"
		アメリカ合衆国他	田邊 俊治 助手	長期研究員一甲種
科学 研究 費 補 助 金 (海外学術研究)	5	大 韓 民 国	加藤 章 教授	(2回)
		"	二谷 貞夫 助教授	(2回) 研究分担者

区 分	人数	出 張 先	出 張 者	備 考
		大 韓 民 国 タ ン ザ ニ ア 中 華 人 民 共 和 国	山本 友和 講 師 佐藤 芳徳 “ 中川 清隆 助教授	(2回) 研究分担者 研究分担者 “
国際協力事業団交付金	1	中 華 人 民 共 和 国	南部 昌敏 助教授	
国 際 交 流 基 金	1	中 華 人 民 共 和 国	赤羽 孝之 助教授	
海外教育(特別)研究の 学生引率	2	シンガポール共和国	仲瀬 律久 助教授 渡邊 彩子 “	
合 計	13			

(注) 1 前年度からの継続者は除く。

2 在外研究員とは、国立大学等の職員のうち適任者を、外国の大学、研究所等において各人の専門分野の調査研究に専念させ、教授・研究能力等の向上を図るとともに、学術の国際交流を深めることを趣旨として設けられたものである。本学では昭和54年度から毎年数名ずつ、北米、欧州等各国に派遣している。

イ 海外派遣(研修)

昭和63年度における海外研修者数は、次のとおりである。

区 分	渡 航 先 国 名								合 計
	ア メ リ カ	西 ド イ ツ	中 共 華 人 民 国	韓 国	フ イ リ ピ ン	イ ン ド	マ レ ー シ ア	オ ラ ー リ ス ト ア	
国際会議出席	5	1		1		1		1	9
研究資料収集	2	2	2	3	1		1		11
そ の 他	2								2
合 計	9	3	2	4	1	1	1	1	22

(注) 1 渡航先が2ヶ国以上の者は主たる訪問国により掲げた。

2 区分の「その他」は、研究打合せ、セミナー出席等である。

② 学 生

ア 国際交流委員会

本学には前述したとおり、学生の国際交流に関する事項を審議等するために国際交流委員会が設置されているが、ここでは派遣留学生(教員養成大学・学部学生海外派遣制度に基づく留学生)の学内選考及び外国人留学生の受入れ(研究生・聴講生)等について審議している。また、昭和58年度から学部の授業科目(自由科目)「海外教育研究」の企画・実施等をしているが、昭和63年度からは大学院の授業科目(自由科目)「海外教育特別研究」が認められたことに伴い、両者を併せて「海外教育(特別)研究」として、その企画・実施・評価等に当たっている。

特に昭和63年12月7日(水)には本学の開学10周年記念式典が催されたことに伴い、シンガポール教育大学のシム・ウォン・クール学長とローン・チャン教授を招待し、本学の学生、

職員とシンガポールの教育・研究、文化などについて懇談する機会を持つことができた事は、友好を深める意味でも大変に意義深いことであった。

国際交流委員会委員

◎新井 郁男 教授 (学校教育研究系)	若井 彌一 助教授 (学校教育研究系)
高田喜久司 助教授 (")	橋川喜美代 講師 (幼児・障害児教育研究系)
森島 慧 教授 (幼児・障害児教育研究系)	有澤俊太郎 助教授 (言語系教育研究系)
宇佐美昇三 " (言語系教育研究系)	二谷 貞夫 " (社会系教育研究系)
藤澤 郁夫 " (社会系教育研究系)	吉川 成夫 講師 (自然系教育研究部)
庭野 義英 講師 (自然系教育研究部)	横山 操 助教授 (芸術系教育研究部)
仲瀬 律久 助教授 (芸術系教育研究部)	△篠田 功 教授 (生活・健康系教育研究部)
渡邊 彩子 " (生活・健康系教育研究部)	◎委員長 △副委員長

国際交流委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 4. 27	1 副委員長の選出について 2 小委員会の設置について 3 外国人留学生の受入れについて 4 昭和62年度海外教育研究の報告について
第 2 回	63. 6. 29	1 大学院授業科目「海外教育特別研究(仮称)」の開設について
第 3 回	63. 9. 6	1 大学院授業科目「海外教育特別研究」の開設について 2 外国人留学生の受入れについて 3 留学案内の作成について
第 4 回	63. 12. 2	1 シンガポール教育大学長招請について 2 外国人留学生の受入れについて 3 外国人留学生の呼称について 4 外国人留学生の受入れ人数について 5 留学案内の作成について 6 海外教育(特別)研究参加者について 7 派遣留学生の選考について
第 5 回	元. 1. 13	1 外国人留学生の受入れについて 2 外国人留学生の呼称について
第 6 回	元. 3. 10	1 外国人留学生の受入れについて

イ 学生の海外留学

昭和63年度における海外留学(派遣留学生等)は次のとおりである。

(ア) 派遣留学生

派遣大学	シンガポール教育大学(I. E.)
派遣期間	11か月(昭和63年7月～平成元年5月)
留学生氏名等	井上真由美(612023) 芸術系(音楽)コース 仲川由佳理(612131) 自然系(理科)コース

(注) 派遣留学生は昭和58年度から毎年2名ずつ、I. E.へ送り出している。

ウ 外国人留学生の受入れ

昭和63年度に在籍した外国人留学生は12名であり、そのうち昭和63年度中に受け入れた者

は7名である。その詳細については次のとおり。

国費・私費の別	国籍	氏名	性別	年齢	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官
国費	ブラジル	スエリ・ピノ・ディアス	女	27	大学院1年 (研究生)	昭63.4～平2.3 (昭61.10～63.3)	美術教育	岡 祐 助 教授
国費	中国	そん・とん・ふ 孫 敦 夫	男	31	研 究 生	昭63.1～ 平元. 3	日 文 学 史	渡 邊 教 授
私費	韓国	ハン・チン・ウォン 韓 程 媛	女	26	大学院2年	昭62.4～ 平元. 3	美術教育	仲 瀬 助 教 授
私費	台湾	こう・いく・しん 江 育 真	女	25	大学院2年 (研究生)	昭62.4～ 平元. 3 (昭61.9～62.3)	社 会 学	鈴 木 助 教 授
私費	中国	りん・ぐん 林 群	男	26	研 究 生	昭62.4～ 平元. 3	教育行政	村 田 教 授
私費	台湾	よう・ふく・れい 楊 馥 勵	女	30	大学院1年	昭63.4～ 平2. 3	教育基礎	前 田 教 授
私費	中国	ちょう・しょう 張 勝	男	32	大学院1年	昭63.4～ 平2. 3	国 語	霽 岡 助 教 授
私費	中国	こう・こく・のう 黄 克 儂	男	26	研 究 生	昭63.4～ 平元. 3	国 語	霽 岡 助 教 授
私費	中国	そん・がい 孫 凱	女	42	研 究 生	昭63.5～ 平元. 4	国 語	渡 邊 教 授
私費	中国	ちょう・しょう・ほう 趙 小 鳳	女	28	研 究 生	昭63.5～ 平元. 7	国 語	渡 邊 教 授
私費	韓国	イ・スン・リエ 李 順 禮	女	32	研 究 生 (大学院)	昭63.11～ 平元. 3	音 楽	山 形 教 授
私費	中国	りょう・だい・い 凌 大 緯	男	39	研 究 生	昭63.12～ 平元. 11	教 育 情 報 学	中 野 助 教 授

エ 評価及び問題点

本学における国際交流については、学生の留学及び外国人留学生の受入れをはじめ、短期間ではあるが授業科目「海外教育(特別)研究」の実施など、小規模ながら着実に成果を上げていくと評価できよう。特に外国人留学生の受入れでは、昭和60年度の1名から始まって今年度は12名と、わずかな年数の間に急増している。しかし本学の目的、性格(教員養成、現職教員の研究、研鑽等)及び地理的環境等から、外国人留学生の受入れについての将来計画を立てながら条件整備をするなど検討を要する問題が残されている。

また昭和58年度から実施している「海外教育研究」(本年度からは海外教育(特別)研究)の有効性や派遣留学生を受け入れてくれているシンガポール教育大学との交流実績を考えると、留学生のみならず研究者の交流をも含めた交流協定の締結等について検討する必要があると思われる。併せて、シンガポール以外にも本学学生の留学や研究者の交流などについて模索し開拓していく必要がある。

研究面については、予算上の制約を受けながらも在外研究員等で世界各地に出かけ、研究・研修に努めており、外国人研究者の受入れについても準備を進めている。

(13) 広報活動

① 大学院だより

ア 昭和63年度の編集方針

本学大学院における研究・教育の現況と特色及び大学院学生の研究・生活の状況について、教育委員会や学校などの教育関係者に広く紹介し、本学大学院の使命・役割の趣旨を徹底させることを目的として、「上越教育大学大学院だより」を年4回発行する。（各回とも5,500部作成）。具体的な内容は、62年度に実施した読者アンケート等も参考により、親しみやすく興味・関心の持てる紙面構成とする。

また、本年度は、本学開学10周年にあたるため、昭和63年9月25日発行の第18号を開学10周年記念号としてページ数を増やして発行することとする。

「大学院だより」編集委員会委員

阿部 勲 助教授（学校教育研究系）	◎大野 由三 助教授（幼児・障害児教育研究系）
平野 七濤 “（言語系教育研究系）	鈴木 敏紀 “（社会系教育研究系）
△戸北 凱惟 “（自然系教育研究部）	川村 知行 “（芸術系教育研究部）
立屋敷かおる “（生活・健康系教育研究部）	山口 照見 教務部長
◎委員長 △副委員長	

「大学院だより」編集委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 4. 27	1 昭和63年度「大学院だより」編集計画について
		2 「大学院だより」第17号の編集について
		3 「大学院だより」第18号の編集について
第 2 回	63. 5. 11	1 「大学院だより」第18号の編集について
第 3 回	63. 7. 6	1 「大学院だより」第18号の編集について
第 4 回	63. 10. 26	1 「大学院だより」第19号の編集について
		2 「大学院だより」第20号の編集について

以上の全体計画を検討する委員会の開催のほかに、編集（レイアウト・校正等）を行う小委員会を各号ごとに設け、それぞれ数回開催した。

イ 発行経過

昭和63年度における大学院だよりは、次の内容によって構成し発行した。

区分	表紙	裏表紙	巻頭言	ア・ン・テ・レ	キャンパス・ライフ	院生の研究動向	ロゴス・エロス・パトス	
第17号	展示広場(横配置)	=上越春秋= 植物① 〔大悟法教授(自然)〕	大島伸介(新潟日報上越支社報道部次長)	教育基礎コース2年 小山 順 三	生活・健康系コース (家庭)	昭和62年度・修了生の論文 文題目一覧(その2)	生活・健康系コース (保健体育) 三浦 教授	
第18号	展示広場の階段に立つ人物(横配置)	講義棟壁面(横配置)	1 頁	2 頁	3 ~ 10 頁			
			「はじめ・いま・これから」 大野大学院だより編集委員会委員長編集前記		「10周年を迎えて」 学長挨拶	~ 各 コース 紹介 ~ ・学校教育専攻(3・4頁) ・生活・健康系家庭コース(8頁) ・幼児教育専攻(5頁) ・自然系数学コース(9頁) ・障害児教育専攻(5頁) ・自然系理科コース(9頁) ・言語系英語コース(6頁) ・言語系国語コース(6頁) ・芸術系美術コース(10頁) ・社会系コース(7頁) ・生活・健康系保健体育コース(7頁) ・生活・健康系技術コース(8頁)		
			「親鸞の配流地上越」 久保田 好 郎 (新潟県社会科教育研究会顧問)					
第19号	トレーニング室(横配置)	=上越春秋= 植物② 〔大悟法教授(自然)〕	巻頭言 楠 顕秀 (富山県教育委員会教育長)	「開学10周年記念式典のひとこま」	ア・ン・テ・レ 教育基礎コース1年 鎌 田 敏 之	キャンパス・ライフ 幼児教育専攻	院生の研究動向 昭和62年度・修了生の論文 文題目一覧(その3)	ロゴス・エロス・パトス 生徒指導コース 相川 教授
第20号	彫像(横配置)	=上越春秋= 植物③ 〔大悟法教授(自然)〕	巻頭言 加 藤 雄 久(北陸農業試験場水田利用部長)	生活・健康系コース(家庭)2年 笹川恵美子	自然系コース(数学)	昭和63年度・修了生の論文 文題目一覧(その1)	芸術系コース(美術) 村木 教授	

ウ 評価及び問題点

「大学院だより」は、B5判6ページ(18号は10ページ)の規格で紙数は少ないが、本学大学院の趣旨並びに大学院学生の研究・生活等について十分伝え得る内容によって構成されている。特に本年度は、前年度実施したアンケートの結果を参考に、大学院生の参加も求め、掲載内容、構成を大幅に改めたため、より親しみやすい紙面となったものと思われる。しかし、本学大学院に対する教育関係者の一層の理解を得るためには、本「大学院だより」の内容をさらに充実したものにし、本学大学院のPR誌として十分機能するように努力する必要がある。

② その他

その他の広報活動としては、「上越教育大学概要」などの刊行物を発行して、学内学外への広報に努めた。また、昭和59年から国立教育会館筑波分館内に、昭和61年から国立特殊教育総合研究所内に新教育大学紹介コーナーを設置し、研修に訪れた現職教員に大学の最新の情報を提供している。

広報刊行物一覧（昭和63年度）

名 称	発 行 内 容（概 要）	発行部数	配 布 先
大学院だより No.17～No.20	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	5,500部	文部省、各国立大学、教育関係機関、職員、大学院学生
上越教育大学概要 （昭和63年度版）	大学全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	5,000	文部省、各国立大学、教育関係機関、本学来学者、職員
上越教育大学学報 第24号～第27号	学内の運営等について、必要な事項を学内外に周知するため、学内規則、人事異動、一般通報事項等を掲載したもの	650	文部省、各国立大学、教育関係機関、職員
上越教育大学案内	大学の教育活動及び学生生活に関する事項を学部受験生向けにまとめたもの	6,000	各国立大学、教育関係機関、各高等学校等
上越教育大学年次 報告書 （昭和62年度版）	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	700	文部省、各国立大学、教育関係機関、職員
上越教育大学附属 図書館概要 （昭和63年度版）	附属図書館の概要を統計的にまとめたもの	500	文部省、各国立大学附属図書館、附属図書館来館者、職員等
上越教育大学学校 教育研究センター ニュース No.21～No.26	学校教育研究センターの活動状況を紹介したもの	2,100	文部省、各国立大学、教育関係機関、大学院修了生、大学院学生、職員
学校教育研究セン ター年報 （第4号）	学校教育研究センターの事業及び研究報告をまとめたもの	550	文部省、各国立大学教育センター、資料提供教育関係機関、職員
'88 要覧 （学校教育研究セ ンター）	学校教育研究センターの事業概要を紹介したもの	500	職員、教育関係機関等
情報教育研究・訓 練センター報告書 平成元年3月	情報教育研究・訓練センターの設立から昭和63年度の活動状況をまとめたもの	500	文部省、国立大学情報教育関係のセンター、職員
上越教育大学実技 教育研究 （年次報告第8号）	美術教育、体育教育及び外国語教育の各分野における研究報告と実技教育研究指導センターの昭和63年度の活動状況をまとめたもの	400	文部省、国立教員養成系大学、都道府県及び政令指定都市教育委員会、職員
障害児教育実践セ ンター年報 昭和63年度 （第2号）	障害児教育実践センターの昭和63年度の活動状況をまとめたもの	600	教育関係機関等
学校要覧 （附属小学校）	教育目標、校歌、活動、沿革、職員、児童、学校行事、研究、校舎配置図、PTA等をまとめたもの	300	文部省、教育関係機関、本校来校者、職員、学生
学校要覧 （附属中学校）	教育目標、沿革、任務、研究年譜、校時表、学校運営組織、年間行事計画、生徒会、部活動・クラブ、校舎・施設等をまとめたもの	500	文部省、教育関係機関、本校来校者、職員、学生

(14) 開学10周年記念行事・事業

本学は、昭和63年10月1日に開学10周年を迎えたが、これを記念して開学10周年記念式典を12月7日（水）11時30分から本学講堂において挙行政典には、前畑文部省官房審議官をはじめ239名の来賓と本学職員、学生代表等計500余名が出席し、学長式辞、来賓挨拶の後、本学の学生及び附属小・中学校の児童・生徒による記念演奏をもって終了した。なお、これに引き続き懇談会を本学体育館で開催し、関係者約500名が出席した。

また、開学10周年を記念して、次のような記念行事を行うとともに、「上越教育大学十周年記念誌」と記念品を作成し、式典出席者等に配布した。

行 事 名	期 日	場 所
記念美術展	12月7日（水）～11日（日）	講堂ロビー
10年の歩み展	12月7日（水）～11日（日）	附属図書館ライブラリーホール
記念演奏会第一夜 （第5回定期演奏会）	12月9日（金）	講堂
記念演奏会第二夜 （芸術系音楽教官演奏会）	12月10日（土）	講堂
ニューメディアの教育利用展	12月10日（土）・11日（日）	学校教育研究センター
緑の小道	11月上旬から	構内雨池周辺
シンガポール教育大学長のスピーチ	12月7日（水）	講義棟 201 講義室

2 研 究

(1) 概 観

本学は大学院（修士課程）を主体とする大学であり、学校教育に係る諸科学の研究に力点を置いた教員養成大学である。したがって、教育学（含心理学・障害児教育・幼児教育）、各教科教育学、各教科専門学の教官は活発な独自の研究活動を行っており、それぞれの分野で第一線の活躍をしている状況は(2)以下に記しているとおりである。一方、学校教育という立場から各教官の専門領域をとおしての教育問題を追求する研究も行われている。

研究成果はそれぞれの専門学会誌に発表されるほか、本学研究紀要第8巻（3分冊）として刊行された。この紀要は各国立大学・研究所その他の研究機関に送付した。また、学校教育研究センター、附属実技教育研究指導センター、附属障害児教育実践センター、情報教育研究・訓練センターはそれぞれ報告書、年報等を発行し、各研究系によっては独自の発表誌を刊行しているところもある。

研究費は国立大学教官研究費のほか、文部省科学研究費、特定研究経費、教育方法等改善経費、教育研究特別経費等（64～66ページ参照）によっている。創立後10年を経過した現在も図書が十分とはいえず研究に大きな障害となっている。また幼稚園、養護学校の早急な設置も強く望まれている。

(2) 各部（系）の研究活動

○ 学校教育研究系

ア 昭和63年度の研究活動

本教育研究系は、教育基礎、教育経営、教育方法、生徒指導の4つの講座からなっている。教官数はそれぞれ7名、6名、6名、5名、合計24名である。このほか学校教育研究センターのスタッフ2名（中野靖夫助教授と南部昌敏助教授）が教育方法講座における教育指導に協力している。平成元年3月31日に生徒指導講座の相川教授が停年で退官された。また、教育経営講座の田邊俊治助手が在外研究員（若手長期）として平成元年3月5日に平成2年1月4日までの予定でシカゴ（アメリカ合衆国）とロンドン（英国）に出発した。

本教育研究系のスタッフの研究分野は、教育哲学、歴史学、教育社会学、教育心理学、教育経営学、教育行政学、比較教育学、教育工学など多岐にわたっており、それぞれの専門分野の学会に所属して研究発表が行われている。また、教育現場に対する指導活動や教育現場との共同研究も活発に行われている。生徒指導講座では教育相談活動も行っている。

イ 各教官の研究活動

<教育基礎講座>

○ 教授 前 田 幹

教育人間学を、古代から時代を追いながらたどり、学際的研究課題として位置づけようと試みてきた。「リット・学校の正当性と限界」(訳)(学校教育研究 第2号)、「リット・現代社会と教育の理念」(共訳)(福村出版)。

○教授 新井 郁 男

論文:(1)「“成人の学習要求と学習プログラムをめぐって”について」『日本生涯教育学会年報』第9号,1988年,pp.1~10,(2)「戦後日本の教員政策と今日の争点」『教育社会学研究』第43集,1988,pp.18~30,(3)「入学者選抜制度と進路指導の改善—中学・高校の関連を中心として…」『日本教育経営学会紀要』第31号,1988,pp.22~30 学会発表:International perspectives on U. S. Reform Movements in Teaching and Teacher Education (AERA, Invited Symposium, 1988. 4.7, 米国 New Orleans) において A View from Japan として発表。

○教授 田村 鍾次郎

昭和63年度,文部省科学研究費補助金 総合研究(A)「中等後教育への接続関係(研究代表者 手塚武彦)」に委員として参加し,「進路指導研究班報告」を作成した。長期的進路追跡研究の最終報告書作成のための分析検討をおこなった。

○助教授 杵 渕 俊 夫

研究:女性学・女性解放論・フェミニズム。C. Freinetの教育論。

大学院講義:「子どもの遊びにおける最近の諸々の変化の意味について」。(論文「子どもは遊んでいるか,そもそも遊ぶことができるのか」を,1988年度「教育学論集 第2集」1989. 2. 25. にまとめて,掲載)

論文:教育における「実践」と「理論」との相互関係について。(「学校教育研究」3, 1988. 9. 20.)

研究発表:教育実践活動,実践的「教育理論」と教育専門諸科学(いわゆる「理論」との関係について)。(日本学校教育学会 第3回大会 1988. 8. 9)。J. Deweyの哲学的批評における包括的・究極的価値の問題。(日本デュエイ学会 第32回大会 1988. 9. 5)(同学会「紀要」第30号に,論文掲載の予定。)

○助教授 増 井 三 夫

18世紀プロイセン私領地区を教育史学の立場から対象規定し,独自の教育構造を析出する研究が本年度で一応終了した。論文:「18世紀プロイセンにおける教育構造の分析(Ⅲ)—特に東プロイセン私領地区の教育史的研究—」(本学研究紀要8-1)

○助教授 阿 部 勲

児童・生徒の行動の自律化の過程を,自己強化のメカニズムを通して分析しようとしている。

○助 手 中 山 勘次郎

「中学校入学に伴う学習意欲の変化に関する追跡的研究」(文部省科学研究費奨励研究A)の追跡調査を実施,資料の分析を行い,研究成果の一部を公表した。論文:「中学校への移行期における児童の達成関連自己概念」(本学研究紀要8-1)。著書:「発達とやる気の分化」(高野清純編『無気力—原因とその克服—』教育出版)。

＜教育経営講座＞

○教授 大野 雅 敏

①『迷走社会からの脱出：学校教育研究試論』（東信堂，1989年4月刊行）本学着任以来5年間の著訳書3点と諸論文を中心に、これまでの研究を総括し、単なる情報の提供を超えて、教育制度研究・比較教育学研究の新方向開拓を意図した学際的研究。1988年4月執筆開始10月に脱稿。②S. ポブケウィッツ『教育研究のパラダイムとイデオロギー』訳業開始。③研究室所属在学生・修了生を中心とする『教育研究の視座：意欲ある教師のために』編著書企画開始。

○教授 村 田 貞 雄

昨年度に引き続き、BRDの教育政策、特にその構造変化の理論的把握に努めた。その一環として、J. Derbolavの論文、Entwurf einer bildungspolitischen Rahmenthorieの拙訳を用いた大学院での演習を通して、難解な原文の理解を深め、訳文を修正した。

○助教授 若 井 彌 一

〔学会活動〕：日本教育経営学会第28回研究大会（於奈良教育大学・昭和63年6月3～4日）の「課題研究」（テーマ：教育経営研究における研究方法）のコメンテーター「行政学的研究の観点から」。〔著書・論文〕「教育関係条例の現状と主要検討課題」（『日本教育行政学会年報』第14号，教育開発研究所，昭和63年10月），「教育委員の準公選制」，「教員の将来需要と教員養成」（市川昭午他編，『教育行政』，第一法規，昭和63年10月），「転任人事の法的原理と各都道府県の異動方針」（『教育行政読本』，教育開発研究所，平成元年2月）など。

○助教授 西 穰 司

従前より研究テーマとしている教師の職能発達（professional development）のメカニズム・プロセス・方略の解明を、本年度は文部省科学研究費補助金（一般研究〔C〕）の交付を受けて調査研究を中心に行った。（題目：小学校教師の職能発達メカニズムに関する調査研究 — 個人生活史における「自己概念」の形成過程の分析を中心にして — ）その他、発表論文は以下の通りである。「現職研修の充実と学校経営の課題」（『学校経営研究』第13巻，1988年4月），「各種委員会の組織と運営を診断する」（高野桂一・小島弘道編著『（実践学校経営診断2）組織と運営の診断』ぎょうせい，1988年7月），「職能発達の研認」（『（教職研修総合特集No.47）校内研修読本』教育開発研究所，1988年9月），「学校を活性化する主任の自己教育力の育成」（『教職研修』第17巻第3号，1988年11月，），「初任者研修における研修プログラムの開発」（『小学校時報』第38巻第11号，1988年11月）など。

○助教授 蘭 千 壽

Person positivity の研究を行なっている。①「教師の願い」，「教師の目と児童・生徒の目」（浜名外喜男（編著），『教師が変われば子どもも変わる』昭和63年12月，北大路書房，pp. 11-36. pp. 119-150.）。②「教師と生徒」（安藤延男（編著）『人間関係入門』昭和63年6月，ナカニシヤ出版，pp. 151-159.）。③「共感の発達心理」（『こころの科学』第24巻，昭和64年3月，pp. 9-14.）。④「子どもの自己概念と自尊感情に関する研究」（本学研究紀要8-1，1989，17-35.）。

＜教育方法講座＞

○教授 渋谷 憲一

教育評価活動の実践的開発研究にとりくんでいる。とくに新設された生活科の評価に関して実践的なアプローチをしてきた。継続的に研究してきた成果を論文や著作にまとめ刊行してきた。「教育評価のガイダンス」(学習研究社 1986)「子どもを伸ばす評価」(ぎょうせい 1987)「個性を生かす指導と評価」(図書文化社 1988)「教育の生活化を図る一生活科の実践と指導計画の編成の工夫」(東洋館出版社 1988)学会発表「記号思考の分析的考察」(日本教育心理学会第30回大会 1988)

○助教授 高田 喜久司

論文：①「パーカー教授学の哲学的背景—その点描—」(日本デュ—イ学会紀要第29号)
②「教材と基礎・基本」(昭和62・63年度文部省「教育方法の改善に関する調査研究」委託研究報告書『基礎・基本のとらえ方に関する研究』所収, 研究代表者筑波大学教授 長谷川栄)
③「子どもの“問い”をふくらます授業」(雑誌「授業の研究」No.100) ④「高等学校の教育課程をめぐって」(「週刊教育資料」第249号) ⑤「個性化・個別化をめぐって」(「週刊教育資料」第277号) ⑥「教科教育学研究の今日的課題と方向」(本学教科教育に関するプロジェクト研究報告書所収)

○助教授 小林 恵

主たる研究課題はアメリカおよびイギリスのカリキュラム改革をめぐる諸問題である。本年度は特に1940年代のアメリカでの動向, とりわけ「教育政策委員会」の基礎資料を詳読, 吟味した。また近年のイギリスにおけるカリキュラム改革にも注目して考察している。両者とも単にカリキュラムだけを見るのではなく, 社会的背景をはじめとするトータルな視点から研究を進めている。

○助教授 平山 満義

昭和63年12月 アメリカにおける授業分析研究の動向—1970年代以降の授業研究パラダイムを手がかりに—(「第12回授業分析研究会」にて発表, 筑波大学研修センター)
平成元年3月 学級情報の統合化データベース・システムの開発とその評価(日本視聴覚教育学会編:「視聴覚教育研究」, 第19号)

○講師 田中 敏

平成元年1月, 「意味からの意味」 発達(ミネルヴァ書房), 第10巻37号, pp. 87-95.
平成元年3月, 「 2×2 度数集計表に対する x^2 検定とイエーツの修正におけるエラーの推定」上越教育大学研究紀要, 第8巻第1分冊, pp. 37-44.

○助手 横山 詔一

今年度の研究成果は以下の通りである。①「漢字と仮名の表記形態の差異が単語の偶発記憶に及ぼす効果(1)」(日本心理学会第52回大会で共同発表), ②「漢字と仮名の表記形態の差異が単語の偶発記憶に及ぼす効果(2)」(日本心理学会第52回大会で共同発表), ③その他, 投稿論文1本(心理学研究, 共著)がアクセプトされた。

＜生徒指導講座＞

○教授 相川 高雄

昭和62年12月24日 教育課程審議会より答申された＜幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教育課程の基準の改善について＞に基づき、教育課程改善調査協力委員会が文部省に設けられ、その委員として調査研究を行うとともに、昭和63年度地区別小学校教育課程講習会の講師として講義及び協議を行った。また、学習指導要領の作成及びその指導作成の委員として昭和64年度まで継続中である。金子孫市他編集、木田宏他監修、現代教育問題セミナー3 教育活動 15 「生徒指導」と「生活指導」(pp. 139～147)、16 性教育の進め方(pp. 148～157)などの執筆を行った。

○助教授 押谷 慶昭

前年度に引き続き、道徳教育の内容及び方法について理論と実践の両面から研究を進めた。特に本年度は、道徳の時間の指導理論について、指導過程論と資料論を中心に実証的に検討を加えその成果を「道徳の授業理論」にまとめて刊行(教育開発研究所・昭和63年11月)。また、日本学校教育学会第3回研究大会(埼玉大学昭和63年8月)で「GALBRAITH及びJONESにおけるモラルディスカッションと価値葛藤論の比較について」を発表したほか、「小学校教育」「教職研修」に論文執筆。学習指導要領改善に関する協力者(文部省)、道徳教育振興会議副会長(新潟県)を務めた。

○助教授 松元 泰儀

児童生徒の問題行動の診断及び治療(Psychotherapyを中心としたtreatment)につき、継続的に研究、本年度は、集団逃避型非行につき、家裁係属ケース、中学校在学学生ケースにつき指導・助言を行いながら、その心理機制及び治療のあり方をまとめる作業を行なった。その一部を「集団逃避型非行の心理機制と処遇について」調研紀要49号(調査官研修所)「集団逃避型非行少年の処遇及び予防における学校教師の役割と機能について」犯罪心理学研究27巻第2号掲載予定(日本犯罪心理学会)を執筆。

○助教授 勝倉 孝治

カウンセラーの言語反応カテゴリーシステムの開発及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析を行ってきている。また、保健管理センター学生相談室において相談活動を、さらに学外者を対象とした教育相談活動を行った。

○助手 齊藤 誠一

出版物：①「高校生の心理と問題行動」(松原編「児童・生徒理解の方法」, ぎょうせい), ②「児童後期における性役割意識について」(本学研究紀要8-1)。学会発表：①「青少年のSelf-esteemの特質とその規定要因(5)」(日本心理学会第52回大会), ②「小学校高学年期における性役割意識について」(日本教育心理学会第30回総会)。

＜学校教育研究センター＞

○助教授 南部 昌敏

①教授行動の選択系列のアセスメントによる授業研究方法の開発(6), 日本教育工学会研究報告集, JET88-4, (1988.5), ②教授行動の選択系列のアセスメントによる授業研究

方法の開発(7), 教育工学関連学協会連合第2回全国大会講演論文集, (1988.10), ③マルチチャンネルワイヤレス録音システムを用いた理科実験中の発話行動の分析(1), 教育工学関連学協会連合第2回全国大会講演論文集, (1988.10), ④教授行動の選択系列のアセスメントによる授業研究方法の開発(8), 日本教育工学会研究報告集, JET88-7, (1988.11), ⑤コンピュータによる学習情報検索及び表現活動の実態(1), 日本教育工学会研究報告集, JET88-7, (1988.11), ⑥発問法自己研修パッケージの開発と試行(1), 日本教育工学会研究報告集, JET88-7, (1988.11)

○助教授 中野靖夫

1) DOSを理解させるための機能モデルと教育学部学生への適用, 教育工学関連学協会連合第2回大会講演論文集(1988.10), 2) コンピュータによる学習情報探索及び表現活動の実態, 日本教育工学会(1988.11), 3) キー入力を記録するための一方法, 電子情報通信学会技術研究報告(1988.12), 4) 素材データベースを用いた教材開発支援システム, 日本教育工学雑誌(1988.12, Vol 12, No.3)

○講師 子田八郎

教育実地研究の評価に関する基礎的研究として, 大学と実習協力校の組織的な連携の在り方について調査・検討をし, 教育実地研究記録簿の改訂と実施後の記録の点検・評価をする。(本学教科教育に関するプロジェクト研究-教育実地研究と教育実習の実践的研究報告書) 生活科を指向する上越地域の教育実践に関する総合的調査研究を推進。実践報告書を発行。「地域・学校に根ざした生活科学習」生活科研究第2集(B5版 143ページ)

○講師 菅岡強司

1988年3月までの1年間(ほぼ毎日)の授業実践等をふまえて, 授業論, 教材論の研究をすすめてきた。とりわけ, 授業に<楽しさ>をもたらす教材, そのような授業における「学ぶ」と「教える」, その教室の雰囲気の問題等を検討。

○ 幼児・障害児教育研究系

ア 昭和63年度の研究活動

(ア) 幼児教育

幼児教育講座における研究活動の推進は, 「幼児教育学」の分野を専攻する者2名, 「幼児心理学」の分野を専攻する者3名, 「保育内容の研究」の分野を専攻する者3名の8名の教官によって行われた。したがって, 幼児教育講座に所属する教官によってなされた研究活動は, 当然のことながら, 8名の教官が単独で行った個別の研究活動と講座の全教官スタッフが参加しておこなった共同研究とに大別されることになるが, ここでは, 後者についてのみ言及しておくことにする。本講座の教官全員によってなされた共同研究の, その1は, 昭和63年度「特別代用附属学校経費」による「豪雪地域に設置されている幼稚園が求める教育課程に関する研究」で, その2は, 昭和63年度「教育方法改善経費」によって実施した「幼稚園における教育実習の適正化に関する研究」である。尚, 幼児教育講座では, 本講座に所

属する院生及び学部生の指導資料として『幼児教育研究』（第3号）も発行した。

(イ) 障害児教育

障害児教育講座は、11月16日付で着任した我妻敏博講師を含めて平成元年3月31日現在11名の教官スタッフである。本講座は、障害児教育・福祉、障害児指導、障害児心理、障害児生理・病理の4分野にわたっているが、各教官の研究活動は、視覚障害児、聴覚障害児、精神遅滞児、肢体不自由児、病弱・身体虚弱児、言語障害児、情緒障害児をそれぞれの対象として、指導法の開発や心理的問題の解明などを中心に行なっている。障害児教育という立場から臨床的・実践的な研究教育に重点が置かれることはいうまでもないが、指導法の開発には障害児のもつ多様な問題を明らかにしていく基礎的研究も必要なことである。各教官の研究成果は、それぞれの学会に発表したり学会誌に論文を掲載したり、さらには本学研究紀要や図書刊行したりしている。各教官とも研究活動を活発に進めているが、既存の狭隘な施設と臨床的に研究・教育をする場をもたない現状では、十分な研究ができず大きな障害となっている。今後、十分な研究活動を行なうためには、一日も早い障害児教育実践センターの建設と充実した設備が強く望まれる。

イ 各教官の研究活動

(ア) 幼児教育

○教授 細井 房 明

「J. H. ベスタロッターにおける『母の書』構想の思想的背景に関する研究」に従前から取り組んできたが、これについては、漸く、予定した最終部分にまで到達することができ、目下、原稿を整理している段階である。したがって、昭和63年度の研究の成果ともいえるものはそれであるが、共同研究としては、遅ればせながらではあるが、「教育研究特別経費」による「教育課程改善に関する研究 — 教職共通科目を中心に —」にも参加し、分担執筆ということで、400字詰の原稿用紙にして、約100枚ほど、書かせていただいた。

○教授 南 舘 忠 智

幼児のジャンケン行動の解明が引き続き進められ、成果の一部は「幼児におけるジャンケン勝ち負け判定連鎖理解」（『上越教育大学研究紀要』第8巻 第1分冊）として公表された。そこでは、すでに着手済みの3種の手相互の勝ち負け関係理解に加えて、ジャンケン勝ち負け判定連鎖理解を組み込んだ解明が新たに開始され、調査対象も従来の幼稚園児のみから保育所児にまで拡大された。この他、幼児児童生徒の“自ら学ぶ意欲”に関連する「学習の動機づけと学校教育の改善」（森隆夫ほか編『教育課程と学校運営の改善』第3巻、ぎょうせい）等がまとめられた。

○教授 中 沢 和 子

幼児期の発達と環境条件の関係及び遊びの意義に関する研究を行っている。また学内特別教育研究費による「生活科新設に伴う基本理念・内容・教材に関する基礎的研究」のプロジェクトに参加し、全員による論文集をまとめた。日本保育学会大会では「自然領域から見た幼児の食事 その5」を発表し、学会企画シンポジウム「保育と遊び」の企画・司会を担当した。日本教育心理学会では「幼児の数概念形成の諸条件に関する検討—7」の発表及び自主シンポジ

ウム「遊びの個人差」のシンポジストとなった。その他、新教育要領環境に関する解説など数編がある。

○助教授 鈴木 情一

「視点の言語心理学的研究－時間表現と視座の移動－」を日本教育心理学会第30回総会（鳴門教育大学）にて発表した。さらに、本学紀要に「視点の発達言語心理学的研究－時間と視点、話法：その文献研究(1)－」を、読書科学第32巻4号に「視点の言語心理学的研究－共感度操作によるダイクシス再編成の喚起－」を執筆。その他、本学プロジェクト研究（代表；細井房明）に従事した。比喻と連想とに関わるデータは収集中である。

○助教授 大山 美和子

音楽概念認識を中心とした幼児期の音楽表現について、ペースの音楽教育論をもとに研究を行なっている。本年度は文部省在外研究員（短期）としてコロンビア大学（N.Y.）Dr. ペースのもとで幼児期の音楽表現について楽典理論の分析研究を通して行ない、「幼児期の音楽導入過程におけるペース理論の意義」と題して本学研究紀要8-1に発表。また、従来のリズム楽器を中心とする音色変化を通しての音楽表現研究をまとめ、単著として『楽器奏法の基礎指導』を音楽教育研究協会から2月に出版。

○助教授 吉田 泰男

・研究テーマ「幼児造形における知的レアリズムと創造性の育成」（Ⅲ）に続いて、本年度は幼児の色彩感覚の発達のうち概念色の形成状況を1才児後半から3才児にかけて、1か年間の縦断的変容を調査しデータを処理中である。・第52回大潮展（12月14日～12月27日東京都美術館）画題「妙高早春」油彩F 100号を出品し同展会員努力賞を受ける。

○講師 橋川 喜美代

前年度から引き続いて、アメリカの幼児教育に見られる現代的動向を教師の発問に視点を当て研究すると共に、歴史的に現代的問題を分析する視点を新たに加えた。その成果の1つとして、本学紀要8-1に「幼児教育における発問研究の意義と動向－1980年代のアメリカの幼児教育の動向を中心に－」を掲載した。学会発表では、日本教育方法学会において、「アメリカの幼児教育におけるquestion askingの方法論的研究－対人関係の理解を中心に－」を、教育史学会において「米国におけるフレーベル主義幼稚園の導入と母親教育」を発表した。

○助手 首藤 敏元

日本教育心理学会第30回総会にて「道徳性の発達：認知と行動のかけはしを求めて」をテーマとするシンポジウムで話題提供者となった。「児童の向社会的道徳判断に関する研究」が日本道徳性心理学研究（第3巻p. 17-26）に掲載された。「幼児における他者の情緒の認知：情緒と状況の関連性に関する理解の発達」が上越教育大学研究紀要（第8巻第1分冊p. 121-131）に掲載された。講座共同研究「豪雪地域に設置されている幼稚園が求める教育課程に関する研究」（昭和62年度特別代用附属学校経費による研究報告書）を分担執筆した。

(イ) 障害児教育

○教授 森島 慧

個別教育プログラムに関する実践活動を岩手県、福井県、新潟県の養護学校で行っている。

その関連研究として「障害児教育における個別教育化の試み」学校教育研究, 3, 133~142
と「重度障害児の個別教育プログラムの作成と実践(1), 上越教育大学紀要, 8(1), 133~148
の2論文を誌上発表した。また、「障害の重い子どもと教師のかかわりのスタイル化分析」を公
表した。その他, 3編の共同研究を日本特殊教育学会と日本教育工学会で発表した。訳本(黎
明書房出版予定)執筆活動中である。

○教授 湧井 豊

継続研究である「聴覚障害児と自閉症児における異常音声(頭声)の比較研究」について論
文にまとめ, 聴覚言語障害に発表予定。口頭発表としては「効果的な構音指導を考える」と題
し日本語障害児教育研究大会(8月, 東京), 「先天異常を伴う言語障害」新潟大学(11月)
の他日本特殊教育学会(9月, 東京)など。その他, 言語障害特殊学級担当のための現職教員
1名を研究生として1年間指導。実践的な活動としては, 地域障害児教育に携わる教員・保母
児童相談所, 保健所, 社会福祉関係の職員等と教育相談ケースを通して臨床指導を行った。

○教授 小宮 三弥

昭和63年5月16日より平成元年3月15日まで, 文部省在外研究員としてアメリカのカリフォル
ニア大学ロサンゼルス校とオーストラリアのマクワリ大学で, ダウン症児の認知機能につい
ての共同研究および資料収集を行なった。また, 著書として①「私の出会った特殊学級(全日
本特殊教育研究連盟編, 星雲社, 1988年10月発刊)」に「学校から地域社会へ」を分担執筆。
②「発達心理学, 上(山内光哉編, ナカニシヤ出版1989年1月発刊)」の第6章「知能の発達」
を分担執筆。

○教授 黒川 徹

(論文等)。てんかん, 特にレンノックス症候群の成人期への移行, からだの科学1988: 14(); 49-
51。遠城寺式乳幼児分析的発達検査法, 別冊発達8「発達検査と発達援助-誕生から3才ま
で」ミネルバ書房, 前川喜平・三宅和夫編p. 153-164, 1988。○Compliance in epileptic
children in Japan, In "Compliance in Epilepsy" (Epilepsy Res. Suppl 1)
Editors: Schmidt D, Leppik IE, Elsevier Science Publ. 1988; 147-151. 他13編。
(会) ○初診時発達正常のてんかん患児の発達遅滞の要因, 第22回日本てんかん学会(金沢)
○Prognosis of children with epilepsy in Japan, Asian Congress of Pediatrics,
Satellite Symposium, Tokyo, April 1, 1988. 他15回発表。

○教授 星名 信昭

主に聴能学の立場から障害児の聴覚的情報の受信に関する研究を行っている。院生との共同
研究も含めて本年度は日本特殊教育学会, 日本音響学会, 日本耳鼻咽喉科学会等で発表した。
それらの一部をまとめて以下の報告を行った。「聴覚障害者の電話およびファクシミリの利用」
本学研究紀要, 「重症心身障害児と療育者の応答行動」発達科学研究所報, 「発話訓練」電子
情報通信学会, 「母音/a/の基本周波数とホルマント周波数における聴覚障害児の音声の特
徴」聴覚障害リハビリテーション研究。

○教授 村中 義夫

「盲人の位置ぎめの学習について」本学研究紀要8-1, 「オプタコンIIと日本語の読みに

ついて」Pin 9号（オプタコン・ティーチャーズ協会）を発表，「盲人の触運動による線図形認識」を日本オプタコン委員会より出版，「空間情報の処理における先天盲と後天盲の比較」及び「オプタコンの触知盤の大きさによるパターン認識の違いについて」を日本特殊教育学会第26回大会で共同口頭発表。

○助教授 大野 由三

前年度の継続として養護学校の指導組織及び卒業生のアフター・ケアについて，それぞれ研究を進め，成果を日本特殊教育学会第26回大会（昭和63年9月）で発表。論文（共著）：①「養護学校卒業生（精神遅滞）のアフター・ケアに関する研究」（筑波大学心身障害学系『心身障害学研究』第13巻2号，平成元年3月），②「生涯学習をふまえた養護学校（精神遅滞）卒業生の余暇活動に関する研究」，③「精神遅滞幼児の統合保育に関する研究」（②と③，筑波大学学校教育部紀要第11巻，平成元年3月）。その他「障害児の授業研究」（明治図書）第13，15号に執筆。

○講師 藤原 義博

言語発達に重篤な遅れをきたす精神遅滞児や自閉症児の要求言語行動の分析とその形成法について研究を行い，その成果の一部を「特殊教育学会第26回大会」及び「行動療法学会第14回大会」で発表した。その他，「教育心理学会第30回大会」の自主シンポジウム（障害児・者における要求言語行動の獲得とその展開）において，指定討論者として発表した。『心身障害児の行動療育』（同朋舎）の第6章「重度精神遅滞児の言語形成」を担当執筆した。

○講師 我妻 敏博（63.11.16 転入）

転任月日より年度内の成果はない。それ以前の63年度の成果は次のとおりである。昭和64年「聴覚障害児用言語力評価テスト・G A E Lの開発」（聴覚言語障害，第17巻3号），同年2月，「聴覚障害児用言語力評価テストの開発(1)－G A E L－S－」（国立特殊教育総合研究所研究紀要第16巻），「聴覚障害幼児・児童の言語力の評価結果」（平成元年3月，科学研究費補助金研究成果報告書『聴覚障害児の言語教育における手指法の活用と社会適応の研究』）

○助手 小畑 文也

著書としては，「病気の子どもの理解と援助」（共筆，慶應通信），「運動に遅れがある子どもの指導プログラム」（分担，日本文化科学社），「わかりやすい心身障害学」（共著，文化書房博文社）が発行された。論文は「Developmental Study of Reasoning Ability of Japanese Children on Columbia Mental Maturity Scale」（共著，心身障害学研究，12巻2号），「対処行動理論とその病弱児研究への適用」（単著，本学研究紀要8）を発表した。学会発表は2件。現在子どもの「病気」概念の発達についての研究を継続中である。

○助手 大庭 重治

知能障害児の構成行為の発達に関する心理学的研究を継続してすすめた。その成果を「幾何図形描画のつまずきと形成-W P P S Iの動作性検査で低得点を示した事例を対象として」（基礎心理学研究，6），「健常児及び知能障害児における構成行為の発達的特徴」（感覚代行シンポジウム），「知能障害児の構成行為における探索機能の発達」（本学研究紀要，8-1）として論文にまとめ，一部を第52回日本心理学会において口頭発表した。また，上越

地区の小学校特殊学級において知能障害児の描画指導を行うと共に、1年生を対象とした書字学習に関する調査を実施した。

○ 言語系教育研究系

ア 昭和63年度の研究活動

(ア) 国語

教官はそれぞれ各自の専門分野において研究を行い、その成果をあげている。前年度、教育研究特別経費による研究成果報告書『国語科教育実践場面の研究』（昭63.3）を刊行したが、昭和63年度においても、教官と院生とが一体となってその研究を継続し、院生による、新井市立新井中学校、上越市立高田西小学校における実験授業を中心に、国語科教育の基礎認識を明らかにする研究を積み重ねた。また、教官・大学院生・大学院修了生・学部学生・学部卒業生で構成する上越教育大学国語教育学会から『上越教育大学国語研究』第3号（平元・2）を刊行した。論文執筆者は、塚田泰彦助教授ほか5名。

(イ) 外国語

外国語コースは、英語科教育、英語学、英米文学、独文学を専門領域とする11名の教官と1名の外国人教師で構成され、本年度も各教官がそれぞれの分野で活発に研究活動を続け、また学生の指導にも当たった。そしてその研究成果の一端は、各自の研究活動の欄に見られる通り、学会の論文や紀要、学会発表などの形で公表されている。また文部省科学研究費補助金として、奨励研究（A）が北條礼子助手に交付された。

イ 各教官の研究活動

(ア) 国語

○教授 相馬 正一

日本の私小説史の研究と並行して、坂口安吾に関する基礎資料の調査を進めている。部外誌に発表した論考は、昭和63年7月「井伏鱒二論」（専門研究誌『太宰治』第4号）である。

○教授 安西 廸夫

前年度（昭63・3）の『国語科教育実践場面の研究』（国語コース共同研究 代表安西）を受けて「国語科教育の現状と課題」をプロジェクト研究「『教科教育学』教育の構想と実践」（平元・3 代表朝倉）に、また『倉沢栄吉国語教育全集』全12巻（角川書店）の共編者として「倉沢栄吉読解読書指導論の原理」を同11巻月報（昭63・6）に、その他『指導と評価』（日本教育評価研究会 昭63・10）、『月刊国語教育研究』（日本国語教育学会）No.195（昭63・6）・No.200（平元・1）に執筆。

○教授 渡邊 英二

〔1〕本居宣長の『てにをは紐鏡』と『詞の玉緒』の草稿・雑篇の類（コピー・写真）を収集し、成立過程の究明を目的として徐々に整理の段階に至ったこと（前年の続き）。〔2〕植田直助『語学自在』の「自他語格捷見図」の構造と春庭の『詞通路』自他詞六段図の構造との異同について一応の結果を得たこと。〔3〕他に「古代日本語と敬語表現 — 王朝期の場合」

(『国文学, 解釈と教材の研究』12月臨時増刊号 昭和63年12月 学燈社)の一篇。

○助教授 吉田 行雄

中国書道史を文化史の視点から見直し「中国文化史領域における書道史」研究継続中。63年9月3日新潟書論研究会(新潟市)「西域出土の木簡と漢代書の多様性」口頭研究発表。平成元年2月25日新潟会館(新潟市)「桜蘭遺跡にみる木簡と漢代文化」講演。文部省検定高等学校教科書「現代書道Ⅲ」(修文館)改訂版編集及び執筆(分担)。63年9月第7回新和様書作展(美術新聞社主催・選抜展)「おのが人生」外2点発表(於・銀座鳩居堂画廊)。平成元年1月学会展(日本書道教育学会主催)「ただ過ぎに過ぎるもの」発表(於・東京都美術館)。

○助教授 薮岡 昭夫

現代日本語の実態について研究。電子計算機に入力されている, 新聞, 高校教科書(理・社), 中学校教科書(理・社), 小説, 話し言葉などのデータを用い, 計算言語学の手法により, 表記, 語彙, 語法など各種の分析を行っている。また言語情報処理については, IBM 5540を使用して言語研究文献検索システムの研究を行っている。現代語の表記について「高校教科書の漢字」(国立国語研究所報告99『高校・中学校教科書の語彙調査(分析編)』所収)を執筆した。

○助教授 有澤 俊太郎

継続して研究している修辞学の受容史に関して, 11月に研究発表を行った(第75回全国大学国語教育学会金沢大会)。この発表をめぐって, 「鳴島・清田両氏の御質問に答えて」を執筆(日本国語教育学会『月刊国語教育研究』1989年5月号), 更に, 「明治期における英国のレトリックの受容(Ⅶ)」としてまとめた(『上越教育大学研究紀要』第8巻1989年3月)。「教育実地研究「国語科」の実践」(学内プロジェクト研究「『教科教育学』教育研究の構想と実践」(1989年3月)が刊行。『倉澤栄吉国語教育全集 全12巻』(共編, 角川書店)が刊行中。

○助教授 下西 善三郎(63.9.1 転入)

(1)「『羅生門』注釈私稿 - 芥川における古典の〈引用〉-」(『語学文学』第26号, 1988・3, 北海道教育大学語学文学会) (2)「平中好色説話と『少将滋幹の母』 - 谷崎における対芥川意識の視点から -」(『説話』第8号, 1988・6)

○助教授 塚田 泰彦

読み方教育の基礎的研究として, 読みの事前指導における語彙論的方略について研究を進めた。その成果を次の形で発表した。(論文)「読むことにおける語彙の問題について」(『上越教育大学国語研究』第3号, 平成元年2月)。(口頭発表)「読みの事前指導における意味マップの活用法について」(第75回全国大学国語教育学会, 昭和63年10月22日)。また教科教育に関するプロジェクト研究に参加し, 研究報告書『教科教育学の構想と実践』(平成元年3月)を分担執筆した。

○助手 高木 まさき

読み方教育の基礎的研究として, 読書過程について研究をすすめた。その研究の一端を以下に示すとおり発表した。「俳句教材指導の研究」(第75回全国大学国語教育学会 昭和63年10

月21日)「地獄変 — 制約された語り —」(『上越教育大学研究紀要 第8巻』平成元年3月)「実践場面分析演習『国語』」(教科教育に関するプロジェクト研究報告書『教科教育の構想と実践』平成元年3月)

(4) 外国語

○教授 川本崇雄

昨年発表したA list of comparisons between Japanese and Austronesian proto-languages 1は、制限紙数を上まわったが、退官まで3回しか発表できないという理由で、特に紀要委員会の了承を頂いた。今回は事情が変わったので、同名論文2は前回の半分100項目、inaki から kubî までを扱った。(平成元年3月、『上越教育大学研究紀要』8-2, pp. 19~29)。母音の表記について前回は慣例に従い、甲乙のうち乙のみをèのように明示し、甲はeのようにそのままであったが、今回はそれぞれè, êのように明示することに改めた。甲乙の別のあるなしを明確にするためである。

○教授 小野昭一(63.6.1転入)

英語教育の教材開発、特にrhythm と intonationを中心とした教材を準備中。また日本文学の英訳についても作業を継続。昭和63年7月、「英語教育に思う」を *Reunion* (第20号, pp. 1-6) に、また平成元年3月、遠藤周作の短篇「姉の秘密」の英訳を本学紀要8巻2号(Sanford Goldsteinと共訳, pp. 31-37) に発表。

○教授 宇佐美昇三(元. 3. 1昇任)

①「英語教材番組の学習効果と副教材に関する研究：放送教育開発センター提出研究報告書」昭和63年度実技教育研究に要約, 26p ②共著「ラジオ番組を用いた中学・高校生英語聴解力に関するデータ・ベースの構築」*Conference Handbook : 1983*, LLA中部支部, pp. 19~20 ④共著「リスニング・テスト開発研究会報告書」LLA関東支部, 88年12月, 80p. ⑤第5章担当, "Japan", *Video World -Wide*, ed. M. Alvarado, (London, Libbey, 1988, Dec.) pp. 71~82.

○助教授 平野七涛

Thomas Mann の文学を、ドイツ及びドイツ文学全体が、ヨーロッパに於いて占める位置ということを念頭におきつつ、多角的に研究。論文：「魔の山」覚え書き — Settembrini の人物像 —, 本学研究紀要8-2, 平成元年3月

○助教授 渡邊寛治

日本人英語学習者のコミュニケーション技能に関する諸問題を、応用言語学の立場から理論的、実験的に研究。論文「現代英語教育論(3) — 教師のための英語音声学」(本学研究紀要8-2, 平成元年3月)。学会発表①「入門期における英語の伝達技能の開発をめぐる」(LLA関東支部第2回研究会, 昭和63年11月)。②"Can Knowledge of American English Rhetoric Facilitate Japanese EFL Learners' Listening Comprehension?" (2nd International Conference on Cross-cultural Communication, 平成元年3月)。

○助教授 池内正幸

生成文法理論の枠組みに拠る現代英語統語論及び言語理論の研究。その成果(の一部)とし

て、論文1篇(和文)、書評論文1篇(英文)を公刊(詳細省略)。教育面では、東北大学文学部大学院にて集中講義(7月)。

○助教 齋藤 九一

文部省在外研究員(長期)として、ロンドン大学で、ディケンズの小説を中心とする19世紀のイギリス文学を研究した。継続中のディケンズの作品論及びヴィクトリア朝文芸批評家研究の成果は今後徐々に発表の予定である。なお、ジョナサン・レイバン著『現代小説の方法－実践的批評論』を共訳した(彩流社、1988年)。

○助教 平野 絹枝

日本人学生の、writingにおけるT-unit分析及び中間言語方略(主にinteractionにおけるrepairの方略)の研究。論文:“Research on T-unit Measures in ESL”(本学研究紀要8-2, pp. 67-77)。口頭発表:「native-nonnative conversationの分析－repairを中心にして」(中部地区英語教育学会第18回長野大会, 昭和63年7月)。その他:『プロシード英和辞典』(分担)(福武書店, 昭和63年8月)。

○助教 前川 利広

Ernest Hemingwayの幼少期・青年期における時代的背景と、それがHemingwayに与えた影響の研究を継続して行っている。その関連から、Hemingwayの両親がどのような思想的土壌の中にあっただのかということも考察している段階である。その部分的成果については公刊準備をしている際中である。

○助手 北條 礼子

論文①「語彙力・読解力向上用CAIによる完全習得学習に関する開発研究－学習所要時間、辞書引き行動を中心に－」(共著、『視聴覚教育研究』第18号, 昭和63年3月, 75～104頁)。②「クローズ法の実証的研究－学習者特性とクローズ・テストの関係について－」(本学研究紀要8-2, 平成元年3月, 79～90頁)。学会発表①「クローズ法の実証的研究2:学習者特性とクローズ法の関係について」(第27回大学英語教育学会全国大会, 昭和63年9月24日)、②「外国語(英語)教育における画像の効果に関する基礎的研究」(1988年教育学関連学協会連合第2回全国大会, 昭和63年10月10日)。

○外国人教師 ジェフリー・バーク・ジョーンズ

1. Understanding Life Styles East and Westを英潮社新社から出版した(共著, 1989年2月)。2. “A Survey of Adjectivals”を本学研究紀要8-2に発表した。3. “Inter-cultural Competence and EFL: Context and Concepts”を横浜国立大学研究紀要(Section II, No. 35)に発表した。

○ 社会系教育研究系

ア 昭和63年度の研究活動

本年度も基本的には社会科学, 人文科学, 社会科教育学, さらに自然科学に関わる分野に亘り広汎な研究活動が行なわれた。教官の専門研究の多様さは社会系の特色であるが、その

個別的な研究テーマを深めつつ、「社会系」としての共通性を教育のうえでいかに生かすかは大きな課題の一つである。学部卒業生は社会科専修として、また大学院は社会科教育につながる教育学修士として巣立っていくわけで、卒論・修論の専門性と教科としての社会科教育理論は卒業生自身で統合しなければならないのが現状である。そのための手がかりとして上越教育大学社会科教育学会が、昭和62年度「人文・社会諸科学と社会科」、63年度「国際化の中の社会科」をとりあげ、専門諸科学と教科教育との関連性を具体的に検討する機会をもつことは、本学の性格に内実を与えるためにも有意義な試みであった。それぞれの専門をもった教官による学際的な交流や社会科教育との相互批判によって、社会系コースならではの総合的特色を打ち出していくことが、他大学にない本学の特質を生み出すことになるのではなかろうか。

イ 各教官の研究活動

○教授 朝倉 隆太郎

①地理と国際理解教育の最近の動向（N. J. グレーブス）－『教科書の質的向上に関する総合的研究』（昭和63年度文部省科学研究費補助）の研究資料。②社会科地理教育の発展－梶哲夫先生・横山十四先生退官記念出版会『社会科教育40年－課題と展望』明治図書，所収。③新潟県における教員異動－「上越社会研究」第3号。④風土からみた東海と北陸－宇都宮大学「年報社会科教育論集」第4号。

○教授 大嶽 幸彦（63.9.1昇任）

昭和62年度・63年度の2年間にわたる、学内の「一般教育科目に関するプロジェクト研究」の研究分担者として、執筆した。地誌学の研究法に関して、著作化の方向で検討し、草稿をまとめたが、63年度は校正まで終わった。「地理学における風景概念についての一考察」上越教育大学研究紀要，第8巻，第2分冊，平成元年3月。その他、学内の「生活科に関する研究会」の報告書に分担執筆。地域における国際交流学習について、上越市立飯小学校の例を中心に取材し、文献も整理して草稿をまとめた（分担執筆，印刷中）。上教大社会科教育学会シンポジウムで発表。

○教授 加藤 章

昭和63年度科研費（海外学術研究）を得て「日韓歴史教科書叙述に関する基礎的研究」を二谷貞夫・山本友和両氏とともに両国歴史教育研究者合同の研究を実現し，その成果を第一次報告書に集約した（1989年3月）。その際，韓国教育開発院で「日韓歴史教育カリキュラム」を発表し討論を行った。日本近世史においては最近の南部藩政史研究をまとめて「南部氏」（「日本の名族」第一巻，新人物往来社）を執筆。他に「歴史教育における『史実』と歴史意識」（上越社会研究3号）「日韓歴史教科書共同研究が問うもの」（社会科教育318）「教科書をとびだす授業」（教育研究1032号）「高校地歴科・公民科の新設」（別冊教職研修）など。

○教授 金澤 良樹

当年度格別の業績なし。学会での世話及び講演・講座等のみ数件（4月ブリジストン美術館土曜講座『パピルスに記されたギリシャ』，5月日本西洋史学会第38回大会での司会〔於千葉大学〕及び朝日カルチャーセンター講座「アレクサンドリア時代と地中海」，7月三育学院講演『歴

史をどう見るか・史観の問題』, 10月独Münster 大学Dieter Metzler 教授講演の司会〔於東京大学〕及び第2回西洋古代史日韓国際共同研究集会〔於東京大学〕運営。海外学会参加記執筆『かいほう』第28号。

○教授 神 成 嘉 光

法思想研究 1) 法律思想家解題を作製することを計画して, 各法律思想家業績, その主張の要点, その周辺の課題等々の資料の作製に当たった。2) ベンサムの方法思想の総合的な研究をさらにすすめるため, ベンサムの法理論の社会史的背景を執筆するため資料の整備をさらに加え研究した。3) アメリカ法思想の研究の視角を整理し, ここでの理論の特徴について考えた。

○教授 澁 谷 久

ドイツの18世紀は様々な観点から論じられるが, その時代の基調をなすものは啓蒙主義, 敬虔主義, 合理主義である。これらは教育観にも影響を及ぼしたとされているので, 当時の代表的な教育書の内容を検討した。そのほかには, 生活科の基本的問題を教育哲学の立場から究明し, 平成元年度から開講される「生活」に備えた。なお, 研究成果については, その一部を発表した。

○助教授 赤 羽 孝 之

著書・論文及び分担執筆; ①編著書; 「現代社会の地理学」古今書院, 241p (山本茂と共編著)。②「規模間格差と所得の地域移動・地域格差」千葉・藤田・矢田・山本編著「所得・資金の地域構造」大明堂, p 57~69。③「新潟県上越地方の工場分布に関する考察—生産財工業を中心として—, 上越教育大学研究紀要, 8-2p 141~160。④「新潟県上越地方における細幅織物工業」新潟県経済地理学会年報, 6, p 3~18。

○助教授 真 野 俊 和

(1)「民間信仰論から民俗宗教論へ—仏教民俗論の前提として—」(『桜井徳太郎先生古稀記念論文集3・日本民俗の伝統と創造』)(2)昭和63年度から2ヶ年の計画で宗教総合調査『民俗宗教の構造と文化変容に関する総合的調査研究』(文部省科研費補助金総合研究A・研究代表者真野)が始まり, 「総括」および「民俗宗教と巡礼」を担当することになった。また会津, 若狭, 能登地方で調査をおこなった。(3)併任先の国立歴史民俗博物館が主催する共同研究「日本民俗学の方法論」および「日本人の基層信仰—葬墓制と他界観—」に参加した。

○助教授 鈴 木 敏 紀

「高校日本史における国際理解教育の実態」(『異文化間教育』No.2. 異文化間教育学会, 昭和63年5月)「上越地域の経済的特質」(『上越教育大学研究紀要』第8巻第2分冊, 平成元年3月)。その他の研究テーマは「上越地域の経済動向」「第四次全国総合開発計画と地域開発」「地域農業の再編と中核農家の役割」「第四次全国総合開発計画と今後の上越地方」「上越市経済の構造」「上越経済圏における地域システム」などで, 地域経済論を中心に分析研究を進めた。

○助教授 二 谷 貞 夫

『世界史のとびら』(共編著・日本書籍)。「国際化と世界認識教育」(『社会科の歴史』民衆社)。「世界史教育の研究」(弘生書林)。「人類の課題と世界史」(『社会科教育四十

年一課題と展望』所収)。「児童・生徒歴史意識的形成及教育」(『歴史教学』第7期)「いま、なぜ『世界史』必修なのか」(『歴史地理教育』431号)。「社会科解体の意味するもの」(『にいがたの教育情報』第20号)「高等学校『世界史』必修をめぐって」(『歴史地理教育』第436号)。

○助教授 藤澤郁夫

特筆すべきことなし。論文、「『内属者』の個性性について」(本学『紀要』第8巻第2分冊pp. 127-140)。本学における学術図書の実績が強く望まれる。

○助教授 松田慎也

①論文「修行道地経の説く安般念について」『印度学仏学教学研究』第37巻2号, 1989年3月。②“Index to Saddharmapundarikasūtra - Sanskrit, Tibetan, Chinese -” Fascicle V (共著) the Reiyuui, 1988年5月。③「黄檗鉄眼版一切経の仏教史的研究」(一般研究B)において、刊記の集成及びその分析を行う。

○助教授 安田尚(63.9.1転入)

この間継続して来た研究テーマである欲求論の構築を目指して、内外の文献を検討した。更に、『新社会学辞典』(有斐閣, 来春刊行予定)に掲載の31項目を脱稿し、提出した。ピエール・ブルデュー著『社会学とは何か』(仮題)(田原音和其他共訳, 新評論, 本年11月刊行予定)の訳稿を提出した。

○講師 河西英通

①論文「明治青年とナショナリズム」(岩井忠熊編『近代日本社会と天皇制』柏書房, 1988年6月)。②論文「急進ファシズム文化運動の諸相」(『上越教育大学研究紀要』第8巻第2分冊1989年3月)。③発表「『日本文化論』批判-国際日本文化研究センターをめぐって-」(上越教育大学社会科教育学会第3回研究大会, 1988年10月22日, 於本学)。④発表「海峡にむすぶ自由民権運動」(北海道・東北史研究会定例研究会, 1988年10月29日, 於東京国立博物館)。⑤その他, 国立歴史民俗博物館展示プロジェクト委員を委嘱された(継続)。

○講師 佐藤芳徳

科学研究費補助金(奨励研究A)「湖水の鉛直混合に及ぼす風の影響」による湖沼調査。同(海外学術研究)「タンザニア内陸地域における地下水の涵養機構とその開発に関する研究」により10月22日~12月10日海外調査。論文:「湖水の鉛直混合に関する一考察」ハイドロロジー, 19巻, 1号。

○講師 山本友和

『教育実習-実習のためのストラテジー・ファイル』(分担)東洋館出版社, 1988年6月。「地域社会と食文化(中学校公民的分野)の学習展開」(分担)農山漁村文化協会, 自然と人間を結ぶ第17号, 1988年8月。「生活科の具体的展開とその着眼点-“新設された教科”の解釈と低学年社会科との比較を通して-」教育創造第101号, 1989年3月。「オーストラリア(N. S. W. 州)の初等・中等社会科教育における総合性と一貫性」本学研究紀要8-2, 1989年3月。『教科教育学の構想と実践』(分担)本学プロジェクト研究, 1989年3月。

○助手 井田仁康(63.9.1転入)

論文：① Socio-Economic Structure and Pattern of Vehicles Distribution in Tamil Nadu, India. The Indian Geographical Journal, 62-1。②文科系・教員養成学部学生を対象としたコンピューター利用の文化地理教育。本学研究紀要, 8-2。学会発表：わが国における航空旅客の分布・流動パターンと地域属性との関連。日本地理学会, 1988年4月。分担執筆：①『朝日ジュニアブック日本の地理』朝日新聞社(1988年), 「用語解説」担当。②『教科教育学の構想と実践』本学(1989年), 教育実践場面分析演習「社会」担当。

○助手 野畑 真理子

論文「わが国の都市銀行におけるコンピュータ化と労働・組織・従業員構成の変容」昭和61, 62年度文部省科学研究費補助金研究成果報告書『産業構造の変動と労働者階級の再編成』1988年3月。学会発表「日本の都市銀行におけるコンピュータ化と労働過程の変容」日本社会学会, 1988年10月。

○ 自然系教育研究部

ア 昭和63年度の研究活動

(ア) 数学

数学コースは、代数学、幾何学、解析学、及び数学教育に所属する11名の教官によって構成されている。各教官はそれぞれの研究分野で、わが国のみならず諸外国の研究者と連携をとりつつ研究を続け、それぞれの学会でその成果を発表した。なお、下記の文部省の科学研究費の交付を受け、研究連絡等に役立てて、研究を進めた。一般研究(C)「代数的組合せ論」(研究代表者：伊藤達郎)

(イ) 理科

自然系教育講座(理科)では物理学、化学、生物学、地学および理科教育の各分野に分かれて教育研究を行っている。各分野ともかなり広汎な領域をカバーできるように努力している。そのため研究活動は各研究室単位で個別に進められているが、教育研究については、各分野でまたがったテーマに取り組んだ共同研究も行われている。科学研究費の申請も積極的に行っているが、現在は継続研究として生物と理科教育の共同による下記の一点がある。

。一般研究(13)「視聴覚機材システムによる生物教材の開発と指導法の研究」(代表：根本和成, 分担協力：大悟法滋, 戸北凱惟, 庭野義英)

イ 各教官の研究活動

(ア) 数学

○助教授 黒木 伸明

Fuzzy 代数系の研究, 特に, 半群の Fuzzy ideal の性質を用いて, どんな半群が特徴づけられるかを研究している。その結果は「On Fuzzy Semigroups」として Information Sciences ; An International Journal に accept されている (26 July 1988)。

○助教授 溝上 武實

論文二編がそれぞれ Top. Appl. と Proc. Amer. Math. Soc. に Accept された。これらの内容は第25回位相空間論シンポジウムで発表した。論説として「数学における関数の意義およびその指導上の問題点」（学図教科研究数学 no. 103. pp 5-8）を発表した。

○教授 田中 博

リーマン多様体の理想境界の研究を継続中。とくに、理想境界の性質を利用した擬正則写像の研究成果を発表の予定 (Nonlinear Analysis)。プロジェクト研究「一般教育科目」に参画。

○助教授 長 宗雄

本年度発行された論文は、Joint spectra of commuting normal operators on Banach spaces (Glasgow Math. J.) である。また、次の4つの論文を作成した。(1). Hyponormal operators on uniformly convex spaces. (2). Joint spectra of commuting pairs and uniform convexity. (3). A simple example of a normal operator T on a Banach space such that $r(T) < \|T\|$. (4). Joint spectra of strongly hyponormal operators on Banach spaces. であり、それぞれ(1)は、Acta Sci. Math. (Szeged). (2)は、Rev. Roumaine Math. Pures Appl. (3)は、Proc. Amer. Math. Soc. (4)は、J. Math. Soc. Japan に受理され、発行の予定である。

○教授 古藤 怜

論説：「算数科における直観力の育成」算数研究，昭和63年4月号，東洋館。「数学する力を育てる算数の授業」算数の授業，昭和63年10月号～平成元年3月号，6回連載，明治図書。「個人差に応ずる課題設定」中等教育資料，昭和63年7月号，文部省。「教育課程の改訂（中学校数学）」（数量関係，精選・集約，数学的な考え方）昭和63年10月号，教育開発研究所。「算数授業でゲーム・パズルを活用する意義と留意点」算数教育，平成元年1月号，明治図書。「課題学習について」数学教育研究第4号，平成元年3月，本学数学教室。

○助教授 森田 俊雄

算数・数学の授業の場における推論が局所的に構成されることを，昨年度に引き続き認知科学的な方法により考察した。また，数学教育学的な立場から教育実践場面分析演習「数学」の指導内容を検討した。学会発表：局所的な系における推論と算数・数学の学習指導（第21回数学教育論文発表会，秋田）論文：①算数における子どもの理解と局所的な系（数学教育研究4号，上越教育大学数学教室）②「教育実践場面分析演習」の的方法的研究総論並びに数学（教科教育に関するプロジェクト研究，研究代表者朝倉隆太郎）

○講師 吉川 成夫

〔論文〕①Construction of Mathematics Using Comparison and Examination of Children's Mathematical Thinking. (L. P. Steffe 編 (LEA 刊) の論文集に掲載予定) ②Computational Estimation Performance and Strategies. (R. E. Reys, N. Nohda らと共著, JRME に掲載予定)。〔口頭発表〕「児童による見積りを用いた問題解決の行動」(88年11月, Georgia 大学)。〔寄稿〕①「見積りの指導について」, 「新しい算数研究」, 88年4, 5月号, ②「見通しを持たせる指導」, 「楽しい算数の授業」, 89年2月号。

○助手 飯島 康之

数学的探究における推測について分析すると共に、その中で、「アイデアの図的表示」の役割について考察した。又、コンピュータを利用した探究を、教育の中で実現するための問題、支援ソフトを作成している。論文：「数学的探究における『推測』について」、数学教育研究 本学数学教室, vol. 4 (1989), pp. 31-40, 「 $[m, n]$ 型の星型多角形の内角の和について」、同誌, pp. 41-44. 訳書(共訳)：1990年代の数学教育, 聖文社, 1988。

○助手 中川 仁

整数係数2元 n 次形式と実2次体上の不分岐ガロア拡大について研究。この結果は, Invent.math. に発表。

(イ) 理科

○教授 萩原 茂男

シート状プラズマ中に存在する数100 KHzの波動を観測し、また、ミラー磁場中での高速電子ビームの捕捉時間を測定した結果をそれぞれ電気学会・プラズマ研究会で発表。さらに、低エネルギー電子ビーム源の開発を行い、日本物理学会・新潟支部会で発表。前年度からのプロジェクト研究で、一般教育科目の講義内容の在り方を示した。³⁾ 1) シート状プラズマ中の波動(電気学会・プラズマ研究会資料EP-88-33, 2) 空間変調磁場を有するミラー磁場による電子ビームの捕獲Ⅲ(同資料EP-88-24), 3) 「一般教育科目」研究, プロジェクト研究成果報告書, 平成元年3月。

○教授 大沢 健郎

Rhyllotaxisを説明するmodelを考察し検討を加えた。生活科研究会に参加し自然教育という観点から低学年理科と生活科とを比較検討した。また、報告書に「教育現場から国定教科書に寄せられた意見をどうして見た明治末期の理科教育」を発表した。

○助教授 西山 保子

従来からのHIO₃結晶中のヨウ素核の核四極共鳴の研究を続行し、核四極結合定数の温度変化に関する成果を日本物理学会第44回年会(東海大)に於て発表した。またDIO₃の核四極共鳴の温度変化に関する成果を日本物理学会新潟支部例会に於て発表した。また、大気圧型窒素レーザー励起色素レーザーの特性を調べ、ラマン分光用光源としての性能の検討を行なった。その研究成果を同上の例会に於て発表した。

○教授 林 康久

機器分析の中でも主として誘導結合アルゴンプラズマ発光法、ゼーマン原子吸光法やクロマトグラフィーなどの手法を用いて微量物質の分離・分析法、生体中における微量元素の挙動およびキャラクタリゼーションなどに関する研究を行っている。鉛のグラファイト炉原子吸光法における干渉機構について、Silicon contents in humanserum and milk in the postpartum period などについて発表した。

○助教授 森川 鉄朗

論文：“Algebraic Generation of Rational Formulas for Acyclic Chemical Compounds”, Communications in Mathematical Chemistry, No. 23, pp. 35-46 (1988)。

○教授 菊池 正彦

チアミン・リン酸エステルについての研究を続行，その一部を第53回日本植物学会大会（岡山大学）に於て「異なる採取時期（12月と4月）の冬芽に於けるチアミンとそのリン酸エステルの消長」と題して発表，また同大会に於て，指導下の院生真下峯子に彼女の修士論文に関する研究の一部を「タヌキモ (*Utricularia australis*) の細胞核内のタンパク性結晶について」と題して発表を行なわせた。

○教授 中村 登流

渉禽類（鳥類）の社会構造の調査研究は6年目，成果の一部は11月，日本鳥学会にて「イソソギの一夫多妻例と雌の抵抗」，12月，日本生態学会中部地区会にて「イソソギの再営巣にともなう繁殖戦略の変更について」と題して発表。また長年にわたる森林鳥類群集の研究のまとめとして，生物科学第40巻，94-102ページに「道行くものとかすめとるもの—鳥類群集の一考察」を発表した。更にこれを土台として単行本「森と鳥と」（pp. 261）を信濃毎日新聞社より出版した。

○教授 大悟法 滋

異型孢子シダ植物の配偶体に関する形態学的な研究を行っている。また，前年度に引きつづいて，科学研究費補助金（一般研究B）「視聴覚器材システムによる生物教材の開発と指導法に関する研究」（代表：根本和成）により，特にビデオ教材の開発，野外観察に関する資料のデータベース化などの研究を進めている。

○助手 小川 茂

論文：Variations in morphology and DNA distribution among chloroplasts in mature germling cell of *Bryopsis plumosa* (Hudson) C. Ag. (Chlorophyceae). *Botanical Gazette* 150 (1) 25-29. (共著)。口頭発表：「タヌキモ (*Utricularia australis*) の細胞核内のタンパク性結晶について」日本植物学会第53回大会（共同発表）。

○教授 渡辺 隆

1. Distribution of Ca and Na ions in dioctahedral smectites and interstratified dioctahedral mica/smectites (*Clays and Clay Minerals*, vol. 36, 73-82, 1988)
2. The structural model of illite/smectite interstratified mineral and the diagram for its identification (*Clay Science*, vol. 7, 97-114, 1988)
3. Expansion characteristics of montmorillonite and saponite under various relative humidity conditions. (*Clay Science*, vol. 7, 129-138, 1988)

○助教授 中川 清隆

大気中の放射諸過程の地上気象要素によるパラメタ化とその応用に関連した研究を進めるとともに，北陸地方における降雪の化学組成・同位体組成の地理的分布の研究にも着手し成果の一部の学会発表を行なった。また，昭和63年12月～平成元年1月の間，中国海南省及び雲南省において，文部省海外学術調査による微気象観測に従事した。発表論文：Estimation of the sky view-factor from a fish-eye lens image, considering the anisotropy of the downward longwave radiation. *Jour. Meteorol. Soc. Japan*, 66.; 快晴夜における新潟県上越市

高田市街地のヒートアイランドと下向き長波放射場の同時移動観測。本学研究紀要， 8 - 3。

○助教授 天 野 和 孝

(論文) 1. *Pecten (Pecten) byoritsuensis* Nomura from the Pleistocene Omma Formation in Ishikawa Prefecture, Central Japan. *Venus (Jap. Jour. Malac.)*, vol. 47, no. 1, p. 37-49. (共著) 2. *Yabepecten* and *Pseudamiantis* from the Shigarami Formation in Nagano Prefecture, Central Japan. *Saito Ho-on Kai, Spec. Pub.*, no. 2, p. 507-517. (共著) 3. *Vicarya* and its associated molluscan fauna from the Kunnui Formation in Oshamanbe, Southwest Hokkaido. *Saito Ho-on Kai, Spec. Pub.*, no. 2, p. 373-389. (共著) 4. 西頸城郡名立町大菅橋周辺の名立層産軟体動物群。本学研究紀要，第7巻，第3分冊，p. 63-71 (共著) 5. 上越市の居多層産軟体動物群。瑞浪化万博物館研究報告，14号，p. 73-88 (共著)

○助 手 大 場 孝 信

南極やまと山脈の角閃石，上越地方に分布する火山灰中のカミングトン閃石・各国に産するケルスート閃石についてそれらの化学組成及びMossbauer スペクトル解析や超高压電子顕微鏡を使いそれらの構造について検討を加えた。さらに研究を深めるため科学研究費にて購入した熱水合成装置を使い鉱物を合成し，天然に産する角閃石と比較検討した。それらの結果は学会にて口頭発表（6件）と研究論文（3編）として発表した。

○教 授 根 本 和 成

科研費による共同研究で，「視聴覚機材システムによる生物教材の開発と指導法の研究」について継続研究を行い，この分野における指導法の確立を検討中である。

論文：「外国における環境教育の現状」（1988. 8, 理科の教育 vol. 37, No. 8 (日本理科教育学会)）。論文：「海外における受粉・受精の指導の現状」（1989. 2, 理科の教育 vol. 38, No. 2 (日本理科教育学会)）

○助教授 戸 北 凱 惟

「理科教育における比較教育的研究試論—日・仏理科教育革新の比較から—」，『科学教育研究』日本科学教育学会紀要 vol. 12, No. 3, 1988。『理科教育の展望』（理科教育実践講座第18巻）フランス (pp. 229-241)，小学館，1988. 10。『理科教育研究の視点と方法』（単著），東洋館出版社，1988. 12。

○講 師 庭 野 義 英

19世紀後半アメリカの理科教育史研究。「アメリカにおけるSTS Project 開発の動向」日本理科教育学会全国大会発表（8月富山大学），「Iowa Chautauqua Projectに関する研究」日本理科教育学会北陸支部大会発表（10月新潟大学），「W.T. ハリスの科学観に関する研究」日本デューイ学会全国大会発表（9月福岡工業大学）。

○ 芸術系教育研究部

ア 昭和63年度の研究活動

(ア) 音楽

実技系教官は、各自の専門分野の研究を進めると共に、「聖譚曲〈メサイア〉演奏会」(山形)、テノール演奏会(工藤)、ヴェルディフェスティバル(横山)、開学記念演奏会(伊達・酒井・山本)、ピアノリサイタル(平野)、現音音楽展での作品(柳沢)、合唱曲「バラはかぐわしく」(後藤)の多彩な発表を行った。一方音楽教育系では『自由な発想による即興的自己表現』(関間)、『音楽科学習における「基礎」』(重嶋)、「伝統音楽学習の再評価ー沖縄・八重山を中心としたー」(加藤)の論文発表、又音楽学系では、『エスニック音楽入門』(柿木)、「日本の楽器」(茂手木)の著書が出版された。

(イ) 美術

本講座は、美術科教育、美学・美術史、絵画・彫塑・デザイン・工芸の各分野の教官によって構成されている。学内の「教科教育学」教育の構想と実践プロジェクトのスタッフには大橋、宮坂、仲瀬、阿部の4名がそれぞれ理論、実践場面分析演習、教材研究、教育実地研究、生活科の分科会に参加し、その研究成果を報告書にまとめた。また、学内の「一般教育科目の在り方」を研究するプロジェクトには風巻、川村が参加、教員養成大学における一般教育科目の在り方について研究し、報告書「一般教育科目」には、それぞれ研究成果を発表している。また、実技教育センター図画工作プロジェクトには村木、峯田、増谷、山ノ下、降旗、福岡、岡、大嶋、高石、洞谷が参加、基礎調査研究を行い、その成果を山ノ下、大嶋が「実技教育研究」にまとめた。今年も修了生4名から論文の投稿を得て本学修了生による研究誌『造形美術教育研究』第二号を発刊することができた。この研究誌は修了生相互の研鑽の場として役立っている。

イ 各教官の研究活動

(ア) 音楽

○教授 山形 忠 顯

①口語体邦訳歌詞の流暢な構音法、特に、レチタティーヴォにおける言語の原初生産性を生かした演唱法に関する研究。ドラマのレアリティーを導きだすオペラの楽曲分析並びに配役の個性的表現の指導研究。②「聖譚曲〈メサイア〉演奏会」テノール独唱(上越文化会館、63年11月20日)。③「上越教育大学開学10周年記念演奏会、第二夜、芸術系音楽教官演奏会」テノール独唱(上越教育大学講堂、63年12月10日)。④日本歌曲の歴史的変遷について演唱研究(大正末期～昭和初期)。⑤R. シュトラウスの歌曲の全貌について楽曲分析研究。

○助教授 工藤 智 昭

歌唱表現における呼吸の役割と喉頭器官との調整及び共鳴と感情表出に伴う音色の変化との関係についての研究。音楽劇における演唱・演出の研究。テノールリサイタル：上越リージョンプラザコンサートホール、大分芸術会館。教官演奏会：上越教育大学講堂。著述；「歌唱表現を深めるための留意点」日本声楽発声学会誌第16号、「声楽発声における共鳴の研究」上越

教育大学研究紀要第8巻第2分冊。合唱指揮：上越文化会館，新井総合文化ホール。イタリア
在外研究。

○助教授 横山 操

声楽曲，特にイタリア古典歌曲，日本歌曲並びにモーツァルト，ヴェルディ，R. シュトラウスの作品における演奏法を継続研究。「'88全日本電子楽器教育研究会記念演奏会」〈仮面舞踏会〉より（日本青年館ホール，63年8月1日）。「第5回ヴェルディフェスティバル」〈ドンカルロ〉より（新宿文化センター，63年9月28日）。「首都オペラフェスティバル」〈運命の力〉より（パルテノン多摩，63年12月14日）。他演奏。

○助教授 伊達 博

器楽アンサンブルの理論と実践に関する研究の継続。吹奏楽の指導法及び運営に関する研究。本学吹奏楽団を指導・指揮をして第6回定期演奏会を行う（上越文化会館）。演奏：モーツァルト連続演奏会第21夜に出演（東京カザルスホール，平成元年1月）。開学10周年記念演奏会「芸術系音楽教官演奏会」に出演（本学講堂，昭和63年12月）。

○助教授 酒井 創

古典派のクラヴィコード音楽における，アーティキュレーション及びフレーズ研究の観点から，モーツァルトのソナタを分析。鍵盤楽器による演奏表現の研究継続のため，ベートーヴェン，ショパン，リスト，ドビュッシー，ラヴェル，プロコフィエフ等ピアノの為の作品の分析研究を行った。

○講師 平野 俊介（63.11.16昇任）

演奏研究として，シューベルト，ショパン，リスト，ブラームス，ラフマニノフ等のピアノ音楽の表現法を研究した。また，伴奏法の研究も継続して行なった。ピアノ・リサイタル（6月，名古屋）声楽リサイタルの伴奏（10月，上越及び大分）

○助手 山本 茂夫

ファゴットの演奏を通しての管楽器奏法及び管楽器による音楽表現法研究。初等教育教員養成大学における器楽分野の理論とその実践に関する研究。特に，教科専門科目「音楽」の授業はピアノだけに偏らないことが重要という見解に立ち，ギターを導入することの有効性等について研究した。チャペルコンサート（和歌山昭和63年8月），本学吹奏楽団第6回定期演奏会指揮（上越昭和63年12月），教員養成大学初等教育教員養成課程における教科専門科目「音楽」の指導に関する一考察—器楽領域を中心に—（上越教育大学研究紀要第8号平成元年3月）。

○教授 柳澤 剛

創作・複合音楽学習論で，音楽各領域関連の複合学習法及び，創作音楽劇の学習上の形態・分類等の研究継続。「Vi と pf の音楽」を，日本現代音楽協会秋の音楽展（文化庁助成公演）で日本初演。合唱曲「アヒルの行列」声楽曲「小犬のブルー」を，日本放送協会「みんなのうた」で再放送。青樹会同人として日本現代音楽技法研究を具体化し，複合陽旋法作曲技法を推進。

○講師 後藤 丹

主として音楽劇作曲法の研究を行う。その間，発表した作品として，「京都身障者国体のた

めの行進曲」(10月29日)「新潟県交通安全の歌」(11月21日)開学十周年記念曲「バラはかぐわしく」(12月7日)ピアノ連弾用組曲「ぞうのたまごのたまごやき」(3月21日)等がある。出版「アリア」(全音ピアノピースNo.455, バッハ作品の編曲および解説, 全音楽譜出版社)「五つの鼓動」(中村千榮子の詩による五曲からなる混声合唱のための組曲, 音楽之友社, 2月20日)

○教授 関 間 豊 吉

音楽科教育学の基礎的研究を継続し, 音楽科教育課程の研究・開発を中心に研究を進めた。「自由な発想による即興的自己表現」(『音楽教育学』18-2号, 日本音楽教育学会), 「音楽科における学習の評価」(『音楽教育』通巻145号)等の論考を発表。『学校教育辞典』(教育出版, 昭和63年6月)音楽教育に関する項の分担執筆。日本音楽教育学会教育課程研究推進委員長として進めてきた3年継続研究を『音楽科教育課程研究の現状と課題』(日本音楽教育学会, 昭和63年8月)としてまとめ発行した。

○助教授 重 嶋 博

音楽科教育に関する基礎的研究を継続し, 特に音楽科教育における基礎学力の問題を「方法」と「評価」の側面から, 教育実践場面に照射しながら研究を進めた。また, 本学「教科教育に関するプロジェクト研究」を通して, 初等教員養成課程における教職専門科目「教材研究」の講義・演習のあり方とその方法について研究を進めた。論文; 「音楽科の学習における『基礎』 — その方法について」(季刊音楽教育研究, 第55号, 音楽之友社), 「音楽科の学習における『基礎』 — その評価について」(同上, 第56号)

○助教授 加 藤 富美子

音楽性の形成過程の研究を, 地域社会の音楽学習および学校の音楽授業の成果の両面から研究を進めた。「伝統音楽学習の再評価—沖縄・八重山を中心として—」(岩波講座「日本の音楽・アジアの音楽」第7巻, 岩波書店), Struktur und Bedeutung des Lernen der Heimatlichen Musik in der Fremden Kultur — Fälle der aus Okinawa stammenden Bewohner in Kansai — (“Festschrift Prof. Kataoka (仮題)”所収予定)などを執筆した。

○教授 柿 木 吾 郎

民族音楽学研究における最近の傾向と論点について研究し, その成果を中心として『エスニック音楽入門 — 民族音楽から見た音楽と教育』(単著201頁, 国土社)を出版した。社団法人東洋音楽学会理事として, 学会例会における研究活動を企画運営した。日本学術会議第一部第14期芸術学研究連絡委員会委員として, 協同研究。シンポジウム, 国際研究交流の企画および推進に協力した。

○助教授 茂手木 潔 子

音楽学。浄瑠璃など日本の声楽における旋律構造の研究を続けると共に, 楽器構造の研究も行っている。著書: 63年11月『日本の楽器』音楽之友社(ミュージックギャラリー-27)。論文: 8月「表現を形づくるヘテロフォニー」音楽之友社(教育音楽中学校版)。10月「竹と革, 楽器構造と奏法の特色にみる日本楽器の個性」国立劇場。(第1回特別企画公演資料)元年2

月「日本語と歌」奈良女子大学文学部附属小学校学習研究会（学習研究 317）。受賞：6月財団法人清栄会第1回奨励賞〔著書『文楽』（昭62年刊）に対して〕

(4) 美術

○教授 村木朝司

第15回陶炎展に線文練込壺出品（銀座松坂屋）同展審査委員長。造形ニュース『陶芸の基礎知識ワンポイント指導12か月』開隆堂。陶芸公開講座「搔落し壺を作る」本学。第18回夏期陶芸大学合宿セミナー実行委員長・信楽町・（日本教育陶芸研究会）。陶壁画制作（共同）13.2 m × 2.8 m・東京世田谷区立河口湖体育施設。野焼き用薪投入機発案製作（本学）。実践授業『野焼きの準備から・あぶり・本だきまでの実技指導』（本学附属小学校）。第22回小中学生陶芸コンクール審査委員長（東京ガス株）。退官記念展『練込作品回顧展』本学ライブラリーホール。

○教授 大橋 皓也

『The History of ORIGAMI and Its Cultural Background』を全米美術教育研究会（NAEA Los Angeles 昭和63年4月11日）で発表。『実践造形美術指導全集』全15巻（6月30日発行，日本教育図書センター）の企画・監修，うち第8巻『抽象・物語編』の編著同書に論文『抽象表現の根底にあるもの』を発表，第7～第13の各巻に小論文掲載。10月6日～7日，第28回関東甲信越造形教育研究大会上越大会の全体指導（講演）。論文『美術教育学の確立のために』をアート・エデュケーション，VOL.1 No.1（平成元年1月10日発行，建帛社）に発表。

○教授 峯田 敏郎

▶4月 彫刻日動展「F防波堤」テラコッタ（東京日動画）。国画会展「記念撮影－廃墟－」木彫群像（都美術館），フジ・テレビ美術館で放映。▶7月 昭和会受賞作家展「西防堤」ブロンズ（東京日動画）。▶9月 上越彫刻プロムナード「西風の防波堤」ブロンズ（高田公園）。国画会彫刻部秋季展「おんな－佐賀－」テラコッタ（東京洋協ホール）▶3月 樽山公園モニュメント「通りすぎる人」ブロンズ像（秋田市）。峯田敏郎展・木彫4点による個展（東京・ギャラリーせいほう）

○助教授 仲瀬 律久

（4月）全米美術教育学会年次大会（ロスアンゼルス）にて、「日本の高校美術教育」と題して研究発表。（5月）上教大附属小研究会指導者及び分科会講演者として「異文化間の美術教育を考える」と題して講演。（9月）『現代造形美術実践指導全集・外国編Ⅱ』編著（日本教育図書センター）。（10月）米国インディアナ州美術教育学会年次大会（インディアナポリス）にて「上越地区の美術教育」と題して研究発表。（3月）「海外教育（特別）研究」授業の指導団長として院生・学部生計32名をシンガポールに引卒。

○助教授 宮坂 元裕

昭和63年5月より文部省・小学校学習指導要領（図画工作）指導書作成協力者，子どもが生きる授業の条件「教育研究」（執筆），6月新潟市図画工作・美術研究会（講演），7月日本色彩研究会富山大会（講師），「子どもの絵の見方」新潟県教育センター（講演），8月文部

省東海北陸近畿地区小学校教育課程講習会・大阪(図画工作部会講師), 中越地区美術研究会・
栃尾(講演), 9月毎日新聞子どもの絵コンクール(審査), 10月日本教育大学協会研究集会・
東京学芸大(発表), 2月, 学習方法の改善, 表現・製作「初等教育資料」(論文), 中越美術
教育を語る会・長岡(講演), 継続研究「図画工作科教育の教材構成について」

○助教授 増谷直樹

昭和63年6月, 新宿高野ギャラリーにてグループ「ブケシ」展を開催(画廊企画展)油彩画作
品6点を出品。平成元年2月, 日本橋高島屋画廊部にて第4回個展を開催(画廊企画展)
「冠雪する丘」100F, 「グラン・カナル」60Fなど油彩画作品32点を展示。

○助教授 山ノ下 堅一

昭和59年度より行なっている「絵画鑑賞に関する分析的研究」を大学美術教育学会誌第21号
に執筆。実技教育研究指導センターの美術教育指導研究プロジェクトに参加し, 小学校教職専
門図画工作科目の教科内容研究を進めており, 「図画工作実技指導法に関する基礎調査研究-I」
(上越教育大学, 「実技教育研究」昭和63年度版)として, 研究第一報を執筆した(共著)。
制作においては, 高田観桜会ポスター, 大学院学生募集ポスター, 本学十周年記念行事ポスタ
ー等を制作し, コンピュータグラフィクス・アートに取り組んでいる。

○助教授 風巻孝男

平成元年3月, 「ゲーテとフリードリヒ」(『上越教育大学研究紀要』第8巻, 第2分冊,
P. 229~245)では, デーテとフリードリヒの交際の経緯を辿り, 二人の訣別の理由を考察。
『「一般教育科目」研究』(昭和62・63年度大学教育方法改善経費プロジェクト研究成果報告
書, 研究代表・萩原茂男)では, 教員養成系大学における一般教育科目の在り方を美術の立場
から検討した(分担執筆, P. 27~28, P. 111~124)。

○助教授 降旗英史

制作: ウッディー・アート大賞「ヴィーナスの柱」, 新木場賞(特別賞)受賞, 1988. 6。
第52回新制作展「装置空間I」(東京美術館)1988.10。「上越教育大学十周年記念誌」の構成
・デザイン, 1988.12。集合住宅「アンビエント」シリーズのロゴタイプデザイン(日本都市住
宅)1989.2。'89全国印刷コンクール「年賀状『はる』」, 郵政大臣賞受賞, 1989.3。執筆:
「北欧デザイン紀行-2~3」家具・木工通信No.2~3, 1988.4, 7。口頭発表: 「スウェー
デンのデザインの特質(1)」日本デザイン学会第35秋期大会, 1988.9。

○助教授 福岡奉彦

4月-第2回佐賀県現代作家美術展出品「上越鳥話-I」F130号油彩画(佐賀新聞社主催)
・'88新潟の美術展出品「時間軸-V」F130号油彩画(新潟日報社主催)7月-「上越閑話」
(佐賀新聞掲載)・韓-日大学交流展出品「魚」「犀の休日」銅版画(長崎大学主催)・ユー
&アイ(JCV放送)・10月-56回独立展入選「上越鳥話-II」F130号「上越鳥話」S・100
号油彩画-会員に推挙される(東京都美術館)・12月-第22回現代美術選抜展出品「上越鳥話
-I」F130号油彩画(文化庁主催)・3月-第32回安井賞展入選「上越鳥話-II」F130号
油彩画(西武美術館ほか地方巡回)

○助教授 岡 充 夫

昨年度に続き、塑造による具象形態の研究を継続。昭和63年4月。日本彫刻会主催、第18回「日彫展」に作品「然・遠雷」を出品。

○助教授 川 村 知 行 (63.7.1昇任)

日本美術史における仏教美術が研究課題である。今年度は文部省科学研究費を3件得、充実した調査をすることができた。共同研究「醍醐寺の密教法会と建築空間に関する総合的研究」(総合研究A)に3年間加わってきたが、成果報告書を発行することができた。「黄檗鉄眼版一切経の仏教的研究」(一般研究B)では本学所蔵の一切経の継続研究を再開することになった。また個人研究でも「勸修寺系図像集の基礎調査研究」(一般研究C)で調査を進めている。このほか一般教育科目に関する学内プロジェクトに参加、報告書に鑑賞教育論を試みた。

○講 師 大 嶋 彰

昭和63年4月：「8人によるそれぞれの展示—接点」(埼玉県立近代美術館)、平成元年1月：「第2回新潟現代美術点展」(創庫美術館「点」企画・新潟)、3月：「マグニチュード」展(新潟市美術館)、以上の展覧会にF200号の油彩画1点～3点出品。論文「近代絵画のパラダイムチェンジと美術教育」(昭和63年度大学美術教育学会誌)、(共著)「図画工作科実技指導法に関する基礎調査研究—I」(本学実技教育研究指導センター発行「実技教育研究」昭和63年度版)。

○助 手 高 石 次 郎

グループEMON展<第12回展・東京銀座熊本館・5月、第13回展・福岡市美術館・11月>個展<東京赤坂乾ギャラリー7月>。

○助 手 洞 谷 亜里佐

5月・第4回愛松会(銀座松坂屋企画)「蓮華」・第19回愛美会(名古屋市博物館)「松風」
8月・第1回上野の森美術館日本の自然を描く展出品「冬野」

○ 生活・健康系教育研究部

ア 昭和63年度の研究活動

(ア) 体育

保健体育に関する研究活動は、大別すると、体育学、運動学、学校保健及び保健体育科教育の4分野にわたっており、前年度同様、科学研究費の補助金の交付を受けたものを含め、各教官による研究活動が活発に行われた。

前年度充実された「多用途運動解析システム」の活用、前年度末での停年退官者(永井教授・小林教授・上野教授)と後任者(山本教授)等に伴う研究体制の整備などのため、研究室等の若干の異動を行い、研究活動の推進に努めた。

なお、後任人事等については、円滑に進捗せず苦慮。

(イ) 技術

技術科は、前年に発足させた日本産業技術教育学会北陸支部事務局として第2回大会を

実施し、北陸地区の技術科教育研究の発展に中心的な役割を果たすとともに、中学校学習指導要領の改訂にともなう各領域についての対応を検討した。とくに、新設される「情報基礎」のカリキュラムと授業実施へ向けて研究活動を活発にすすめた。また、「パーソナル・コンピュータを用いた工作技術訓練システムの開発」に教育研究学内特別経費の補助を受け、田中（通）助教授を中心としてこれに関する研究開発がすすめられている。

(ウ) 家庭

各教官が専門分野で、活発な研究活動に従事した他、文部省特定研究費による「豪雪地帯における家庭生活の実態と教育に関する総合的研究」の研究課題について、家庭科全教官が共同でそれぞれ専門の立場から研究した成果を報告した。また、助成金による各種プロジェクト研究に関係教官が積極的に参加、「カテゴリー分析による中学校家庭科教育食物領域の評価の方法」、〔「一般教育科目」研究〕さらに「情報教育研究・訓練センター報告書」などの報告書に分担執筆をした。文部省科学研究費補助金として、今年度は、一般研究（B）が村山淑子教授，同（C）が大瀧ミドリ助教授，奨励研究（A）が立屋敷かおる助教授，佐藤悦子講師に交付された。発足以来の継続問題であるが、研究活動に大きい影響を及ぼす教育用，特に研究用施設・設備並びに専門図書などの一層の充実が強く望まれる。

イ 各教官の研究活動

(ア) 体育

○教授 佐藤 良 男

学校の体育経営に関し、行政体，体育者団体及び学校の T. M. の立場にある管理職がどのような理念のもとに施策を講じようとしているか，運動者の立場からはどうか，などを継続して究明中。初等中等教育の教育課程なかでも体育，保健体育の内容構築に関する研究を深めるとともに，文部省の調査研究協力者としても活動。

○教授 太田 昌 秀

①「Stutzsprung における形態発生に関する一考察（小学校教材の取り扱いとの関連において）」本学研究紀要 8-3, 1989 年，②学校体育実技指導者講習会（文部省）中部地区，小学校，器械運動領域担当（岐阜市）。③文部省学習指導要領並に指導書改訂協力委員として教育実践場面における指導法の研究。

○教授 津田 史 枝

作品発表「狂一 嗚呼，君死に給ふことなかれ一」日本教育大学協会，全国保健・体育研究部門，第 8 回全国創作舞踊研究発表会，昭和 63 年 12 月 18 日（於・千葉市民会館大ホール）

○教授 三浦 望 慶

身体運動の動作分析及指導に関する研究を行なっている。学会発表「前方加速度に対応した構えの研究」日本体育学会第 39 回大会号，pp. 578。「中学校における個人差に即した長距離走の効果的な指導」同大会号，pp. 573。「スキー指導における転倒の実態と原因」日本スポーツ教育学会第 8 回大会。著書，松田岩男，宇土正彦編集，「学校体育用語辞典」大修館にトレーニング関係用語について分担執筆。勝部篤美編著「ゴルフ，テニス，スキーのためのイメー

ジ・トレーニング」光文社にスキーについて分担執筆。

○教授 山本 保 (63.6.1採用)

1) 学生および職員の健康管理業務 2) 教員養成大学および大学院における健康科学の授業内容と方法 3) 発表論文：自己免疫性貧血に合併した珪肺症の1例(共著)，日本胸部臨床，48：45，1989(1月)

○助教授 丸山 芳郎

①体育授業における教授技能の変容過程(Ⅱ)－模擬授業における「反省的教授練習」を中心に－本学研究紀要8-3に発表(1989.3) ②幼児における体位と基礎運動能力について－本学研究紀要8-3に発表(1989.3) ③小学校体育授業におけるアルペンスキー及びクロスカントリースキーに関する調査研究の結果報告(関係機関) ④本学教科教育に関するプロジェクト研究「教育実地研究と教育実習の実践的研究」グループに参画，研究報告書の分担執筆。

○助教授 砥堀 雅信

昭和60年度からの継続研究活動として，幼・少年期における体温調節能の発達をみるため，体型，皮脂厚の発育や皮脂厚の季節変動について調査を続けている。加えて，幼児期の運動能，健康意識，生活様態等について調査中である。論文：幼児における体意と基礎運動能力について～その1，年齢差，性差，個人差の検討～(上越教育大学研究紀要8，77～86'89)，上越教育大学学生の「性」に関する調査研究～意識・行動・知識について～(上越教育大学保健管理センター年報2，77～83'89)，日本人の生活と労働の変革に伴うエネルギー代謝の構築に関する研究(昭61～63年度科学研究費補助金研究成果報告書，47～55'88)

○助教授 吉本 修

陸上競技の初心者指導についての実践的研究，体力トレーニングの基礎的研究，「障害走－つまずきの見つけ方」，学校体育，第41巻9号，日本体育社，1988，8，「障害走の初心者指導における技術的問題点」上越教育大学研究紀要，第8巻第三分冊，1989，3「一般教育科目」研究(分担)一般教育科目に関するプロジェクト研究成果報告書，1989，3

○助教授 青木 真

昨年度に引き続き，体育授業の構造論に着眼し授業の意味を記述するモデルを整理しようとしている。その場合，学習内容としての運動の意味や価値をどのように認識するか，そしてこの意味と価値や学習者の関係をどのように構築するかを手がかりとして進めている。民間の体育授業研究会に研究委員として参加し，体育授業の実践的研究を進めた。また，中学校・保健体育の教科書(大日本図書)を分担執筆した。

○助教授 水谷 豊

チームスポーツのバスケットボールについて，運動方法学の立場から，「実技指導の扉－バスケットボール－チームの話／ボールの話／アマチュアリズムの話」(体育科教育，vol. 36，No.7，1988)など。スポーツ史の立場からアジア，アメリカ，カナダ等において調査・資料の収集をさらに継続。「アジアにおけるスポーツの史的諸相－東・東南アジアのバスケットボールを視点にして〔1〕(体育の科学，vol. 39，No.3，1989)など。他に，「学校体育用語辞典」(大修館書店，1988)の分担執筆。

○助教授 猪 俣 公 宏

老年期における運動意欲測定に関する研究（昭和63年度文部省科学研究費（一般研究C）研究成果報告書），身体運動後の回復期におけるリラクゼーショントレーニングの効果に関する実験的研究（昭和63年度日本体育協会スポーツ医科学研究報告No.Ⅲスポーツ選手のメンタルマネジメントに関する研究 — 第4報 — ），ストレス条件下における心理的ウォーミングアップの効果に関する実験的研究（昭和63年度日本体育協会スポーツ医科学研究報告No.Ⅲスポーツ選手のメンタルマネジメントに関する研究 — 第4報 — ），競技におけるメンタルマネジメント（Japanese Journal of Sports Sciences, VOL. 7, No. 4, P 224 - 229, 1988）

○助教授 今 泉 和 彦

筋萎縮機構：Analysis of skeletal muscles in dystrophic mice as the model of non-exercise muscular atrophy. In "Fitness for Aged, Disabled, and Industrial Workers", Human Kinetics Pub. Co., Illinois USA, In press ('89); J. Physiol. Soc. Jpn., 50(8-9), 536 ('88); '88 Osaka International Symposium for Physical Fitness Research, Abstracts p.61 ('88); 体力科学 37(6), 432 ('88).
筋発育の細胞生理：体力科学 37(6), 457 ('88); 第66回日本生理学会予稿集 p.296 ('89).
代謝制御機構：J. Physiol. Soc. Jpn., 50(8-9), 597 ('88); 和漢医薬学会誌 5(3), 524 - 525 ('88); 第66回日本生理学会予稿集p.177('88); その他の学会発表3件。

○講 師 城 後 豊

野外教育に関するスポーツ活動の構想と実践の分析的研究を進めている。特に、アメリカ・カナダのスポーツキャンプと水泳の指導法について調査・資料収集を継続。運動方法学の立場から「精神薄弱児における運動強度 — 水泳の場合 — 」「クロール泳法におけるストロークメカニクス — 牽引力の場合 — 」（共、日本教育医学学会第36回大会, 1988）, 「水泳の効果的指導法に関する — 考察 — 水泳能力に着目して — 」（日本体育学会第39回大会, 1988）, 「水泳指導に関する — 考察 — 授業の構想と実際 — ,（本学, 実技教育研究指導センター年次報告第8号, 1989）。

○助 手 榊 原 潔

①サッカーの重要な技術の一つであるドリブルに着目し, ドリブルしながらの方向転換（ドリブルターン）動作について, 分析・研究を行っている。②“構え”の姿勢の違いが, 多方向への選択反応時間に及ぼす影響について, 分析・研究を行っている。

○助 手 直 原 幹

研究発表：①児童後期におけるリラクゼーショントレーニングの生理・心理的効果に関する研究（共）第39回日本体育学会。②青年前期におけるリラクゼーショントレーニングの生理・心理的効果に関する研究（共）第39回日本体育学会。③発育期のトレーニング科学（単）新潟県体育学会昭和63年度大会シンポジウム。

(イ) 技術

○教 授 庄 田 新 一

前年度にひきつづき中学校技術・家庭科（技術系列）で使用される回路計についての研究を

行った。今年度は工業高等専門学校の電気工学実験についての調査研究も行った。「工業高等専門学校へのリモートセンシング入門実験の導入に関する研究」共著、日本産業技術教育学会第31回大会講演論文集、昭63-7

○教授 塚原 実

。中学校の内燃機関実験実習における排気装置に関する研究、日本産業技術教育学会誌、vol. 30, No. 2, 昭63-6。・乳化燃料駆動ディーゼル機関の性能に及ぼす噴射特性の影響、第1報、第2報、日本機械学会論文集、vol. 54, No. 503, 昭63-7, No. 506, 昭63-10。・A Study on the Evaporation of an Emulsified Fuel Droplet in a Closed Vessel, Proc. the 1st KSME-JSME Thermal and Fluids Engineering Conference, 1988-11, ・エマルジョン燃料のマイクロイクスプロージョン、日本機械学会RC86研究分科会、昭63-12。・W/O Emulsion Realizes Low Smoke and Efficient Operation of D I Engines Without High Pressure Injection, SAE Paper No. 890449, 1989-2。

○教授 篠田 功

論文・著書：①「技術科における安全教育 - 卓上ボール盤作業を中心として - 」(日本産業技術教育学会誌第30巻第3号、共著)、②「技術科教育の目標に関する一考察」(日本産業教育学会研究紀要第18号、共著)、③「教師の実践的能力と授業技術」(分担執筆、2章-2、ぎょうせい)。研究発表：①「技術科教育における情報基礎の位置づけ」(日本産業技術学会第31回全国大会)、②「機械学習におけるエネルギー変換」(日本産業教育学会第29回大会、共著)、③「木材加工におけるかな削りについて」(日本産業教育学会第29回大会、共著)。

○教授 石田 文彦 (63.12.1昇任)

論文：「初等中等普通教育における金属加工学習の変遷(第1報)」、日本産業技術教育学会誌、30-3 (1988) 227。「初等中等普通教育における金属加工学習の変遷(第2報)」、日本産業技術教育学会誌、30-4 (1989) 337。

○助教授 川島 章弘

「リヒテンベルク図形の画像処理」昭和63年電気学会全国大会講演論文集 205。「沿面放電による高電圧実験」日本産業技術教育学会第31回全国講演論文集 412, 7月。「沿面放電の画像解析」放電研究No. 121, pp. 39~48, 10月。Tokyo Chapter of IEEE Dielectrics and Electrical Insulation Society, Chairman 就任, 平成元年1月。高電圧技術研究会シニア会員, 平成元年3月。

○助教授 田中通義

昭和63年3月、動作解析コンピュータシステムによるかな削り作業の動作分析(共著)木材学会誌VOL. 34, No. 3, 昭和63年7月、かな削り指導に関する基礎的研究(第6報) - かな削り時における熟練者と初心者の力の加え方の比較 - 日本産業技術教育学会全国大会研究発表, 昭和63年8月、技術科教育の目標に関する一考察(共著)日本産業教育学会研究紀要第18号。

○助手 吉本 康文

「乳化燃料の低圧、低噴射率、遅延噴射による直接噴射式ディーゼル機関の燃料消費率、Nox、吐煙の低減」第7回内燃機関合同シンポジウム講演論文集（昭63-7）。「乳化燃料駆動ディーゼル機関の性能に及ぼす噴射特性の影響（第1報、乳化燃料の噴霧特性）」日本機械学会論文集，Vol. 54, No. 503, B編（昭63-7），「同上（第2報、燃料噴霧特性と機関性能）」日本機械学会論文集，Vol. 54, No. 506, B編（昭63-10），「A Study on the Evaporation of an Emulsified Fuel Droplet in a Closed Vessel」Proc. the 1st KSME-JSME Thermal and Fluids Engineering Conference, Vol. 1（1988-11）

(ウ) 家庭

○教授 村山 淑子

「これからの家庭科が必要とする教員養成」日本家政学会誌第39巻9号，村山他4名，pp. 77~84（1988）。「家庭科教育の功罪」学校教育研究3日本学校教育学会，pp. 56~67（1988）。昭和63年度の科学研究費（一般B）による「カテゴリー分析による中学校家庭科食物領域の評価の方法」の研究（研究者5名）を行い，昭和61年度からの3ヶ年間の研究成果を報告書としてまとめた（全222ページ）。

○教授 大山 秀夫

(1)穀類および豆類にはリン酸の貯蔵形態とされるフィチン酸が多量に存在する。そこで，米ぬかよりフィチン酸を特異的に分解する酵素（Phytase）を分離・精製し，その酵素化学的な性質について検討を行うことにより，フィチン酸の分解機構を考察した。(2)「一般教育科目に関するプロジェクト研究」に参画し，「家庭科の立場から」の分野を分担執筆した。

○教授 元治 信雄

繊維製品のピル生成要因に注目，糸構成繊維転移挙動の経時的減少メカニズムと抗ピル化現象との関連，また冬期寒冷気象条件に対応した低温・凍結環境下の被服乾燥効果などについて実験計画。「分子量の異なるロール延伸高密度ポリエチレンのoff-Axis-Angle Zone再延伸フィルムの力学的性質と構造変化」本学研究紀要，第8巻，第3分冊，pp. 129-140共著。本学一般教育科目に関するプロジェクト研究に参画，「一般教育科目」研究に家庭の立場から分担執筆。

○教授 満永 光子

日本家政学会創立40周年記念事業として，家政学シリーズ全25巻が各専門分野別に刊行された。その第2巻『家庭生活の経営と管理』において，①「高齢者の家庭経営－住・食・衣生活の管理と具体的設計－」を執筆，pp. 102-120（1988）。②新潟県労働審議会委員として労働問題特に，婦人労働問題について分析考察した。③第36回日本農村生活研究会全国大会（1988年10月）の大会実行委員長として運営を担当，④農林大臣賞中央審査委員（全国農山漁家生活改善優良実行グループを対象）を務めた。

○教授 舟木 美保子（63.12.1昇任）

著書：「家庭科教育の理論と実践」単著，家政教育社，昭和63年8月。論文：「教材研究と家庭科教育」単著，家庭科教育，昭和63年5月。「個人差に応じる学習指導の研究」共著，初

等教育資料，昭和63年6月。「豪雪地帯の除雪の現状」共著，日本農村生活研究会誌，昭和63年10月。研究報告書：「カテゴリー分析による中学校家庭科教育食物領域の評価方法の開発」共著，科学研究費（一般B），平成元年3月。論説：「家庭科における創造性の育成」単著，教育開発研究所，昭和63年6月。「情報化社会と家庭科教育」単著，K G K ジャーナル，昭和63年6月。研究発表：「地域の違いによる児童の調理行動の研究」日本家庭科教育学会，昭和63年6月。「献立学習におけるグループコミュニケーションの実態」日本家庭科教育学会，昭和63年11月。

○助教授 大 瀧 ミドリ

日本家政学会創立40周年記念事業として刊行された家政学シリーズ第5巻『子どもの発達と家庭生活』の「胎児期から幼児期までの子どもと家族」（p.27-41）（1988）。「青年期の親子における性役割認知のずれ」，上越教育大学研究紀要第8巻第3分冊115-128，1989，3。「生活科と教師の生活的自立」生活科の理念に関する基礎的研究46-55，1989，3。「乳幼児の生活に与える積雪の影響」日本保育学会第41回大会研究論文集1988，5。

○助教授 立屋敷 かおる

酒酔いに対する香辛料及び胆汁の関与の研究：「各種香辛料がエタノールの代謝と吸収機能にいかに関与するか—その定量的解析—」（昭和63年度文部省科研報告書），J. Physiol. Soc. Jpn., 50, 597（'88）；和漢医薬学会誌5，524-525（'88）；第66回日本生理学会予稿集 p.177（'88）；第5回和漢医薬学会大会要旨集 p.155（'88），筋組織内核酸とタンパク質に関する研究：“Fitness for Aged, Disabled, and Industrial Workers”（Human Kinetics Pub. Co., USA），印刷中；'88 Osaka International Symposium for Physical Fitness Research, Abstracts p.61（'88），他学会発表4

○助教授 渡 邊 彩 子（元.3.1昇任）

『これからの中学家庭科教育の実践』（昭和63年12月，家政教育社）を編集・執筆。「献立学習におけるグループコミュニケーションの実態」を日本家庭科教育学会例会（昭和63年11月）に於て発表（共同）。文部省科学研究費研究「カテゴリー分析による中学校家庭科教育食物領域の評価の方法」（共同）第3年次にあたり，献立学習における発話行動の分析及び報告書の執筆。

○講 師 佐 藤 悦 子

被服の造形性能に関する研究：スカートのフレアー効果に関する研究（第4報）フレアー分量について，日本家政学会第40回大会研究発表要旨集196（昭和63年5月）／女子学生の着装行動に関する研究，日本繊維機械学会被服心理学研究分科会研究発表39-42（平1年3月）共同研究活動として継続中。

○助 手 鳥 居 隆 司

ロール延伸高密度ポリエチレンフィルム off - Angle 再延伸時の塑性滑りモデルを用いた配向分布関数」高分子論文集，Vol. 45, No. 5, pp. 371-381（Moy, 1988）「ロール延伸高密度ポリエチレン off - Angle 再延伸時の名結晶面法線の配向分布関数の塑性滑りによるシュミレーション」高分子論文集，Vol. 45, No. 5, pp. 391-399（May, 1988）「分子量を異にする

高密度ポリエチレンフィルムのロール圧延による微結晶の配向挙動と力学的性質の異方性」高分子論文集, Vol. 45, No.12, pp. 953-961 (Dec., 1988) 等。

○助手 榎本俊樹 (63.8.16採用)

論文: Purification and immunological properties of fructose 2, 6-bisphosphate-sensitive pyrophosphate: D-fructose 6-phosphate 1-phosphotransferase from the protist *Euglena gracilis*, Comp. Biochem. Physiol. Vol 90 B, No.4, pp. 897-902, 1988; Occurrence and characterization of fructose 6-phosphate, 2-kinase and fructose 2, 6-bisphosphatase in *Euglena gracilis*. Comp. Biochem. Physiol. Vol 92 B, No.3, pp. 447-480, 1989. 口頭発表: 「*Euglena gracilis* におけるペントースリン酸経路 (HMP 経路) の調節機構」及び「*Euglena gracilis* SM-ZK glucokinase, fructokinase について」, 第 356 回日本農芸化学会関西支部大会 (香川大), 日本農芸化学会誌 63 巻 01 号, pp. 121。

(3) 研究紀要

ア 研究紀要委員会の活動状況

昭和63年度における研究紀要委員会の主な審議内容は、①学外機関への紀要配布の見直しについては、研究紀要第8巻を送付する際にアンケートにより継続希望の有無を調査し、その結果により印刷部数を第9巻から調整する。②寄稿論文の審査方法は研究紀要委員と各コース主任が通読を行う。③制限枚数を超えた論文の超過頁分の経費とアート紙印刷をした場合写真製版代実費相当分の経費は執筆者負担とするなどであった。

研究紀要委員会委員

大野 雅微 教授 (学校教育研究系)	南館 忠智 教授 (幼児・障害児教育研究系)
△北 恭昭 " (言語系教育研究系)	渡邊 英二 " (言語系教育研究系)
(~ 63. 10. 31)	(63. 11. 1~)
澁谷 久 " (社会系教育研究系)	◎古藤 怜 " (自然系教育研究部)
大悟法 滋 " (自然系教育研究部)	△関間 豊吉 " (芸術系教育研究部)
大山 秀夫 " (生活・健康系教育研究部)	◎委員長 △副委員長

研究紀要委員会開催状況

開催日	年月日	議 題
第 1 回	63. 6. 29	1 副委員長の指名について 2 研究紀要第8巻の編集について 3 その他
第 2 回	63. 11. 11	1 論文提出について 2 送付先の見直しについて 3 その他
第 3 回	元. 3. 16	1 研究紀要第8巻の完成について 2 次年度の刊行予算について 3 次年度への申し送り事項について 4 その他

イ 発行経過

今年度の編集方針に基づき学内教官に掲載論文の募集を行った。予定掲載論文数を各分冊共20編としたのに対して、申し込みは全分冊で58編であったが、原稿締切日（10月31日）までに提出された原稿は46編となった。第2回委員会では、提出原稿の審査を行い全てを受理することになった。

第8巻は、第1分冊（学校教育・幼児障害児教育）が15編212ページ、第2分冊（言語系教育・社会系教育・芸術系教育）が19編260ページ、第3分冊（自然系教育・生活健康系教育）が12編140ページ、全体で46編612ページとなった。第7巻に比べて編数、ページ数ともに若干減少したが、最近の寄稿論文数は各分冊ともほぼ安定したものと考えられる。

平成元年3月、各770部印刷し、学内教官及び国立大学附属図書館等関係機関に配布した。

ウ 評価及び問題点

寄稿者の努力はもちろんであるが、研究紀要委員並びに各コース等主任がそれぞれ寄稿論文の通読を行うなどの配慮をしたので、本学の研究紀要は体裁的にも内容的にも一段の向上が得られたものと考えられる。

今後の課題として、寄稿者がワープロで原稿作成をした場合フロッピーディスクも提出してもらおう方向で検討する。これは、最近の傾向として提出原稿をワープロで打ち出してくるものが年々多くなってきている。したがって、原稿もフロッピーディスクで提出してもらえば編集の効率化、校正労力の軽減、印刷業者の作業能率向上、さらには、印刷経費の節減にもつながり、より効果が得られるものと考えられる。

(4) 科学研究費補助金等

① 科学研究費補助金による研究

〔科学研究費補助金〕

研究種目	研究代表者職名・氏名	研究課題	配分額(千円)
総合研究(A)	助教授 真野 俊和	民俗宗教の構造と文化変容に関する総合的調査研究	3,500
一般研究(B)	教授 村山 淑子	カテゴリー分析による中学校家庭科教育食物領域の評価方法の開発	500
〃	教授 根本 和成	視聴覚器材システムによる生物教材の開発と指導法に関する研究	3,000
〃	副学長 松野 純孝	黄檗鉄眼版一切経の仏教史的研究	2,300
一般研究(C)	教授 黒川 徹	ビデオ脳波による新生児痙攣・乳児てんかんの発作型再分類の試み	200
〃	助教授 大瀧ミドリ	子どもに対する養育者の応答性に関する研究	500
〃	助教授 川村 知行	覚禅抄の成立に関する勸修寺系図像集の基礎調査研究	1,600

研究種目	研究代表者職名・氏名	研究課題	配分額(千円)
一般研究(C)	助教授 西 穰司	小学校教師の職能発達メカニズムに関する調査研究 — 個人生活史における「自己概念」の形成過程の 分析を中心にして —	800
”	助教授 伊藤 達郎	代数的組合せ論	800
”	助 手 大場 孝信	低水蒸気分圧下のCa角閃石・MgFe角閃石・ Na角閃石の相関係と組成変化について	1,600
”	助教授 猪俣 公宏	老年期における運動意欲測定に関する研究	2,200
奨励研究(A)	助 手 小川 茂	緑藻類の生活史における葉緑体の挙動及びその 形態学的研究	900
”	助教授 立屋敷かおる	各種香辛料がエタノールの代謝と吸収機能にい かに影響するか — その定量的解析 —	500
”	講 師 佐藤 悦子	布の立体性能に関する基礎的研究 — 重ね布の曲げ特性について —	500
”	講 師 佐藤 芳徳	湖水の鉛直混合に及ぼす風の影響	900
”	助 手 北條 礼子	外国語(英語)学習における画像の効果の基礎 的研究	900

〔科学研究費補助金(海外学術研究)〕

海外学術研究	教 授 加藤 章	日本国と大韓民国の歴史教科書叙述に関する基 礎的研究	4,000
--------	----------	-------------------------------	-------

(上記研究による報告書)

- 助教授 戸北 凱惟(研究代表者 教授 根本 和成の研究分担者)
東洋館出版社 — 理科教育研究の視点と方法
- 教 授 黒川 徹
東京・南江堂 — 小児神経疾患診療ハンドブック— 症候からみた診断の進め方 — 1. 痙攣 渡辺一功編
京都・ミネルバ書房 — 「発達検査と発達援助— 誕生から3才まで」 前川喜平・三宅和夫編

② 特定研究経費による研究

年次計画	研究代表者職名・氏名	研究題目	配分額(千円)
単 年 度	助教授 西山 保子	軸方向磁場によるHe-Cdレーザーの出力安定化 の研究	6,780
2 - 1	センター長 渋谷 憲一 (教授)	「生活科」を指向する教育実践に関する教材開発 及び評価の方法の研究(学校教育研究センター)	2,556

(上記研究による報告書)

- 教 授 渋谷 憲一
地域・学校に根ざした生活科学習

③ 教育方法等改善経費による研究

年次計画	研究代表者職名・氏名	プロジェクト名称	配分額(千円)
2 - 2	教授 萩原 茂男	一般教育科目に関するプロジェクト研究	675
他大学の分担	教授 朝倉隆太郎	「教科教育学」教育の構想と実践	694
単年度	教授 細井 房明	幼稚園における教育実習の適正化に関する研究	1,524
2 - 1	教授 林 康久	コンピュータ・グラフィック導入による理科の実験・実習の映像化に関する研究	1,460
他大学の分担	助教授 南部 昌敏	教育実習プログラムの標準モデルの開発	168
3 - 1	校長(教授) 朝倉隆太郎	一人一人の学習活動の発展を促す授業の構想(附属中学校)	1,106
2 - 1	校長(教授) 根本 和成	学び続ける基礎を築く教育課程(学び方が育つ総合・心と教科経営)(附属小学校)	1,106

(上記研究による報告書)

- 教授 萩原 茂男
「一般教育科目」研究
- 教授 朝倉隆太郎
教科教育学の構想と実践
- 校長(教授) 根本 和成
学び続ける基礎を築く学校教育(研究紀要)

④ 教育研究特別経費による研究

年次計画	研究代表者職名・氏名	プロジェクト名称	配分額(千円)
単年度	教授 中沢 和子	小学校生活科の目標、内容、教材に関する基礎的研究	1,100
〃	教授 湧井 豊	障害児の診断、指導に係わる技能養成プログラムに関する研究	1,600
〃	教授 田中 博	教材開発に関するプロジェクト研究	1,200
〃	教授 篠田 功	パーソナルコンピュータを用いた工作技能訓練システムの開発	1,500
〃	教授 村木 朝司	実技教育研究指導センターにおける図画工作科実技指導法に関する基礎調査研究	1,500
〃	教授 朝倉隆太郎	教科教育に関するプロジェクト研究	500
〃	教授 渡辺 隆	教育情報ネットワークシステムの性能向上と利用効率を高めるための研究	2,000

(上記研究による報告書)

- 教授 中沢 和子
生活科の理念に関する基礎的研究
- 教授 朝倉隆太郎
教科教育学の構想と実践

3 教 育

(1) 学部の教育

① 入学者選抜

ア 平成元年度入学者選抜の方針

本学設立の趣旨にかんがみ、本学の初等教育教員養成課程の教育に堪え得る能力と豊かな人間性を有する学生を確保するために、受験者を多面的・総合的に評価して、入学者の選抜を行う。

(ア) 共通第1次学力試験

入学志願者が受験を要する教科の数は各大学の決定に委ねられた。本学では、前年度と同様に、入学志願者全員に5教科を課することにした。

(イ) 推薦入学試験及び第2次試験

ア) 国公立大学の第2次試験の日程に、従前の連続方式に加えて分離分割方式(9国立大学)が導入された。本学では、第2次試験に先立って推薦入学試験を行うので、このことも考慮に入れ、連続方式のB日程で第2次試験を行うことにした。

イ) 入学者の選抜に共通第1次学力試験の趣旨を十分に生かすことを確認し、このことを踏まえて具体的事項の検討を行った。その結果、大綱において、前年度のものを踏襲することになった。

(ウ) 推薦入学試験の要項

ア) 推薦要件

平成元年3月高等学校卒業見込みで、次の3項のいずれにも該当する者について、高等学校長が推薦を行う。

- a 平成元年度共通第1次学力試験(5教科)を受験する者
- b 評定平均値の平均4.0以上の者
- c 健康である者

イ) 募集人員

約70人(入学定員200人の約35%)

ウ) 試験科目

小論文、面接

エ) 共通第1次学力試験の取扱い

合否判定において参考資料とする。

オ) 配点

前年度のものに準拠する。

(エ) 第2次試験の要項

ア) 2段階選抜

入学志願者が募集人員を大幅に上回り、第2次試験を適切に行うことが困難な場合には、調査書の内容と共通第1次学力試験の成績により、募集人員（推薦入学募集人員約70人を除く。）の約6倍で第1段階選抜を行い、その合格者に対して第2次試験を行う。

イ) 募集人員

約130人（入学定員200人から推薦入学募集人員約70人を差し引いた人員）

ウ) 試験科目

実技（音楽・美術・体育）、小論文、面接

エ) 共通第1次学力試験の取扱い

合否判定の資料として活用する。なお、その場合に共通第1次学力試験と第2次試験との配点比率は8：3とする。

オ) 欠員補充第2次募集

平成元年3月31日の時点で入学定員に欠員が生じた場合には、欠員補充第2次募集を行う。

入学者選抜委員会委員

相川 高雄 教授(学校教育研究系)	蘭 千壽 助教授(学校教育研究系)
南部 昌敏 助教授(")	南館 忠智 教授(幼児・障害児教育研究系)
吉田 泰男 " (幼児・障害児教育研究系)	渡邊 英二 " (言語系教育研究系)
前川 利広 " (言語系教育研究系)	◎澁谷 久 " (社会系教育研究系)
大嶽 幸彦 教授(社会系教育研究系)	△田中 博 " (自然系教育研究部)
中川 清隆 助教授(自然系教育研究部)(63.6.1～)	森川 鉄朗 助教授(")
大橋 皓也 教授(芸術系教育研究部)	工藤 智昭 " (芸術系教育研究部)
三浦 望慶 " (生活・健康系教育研究部)	山本 保 教授(生活・健康系教育研究部)(63.6.1～)
舟木美保子 " (")	◎委員長 △副委員長

なお、入学者選抜委員会に専門委員会として次の小委員会を置き、小委員会委員長には、入学者選抜委員会委員をもって充てた。

小論文小委員会、面接小委員会、実技（音楽）・（美術）・（体育）の各小委員会、調査書小委員会、健康診断小委員会、電算小委員会

入学者選抜委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第1回	63. 5. 25	1 副委員長の選出について 2 大学入試改革「新テスト」（仮称）について 3 「国立大学の入学者選抜についての昭和64年度実施要領」等について 4 入学者選抜試験実施計画について 5 入学者選抜方法等について 6 昭和64年度入学者選抜要項等について 7 委員の追加について 8 出題・採点委員等の選出について 9 その他

開催回	年 月 日	議 題
第 2 回	63. 6. 7	<ol style="list-style-type: none"> 1 入学者選抜方法等について（継続） 2 昭和64年度入学者選抜要項について（継続） 3 出題・採点委員の委嘱について 4 その他
第 3 回	63. 7. 5	<ol style="list-style-type: none"> 1 昭和64年度大学入学者選抜実施要項について 2 昭和64年度入学者選抜要項について（継続） 3 昭和64年度学生募集要項について 4 新テスト（仮称）について 5 その他
第 4 回	63. 9. 28	<ol style="list-style-type: none"> 1 昭和64年度学生募集要項について（継続） 2 入試成績の採点処理について 3 昭和64年度入学者選抜試験日程について 4 その他
第 5 回	63. 11. 9	<ol style="list-style-type: none"> 1 受験者心得について（推薦、第2次） 2 面接実施要領について（推薦、第2次） 3 調査書判定実施要領について（推薦、第2次） 4 健康診断判定実施要領について（推薦、第2次） 5 推薦出願資格審査について 6 監督者等の推薦について（推薦、第2次、共通第1次） 7 昭和65年度大学入試センター試験の教科・科目等の利用方法について 8 その他
第 6 回	63. 12. 8	<ol style="list-style-type: none"> 1 昭和65年度大学入試センター試験の教科・科目等の利用方法について（継続） 2 昭和65年度第2次入学者選抜試験実施日程の期日について 3 その他
第 7 回	63. 12. 20	<ol style="list-style-type: none"> 1 昭和65年度大学入試センター試験の教科・科目等の利用方法について（継続） 2 昭和64年度推薦入学者選抜試験役割分担について 3 昭和64年度共通第1次学力試験役割分担について 4 推薦入学及び共通第1次の志願者状況について 5 昭和64年度推薦入学者選抜試験実施要領について 6 昭和64年度共通第1次学力試験実施要領について 7 昭和64年度推薦入学者選抜試験判定基準について 8 昭和64年度第2次入学者選抜試験判定基準について 9 その他
第 8 回	元. 2. 14	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成元年度推薦入学者選抜試験合格者の判定について 2 推薦入試合格者の入学辞退許可理由について 3 平成元年度第2次入学者選抜試験の志願者状況及び併願状況について 4 平成元年度第2次入学者選抜試験における2段階選抜について 5 平成元年度第2次入学者選抜試験役割分担について

開催回	年月日	議題
		6 平成元年度第2次入学者選抜試験実施要領について 7 平成元年度第2次入学者選抜試験「音楽」実技検査要領について 8 平成元年度第2次入学者選抜試験「体育」実技検査要領について 9 平成元年度欠員補充第2次学生募集要項について 10 平成2年度入学者選抜試験日程について 11 その他
第9回	元. 3. 20	1 平成元年度第2次入学者選抜試験の判定について 2 平成元年度入学者選抜試験の申し送り事項について 3 その他

イ 実施経過

本年度も、従前どおり3種類の入学者選抜試験を実施した。

ア) 共通第1次学力試験

ア) 試験期日 平成元年1月21日(土)及び1月22日(日)

イ) 志願者の割当て 665人

ウ) 受験者数 国語 626人 理科 609人 数学 608人 外国語 626人
社会 621人

イ) 推薦による選抜

ア) 募集人員 約70人(入学定員200人の約35%)

イ) 推薦要件 平成元年3月高等学校卒業見込みの者で、次のa、b及びcのいずれにも該当し、かつ、高等学校長が責任をもって推薦する者とする。

a 平成元年度共通第1次学力試験(5教科)を受験する者

b 評定平均値の平均4.0以上の者

c 健康である者

ウ) 出願期間 昭和63年12月12日(月)から昭和63年12月17日(土)まで(消印有効)。

エ) 選抜方法 推薦書及び調査書の内容、小論文・面接の成績並びに健康診断の結果を総合し、共通第1次学力試験の成績を参考にして入学者を選抜する。

オ) 試験の日程

月	日(曜)	時間	試験科目
1月	12日(木)	9:00~10:30	小論文
		11:00~17:00	面接

カ) 試験の内容

試験科目	内 容	備 考
小論文	○小論文(全員に課する。) 初等教育教員たるにふさわしい資質と能力をみる。	広い視野, するどい洞察力, ユニークな発想力をもっているかどうか重点をおく。
面接	○面接(全員に課する。) 初等教育教員としての適性をみる。	豊かな心, 温かな人間愛, 的確な判断力をもっているかどうか重点をおく。

キ) 合格者の発表 平成元年2月17日(金)午前10時

ク) 志願者数 135人 受験者数 131人 合格者数 71人 入学者数 71人

ウ) 第2次試験による選抜

ア) 募集人員 約130人(入学定員200人から推薦入学募集人員約70人を差し引いた人数)

イ) 出願期間 平成元年1月30日(月)から平成元年2月8日(水)まで(必着)。

ウ) 2段階選抜 平成元年度は第1段階選抜を実施せず, 志願者全員に対して受験を認めた。

エ) 選抜方法 共通第1次学力試験(5教科)及び第2次試験(実技検査, 小論文, 面接)の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して, 入学者を選抜する。共通第1次学力試験と第2次試験との配点比率は8:3とする。

オ) 試験日程

月 日(曜)	時 間	試 験 科 目
3月5日(日)	10:00~11:30	小論文
	13:00~15:00	実技(美術)
3月6日(月)	9:00~17:00	面接
	9:00~17:00	実技(音楽)
3月7日(火)	9:00~17:00	実技(体育)

カ) 試験の内容

試験科目	内 容	備 考
実技(音楽)	○基礎音楽能力テスト(全員に課する。)音程感やリズム感を含む総合的能力をみる。 (1) ピアノの音を聴いて、それと同じ高さの音を出す。 (2) 聴いたリズムを手で打つ。 (3) 簡単な旋律の楽譜を見て歌う。	技能の到達程度をみるのではなく、基礎音楽能力テストを通して入学後の学習に必要と思われる適性を検査する。
実技(美術)	○造形表現力テスト(全員に課する。)描写力や構成力等の総合的表現力をみる。	教員となるための柔軟な感性や技術の程度をみるためのもので、特に専門的な技術を問うものではない。
実技(体育)	(1) 基礎運動能力テスト(全員に課する。)運動能力の基礎的な面をみる。 (2) 運動技能テスト(全員に課する。)鉄棒、跳箱、マット、障害走、バレーボール、バスケットボール、サッカー、ダンスの8種目の中から受験生が選択した1種目。	身体的状況を総合的に把握するための検査である。
小論文	○小論文(全員に課する。)初等教育教員たるにふさわしい資質と能力をみる。	広い視野、するどい洞察力、ユニークな発想力をもっているかどうかに重点をおく。
面接	○面接(全員に課する。)初等教育教員としての適性をみる。	豊かな心、温かな人間愛、的確な判断力をもっているかどうかに重点をおく。

キ) 合格者の発表 平成元年3月22日(水)午前10時

ク) 志願者数 657人 受験者数 535人 合格者数 206人 辞退者数 73人
入学者数 133人

ウ) 評価及び問題点

- (ア) 全般的にみるならば、入学試験業務は、入学試験改革の途上にありながらも、全学的な一致協力の下に厳正かつ迅速に行われたと判断される。
- (イ) 小論文、面接等のねらいは成文化されているが、出題・採点の見地からすれば、それを更に具体的に検討することが望ましい。
- (ウ) 入学辞退者が従前よりも飛躍的に多くなった。今後は、このような事態に対処するのに、入学試験に関する情報をできるだけ多く収集し、それを合否判定にも生かすことが必要となるであろう。

② 入学者選抜方法の研究

ア) 入学者選抜方法の研究状況

入学者選抜方法の研究については、2つの調査研究を実施した。第1の調査は前年度に引

き続き推薦入試と2次試験で選抜された学生の入学後の学内成績の比較調査である。

第2の調査は本学のユニークな入試の仕組みが高等学校側に十分理解されているかどうかについて調査した。まず新潟県のすべての高等学校に、本学の入学者選抜方法についてわかりにくい点、あるいは進路指導しにくい点についてアンケート調査し、検討を行った。検討の結果は「入学者選抜方法の改善案」として取りまとめた。

入学者選抜方法研究委員会委員

若井 彌一 助教授 (学校教育研究系)	高田喜久司 助教授 (学校教育研究系)
南部 昌敏 " (")	大山美和子 " (幼児・障害児教育研究系)
藤原 義博 講 師 (幼児・障害児教育研究系)	有澤俊太郎 " (言語系教育研究系)
渡邊 寛治 助教授 (言語系教育研究系)	二谷 貞夫 " (社会系教育研究系)
鈴木 敏紀 " (社会系教育研究系)	◎大沢 健郎 教 授 (自然系教育研究部)
伊藤 達郎 " (自然系教育研究部)	高津戸 秀 講 師 (")
△山形 忠顯 教 授 (芸術系教育研究部)	岡 充夫 助教授 (芸術系教育研究部)
猪俣 公宏 助教授 (生活・健康系教育研究部)	川島 章弘 " (生活・健康系教育研究部)
立屋敷かおる " (")	◎委員長 △副委員長

入学者選抜方法研究委員会開催状況

開催回	年 月 日	議 題
第 1 回	63. 5. 10	1 副委員長の選出について 2 昭和62年度研究報告書について 3 昭和63年度研究計画について 4 その他
第 2 回	63. 6. 16	1 アンケートについて 2 その他
第 3 回	63. 10. 4	1 アンケートの集計結果について 2 その他
第 4 回	63. 11. 8	1 アンケートの集計結果について (継続) 2 その他
第 5 回	元. 1. 26	1 入学者選抜方法の改善案について 2 その他

入学者選抜方法の改善案 (平成元年2月15日)

本年度の入学者選抜方法研究委員会では、高等学校で進路指導にあたっている教員の間に本学の合否判定が高等学校側の予想とかなり違い、本学への進路指導が難しいという声が多いということが話題になった。そこで、事態を正確に把握するため新潟県のすべての高等学校に、本学の入試方法でわかりにくい点、あるいは進路指導しにくい点についてアンケートの形で問うことにした。このアンケートにより、高等学校側が本学へ生徒を進路指導するにあたって相当な不安を持っていることが明確になった。同じ事情は新潟県以外の県の高等学校でも生じているものと推察できる。

このアンケートの結果を踏まえ委員会で討論したところ、高等学校側の不安を取除き優秀

な生徒を本学に安心して進路指導できるように事態を改善することが本学のより一層の発展のために必要であるという点で意見の一致をみた。さらに、高等学校側が本学の入試の方法に感じている不透明さは、本学の入試方法が高等学校側に明確に示されていないことに起因するものであり、本学の入学者選抜方法について可能なかぎり公表することによって大半は解消できるのではないかという結論になった。

そこで、本委員会では概ね別紙のような内容で本学入試における配点及び問題を公表することを提案するものである。

1. 配点の公表（現在、配点は公表していないため答申文省略）

1 推薦入試

2 第2次試験

配点比率

大学入試センター試験と第2次試験との配点比率は、8：3とする。

2. 問題の公表

1 推薦入試

◦小論文

2 第2次試験

◦小論文

◦音楽

◦美術

◦体育

過去3年間の問題を入学主幹室に用意し、返信用封筒を同封させて申し込ませる。

（原則として高等学校単位）

4 評価及び問題点

昭和63年度入学者選抜方法研究委員会が選抜方法の改善として示された事項に関して、当委員会において4回にわたり検討され、学長に答申された。この調査で高等学校側から指摘された事の中には今後十分な検討を必要とするものがあるので引き続き審議すべき問題である。

③ 教務関係

ア 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本学部の教育課程は幼稚園の教育と小学校の教育との連続性を考慮しながら、初等教育全体について十分な理解と能力を有する教員の養成を目指しており、幼稚園教諭と小学校教諭の普通免許状を併せて取得できるように編成されている。また教育課程は、4年間を通じ全体の調和と総合性に配慮して編成されている。授業科目の構成については、それぞれの授業科目の内容と性格に応じて、「教養基礎科目」、「専修専門科目」及び「教職共通科目」に再編成し、従来的一般教育課目と教科及び教職に関する専門科目の総合的志向

と専門的志向を調和させ統一を図っており、その内容及び大学設置基準上の区分との関係は次のようになっている。

授業科目の区分	内 容	大学設置基準上の区分
教養基礎科目	初等教育教員としての一般的・基礎的教養を培うため、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目のほか、全学生に共通に履修させる必要のある教科に関する専門科目を含み、専修専門科目、教職共通科目と有機的に結合するもの	一般教育科目 外国語科目 保健体育科目 専門教育科目
専修専門科目	教育実践に係る各分野の指導能力を高め、将来教職にあつて専門性をもちながら実践・研究を進めていく能力や態度を培うためのもの	専門教育科目
教職共通科目	教職に関する専門科目で特に学校教育の実践的分野に係るもの	専門教育科目

学期は小・中学校教育との連係や夏期休業による教育研究活動の中断等を考慮して、3学期制（4～7月、8～11月及び12～3月）をとっている。卒業要件は、学部にて4年以上在学し、次の表に掲げる区分に従い、138単位以上を修得することになっている。

区 分	大学設置基準上の区分 (教育職員免許法上の区分)		卒業要件単位		
			学校教育専修	幼児教育専修	教科・領域教育専修
教養基礎科目	一般教育科目	人文 社会 自然 総合 } の分野に わたり	26		
		外国語科目	8		
		保健体育科目	4		
専修専門科目	専門教育科目	(教科専門科目)	16	18	14
			26	26	24
教職共通科目	専門教育科目	(教職専門科目)	54	52	58
卒業研究			4		
合 計			138		

本学部の教育課程の大きな特色として、教育実地研究（教育実習）を大幅に拡充するとともに、体系的に実施していることが挙げられる。これは大学における教育を、教育現場で必要とされる実践能力へ具体化し、さらに幼児・児童との直接の触れあいの中で培われる能力を身に付けさせることを重視しているためで、1年次から4年次の間に段階を追って、12～18単位を履修させることとしている。また初等教育教員として重要な音楽・図工・体育の実技指導能力及び社会の国際化に伴い必要とされる外国語の実践的能力を高める

ため、授業科目に基づく教育のほか、附属実技教育研究指導センターを設け、学生の自主学習を助長することとしている。

(イ) 専修・コース

学生は初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、学校教育専修、幼児教育専修及び教科・領域教育専修（8コースに分かれる）のいずれかの専修・コースを履修することになっている。各専修・コースを履修する入学年次毎の標準の学生数は次のとおりである。また専修・コースの決定については、学生が入学した後、すみやかに当該学生の希望、適性、その他の条件等を考慮の上、学長が決定する。

専修名	コース名	専修・コースの学生数
学校教育専修		約 25 人
幼児教育専修		〃 15
教科・領域教育専修	言語系(国語)コース	〃 20
	社会系コース	〃 20
	自然系(算数)コース	〃 20
	自然系(理科)コース	〃 20
	芸術系(音楽)コース	〃 20
	芸術系(図画工作)コース	〃 20
	生活・健康系(体育)コース	〃 20
	生活・健康系(家庭)コース	〃 20

(ウ) 教務委員会の活動状況

教務委員会は教授会に置かれる専門委員会であり、昭和63年度における主たる活動（審議事項等）は次のとおりである。

ア) 授業用教材費

全学生を対象とする共通の授業科目（教養基礎科目及び教職共通科目）について、当該授業に直接要する経費を授業用教材費として、昭和58年度以降、学内で予算措置をしている。昭和63年度においては、前年度に策定した「授業用教材費の配分方針」に基づき査定の作業を進めていたが、5月25日の評議会において、今年度から「学部学生当積算校費」を各授業の受講者数及び単位数を基礎に配分することが決定され、それに関連し、従来の「授業用教材費」は、「教官当積算校費」に含めて、配分されることになり、教務委員会では扱わないことになった。

イ) 専修専門科目の市外での実験・実習旅費（以下「専修実習指導旅費」という。）

文部省から教員養成学部学生実地指導旅費として予算示達のある科目（「地理学・社会学」、「生物学・地学」）の実地指導に要する旅費及び運動方法学Ⅲのうちスキー実習に要する旅費（これについては、特例として所要額の半額）を専修実習指導旅費として、昭和58年度以降、学内で予算措置をしている。この専修実習指導旅費については、該当する授業科目の担当教官の予算要求に基づき、教務委員会で査定している。

専修実習指導旅費の予算要求にあたっての原則は、次のとおりである。

- a 宿泊日数は、1単位当たり5泊6日を限度とする。
- b 引率教官は、1科目当たり2名以内とする。
- c 野外宿泊に対する宿泊料は、実費相当額とする。

以上の原則に照らし合わせながら昭和63年度専修実習指導旅費について、教務委員会で査定した。

ウ) 非常勤講師問題の検討

従来から問題となっていた「非常勤講師担当の時間数の見直し」について検討するため、教務委員会の中に検討小委員会を設け、検討を進めた。

しかし、この問題については、「各部系において授業内容等を検討し、可能のかぎり本学の教官が授業を担当していくよう努力する。」ということを確認したにとどまり、明確な結論を得るに至らなかった。

エ) 教育課程及び授業時間割の編成

平成元年度教育課程の編成にあたっては次の日程で処理した。

- 63. 9 各部(系)に昭和64年度開設授業科目(昭和63年度と変更のあるもの)について照会
- 63. 10 第5回教務委員会で教育課程の一部変更について審議
- 63. 11 第6回教務委員会で昭和64年度授業時間割編成の基本方針等について審議
第99回教授会で学部教育課程の一部変更を承認
- 63. 12 第7回教務委員会で教育課程の一部変更(教科専門科目として1科目及び教職共通1科目新規開講等)について審議並びに昭和64年度共通科目の授業時間割(案)を審議・決定
第100回教授会で学部教育課程の一部変更を承認
- 元. 1 第8回教務委員会で平成元年度学年暦(案)について審議・決定
第101回教授会で平成元年度学年暦を承認
- 元. 2 第9回教務委員会で平成元年度授業時間割(案)等について審議・決定並びに学部履修規程の一部を改正する規程について報告
第103回教授会で平成元年度授業時間割及び開設授業科目を承認

なお、昭和63年度教務委員会が処理した教育課程の変更は次のとおりである。

- ① 授業科目の新設2科目
- ② 授業科目の名称変更3科目
- ③ 授業科目の名称・授業内容の変更3科目
- ④ 授業科目の必修指定削除8科目
- ⑤ 授業科目の名称・必修指定変更2科目
- ⑥ 授業科目の名称・授業内容・必修指定の変更2科目
- ⑦ 授業内容の変更1科目
- ⑧ 授業科目の履修年次変更1科目

オ) 平成元年度入学生の専修・コース分け

専修コース分けは学生の希望を基に行っており、学生に対しては、入学手続書類と一緒に「入学後の専修・コースについての希望調書」の他に、合格者が専修・コースを選ぶ際の参考に供するためのPR冊子「専修・コース紹介」を送付し、第1希望を1つ、

第2希望を2つ選ばせている。

従来から学生の希望は、学校教育、国語及び社会の3専修・コースに大きく偏っており、平成元年度入学者については、学校教育(45人)、国語(33人)、算数(34人)及び社会(29人)に希望が多かった。

しかしながら、第2希望と本人に関する諸資料を考慮しながら慎重に調整を行った結果、標準学生数に満たない専修・コースは図画工作(2人不足)及び家庭(5人不足)だが、全体的にみて、特定の分野についての専門性を深めるため10の専修・コースに分けて履修させるという趣旨に沿ったものとなった。なお平成元年度入学者の専修・コース別希望状況及び調整結果は次のとおりである。

専修・コース	標準学生数	第1希望者数	調整数	調整結果	
学校教育	25(±5)人	45人	-15人	30人	
幼児教育	15(±5)	10	3	13	
教科・領域教育	国語	20(±5)	33	-8	25
	社会	20(±5)	29	-4	25
	算数	20(±5)	34	-9	25
	理科	20(±5)	23	2	25
	音楽	20(±5)	12	4	16
	図画工作	20(±5)	5	8	13
	体育	20(±5)	10	12	22
	家庭	20(±5)	3	7	10
計	160	149		161	
合計	200	204		204	

カ) 昭和63年度卒業判定及び教育職員免許状の取得状況

4年次在籍者209人(うち3人は在学年数が不足)のうち、190人を卒業要件単位の充足者と判定した。昭和63年度卒業生190人の教育職員免許状の取得状況は次のとおりである。

免許状の種類(教科)	人数
小学校教諭1級普通免許状	190
幼稚園教諭1級普通免許状	21
" 2 "	169
中学校教諭2級普通免許状(国語)	36
"(社会)	33
"(数学)	23
"(理科)	19
"(音楽)	20
"(美術)	11
"(保健体育)	23
"(家庭)	8
合計	553

教務委員会委員

△村田 貞雄 教授(学校教育研究系)	増井 三夫 助教授(学校教育研究系)
星名 信昭 " (幼児・障害児教育研究系)	鈴木 情一 " (幼児・障害児教育研究系)
川本 崇雄 " (言語系教育研究系)(~63.6.30)	小野 昭一 教授(言語系教育研究系)(63.7.1~)
吉田 行雄 助教授(")	神成 嘉光 " (社会系教育研究系)
赤羽 孝之 " (社会系教育研究系)	大沢 健郎 " (自然系教育研究部)
森田 俊雄 " (自然系教育研究部)	◎柳澤 剛 " (芸術系教育研究部)
降旗 英史 " (芸術系教育研究部)	村山 淑子 " (生活・健康系教育研究部)
丸山 芳郎 " (生活・健康系教育研究部)	◎委員長 △副委員長

教務委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 5. 10	1 昭和63年度研究生の受入れについて 2 開学10周年記念式典等に伴う臨時休業について 3 新入生合宿研修の実施に伴う休講について 4 非常勤講師問題検討小委員会の設置について
第 2 回	63. 6. 2	1 学生の海外留学について
第 3 回	63. 7. 5	1 昭和63年度聴講生の受入れについて 2 大学祭に伴う休講措置について
第 4 回	63. 9. 14	1 学生の休学について 2 昭和63年度研究生の受入れについて 3 研究生の退学について
第 5 回	63. 10. 17	1 昭和64年度教育課程について 2 学生の休学について 3 学生の退学について 4 昭和63年度研究生の受入れについて
第 6 回	63. 11. 14	1 昭和64年度時間割の編成について 2 推薦入学試験及び共通第1次学力試験に伴う休講について
第 7 回	63. 12. 13	1 教育課程の一部変更について 2 共通科目の時間割について 3 昭和64年度研究生の受入れについて 4 学生の退学について 5 昭和64年度第1年次学生の専修・コース分けについての希望調査について
第 8 回	元. 1. 17	1 平成元年度学部学年暦について 2 平成元年度研究生の受入れについて 3 平成元年度非常勤講師について
第 9 回	元. 2. 20	1 平成元年度授業時間割について 2 昭和63年度卒業判定について 3 学生の退学について 4 平成元年度聴講生の受入れについて 5 平成元年度研究生の受入れについて 6 研究生の研究期間の延長について 7 平成2年度教育実習について

開催回	年月日	議題
第 10 回	元. 3. 13	1 昭和63年度卒業判定について 2 学生の退学について 3 平成元年度聴講生の受入れについて 4 平成元年度研究生の受入れについて
第 11 回	元. 4. 6	1 第1年次生の専修・コース分けについて 2 学生の休学期間の延長について 3 平成元年度聴講生の受入れについて 4 平成元年度研究生の受入れについて 5 新入生合宿研修の実施に伴う休講について

イ 評価及び問題点

教務委員会では、新入生の専修・コース分け、専修実習指導旅費の査定、教育課程・授業時間割の編成及び卒業判定など多岐にわたる諸問題を処理してきた。

しかし、非常勤講師問題を始め、専修・コース分けにおける学生の希望尊重と各専修・コースの標準学生数の充足の工夫など、今後も引き続き検討・調整を要する案件が残っている。どの問題も簡単には結論が出るとは思われぬが、効率よく検討しながら解決させるべく努めなければならない。

④ 教育実地研究

ア 実施方針

本学では大学における教育を、教育現場で必要とされる実践能力へ具体化し、さらには幼児・児童との直接の触れ合いの中で培われる能力を身に付けさせるために教育実習を重視している。

そのため、小・中学校等において実施するいわゆる教育実習のほか、大学において事前・事後指導として講義・演習、教育工学実習等を開設して、昭和62年度からは全体を「教育実地研究」と呼称し、学生には12～16単位を履修させており、他大学に比較して多い。それは、1年次から4年次にわたって、絶えず幼児・児童と触れ合うように配慮したこと、実習体験をする内容を種別化し、大学における研究・教育との関連を密にしながら、各年次において実施する内容を組織的に立体化するようにしたためである。各年次において行われる教育実地研究（以下「実地研究」という。）の基本的な考えは次のとおりである。

1年次から4年次までの全学年にわたって行う。

段階を追って実地研究内容のレベルを高め、範囲を広げ深めていく。

各年次に行われる実地研究の目的・内容を明確にする。

初等教育（幼稚園・小学校）の全広がりを理解する。

幼児・児童との接触の機会を多くもち、その特性を理解する。

幅広い指導能力と専門的能力を培う。

教師が行う教育活動全般に参加する。

大学における研究・教育と教育実習との相互性を保つ。

各年次の実地研究はそれぞれに固有の視点をもっているが、全体的には次のような項目に関わる内容をもっている。

児童・幼児の学校・園生活における実態の把握と理解

各教科の学習指導，道徳指導，生徒指導，特別活動及び課外活動に関わる研究並びに実践
学級経営への参加

学校運営の理解と参加

研究活動への参加

また年次毎の実地研究の深まりから実習の内容を整理すると，次のように発展・展開されている。

学校教育の全体を経験（実態見学的）する目的での実習……1年次

既得的知識・技能を土台にして，視点を定めて行う実習……2・3・4年次

教師の活動（学級・校務分掌業務）の一端を分担し，役割を自覚する実習…3・4年次
創意工夫を実践の中で試行していく実習……3・4年次

教育実地研究の全体計画は次のとおりである。

上越教育大学教育実地研究実施計画

教職共通科目

名 称	実施年次	教育実習 期間(週)	単 位	概 要	実 習 校
教育実地研究Ⅰ (講義1)	1・2	—	L1	教育実地研究の全体計画についての理解を深めさせ，更に観察・参加の意義及び内容等について具体的に指導する。	大学
教育実地研究Ⅱ (観察・参加Ⅰ)	1	1	P1	大規模校，小規模校，特殊教育諸学校，幼稚園における教育活動の実際に触れて，公教育制度の多様性を理解するとともに，初等教育教員となる意欲と心構えを養う。	協力校園 (小・特・幼)
教育実地研究Ⅲ (観察・参加Ⅱ)	2	2	P2	幼稚園及び小学校の教育活動の実際に触れながら，園児・児童への理解を深めるとともに，学級経営や特別活動をも含む教師活動に部分的に参加することにより，初等教育の実態等を多角的に理解する。	協力校園 (小・幼)
教育実地研究Ⅳ (教育工学実習)	2・3	—	P2	教育工学の立場から，授業行動の観察・分析，授業設計，教授メディアの選択・制作やこれに必要な教育機器の活用等について，具体的な授業場面を想定して段階的に実施し，教師として必要とされる実践的能力の育成を図る。	大学

名 称	実施年次	教育実習 期間(週)	単 位	概 要	実 習 校
教育実地研究Ⅴ (講 義 2)	3	—	L 1	教育実地研究Ⅵにおける内容等について指導し、普通教育実習の効果を高め、更にその成果を研究的に発展させる素地を培う。	大学
教育実地研究Ⅵ (普通教育実習)	3	5	P 5	比較的長期間にわたり、児童との直接的な接触を豊かにして児童理解を深め、児童の実態や心情的側面の理解に基づく教科指導、道徳指導に関する実践の能力を高めるとともに、学級経営や特別活動に参加し、学校における教師の職務・活動を全体的に理解し、教科外活動に関しても実践の能力を高める。	附属校(小) 協力校(小)
教育実地研究Ⅶ (中学校実習)	3	2	P 2	中学校教員の免許状の取得希望者に対して、小学校教育との相違や系統性・発展性を理解し、中学校の教員として必要とされる資質・能力の育成を図る。	附属校(中) 協力校(中)

専修専門科目

専修教育実地研究 「〇〇」 (演習及び実習)	4	—	S 1 } P 1 }	3年次までの教育実地研究の成果を踏まえ、教材内容の分析、教材の開発、指導方法等具体的な課題について研究する。 各自の履修する専修・コースの教科について教育実習を行い、専修・コース教科に関する専門的指導能力を高め、教育研究の素地を養う。	大学
(専修教育実習)	4	2	P 2 }		協力校園 (小・幼)

(注) 専修教育実地研究の名称中「〇〇」は、各専修・コースの教科名等(「国語」、「社会」等)を示すものとする。

教育実習委員会委員

渋谷 憲一 教授(学校教育研究系)
子田 八郎 講師(")
吉田 泰男 助教授(幼児・障害児教育研究系)
平野 七清 " (言語系教育研究系)
二谷 貞夫 " (社会系教育研究系)
吉川 成夫 講師(自然系教育研究部)
宮坂 元裕 助教授(芸術系教育研究部)
渡邊 彩子 " (生活・健康系教育研究部)
白濱 克男 教 頭(附属中学校)

△西 穰司 助教授(学校教育研究系)
中沢 和子 教 授(幼児・障害児教育研究系)
◎安西 勉夫 " (言語系教育研究系)
神成 嘉光 " (社会系教育研究系)
中村 登流 " (自然系教育研究部)
山形 忠顯 " (芸術系教育研究部)
佐藤 良男 " (生活・健康系教育研究部)
河合三喜雄 教 頭(附属小学校)
◎委員長 △副委員長

教育実習委員会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	63. 4. 27	1 昭和63年度教育実地研究の実施について 2 学生配当数について
第 2 回	63. 5. 30	1 専門部会の設置について
第 3 回	63. 11. 11	1 昭和64年度及び昭和65年度教育実習について
第 4 回	63. 12. 20	1 昭和63年度教育実習の反省 2 昭和63年度教育実習生の成績・評価について 3 昭和64年度教育実習について 4 教育実習協力校との打合せ会について
第 5 回	元. 1. 24	1 平成2年度の専修教育実習について

実習協力校との打合せ会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	63. 4. 28	1 昭和63年度上越教育大学教育実地研究実施計画について
第 2 回	63. 9. 30	1 昭和63年度中学校実習について
第 3 回	63. 12. 20	1 昭和63年度教育実習の反省 2 昭和63年度教育実習生の成績・評価について 3 昭和64年度教育実習について
第 4 回	元. 3. 10	1 平成元年度専修教育実習について

イ 実施経過

実施計画に従い、大学において、オリエンテーション、事前・事後指導等を行うとともに、実習協力校及び附属学校において、各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

1年次—観察・参加1は、5月30日(月)～6月4日(土)の1週間実施

大規模小学校4校(上越市)、小規模小学校9校(牧村,三和村)、
幼稚園13園(上越市,新井市)、特殊教育諸学校4校(上越市,
新井市)

2年次—観察・参加2は、6月6日(月)～6月11日(土)、9月16日(金)～9月22日
(木)の2週間実施

小学校12校(上越市)、幼稚園13園(上越市,新井市)

3年次—普通教育実習は、5月30日(月)～7月2日(土)の5週間実施

小学校8校(上越市)、附属小学校

中学校実習は、11月15日(火)～11月28日(月)の2週間実施

中学校9校(上越市)、附属中学校

4年次—専修教育実習は、6月6日(月)～6月18日(土)の2週間実施

小学校11校(上越市,新井市)

6月20日(月)～7月2日(土)の2週間実施
幼稚園2園(上越市)

ウ 評価及び問題点

上越市教育委員会及び近隣市町村教育委員会をはじめ、小学校（41校）、中学校（10校）、特殊教育諸学校（4校）及び幼稚園（13園）計68校園（うち附属学校は小学校1、中学校1）の協力を得て、当初の計画どおり実施し、無事終了することができた。これは実習生本人の研修努力は言うまでもなく、実習生たちの指導に全校あげて協力していただいた実習校の誠意と熱意のたまものである。また本学の教官が新構想の教育大学として教職の専門性を深めること以外に、教育者としての使命感と実践的指導能力のある教員を養成するため、特に教育実習を必要不可欠の教育実践の場としていることを認識し、研究理論の実践化を図ってきた成果である。また、学生たちの真剣な実習態度を一人でも多くの大学教官に見てほしいという実習校側の要望に応じて、教育実習委員会としても極力、現場へ出向いての指導をお願いし、協力をいただいた。

教育実地研究（教育実習）は本学教育課程の中で占める位置は大変に高いものであり、それが大きな特色となっていることを認識した上で、今後とも実習協力校等との連携を保ちながら実状をふまえての改善を漸次実施し、より充実させていかなければならない。

⑤ 教育活動

○ 学校教育研究系

。 教育基礎講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教 育 哲 学	前 田 幹	教 育 心 理 学	田 村 鍾次郎
教 育 史	増 井 三 夫	児 童 心 理 学	阿 部 勲
教 育 史 特 講	増 井 三 夫	発 達 心 理 学	阿 部 勲
教 育 社 会 学	新 井 郁 男	教 育 統 計	阿 部 勲
教 育 心 理 学 実 験	田 村 鍾次郎	へ き 地 教 育	[平 原 栄 二]
学 習 心 理 学 演 習	田 中 敏	海 外 教 育 研 究	新 井 郁 男
教 育 事 例 研 究 法	関 係 教 官 全 員		他 講 座 の 教 官 2 人
教 育 原 理	杵 渕 俊 夫		

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

4年次生の卒業研究は、例年のように指導教官による個別の指導のほか、講座所属の全教官の指導により、構想発表、中間発表を行った。卒業研究の質的向上を図るため、大学院生の研究発表にも参加し成果をあげた。

。 教育経営講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
家庭・学校・社会と教育	大野 雅 敏 他講座の教官 2人	教育事例研究法	関係教官全員
学級心理学	蘭 千 壽	日本の教育	[寺崎 昌 男]
教育制度論	大野 雅 敏	教 師 論	西 穰 司
教育法規演習	若 井 彌 一	教育行財政	若 井 彌 一
学校経営論	村 田 貞 雄	教 育 法 規	若 井 彌 一

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

授業科目「家庭・学校・社会と教育」は、一般教育科目（総合）で、社会系教育講座及び生活・健康系教育講座と共に本講座が分担した。なお、来年度からは、教育方法講座が分担する予定である。授業科目「日本の教育」は、11月下旬の秋期休業中に集中講義として東京大学教授寺崎昌男氏を招いて実施した。この科目の非常勤講師については、本講座が便宜上仲介措置をとっている。卒業研究は、4年次生5名が本講座に所属し、指導教官を中心に全教官が関わり指導した。なお、大学院生との合同発表会や討議、あるいは大学院学生研究室での日頃の接触と併せて指導の万全を期し、成果をあげた。

。 教育方法講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
情 報 基 礎	中野 靖 夫 南 部 昌 敏 他講座の教官 6人	教育実地研究Ⅳ (教育工学実習)	中野 靖 夫 南 部 昌 敏
教育情報学	中野 靖 夫	教育実地研究Ⅴ (講 義 2)	子 田 八 郎
学習指導論	高 田 喜 久 司	教 育 課 程 論	小 林 恵
教育工学演習	中野 靖 夫	教 育 工 学	平 山 満 義
教育評価論	渋谷 憲 一	海 外 教 育 研 究	高 田 喜 久 司
教育事例研究法	関係教官全員		他講座の教官 2人
教育実地研究Ⅰ (講 義 1)	子 田 八 郎 他講座の教官 1人		

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

教育方法講座は学校教育専修科目5科目と教職共通科目3科目を担当した。また卒業研究は4年次生8名が本講座に所属し、指導教官を中心に全教官がかかわって指導にあたり成果をあげることができた。本年度は平山助教授 田中敏講師を迎え、学校教育研究センターの併任教官の協力によって充実した授業が展開できた。講義・討議・演習などそれぞれの特色を生かし多大な成果が認められた。

○ 生徒指導講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教 育 相 談	勝 倉 孝 治	道 徳 教 育 の 研 究	押 谷 慶 昭
生 徒 指 導 論 演 習	松 元 泰 儀	社 会 教 育	[吉 川 弘]
	勝 倉 孝 治	生 徒 指 導 論	相 川 高 雄
特 別 活 動 論	相 川 高 雄		松 元 泰 儀
	押 谷 慶 昭	同 和 教 育 論	[橋 川 真 彦]
教 育 事 例 研 究 法	関 係 教 官 全 員		

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

生徒指導講座は教職共通科目4科目と学校教育専修専門科目4科目を担当したが、教職共通科目のうち「社会教育」と「同和教育論」は非常勤講師による集中講義であり、本年度は11月と7月に行われた。「生徒指導論」については生徒指導が学校教育における重要課題であるとの認識から履修年次を早めるよう要請していたが、本年度から3年次に開講することになった。そのため4年次、3年次を対象に平行して開講した。「道徳教育の研究」は2年次を対象に大講義室で一斉授業の形式で行われているが、科目の特質から対象学年を引き上げることと授業形態を検討することが望まれる。専修専門科目については履修する学生が限定されているので、講義、事例研究、演習など多様な方法を採用することが可能であり、効果をあげることができた。教育事例研究法は学校教育専修独自の科目であり、講座の全教官が各専門分野から問題を提起して、事例研究を中心に指導を進めた。生徒指導講座に関係する卒業研究は7件7名で全教官が指導に当たった。

○ 幼児・障害児教育研究系

○ 幼児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授業科目	担当教官	授業科目	担当教官
芸術と科学	中沢和子 大山美和子 吉田泰男	幼児心理学実験	南館忠智 鈴木情一
幼児視聴覚教育	細井房明	幼児文化	中沢和子 大山美和子 吉田泰男
幼児教育研究法	細井房明	小児学	他講座の教官1人
幼児教育方法論	橋川喜美代	幼児の健康指導論	他講座の教官1人
幼稚園経営論	橋川喜美代	保育内容論	橋川喜美代
幼児教育演習Ⅰ (幼児の教育方法)	細井房明	遊びの研究	中沢和子
幼児教育演習Ⅱ (幼児の生活指導)	橋川喜美代	専修教育実地研究 「幼児」	関係教官全員
幼児心理研究法Ⅰ (統計・実験計画)	鈴木情一	幼児教育原理	細井房明
幼児心理研究法Ⅱ (観察・検査・調査)	南館忠智	保育内容の研究「言語」	[高橋洋代]
幼児心理学Ⅰ (発達全体像)	南館忠智	保育内容の研究「社会」	[小川博久]
幼児心理学Ⅱ (認知・言語発達)	鈴木情一	保育内容の研究「自然」	中沢和子
幼児心理学演習Ⅰ (文献講読A)	南館忠智	保育内容の研究「音楽 リズム」	大山美和子
幼児心理学演習Ⅱ (文献講読B)	鈴木情一	保育内容の研究「絵画 製作」	吉田泰男
		保育内容の研究「健康」	他講座の教官1人

[]内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経過

教職共通科目である「幼児教育原理」のような全学生対象の必修科目や「保育内容の研究」に関する「保育内容の研究『自然』」、「保育内容の研究『音楽リズム』」、「保育内容の研究『絵画製作』」等々の全学生対象の選択必修科目は、例年どおり開講することができたが、学外の非常勤講師に頼っている「保育内容の研究『言語』」は様々の事情から、前年度とは異なる別の担当者を用意せざるを得なかった。非常勤講師担当の授業科目の開講日程が担当者の都合で決められたのはいつもと同じである。なお、「専修教育実地研究『幼児』」(S1, P1)や「卒業研究」は、本年度は講座の教官スタッフ全員がかかわることが出来たので、それらの指導も十分に行うことが出来た。しかしながら、本学には附属幼稚園がないので、指導面では、それが障壁となっているということは否定し得ない事実である。「代用附属学校経費」では、やはり、無理である。

○ 障害児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
障害児教育原理	大野由三 星名信昭 村中義夫 藤原義博	日米の文化・教育比較論	森島 慧

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

障害児教育講座は学部にて専修コースを持たないが、昭和63年度は、教養基礎科目、幼児専修専門科目および教職共通科目のそれぞれに1科目ずつ、合計3科目を担当した。教養基礎科目では「日米の文化・教育比較論」が森島教授によって例年通り行われた。幼児専修専門科目の「小児学」は前任者の高木教授が61年度で停年退官されたため昭和62年度は休講をしたが、後任に黒川教授が着任されたので再び開講された。教職共通科目「障害児教育原理」は講座の教官5名と養護学校の教官（非常勤講師）によって行われた。講義では、基礎的な知識および現場における実際の指導を中心に講述され充実したものであった。本学が、この「障害児教育原理」を2年次生全員必修、また「教育実地研究」の観察・参加を1年次生全員養護学校で行っていることは、障害児を普通学級で教育することが多くなっている今日、教員になる者すべてが障害児についての関心と理解を深める上で重要な科目であり、しかも全国の教員養成大学、学部にて先駆けて、教育課程でこのような工夫をしていることは意義あることである。

○ 言語系教育研究系

○ 言語系教育講座（国語）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
国語学道語	霧岡昭夫 馬正一 吉田行雄 吉邊英二 北恭昭 霧岡昭夫 渡邊英二	国文学演習	相馬正一 安西雄 吉田行雄 吉田俊太郎 有塚泰彦 安西泰彦 安西泰彦 安西泰彦 有塚泰彦 安西泰彦 有塚泰彦
国語学講読 国語学特講Ⅰ（文法・文章・国語学史） 国語学演習	北渡邊 恭昭 霧岡 昭夫 相馬正一 〔岡村一寛〕 下西善三郎 相馬正一	漢文学書写・書道 国語科教育 国語科特講Ⅰ（表現） 国語科特講Ⅱ（理解） 国語科演習	相馬正一 安西雄 吉田行雄 吉田俊太郎 有塚泰彦 安西泰彦 安西泰彦 安西泰彦 有塚泰彦 安西泰彦 有塚泰彦
国文学講読 国文学特講Ⅰ（古典） 国文学特講Ⅱ（近代）	〔岡村一寛〕 下西善三郎 相馬正一	専修教育実地研究「国語」 国語科教材研究	相馬正一 安西雄 吉田行雄 吉田俊太郎 有塚泰彦 安西泰彦 安西泰彦 有塚泰彦 安西泰彦 有塚泰彦

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本年度も国語コースの希望者は多く、調整の結果25名の国語コース専修生を迎えた。したがって学部学生の国語コース専修生総数は100名となる。

本年度の人事として、開学以来国語コースの中心的役割を果たしてきた国文学の細谷直樹教授が岐阜教育大学へ転出したため、後任として北海道教育大学（函館分校）から、下西善三郎助教授を迎えた。（昭和63年9月）。また、国語コース主任の北恭昭教授（国語学）が11月1日付で大阪外国語大学へ転出したので、急遽国語学の教官公募の手続きをとったが、年度内は間に合わず、欠員のままで通した。

○ 言語系教育講座（外国語）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
英 語 I (リーディング演習)	池 内 正 幸	英 語 V (会話1)	ジェフリー・パーク・ジョーンズ
	大 内 茂 男		
	平 野 絹 枝	英 語 VI (会話2)	ジェフリー・パーク・ジョーンズ
	宇佐美 昇 三		
	英 語 II (表 現 演 習)	小 野 昭 一	英 語 VII (作 文)
宇佐美 昇 三			
渡 邊 寛 治		ドイツ語I(初 級)	平 野 七 涛
英 語 III (教職教養英語)	川 本 崇 雄	ドイツ語II(中 級)	平 野 七 涛
	大 内 茂 男	海 外 教 育 研 究	ジェフリー・パーク・ジョーンズ
	宇佐美 昇 三		
英 語 IV (英 米 文 化)	池 内 正 幸		他講座の教官2人
	平 野 絹 枝		
	渡 邊 寛 治		
	前 川 利 広		
	小 野 昭 一		

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

国際化時代に即応して、外国語教育の重要性が益々高まっているが、外国語コースでは、英語及びドイツ語の各教官が、それぞれ各自の特色を生かして、学生の指導にあたった。そして単に reading だけでなく、communication の面にも力を入れ、「表現演習」「会話」といった授業科目を重視し、外国語教育の一層の充実を図る努力をしている。

教官の異動では、前川利広助教授（63.4.1）、小野昭一教授（63.6.1）が着任した。また宇佐美昇三助教授が教授に昇任（平成元3.1）したほか、文部省在外研究員（長期）として、ロンドン大学で研修を積んだ斎藤九一助教授が帰朝（平成元1.24）した。

○ 社会系教育研究系

。 社会系教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
哲 学	澁 谷 久	地 理 学 野 外 実 験	赤 羽 孝 之 徳
倫 理 学	藤 澤 郁 夫		佐 藤 芳 徳
歴 史 学	河 西 英 通	法 律 学 特 講	神 成 嘉 光
地 理 学	佐 藤 芳 徳	政 治 学 特 講	[澁 谷 武]
法 律 学	神 成 嘉 光	法 律 学 演 習	神 成 嘉 光
社 会 学	安 田 尚	社 会 学 特 講	安 田 尚
経 済 学	鈴 木 敏 紀	経 済 学 特 講	鈴 木 敏 紀
家 庭 ・ 学 校 ・ 社 会 と 教 育	真 野 俊 和	社 会 学 演 習	安 田 尚
現 代 と 宗 教 会	他 講 座 の 教 官 2 人	経 済 学 演 習	鈴 木 敏 紀
	松 田 慎 也	哲 学 特 講	澁 谷 久
	澁 谷 久	倫 理 学 特 講	藤 澤 郁 夫
	河 西 英 通	宗 教 学 特 講	松 田 慎 也
	赤 羽 孝 之 章	哲 学 演 習	澁 谷 久
日 本 史 要 説 (日 本 史 の 諸 問 題)	加 藤 章	倫 理 学 演 習	藤 澤 郁 夫
日 本 史 特 講	河 西 英 通	宗 教 学 演 習	松 田 慎 也
世 界 史 特 講	金 澤 良 樹	地 域 調 査 法	大 嶽 幸 彦
歴 史 学 演 習	金 澤 良 樹		赤 羽 孝 之 徳
	加 藤 章	社 会 科 教 育	佐 藤 芳 徳
	河 西 英 通		二 谷 貞 夫
民 俗 学	真 野 俊 和	社 会 科 教 育 法 演 習	山 本 友 和
民 俗 学 演 習	真 野 俊 和		朝 倉 隆 太 郎
地 理 学 特 講 I (人 文 地 理 学)	大 嶽 幸 彦		二 谷 貞 夫
地 理 学 特 講 II (人 文 ・ 自 然 地 理 学)	赤 羽 孝 之 徳	専 修 教 育 実 地 研 究 「 社 会 」	山 本 友 和
地 理 学 演 習	佐 藤 芳 徳		朝 倉 隆 太 郎
	大 嶽 幸 彦	社 会 科 教 材 研 究	二 谷 貞 夫
	赤 羽 孝 之 徳		山 本 友 和
地 理 学 実 験	佐 藤 芳 徳		朝 倉 隆 太 郎
	赤 羽 孝 之 徳		二 谷 貞 夫
	佐 藤 芳 徳		山 本 友 和

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

社会学の中本博通教授は定年退官され、宗教学の松野純孝教授は副学長に昇任、歴史学の山本隆志講師は筑波大へ転出された。その後任として、社会学に安田尚助教授、宗教学に松田慎也助教授を新しく迎え、歴史学には河西英通講師が助手から昇任し、社会系は大幅に若返り、ますます活発な活動を展開している。社会系の学部のカリキュラムの改革は、3年次より実施段階に入り、3・4年次を通して各分野の演習が継続されるよう

になり、卒業研究につながる専門研究がこれまで以上に深められることが期待されている。そのために各教官に属する学生の配当についても、学生の希望を配慮しつつ、偏りのないように調整を試み、十分な研究と指導がなされるように努力している。その成果は来年度以降にあらわれよう。4年次における教育実地研究は、本年度も指導講師の江口武正氏、玉木哲氏、後藤清代氏の協力を得て、理論的・実践的な総括を行い、教師をめざすものとしての自覚をたかめることに成果があった。

○ 自然系教育研究部

○ 自然系教育講座(数学)

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
数 学	土 田 喜 輔	解 析 学 特 講	長 宗 雄
情 報 基 礎	森 田 俊 雄	数 理 統 計 学	田 中 博
	田 中 博	測 量 学	長 宗 雄
	他講座の教官6人	応 用 数 学 演 習	森 田 俊 雄
算 数	黒 木 伸 明	数 学 演 習	関 係 教 官 全 員
	溝 上 武 實	数 学 史	古 藤 怜
代 数 学 I	長 宗 雄	数 学 科 教 育	森 田 俊 雄
代 数 学 II	伊 藤 達 郎		吉 川 成 夫
代 数 学 特 講	伊 藤 達 郎	専 修 教 育 実 地 研 究	森 田 俊 雄
初 等 幾 何 学 演 習	溝 上 武 實	「算数」	吉 川 成 夫
幾 何 学	溝 上 武 實	算 数 科 教 材 研 究	古 藤 怜
幾 何 学 特 講	土 田 喜 輔		森 田 俊 雄
微 分 ・ 積 分 学 I	伊 藤 達 郎		吉 川 成 夫
(微分・積分学)			
微 分 ・ 積 分 学 II	田 中 博		
(偏微分・重積分・ 微分方程式)			

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

明年度より、中学校数学科の2級免許状を取得するために、最低必要単位数が20単位となり、4単位増となった。そして、情報化時代を反映して「測量」の代りに、「コンピュータ」が導入された。新しい免許法に対応したカリキュラムを検討している。単位増とコンピュータの導入に伴う、教授陣や設備の充実が望まれる。昭和63年度学部卒業生は24名であった。就職状況は、小学校教員12名、中学校教員4名、民間5名、その他3名であった。

。 自然系教育講座（理科）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
自 然 I (物理学・化学)	萩原茂男 林康久	生物学野外研究	中村登流 大悟法 滋
自 然 II (生物学・地学)	中村登流 中川清隆	生物学野外実習	中村登流 大悟法 滋
理 科	西山保子 高津戸 秀 大悟法 滋 渡辺 隆	生物学実験 気象学・天文学 気象学・天文学実験 岩石学・鉱物学 岩石学・鉱物学実験	菊池正彦 中川清隆 中川清隆 渡辺 隆 渡辺 隆
物 理 学	大沢健郎	層位学・古生物学	天野和孝
物理学演習 I	萩原茂男	層位学・古生物学実験	天野和孝
応用物理学演習	西山保子	地質学野外実習	渡辺 隆
物理学実験 I	萩原茂男		天野和孝
物理学実験 II	西山保子		
化学特講	林康久 高津戸 秀	気象学野外実習	中川清隆
化学演習	森川鉄朗	科 学 史	根本和成
化学実験 I	林康久 高津戸 秀	理 科 教 育	根本和成 戸北凱惟
化学実験 II	森川鉄朗 高津戸 秀	専修教育実地研究 「理科」	根本和成 戸北凱惟 庭野義英
生 態 学	中村登流	理科教材研究	根本和成
生 理 学	菊池正彦		戸北凱惟
形 態 学	大悟法 滋		庭野義英
生物学演習	菊池正彦 中村登流 大悟法 滋		

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

理科分野は自然を対象とした科学であり、教育は講義とともに実験及び野外で行われる実習が重視されている。学生はその教育の総まとめとして卒業研究を行い卒業論文を提出して卒業する。その分野は物理、化学、生物、地学、理科教育の5部門にわかれて行われる。季節に関係した研究を行う分野が多いため、卒業研究は3年次の春からはじまる。そのため各分野は基礎的な講義を3年次前に履修させるようにカリキュラムを編成している。本年度の学生数は、1年生17名、2年生22名、3年生15名で本年度の卒業生は21名であった。

○ 芸術系教育研究部

○ 芸術系教育講座（音楽）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
芸 術	茂手木 潔 子 〔風 卷 孝 男〕	指揮法・伴奏法演習	柳 澤 剛 後 藤 丹
音 楽 I A (小 学 校 実 技)	山 形 忠 顯 酒 井 創 茂手木 潔 子 後 藤 丹	創作演習 I (音楽通 論・和声楽の初歩)	柳 澤 剛 後 藤 丹
音 楽 I B (小 学 校 講 義)	加 藤 富美子	創作演習 II (作曲法 の基礎)	柳 澤 剛 後 藤 丹
音 楽 II A (幼 稚 園 実 技)	山 形 忠 顯	演奏法特別演習	山 形 忠 顯 工 藤 智 昭 横 山 操 伊 達 博 酒 井 創
音 楽 II B (幼 稚 園 講 義)	加 藤 富美子	音 楽 劇 創 作 演 習	他講座の教官 1 人 柳 澤 剛 工 藤 智 昭 後 藤 丹
ソルフェージュ	横 山 操	音 楽 学	柿 木 吾 郎 茂手木 潔 子
声 楽 演 習 I (歌 唱 法 の 基 礎)	山 形 忠 顯 横 山 操	音 楽 科 教 育 専 修 教 育 実 地 研 究 「音 楽」	閔 閔 豊 吉 閔 閔 豊 吉 重 嶋 博 加 藤 富美子 重 嶋 博
声 楽 演 習 II (独 唱 と 楽 曲 研 究)	山 形 忠 顯 工 藤 智 昭 横 山 操	音 楽 科 教 材 研 究	
器 楽 演 習 I (ピ ア ノ 演 奏 の 基 礎)	伊 達 博		
器 楽 演 習 II (ピ ア ノ 独 奏 と 楽 曲 研 究)	酒 井 創		
合 奏 ・ 合 唱 演 習	工 藤 智 昭 伊 達 博		

〔 〕 内は美術系の教官。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

一般教育科目「芸術」は、1学期が音楽分野、2学期が美術分野を内容として開講された。又教科専門科目の「音楽 I A」は、各領域教官（作曲・声楽・音楽学・器楽）のチームワークにより音楽の基本的技能を中心に行われると共に、附属実技教育指導センターでの指導と認定に深く関わりつつ、音楽 I B・II A・II B と関連をとり効率を高めた。専門教育科目は、各領域（声楽・器楽・作曲）で研究演奏会、定期演奏会、創作者楽劇の発表も行われ、技術的にも向上した。又教材研究等、教育実践に直接関連する講座では、学生の実地的理解を高めている。

。 芸術系教育講座（美術）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
芸 術	[茂手木 潔 子]	彫 塑 実 習	峯 田 敏 郎
日本芸術文化論	風 卷 孝 男	工 芸 実 習	岡 充 夫
図画工作ⅠA (小学校実技)	川 村 知 行	デザイン実習	村 木 朝 司
図画工作ⅠB (小学校講義)	村 木 朝 司	日本画制作	降 旗 英 史
図画工作ⅡA (幼稚園実技)	福 岡 奉 彦	油 彩 画 制 作	山ノ下 堅 一
図画工作ⅡB (幼稚園講義)	降 旗 英 史	彫 塑 制 作	増 谷 直 樹
素描実習	岡 充 夫	デザイン制作	増 谷 直 樹
水彩画実習	仲 瀬 律 久	工 芸 制 作	福 岡 奉 彦
日本画実習	増 谷 直 樹	美 術 理 論	大 嶋 彰
油彩画実習	福 岡 奉 彦	美 術 史	峯 田 敏 郎
版画実習	大 嶋 彰	日本美術史演習	岡 充 夫
工芸基礎演習	増 谷 直 樹	西洋美術史演習	山ノ下 堅 一
構 成 実 習	福 岡 奉 彦	美術史実地研究	村 木 朝 司
彫 塑 素 描	村 木 朝 司	図画工作科教育 専修教育実地研究 「図画工作」 図画工作科教材研究	降 旗 英 史
	降 旗 英 史		川 村 知 行
	山ノ下 堅 一		風 卷 孝 男
	大 嶋 彰		川 村 知 行
	峯 田 敏 郎		風 卷 孝 男
	岡 充 夫		川 村 知 行
			宮 坂 元 裕
			関係教官全員
			宮 坂 元 裕
			仲 瀬 律 久

()内は音楽系の教官。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本講座は、美術教育の理論（教科内容、目標、指導計画、評価、美学、美術史）と実際の指導（教育実習）と実技（絵画、彫塑、デザイン、工芸の各領域における材料と技法）の関係が有機的に関わりあっていることが重要である。したがって、本講座では教育実習や図画工作実地研究には全教官が参加しその指導にあたっている。また、実技の成果を発表する機会を積極的に持つように心がけ学内ロビーなどにおいて、版画、木工、陶芸、デザインの作品展を開催してきた。卒業制作展も年々充実し作品のレベルも上り、今回は特に多くの参観者を迎え高い評価を得ている。また、奈良、京都を中心とした古

美術実地研究では、学生たちは我が国を代表する美的遺産に直接触れることによって年々関心を深め、美術品にたいする知的意欲と美的価値への共感を強めてきている。その成果の一つとして卒業論文に美術史にかかわるものが多くなってきていることによっても知ることができる。

○ 生活・健康系教育研究部

。 生活・健康系教育講座（体育）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
保 健 体 育 学	水 谷 豊 砥 堀 雅 信 吉 木 修 城 後 豊	運 動 方 法 学 Ⅲ (水泳・野外運動・スキー・格技・ダンス)	三 浦 望 慶 津 田 史 枝 城 後 豊
体 育 実 技 Ⅰ	三 浦 望 慶 吉 本 修	体 育 学	佐 藤 良 男
体 育 実 技 Ⅱ	津 田 史 枝 吉 本 修 城 後 豊	体 育 心 理 学	猪 俣 公 宏
体 育 実 技 Ⅲ	三 浦 望 慶 丸 山 芳 郎	体 育 経 営 ・ 管 理 学	佐 藤 良 男
体 育 Ⅰ A (小 学 校 実 技)	太 田 昌 秀 津 田 史 枝 水 谷 豊	体 育 測 定 ・ 評 価	猪 俣 公 宏
体 育 Ⅰ B (小 学 校 講 義)	丸 山 芳 郎	体 育 解 剖 学	三 浦 望 慶
体 育 Ⅱ A (幼 稚 園 実 技)	城 後 豊 津 田 史 枝 水 谷 豊	運 動 生 理 学	今 泉 和 彦
体 育 Ⅱ B (幼 稚 園 講 義)	青 木 真	運 動 生 理 学 実 験	今 泉 和 彦
運 動 方 法 学 Ⅰ (体 操 ・ 器 械 ・ 陸 上 ・ ダ ン ス)	太 田 昌 秀 津 田 史 枝 吉 本 修	バ イ オ メ カ ニ ッ ク ス	三 浦 望 慶
運 動 方 法 学 Ⅱ (バ レ ー ボ ー ル ・ バ ス ケ ッ ト ボ ー ル ・ サ ッ カ ー)	吉 本 修 水 谷 豊	衛 生 学 ・ 公 衆 衛 生 学	今 泉 和 彦
		学 校 保 健 Ⅰ (学 校 保 健 及 び 安 全 教 育)	砥 堀 雅 信
		学 校 保 健 Ⅱ (疾 病 の 予 防 及 び 看 護 法)	砥 堀 雅 信
		体 育 科 教 育	青 木 真
		専 修 教 育 実 地 研 究 「体 育」	丸 山 芳 郎
		体 育 科 教 材 研 究	青 木 真
		学 校 保 健	丸 山 芳 郎 青 木 真 砥 堀 雅 信

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

昭和62年度末日をもって停年退官された小林和夫教授の授業科目は、後任の山本保教授が担当、上野和年教授及び永井康宏教授の授業科目については、当面、コース内の教官が分担して教育活動を展開した。

それ以外の授業科目については、各担当教官の尽力により、それぞれ多大の成果を得ることができたと考えている。

保健体育科目としての体育実技Ⅱのうち、水泳については、本学プール及び谷浜海岸で第2年次の学生を対象に、また、スキーについては、赤倉温泉スキー場で第1年次の学生を対象にして、全教官の協同により実施した。

○ 生活・健康系教育講座（技術）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
製 図 法	塚 原 実	機 械 工 学 概 論	塚 原 実
木 材 加 工 法 Ⅰ	田 中 通 義	機 械 実 習	塚 原 実
木 材 加 工 法 Ⅱ	田 中 通 義	栽 培 学 概 論	[塩 谷 哲 夫]
金 属 加 工 法 Ⅰ	石 田 文 彦	栽 培 実 習	[古 谷 勝 司]
金 属 加 工 法 Ⅱ	石 田 文 彦		[梶 木 信 幸]

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

昭和62年度より、中学校・技術の2級免許状が与えられる科目を開設したが、今年度は、その第2年目として、金属加工法Ⅰ及びⅡ、機械工学概論・機械実習、栽培学概論・栽培実習の科目が新たに加わった。

○ 生活・健康系教育講座（家庭）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
家庭・学校・社会と教育	大 瀧 ミドリ	家 庭 工 作	(田 中 通 義)
家 庭	他講座の教官2人	保 育 学	大 瀧 ミドリ
	大 山 秀 夫	保 育 学 演 習	大 瀧 ミドリ
	佐 藤 悦 子	家 庭 看 護 学	[山 本 保]
	渡 邊 彩 子	家 庭 管 理 論	満 永 光 子
	満 永 光 子	家 族 関 係 論	満 永 光 子
食 物 学	大 山 秀 夫	家 庭 機 械 ・ 家 庭 電 気	元 治 信 雄
	立 屋 敷 かおる		(塚 原 実)
食 物 学 実 験	大 山 秀 夫		(庄 田 新 一)
	立 屋 敷 かおる	家 庭 科 教 育	舟 木 美 保 子
調 理 実 習	立 屋 敷 かおる	専 修 教 育 実 地 研 究	村 山 淑 子
被 服 学	元 治 信 雄	「 家 庭 」	渡 邊 彩 子
	佐 藤 悦 子	家 庭 科 教 材 研 究	村 山 淑 子
被 服 学 実 験	元 治 信 雄		舟 木 美 保 子
	佐 藤 悦 子		渡 邊 彩 子
被 服 実 習	佐 藤 悦 子		

[] 内は体育系の教官、() 内は技術系の教官。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

授業科目は、前年度と変更はない。中学校教諭2級普通免許状(家庭)の取得に必要な「家庭看護」、「家庭工作」及び「家庭機械・家庭電気」などについては、本年度も学内における他教科の関係教官に依頼、実施した。教育実地研究又は教員採用試験準備などで、断続的になりがちな卒業研究の実施について、低学年次から開始する案が聞かれた。教養基礎科目の分野(総合)における授業科目「情報基礎」について、家庭科の学生を対象に鳥居隆司助手が講義の補助的分担を行った。今後の問題として、教育職員免許法等の一部改正並びに小学校、中学校、高等学校などの学習指導要領の一部改訂などによる施行に関連し、授業科目、内容、単位数などの見直しも必要になると思われる。

(2) 大学院の教育

① 入学者選抜

ア 昭和64年度入学者選抜の方針

入学志願者の増大を図るため、学校教育専攻を除く専攻・コースでは、前年度まで行ってきた入学者選抜試験における共通科目を廃止し、専攻科目のみによる試験を行うことにした。

その具体的実施方針は主として次の2点である。

- (1) 筆記試験には、前年度まで共通科目を課してきた考え方を取り入れる。
- (2) 試験日程を原則として1日とする。

大学院入学者選抜委員会委員

△大野 雅敏 教授(学校教育研究系)	押谷 慶昭 助教授(学校教育研究系)
杵淵 俊夫 助教授(")	小林 恵 " (")
南館 忠智 教授(幼児・障害児教育研究系)	森島 慧 教授(幼児・障害児教育研究系)
北 恭昭 " (言語系教育研究系)(←63.10.31)	相馬 正一 " (言語系教育研究系)(63.11.1～)
池内 正幸 助教授(")	神成 嘉光 " (社会系教育研究系)
藤澤 郁夫 " (社会系教育研究系)	溝上 武實 助教授(自然系教育研究部)
◎萩原 茂男 教授(自然系教育研究部)	大橋 皓也 教授(芸術系教育研究部)
工藤 智昭 助教授(芸術系教育研究部)	太田 昌秀 " (生活・健康系教育研究部)
篠田 功 教授(生活・健康系教育研究部)	元治 信雄 " (")
◎委員長 △副委員長	

大学院入学者選抜委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 4. 27	1 副委員長の選出について 2 入試事務処理等日程について 3 学力検査の実施方法について 4 出題委員等の選出について 5 配点について 6 その他
第 2 回	63. 6. 15	1 口述試験及び実技試験の日程について 2 受験者心得について 3 出題・採点委員の委嘱について 4 昭和64年度大学院第2次募集日程について 5 その他
第 3 回	63. 8. 20	1 昭和64年度大学院入学者選抜試験実施要領について 2 昭和64年度大学院第2次募集について 3 その他
第 4 回	63. 8. 30	1 昭和64年度大学院入学者選抜試験合格者の判定について 2 昭和64年度大学院第2次募集日程について 3 昭和64年度大学院第2次募集人員について 4 昭和64年度大学院第2次学生募集要項について 5 その他
第 5 回	63. 10. 12	1 入試事務処理等日程について 2 学力検査の実施方法について 3 出題委員等の選出について 4 配点について 5 その他
第 6 回	63. 10. 26	1 口述試験及び実技試験の日程について 2 受験者心得について 3 出題・採点委員の委嘱について 4 その他
第 7 回	63. 11. 15	1 昭和64年度大学院第2次入学者選抜試験実施要領について 2 その他 昭和65年度大学院入学者選抜試験日程について 外
第 8 回	63. 12. 13	1 昭和64年度大学院第2次入学者選抜試験合格者の判定について 2 昭和65年度大学院入学者選抜試験日程について 3 その他
第 9 回	元. 2. 2	1 平成2年度大学院入学者選抜試験日程について 2 平成2年度大学院学生募集要項について 3 平成2年度大学院学生募集のポスターについて 4 その他
第 10 回	元. 3. 1	1 平成2年度大学院学生募集要項について(継続) 2 その他

イ 実施経過

(ア) 第1次募集

ア) 専攻別学生募集人員

専攻	募集人員	コース
学校教育専攻	50人	教育基礎コース (約15人)
		教育経営コース (約15人)
		教育方法コース (約10人)
		生徒指導コース (約10人)
幼児教育専攻	15人	
障害児教育専攻	25人	
教科・領域教育専攻	210人	言語系コース (約40人)
		社会系コース (約30人)
		自然系コース (約50人)
		芸術系コース (約50人)
		生活・健康系コース (約40人)
合計	300人	

◎ 定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上（平成元年4月1日現在による。以下において同じ。）の教職経験を有する者をもって充てる。

イ) 出願期間 昭和63年7月25日（月）～昭和63年8月6日（土）（消印有効）

ウ) 選抜方法 入学者の選抜は、学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ) 学力検査の日程

実施日	時間			
	8:30~10:30	10:30~12:30	13:30~17:00	
昭和63年8月24日(水)	筆記試験		13:30~15:00	口述試験・実技試験
	第1志望	第2志望		
昭和63年8月25日(木)	9:00~12:00		口述試験・実技試験	
	口述試験・実技試験			

(注) (1) 第2志望まで出願した者は、第1志望に係る筆記試験のほか第2志望に係る筆記試験も併せて受験するものとする。

(2) 学力検査は原則として1日とするが、第2志望まで出願した者は、第1志望に係る口述試験・実技試験のほか第2志望に係る口述試験・実技試験も併せて受験するものとし、志願者状況により2日間にわたることもある。

(3) 学校教育専攻を志望した者は学校教育専攻の共通問題（筆記試験13:30~15:00）を受験した後、第1志望・第2志望に係る口述試験または口述試験・実技試験を受験するものとし、2日間にわたることを前提とする。

オ) 学力検査の概要

対 象	試験方法	内 容		留 意 事 項	
学 校 教 育 専 攻	筆記	学校教育専攻全コース 共通問題	学校教育専攻各コース 専攻問題	学校教育専攻 全コース 共通問題	学校教育専攻 各コース 専攻問題
		教育基礎 コース	教育哲学・教育史・教育 社会学の分野または 教育心理学・発達心理 学の分野の2分野	1. 「教職基礎」 は全員が受験 する。 2. 「外国語」ま たは「教育実 践」のいずれ か一つを選択 して受験する。	2分野のうちか ら1分野を選択 して受験する。
		教育経営 コース	教育制度・比較教育、 教育行政（教育法規を 含む）、学校経営、学 級経営（集団心理学を 含む）の4分野	3. 「外国語」は いずれかか 国語を選択し て受験する。 辞書の持込み を認める。	4分野のうちか ら2分野を選択 して受験する。
		教育方法 コース	教育課程、学習指導、 教育評価、教育工学の 4分野	4. 「教育実践」 を受験できる 者は、初等中 等教育におけ る3年以上の 教職経験を有 する者とする。	4分野のうちか ら2分野を選択 して受験する。
		生徒指導 コース	教育実践 学校教育の実践にか かわる具体的事項	特別活動、生徒指導、 道徳教育の3分野	3分野のうちか ら2分野を選択 して受験する。
幼 児 教 育 専 攻	筆記	小論文（幼児教育及び教育全般に関する分野）	数題の中から2題を選択して受験する。		
障 害 児 教 育 専 攻	筆記	1.小論文（障害児教育、その基礎としての健常 児教育及び両者の総合教育の分野） 2.教育実践（教育指導経験にかかわる具体的事 項）または外国語（英語）	小論文は全員受験する。 小論文は数問のうちから1問を 選択して受験する。 教育実践または外国語（英語）の いずれか一つを選択して受験する。 ただし、教育実践を受験できる 者は、初等中等教育における3年 以上の教職経験を有する者とする。 外国語（英語）は辞書の持込み を認める。		
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	筆記	言語系 コース	国語－国語科教育（国語科教育に関する教職基 礎、外国語（英語）を含む）、国語学、 国文学 英語－英語科教育（英語力を見る内容を含む）、 英語学、英米文学の分野	国語または英語のうち1教科を 選択して受験する。 国語は3分野のすべてを受験する。 教職基礎の問題と外国語（英語）の 問題は、いずれか一つを選択して 受験する。外国語（英語）は辞書 の持込みを認める。 英語は英語科教育のほか、他の 2分野のうちから1分野を選択し て受験する。	
		社会系 コース	社会科教育（教職基礎、外国語（英語）を含む）、 法学、経済学、社会学、哲学、倫理学、宗教 学、歴史学、地理学の分野	社会科教育のほか、他の8分野の うちから1分野を選択して受験する。 教職基礎または外国語（英語）の いずれか一つを選択して受験する。 外国語（英語）は辞書の持込みを 認める。	
		自然系 コース	数学－数学科教育（教職基礎的な内容を含む）、 数学（代数、幾何、解析）の分野 理科－理科教育（教育実践的な内容及び指導法 などを含む）、物理学、化学、生物学、 地学の分野	数学または理科のうち1教科を 選択して受験する。 数学は数学科教育と数学（代数、 幾何、解析）の分野から数題を選 んで受験する。 理科は理科教育のほか、他の4分 野のうちから1分野を選択して受験する。	

対 象	試験方法	内 容	留 意 事 項
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	芸 術 系 コース	筆記 音楽－1.音楽科教育, 音楽学の両分野 2.教育実践または外国語(英語) 美術－1.美術科教育(図画工作・美術)に関する問題 2.教職に関する基礎, 外国語(英語) 3.絵画, 彫塑, デザイン, 工芸, 美術史・美術理論の分野	音楽または美術のうちから1教科を選択して受験する。 音楽は1.では両分野を受験し, 2.では教育実践または外国語(英語)のいずれか一つを選択して受験する。外国語(英語)は辞書の持込みを認める。 美術は美術科教育(図画工作・美術)のほか, 教職に関する基礎と外国語(英語)のいずれか一つを選択し, さらに5分野のうちから1分野を選択して受験する。外国語(英語)は辞書の持込みを認める。
		実技 音楽 一次の3分野のうちから1分野を選択して受験する。 1.声楽…任意の1曲を演唱する。 2.器楽(ピアノ)…任意の1曲を演奏する。 3.作曲…最近の自己の作品1曲を当日持参し, 作品についての面接試験を行う。 美術 自己の最近の制作2点以上を, また, 現職教員は自己の美術教育の実践に関する参考資料(児童生徒の作品, 教育実践のわかる研究資料等)を口述試験当日持参。ただし, 当日, 本人が作品を持参出来ないような場合は写真でもよい。	音楽 声 楽・任意の1曲は日本曲, 外国曲を問わない。 ・出願の際, 楽譜を同封すること。 ・伴奏者は用意されているので, 同伴する必要はない。 ピアノ・演奏の際, 反復は省略する。 作 曲・自己の作品のコピー3部を当日持参すること。 美術は持参した作品または写真で行う。
	生活健康系 筆記 技 術－技術科教育(教職基礎的な内容を含む), 木材加工, 金属加工, 電気, 機械の分野 家 庭－1.教育実践(家庭科の教育指導にかかわる具体的事項)または外国語(英語) 2.家庭科教育, 家庭経営学, 食物学, 被服学, 児童学, 住居学の分野	保健体育, 技術, 家庭のうちから1教科を選択して受験する。 保健体育は, 1.では教育実践または外国語(英語)のいずれか一つを選択して受験する。ただし, 教育実践を受験できる者は, 3年以上の教職経験を有する者とする。外国語(英語)は辞書の持込みを認める。2.では保健体育科教育のほか, 他の3分野から1分野を選択して受験する。 技術は, 技術科教育のほか, 他の分野から1分野を選択して受験する。 家庭は, 1.では教育実践または外国語(英語)のいずれか一つを選択して受験する。教育実践を受験する者は, 教職の経験を問わない。外国語(英語)は辞書の持込みを認める。2.では家庭科教育のほか, 他の5分野のうちから1分野を選択して受験する。	
全 専 攻	口述	主として専攻・コースにかかわる分野についての研究内容とこれに関連した教育活動, 入学後の研究課題及び研究計画等。	

カ) 合格者の発表 昭和63年9月2日(金)午前10時

キ) 志願者数 225人 受験者数 222人 合格者数 208人 入学者数 187人

(イ) 第2次募集

ア) 専攻別学生募集人員

専攻	募集人員	コース
学校教育専攻	約 15 人	教育基礎コース (約 5人) 教育経営コース (約10人)
幼児教育専攻	約 10 人	
障害児教育専攻	約 5 人	
教科・領域教育専攻	約 75 人	言語系コース (約20人) 自然系コース (約15人) 芸術系コース (約25人) 生活・健康系コース (約15人)
合計	約 105 人	

◎ 定員の3分の2程度は、初等中等教育における3年以上（平成元年4月1日現在による。以下において同じ。）の教職経験を有する者をもって充てる。

- イ) 出願期間 昭和63年11月2日(水)～昭和63年11月9日(水)（消印有効）
 ウ) 選抜方法 入学者の選抜は、学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。
 エ) 学力検査の日程

実施日	時間		13:30～17:00	
	8:30～10:30	10:30～12:30		
昭和63年11月29日(火)	筆記試験		13:30～15:00 学校教育専攻を第1志望または第2志望とした者及び第1志望、第2志望とも学校教育専攻を志望した者は筆記試験	
	第1志望	第2志望		
昭和63年11月30日(水)	9:00～12:00			
	口述試験・実技試験			

- (注) (1) 第2志望まで出願した者は、第1志望に係る筆記試験のほか第2志望に係る筆記試験も併せて受験するものとする。
 (2) 学力検査は原則として1日とするが、第2志望まで出願した者は、第1志望に係る口述試験・実技試験のほか第2志望に係る口述試験・実技試験も併せて受験するものとし、志願者状況により2日間にわたることもある。
 (3) 学校教育専攻を志望した者は学校教育専攻の共通問題（筆記試験13:30～15:00）を受験した後、第1志望・第2志望に係る口述試験または口述試験・実技試験を受験するものとし、2日間にわたることを前提とする。

オ) 学力検査の概要

対 象		試験方法	内 容		留 意 事 項	
学 校 教 育 専 攻	教育基礎 コース	筆記	学校教育専攻 共通問題	学校教育専攻 共通問題	学校教育専攻 共通問題	学校教育専攻 共通問題
	教育経営 コース		教職基礎 教育原理、教育心理学等の教職科目の基礎的内容	教育哲学・教育史・教育社会学の分野または教育心理学・発達心理学の分野の2分野	1. 「教職基礎」は全員が受験する。 2. 「外国語」または「教育実践」のいずれか一つを選択して受験する。 3. 「外国語」はいずれか一か国語を選択して受験する。辞書の持込みを認める。 4. 「教育実践」を受験できる者は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者とする。	2分野のうちから1分野を選択して受験する。
幼児教育専攻		筆記	小論文（幼児教育及び教育全般に関する分野）		数題の中から2題を選択して受験する。	
障 害 児 教 育 専 攻		筆記	1.小論文（障害児教育、その基礎としての健常児教育及び両者の総合教育の分野） 2.教育実践（教育指導経験にかかわる具体的事項）または外国語（英語）		小論文は全員受験する。 小論文は数問のうちから1問を選択して受験する。 教育実践または外国語（英語）のいずれか一つを選択して受験する。ただし、教育実践を受験できる者は、初等中等教育における3年以上の教職経験を有する者とする。 外国語（英語）は辞書の持込みを認める。	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	筆記	国語－国語科教育（国語科教育に関する教職基礎、外国語(英語)を含む)、国語学、国文学 英語－英語科教育（英語力を見る内容を含む）、英語学、英米文学の分野		国語または英語のうち1教科を選択して受験する。 国語は3分野のすべてを受験する。 教職基礎の問題と外国語（英語）の問題は、いずれか一つを選択して受験する。外国語（英語）は辞書の持込みを認める。 英語は英語科教育のほか、他の2分野のうちから1分野を選択して受験する。	
	自 然 系 コ ー ス	筆記	数学－数学科教育（教職基礎的な内容を含む）、数学（代数、幾何、解析）の分野 理科－理科教育（教育実践的な内容及び指導法などを含む）、物理学、化学、生物学、地学の分野		数学または理科のうち1教科を選択して受験する。 数学は数学科教育と数学（代数、幾何、解析）の分野から数題を選んで受験する。 理科は理科教育のほか、他の4分野のうちから1分野を選択して受験する。	

対 象	試験方法	内 容	留 意 事 項
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	芸術系 コース	音楽－1.音楽科教育, 音楽学の両分野 2.教育実践または外国語(英語)	音楽または美術のうちから1教科を選択して受験する。 音楽は1.では両分野を受験し、2.では教育実践または外国語(英語)のいずれか一つを選択して受験する。外国語(英語)は辞書の持込みを認める。 美術は美術科教育(図画工作・美術)のほか、教職に関する基礎と外国語(英語)のいずれか一つを選択し、さらに5分野のうちから1分野を選択して受験する。外国語(英語)は辞書の持込みを認める。
		美術－1.美術科教育(図画工作・美術)に関する問題 2.教職に関する基礎, 外国語(英語) 3.絵画, 彫塑, デザイン, 工芸, 美術史・美術理論の分野	
	実技	音楽一次の3分野のうちから1分野を選択して受験する。 1.声楽…任意の1曲を演唱する。 2.器楽(ピアノ)…任意の1曲を演奏する。 3.作曲…最近の自己の作品1曲を当日持参し、作品についての面接試験を行う。 美術①自己の最近の制作2点以上を持参すること。ただし、当日、本人が作品を持参できない場合は写真でもよい。 ②現職教員は①のほか自己の美術教育の実践に関する資料(児童生徒の作品, 教育実践のわかる研究資料等)も持参すること。	音楽 声 楽・任意の1曲は日本曲, 外国曲を問わない。 ・出願の際, 楽譜を同封すること。 ・伴奏者は用意されているので, 同伴する必要はない。 ピアノ・演奏の際, 反復は省略する。 作 曲・自己の作品のコピー3部を当日持参すること。 美術は持参した作品または写真で行う。
生活・健康系 コース	筆記	保健体育－1.教育実践(保健体育の教育指導経験にかかわる具体的事項)または外国語(英語) 2.保健体育科教育, 体育学, 運動学, 学校保健の分野 技 術－技術科教育(教職基礎的な内容を含む), 木材加工, 金属加工, 電気, 機械の分野 家 庭－1.教育実践(家庭科の教育指導にかかわる具体的事項)または外国語(英語) 2.家庭科教育, 家庭経営学, 食物学, 被服学, 児童学, 住居学の分野	保健体育, 技術, 家庭のうちから1教科を選択して受験する。 保健体育は、1.では教育実践または外国語(英語)のいずれか一つを選択して受験する。ただし、教育実践を受験できる者は、3年以上の教職経験を有する者とする。外国語(英語)は辞書の持込みを認める。2.では保健体育科教育のほか、他の3分野から1分野を選択して受験する。 技術は、技術科教育のほか、他の分野から1分野を選択して受験する。 家庭は、1.では教育実践または外国語(英語)のいずれか一つを選択して受験する。教育実践を受験する者は、教職の経験を問わない。外国語(英語)は辞書の持込みを認める。2.では家庭科教育のほか、他の5分野のうちから1分野を選択して受験する。
全 専 攻	口述	主として専攻・コースにかかわる分野についての研究内容とこれに関連した教育活動, 入学後の研究課題及び研究計画等。	

エ) 合格者の発表 昭和63年12月16日(金)午前10時

オ) 志願者数 38人 受験者数 37人 合格者数 32人 入学者数 26人

ウ 評価及び問題点

今年度の入学者選抜試験は新しい方法によって行われたが、各専攻・コースの協力によって支障なく実施された。

試験日程及び試験内容の改定に伴う事務上の作業については特に問題はなく、期待された応募者数の増大については、教科・領域教育専攻を志望する応募者数にかなりの増加が見られ、2次募集を含めた応募者総数は昭和58年度以降2番目を記録した。

この傾向が、選抜方法の改定に起因するものであるかどうかの評価は、次年度以降の検討事項である。

② 入学者選抜方法の研究

ア 大学院入学者選抜方法研究委員会

当委員会は以下に示すような委員構成と開催状況の下に、次のような答申を昭和63年12月22日に学長に提出した。

大学院入学者選抜方法研究委員会委員

△新井 郁男 教授(学校教育研究系)	大野 雅敏 教授(学校教育研究系)
渋谷 憲一 " (")	相川 高雄 " (")
南館 忠智 " (幼児・障害児教育研究系)	黒川 徹 " (幼児・障害児教育研究系)
安西 勉夫 " (言語系教育研究系)	大内 茂男 " (言語系教育研究系)
加藤 章 " (社会系教育研究系)	古藤 怜 " (自然系教育研究部)
萩原 茂男 " (自然系教育研究部)	◎大橋 皓也 " (芸術系教育研究部)
山形 忠顯 " (芸術系教育研究部)	三浦 望慶 " (生活・健康系教育研究部)
塚原 実 " (生活・健康系教育研究部)	元治 信雄 " (")

◎委員長 △副委員長

大学院入学者選抜方法研究委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 5. 31	1 副委員長の選出について 2 学生募集の方法について 3 その他
第 2 回	63. 6. 21	1 学生募集の方法について (1) 教育委員会へのはたらきかけの具体的方策について (2) 本学大学院の内部にかかわる諸問題について (3) その他 2 その他
第 3 回	63. 10. 25	1 小委員会の検討結果報告について 2 その他

昭和63年度大学院入学者選抜方法研究委員会答申

本年度当委員会では、従来からの課題である入学者の増加を図る方策について、次の3つの小委員会をつくり検討をすすめてきた。その結果、以下のような委員会の合意を得たので答申する次第である。

第一小委員会（短期大学卒業者への門戸開放の方途を検討する）南館委員長

- (1) 入学後修了時までで大学卒業のために必要な単位を取得することを条件に入学させる。
この場合、短期大学卒業者にかぎって大学院を3年とすること、また、単位を早期に取得出来るよう認定講習を実施するなどの改革案の検討が必要となる。
- (2) これまでの方向性をこえた柔軟な発想をしないかぎり潜在的入学希望者に道を開くことはおぼつかない。潜在的入学希望者サイドにたった改革が望まれる。

第二小委員会（本学学部で中学校一級免許状取得の可能性を検討する）新井委員長

- (1) 本学大学院で高校一級免許状の取得が可能になったことに伴い本学学部卒業のものが本学大学院で高校一級をとるためには学部で中学校一級を取得しておく必要がある。
従って、本学学部からの大学院進学希望者のためにも学部における中学校一級の課程認定を早急に受ける必要がある。このことは、本学学部から大学院へ進学する者を増やすことにもつながる。なお、課程認定の申請は、中学校一級免許と高校二級免許を同時に行うことが望ましい。
- (2) 本学学部において中学校一級免許の取得が可能になった場合、本学大学院生で中学校一級免許取得希望者についても、学部における必要単位取得の為の配慮も必要となる。

第三小委員会（教育委員会、出版関係等への働きかけの方策を検討する）渋谷委員長

- (1) これまでの募集要項配布先だけでは徹底を欠くきらいがある。さらに教育雑誌等への働きかけとともに有力雑誌や新聞等には広告費を支払っても募集要項等を載せるべきである。
- (2) 主要な教育委員会（新潟、長野、富山、石川、首都圏等）への働きかけは常時必要であり、教育委員会に伺って説明をすると同時に、直接担当者を招待して説明会等を開くことも考えられる。今後そのための予算化が強く望まれるところである。

イ 評価及び問題点

昭和63年度大学院入学者選抜方法研究委員会は、昨年度の答申の結果、改善された大学院入学者選抜方法については、しばらくその動向をみることとし、昭和63年度は各委員からの意見を集約し、下記のような3つの問題に絞ってそれぞれ小委員会を作って検討を加えてきた。

＊短期大学卒業者への門戸開放の方途を検討する委員会（南館委員長）

＊本学学部で中学校一級免許状取得の可能性を検討する委員会（新井委員長）

＊教育委員会、出版関係などへの働きかけの方策を検討する委員会（渋谷委員長）

これらの委員会の審議の結果は別記（学長への答申）のとおりであるが、これらの内容のほとんどは、本学大学院への応募者増加をはかる方策とはいえ、すでに本委員会のレベルを越えるものであり、全学的なコンセンサスを得て推進されるべきものであろう。

③ 教務関係

ア 活動状況

(ア) 教育課程の概略

本大学院の教育課程は、主として初等・中等教育の実践にかかわる理論と方法の研究を行い、広い視野に立つ専門的な学識を授けるとともに、教育に携わる者に対し初等・中等教育の場における教育研究の創造的推進者となりうる能力の向上を図ることを目的としており、その目的を達成するために授業科目は、「共通科目」、「専攻科目」、「自由科目」で構成している。内容等については次表のとおりである。

授業科目の区分	内 容
共 通 科 目	初等中等教員としての幅広い専門性を高めるため、教育の基礎的・実践的分野について広く開設する。
専 攻 科 目	教員として高度の専門性を修得させ、教育についての研究能力を高めるため、各専門領域、関連領域及び教育実践に係る領域等の分野について開設する。
自 由 科 目	教育に関連の深い諸問題や、教育の背景・基礎となる諸問題について新しい動向も考慮し開設する。

大学院学生に対する研究・教育指導は、専攻に応じ、教育上必要なものとして開設する授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導によって行われ、その指導体制として、学位論文の指導助言を行う論文指導教官と課題研究及び修学その他学生生活上の指導・助言を行うための課題研究指導教官が置かれている。

学期は、小・中学校教育との関係、夏期休業による教育研究活動の中断等を考慮し、3学期制（4～7月、8～11月、12～3月）としている。修了要件は、大学院に2年以上在学し、前述の共通科目10単位以上、専攻科目20単位以上、計30単位以上を修得し、並びに学位論文の審査及び試験に合格することである。なお、修士課程を修了した者には、教育学修士の学位が授与される。

(イ) 専攻・コース

学生は学校教育専攻（教育基礎、教育経営、教育方法及び生徒指導の各コース）、幼児教育専攻、障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻（言語系、社会系、自然系、芸術系及び生活・健康系の各コース）のいずれかに所属して履修しなければならない。

各専攻・コースの目的は次表のとおりである。

区 分	専 攻 等 名	目 的	
大 学 院 学 校 教 育 研 究 科	学 校 教 育 専 攻	教育基礎 コ ー ス	教育理念及び人間の成長や発達に関する総合的分野を核とし、教育哲学、教育史、教育社会学、教育心理学、発達心理学等に関するものについて総合的・専門的な研究・教育を行う。
		教育経営 コ ー ス	教育の組織・経営に関する分野を中心とし、教育行財政、教育法規、教育制度、比較教育、学校・学級経営等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		教育方法 コ ー ス	教授・学習システムやカリキュラムの構成・開発、授業分析等に重点を置き、教育課程、教育方法、教育工学、教育評価等の総合的・専門的な研究・教育を行う。
		生徒指導 コ ー ス	特別活動、生徒指導、教育相談 社会教育、道徳教育等教科以外の教育活動に関する分野を中心に総合的・専門的な研究・教育を行う。
	幼児教育専攻	幼児の理解や幼児教育の分野を中心とし、幼児の成長と発達、幼児教育の原理、保育内容の研究等に関する総合的・専門的な研究・教育を行う。	
	障害児教育専攻	障害児の教育、心理・病理、指導法などに関する総合的・専門的な研究・教育を行う。なお、聾学校又は養護学校の教諭普通免許状取得の所要資格を得ることができるようにする。	
	教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	言語の本質に関する科目、国語科教育、国語に関する専門科目、英語科教育、英語に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		社 会 系 コ ー ス	社会認識に関する科目、社会科教育、社会科に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		自 然 系 コ ー ス	自然や科学の理解に関する科目、数学科教育、数学に関する専門科目、理科教育、理科に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
		芸 術 系 コ ー ス	芸術の表現や鑑賞等に関する科目、音楽科教育、音楽に関する専門科目、美術科教育、美術に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。
生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス		生活・健康に関する科目、家庭科教育、家庭に関する専門科目、技術科教育、技術に関する専門科目、保健体育科教育、保健体育に関する専門科目等について総合的・専門的な研究・教育を行う。	

(ウ) 教員免許状について

障害児教育専攻においては、昭和59年度に養護学校教諭の、昭和61年度に聾学校教諭の、また、教科・領域教育専攻においては、昭和63年度に高等学校教諭1級（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，家庭，工業，英語）の免許状授与の所要資格を得させるための課程として認定され、それぞれ、当該免許状取得に必要な授業科目・単位を開講している。昭和63年度において、免許状の授与申請に必要な単位修得証明書の発行状況は次のとおりである。

養護学校教員免許状	18 件
聾学校教員免許状	9 件
高等学校教員免許状(国語)	1 件
” (社会)	1 件
” (数学)	2 件
” (理科)	6 件

(エ) 大学院教務委員会の活動状況

大学院の教務に関する事項を審議するための委員会として、研究科委員会に大学院教務委員会が置かれており、大学院教務委員会が昭和63年度に審議した主な事項は次のとおりである。

大学院教務委員会委員

増井 三夫 助教授(学校教育研究系)	△村田 貞雄 教授(学校教育研究系)
鈴木 情一 ” (幼児・障害児教育研究系)	星名 信昭 ” (幼児・障害児教育研究系)
吉田 行雄 ” (言語系教育研究系)	川本 崇雄 ” (言語系教育研究系)(~63.6.30)
小野 昭一 教授(”)(63.7.1~)	神成 嘉光 ” (社会系教育研究系)
赤羽 孝之 助教授(社会系教育研究系)	森田 俊夫 助教授(自然系教育研究部)
大沢 健郎 教授(自然系教育研究部)	◎柳澤 剛 教授(芸術系教育研究部)
降旗 英史 助教授(芸術系教育研究部)	丸山 芳郎 助教授(生活・健康系教育研究部)
村山 淑子 教授(生活・健康系教育研究部)	庄田 新一 教授(”)

◎委員長 △副委員長

大学院教務委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 5. 10	1 昭和63年度第1年次学生の課題研究指導教官について 2 昭和63年度第2年次学生の課題研究指導教官の変更について 3 学生の退学について
第 2 回	63. 6. 2	1 1学期集中講義の日程について
第 3 回	63. 7. 5	1 昭和63年度大学院修了判定について 2 大学院教育課程の一部変更について 3 研究生の研究期間の延長について
第 4 回	63. 9. 14	1 昭和63年度研究生(外国人留学生)の受入れについて 2 聴講生の退学について 3 大学院教育課程の一部変更について 4 昭和63年度第2年次学生の課題研究指導教官の変更について

昭和63年10月27日(木)～昭和63年11月10日(木)……県立上越養護学校・県立長岡聾学校

昭和63年10月29日(土)～昭和63年11月12日(土)……県立新潟聾学校

大学院教育実習委員会委員

渋谷 憲一 教授(学校教育研究系)	大山美和子 助教授(幼児・障害児教育研究系)
森島 慧 “(幼児・障害児教育研究系)	△大野 由三 “(“)
◎安西 勉夫 “(言語系教育研究系)	松田 慎也 “(社会系教育研究系)
中村 登流 “(自然系教育研究部)	宮坂 元裕 “(芸術系教育研究部)
青木 真 “(生活・健康系教育研究部)	◎委員長 △副委員長

大学院教育実習委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 5. 23	1 昭和63年度大学院教育実習計画について

イ 実施経過

教育実習を実施するにあたり、事前に実習協力校と、実習の目標・評価観点・研究指導等について詳細に打合せを行った。また、学生に対しては事前指導として、大学においてオリエンテーション、各実習校においては具体的に実習校の特色を生かした方針・目標についての指導を行った後、10月下旬から11月上旬の2週間にわたり実施した。

ウ 評価及び問題点

実習校の先生より熱心な御指導をいただき、また実習生は全員何らかの教員免許状を有し、中には現職教員もいることもあり、わずか2週間ではあったが、十分な成果を上げることができた。

なお聾教育実習については、実習校が本学より遠距離(新潟市・長岡市)にあり実習生の通学が困難であったが、実習校側より実習校近辺に宿舎を紹介していただく等の御配慮をいただいた。

大学院教育実習は、対象が養護学校又は聾学校の教員免許状取得希望者のみであるため、実習期間を学部のように特別に設定できず、実習参加者は教育実習期間中、他の授業を欠席せざるを得ないという問題がある。

⑤ 学位論文

ア 学位論文の審査方法・方針

「学位論文審査委員会」は研究科委員会の専門委員会として置かれ、研究科長より、論文の審査、試験の実施及び合否の判定が付託されている。

また、学位論文審査委員会に部会として、各論文ごとに論文の審査を行うための「審査専門委員会」と各専攻・コースごとに口述試験等を実施するための「試験委員会」が置かれ、それぞれの審査及び試験を行い、その結果を学位論文審査委員会に報告する。学位論文審査委員会はその報告に基づき学位論文の合否を決定する。

さらに、学位論文審査委員会より、論文の合否の判定結果の報告を受け、研究科委員会は、

課程の修了及び学位の授与の可否を審議決定し、学長に報告する。

なお、学位論文審査委員会は各部から選出された研究指導を担当する教授各2名と学長が指名した研究指導を担当する教授若干名をもって構成されており、審査専門委員会は研究指導を担当する教授又は助教授のうちから主査1名、研究科担当を命じられた教員（助手を除く）のうちから2名以上の委員をもって、試験委員会は、研究科担当を命じられた教員（助手を除く）のうちから若干名をもって構成されている。

また審査方法及び試験方法は、学位規則に定めるもののほか、審査専門委員会及び試験委員会にそれぞれ一任されている。

学位論文審査委員会委員

大野 雅敏 教授(学校教育研究系)	田村鍾次郎 教授(学校教育研究系)
渋谷 憲一 " (")	相川 高雄 " (")
中沢 和子 " (幼児・障害児教育研究系)	黒川 徹 " (幼児・障害児教育研究系)
相馬 正一 " (言語系教育研究系)	大内 茂男 " (言語系教育研究系)
金澤 良樹 " (社会系教育研究系)	神成 嘉光 " (社会系教育研究系)
◎土田 喜輔 " (自然系教育研究部)	根本 和成 " (自然系教育研究部)
△柿木 吾郎 " (芸術系教育研究部)	大橋 皓也 " (芸術系教育研究部)
村山 淑子 " (生活・健康系教育研究部)	塚原 実 " (生活・健康系教育研究部)
太田 昌秀 " (")	◎委員長 △副委員長

学位論文審査委員会開催状況

開催回	年月日	議題
第1回	63. 5. 25	1 昭和63年度学位論文審査について(方針・日程等)
第2回	63. 7. 4	1 学位論文審査の可否の判定について
第3回	63. 12. 12	1 審査専門委員会委員及び試験委員会委員の指名について 2 昭和63年度学位論文審査の日程等について 3 学位論文審査の方法について 4 学位論文審査委員会委員の推薦について
第4回	元. 2. 9	1 学位論文の可否の判定について

昭和63年度学位論文の提出者数及び審査結果状況

昭和63年度の学位論文の提出者数は、第2年次在籍者188名中186名が提出し、185名を合格とした。各専攻・コース別の内訳は次表のとおりである。

専攻・コース	第2年次在籍者	論文提出者数	合格者数
学校教育専攻			
教育基礎コース	9名(8)	8名(8)	8名(8)
教育経営コース	8(6)	8(6)	8(6)
教育方法コース	14(14)	14(14)	14(14)
生徒指導コース	13(13)	13(13)	13(13)
幼児教育専攻	5(1)	4(1)	4(1)
障害児教育専攻	22(7)	22(7)	22(7)
教科・領域教育専攻			
言語系(国語)コース	17(11)	17(11)	17(11)

専 攻 ・ コ ー ス	第2年次在籍者	論文提出者数	合格者数
言語系(英語)コース	6名(4)	6名(4)	6名(4)
社会系コース	21(16)	21(16)	20(16)
自然系(数学)コース	9(9)	9(9)	9(9)
“(理科)コース	23(20)	23(20)	23(20)
芸術系(音楽)コース	5(2)	5(2)	5(2)
“(美術)コース	15(3)	15(3)	15(3)
生活・健康系(保健体育)コース	15(12)	15(12)	15(12)
“(技術)コース	1(1)	1(1)	1(1)
“(家庭)コース	5(2)	5(2)	5(2)
合 計	188(129)	186(129)	185(129)

(注) ()内は現職教員で内数

昭和63年度修了者の学位論文題目一覧

1 学校教育専攻

(1) 教育基礎コース

- 数学的問題解決の構えに関する一考察
 - Luchins, A. S. の水瓶問題解決における構えの硬さについて — 青 木 幸 雄
- 児童の時間に関する理解の発達研究
 - 歴史学習上の基礎的能力として — 小 田 泰 正
- C. フレネにおける児童中心の教育について 小 山 順 造
- 生きる力を育てる教育のための一研究
 - 「教育力としての選択の機会」について 桑 野 重 人
- 国語科における児童の音読能力と熟慮
 - 衝動型との関連についての一研究 — 齋 藤 俊 行
- 児童の発達に関する研究
 - 自我形成論を中心に — 藤 沢 千 代 勝
- 生涯学習の基礎となる学校教育の在り方に関する研究
 - 自己学習力の育成に焦点をあてて — 八 木 一 志
- 子どもの思考活動と行動様式の発達に関する一考察
 - ヴィゴツキーの理論に基づいて — 横 内 俊 郎

(2) 教育経営コース

- 教育制度変革の可能性に関する研究
 - Personal Computer の利用を中心にして 亀 井 修
- 高等学校教員の異動に関する研究
 - 都道府県の異動方針と教員の意識の分析を中心にして 日 下 毅
- 学校の社会的機能の再検討
 - 校則を中心にして — 土 屋 健 一
- 沖縄・米国統治下における教育運動についての研究 当 銘 清 喜
- 教育長に対する教育委員会の権限委任に関する研究
 - 権限委任規則及び運用実態の分析を中心に — 早 川 増 男
- 中学校カリキュラムにおける教育知識の構成と伝達に関する一考察
 - Apple, M. W. の所論を手掛かりとして — 米 澤 利 明

- 教員免許主義の運用実態に関する研究
— 特殊教育教員免許状の分析を踏まえて — 高 橋 まゆみ
- アジア人留学生の学歴志向に関する理論的研究 今 田 功 樹

(3) 教育方法コース

- 自己評価能力の育成に関する研究
— モニタリング・スキルの訓練を通して — 井 上 和 信
- 「教材」の教授学的研究 大 滝 憲 一
- 児童の発話行動に関する分析的研究
— 小学校理科の実験場面において — 大 村 尚
- 子どもの自己実現を促す自律訓練法の適用に関する研究
— 子どもの自己意識・自己概念の変容の過程を通して — 古 思 壽 男
- コンピュータ上に存在する学習情報の探索及びコンピュータを
用いたグラフ表現行動に関する分析的研究 小 中 統 元
- 児童の描画ストラテジーの解明と認知スタイルとの関係 斎 野 栄 二
- 「探究」の教授学的研究 堺 要 夫 治
- 「訓育」の教授学的研究 清 水 保 治
- 教師教育における自己研修パッケージの開発と試行
— 発問法に焦点を当てて — 高 橋 敏 彦
- 教授・学習過程における教師の意思決定に関する基礎的研究
— 対応行動の意思決定場面に焦点化して — 高 橋 秀 明
- カリキュラムにおける「統合」の研究 田 添 莊 文
- 高等学校における学習プログラムの開発に関する研究
= 生徒の学習スタイルを考慮した地学学習プログラムの開発を通して = 田 村 典 美
- 教育的「興味」の研究 牧 野 和 男
- 賞賛のメッセージが与える学習意欲に関する研究 松 原 正 成

(4) 生徒指導コース

- 高校生のアパシーに関する研究 飯 塚 真 吾
- 生徒会活動の実態とその分析 伊 藤 明
- 学業不振の原因帰属に関する研究 岩 本 博 行
- 思春期における性的同一性に関する研究 遠 藤 省 三
- 地域素材を生かした特別活動の研究 及 川 亮
- 児童指導要録・「特別活動の記録」欄に関する研究 大 庭 豊
- 中学生の道徳的価値意識に関する研究 木 村 元 彦
- 中学校特別活動の評価に関する研究 倉 持 博
- 中学生の学校不適応に関する研究 小 針 伸 一
- 小学校教師における「問題行動」認知に関する研究 嶋 野 重 行
- 登校拒否傾向における学校要因の研究
— 児童・生徒の認知する教師行動を中心に — 杉 森 貢
- 勤労体験の教育的効果に関する研究 外 山 秋 男
- 児童の道徳的判断と母親の養育態度に関する研究 綿 貫 重 光

2 幼児教育専攻

- 幼児の遊びに及ぼす環境の影響
— 自発活動について — 岩 崎 基 次
- 保育形態の差異による幼稚園児の活動内容に関する一研究 金 沢 友 治
- 幼児の描画の発達と指導
— 表現の志向と自己評価に関して — 鈴 木 修

○幼児保育における遊びとしての劇的活動についての研究 5歳児の保育効果を中心に	若山剛
3 障害児教育専攻	
○前橋市の保育所・幼稚園における障害児保育の実態と 保育関係者の考え方	秋葉みはる
○病弱児の対処行動と自分の病気に対する関心	伊藤博文
○精神遅滞児における概念形成の階層性に関する発達研究	猪股善子
○新潟県における養護学校教師からみたてんかん児の 教育上の問題点	内田彰
○重症心身障害児の「呼びかけ」に対する応答行動の特徴	岡本佳典
○てんかん児をもつ親の意識に関する研究	荻原健弘
○精神遅滞児の親訓練における親の行動変容と般化効果の検討	押野恵美
○精神遅滞児における物語の理解と記憶に及ぼす先行情報の効果	金川明美
○神奈川県の精神薄弱養護学校小学部における教育課程の現状と課題	栗谷朗
○自閉症児および精神遅滞児の応答誘発表現の形成における 応答随伴効果の検討	佐野とも子
○精神遅滞児のマイクロコンピュータのKR情報への反応の分析	島津彰
○先天性心臓病児における身体内部位概念	仙石貢
○精神薄弱養護学校における体育指導の実態とその指導 における教師の意識について	滝澤雅人
○空間情報の処理における先天盲と後天盲の比較	田中一隆
○知能障害児の人物描画における描画表現過程の分析的研究	塚田真
○神奈川県における福祉教育実践校教師の福祉教育に関する意識 と課題	富永祐司
○自己刺激行動を有する精神遅滞児へのNDRA手続きにおける 多種玩具操作の適用	長瀬慎一
○視覚障害児、聴覚障害児、及び健常児における統制の位置 (Locus of Control) の特性	西川公三子
○言語発達遅滞児における機能的言語行動の促進と形成について	福井涼子
○中度精神遅滞児のマイクロコンピュータによる注意の効果	宮阪敏章
○補聴器のピーククリッピングおよびコンプレッションの 語音明瞭度への影響	八木治
○自閉症児の母音発声の音響音声学的特徴	和田健一
4 教科・領域教育専攻	
(1) 言語系(国語)コース	
○国語科における民話教材の研究	上野直哲
○情報認識力の育成のための説明的文章教材の研究	大野宏樹
○夏目漱石研究	岡部智加子
○文学教材の指導法研究 —「走れメロス」の実践・研究の分析を通して—	柏倉弘和
○中原中也詩論	黒崎秀逸
○作文指導の研究 短作文指導過程	齋藤暢明
○北方性教育運動の個人史的 research —工藤恒治の国語教育実践を中心に—	佐藤和明

- 説明的文章の読解読書指導 武 井 英 昭
- 日本靈異記研究
 - 下巻第三十八話を中心として — 田 鹿 豊
- 芥川龍之介『鼻』の文体の研究 永 津 悦 子
- 新美南吉研究
 - 前期小説を中心に — 東 泰 廣
- 副詞の表現機能に関する研究 樋 口 恒 雄
- 樋口一葉研究 福 田 実 枝 子
- 言語表現能力の発達と小学校低学年作文指導の構想 松 尾 正 幸
- 文学教材の実践に関する研究
 - 芥川龍之介「トロッコ」の実践研究文献の
比較検討を通して — 丸 尾 忠 司
- 児童詩教育研究 山 村 智 治
- 説明的文章教材における系統性に関する一考察 横 山 將 仁

(2) 言語系(英語)コース

- COMMUNICATIVE LANGUAGE TEACHING TECHNIQUES AND PROCEDURES FOR DEVELOPING ORAL COMMUNICATION SKILLS : A CASE STUDY OF JAPANESE BEGINNERS OF ENGLISH IN CLASS
口頭伝達技能開発のためのコミュニカティブ・ランゲージ
・テーチングの指導過程とその手法
— 中学校英語入門期における事例研究 — 飯 田 毅
- A STUDY OF CONSTRUCTION LISTENING BASED ON AMERICAN RHETORICAL PATTERNS 白 浜 卯
- ACQUISITION ORDER OF ENGLISH GRAMMATICAL MORPHEMES BY JAPANESE SENIOR HIGH SCHOOL STUDENTS IN AN INSTRUCTION-ONLY ENVIRONMENT
『授業により英語を学ぶ日本人高校生の英語文法形態素習得順序』 富 田 祐 一
- A STUDY OF SOME PSYCHOLOGICAL FACTORS WITHIN JAPANESE LEARNERS OF ENGLISH 藤 田 淳 也
- A STUDY OF TENSE AND ASPECT CORRELATIONS IN ENGLISH AND JAPANESE-WITH SPECIAL REFERENCE TO HAIKU TRANSLATIONS 三 森 鉄 治
- THE ROLE OF THE VISUAL ELEMENT IN ORAL ENGLISH COMMUNICATION
(英語のオーラル・コミュニケーションにおける視覚要素の役割) 村 田 祐 一 郎

(3) 社会系コース

- 中学校初期社会科実践における「問題」のとらえ方 池 田 聖
- 地域学習に関する実践史的研究
 - 静岡県の小学校における諸実践を分析して — 大 箸 正 巳
- 織田信長の権力構造の一考察
 - 宗教政策の展開を通して — 葛 原 厚 子
- 児童・生徒の地理写真読解力 黒 崎 至 高
- 老人の幸福感の要因分析
 - 上越市の老人を中心として — 江 育 真
- 『現代社会の非行とその対策』 斎 藤 周 美
- 秋山郷における宗教習俗の研究 島 田 彰 雄
- 幕末対外政策の再検討と歴史教育への提言 白 土 仁

○上原専祿の歴史意識			
～その史的展開を中心として～	杉浦典和	浦好弘	和友
○新潟県の全市町村における商圈動向	高橋好弘	寺島正友	
○信濃における天領支配の構造			
○小学校中学年社会科歴史学習における地域素材の生かし方			
—新潟県内の社会科副読本分析を中心に—	戸田周一		
○社会科探究学習における中心概念の設定に関する一考察	古川孝雄		
○国際理解を深める小学校社会科に関する考察			
上越市の児童生徒の実態を通して	牧井紀明		
○山間地における物資供給の社会地理学的研究			
—長野県南部を例として—	松澤秀明		
○歴史教育におけるいわゆる「人物学習」の再検討	三浦忠好		
○信州佐久地方における兵農分離と近世村落の形成	山崎哲人		
○高速交通体系化における越後湯沢温泉集落の変容	吉田晴正		
○社会科検証学習における学習指導過程	吉野孝則		
○墳墓からみた「家」観念の動向			
～『〇〇家』墳墓の増加を捉えて～	間島勉		
(4) 自然系(数学)コース			
○巾着空間について	明石進		
○群拡大と局所理論	太田耕司		
○学校数学における問題設定指導と			
シチュエーションについての一考察	小林志郎		
○算数科の問題解決における見通しとその指導	齊藤和久		
○子供が創る算数の指導			
—構成的な活動に視点を当てて—	椎井重臣		
○算数的な拮抗状態を生かす指導	田中賢一		
○数学教育における思考実験についての一考察	田中貞二		
○算数のよさや美しさを味わう指導	長谷川弘司		
○数学的思考を生かす個別解決の指導	星成雄		
(5) 自然系(理科)コース			
○溶液フロー型電池の教材化と酸化還元概念に関する指導法の研究			
—高等学校化学における電池を中心として—	青木隆道		
○空中電荷中和型電子ビーム源の開発	稲葉章司		
○中学校理科教育における生態教材の研究			
—地域の自然を生かした生態系概念形成のための教材及びカリキュラムの開発—	大久保稔		
○マメ科植物数種の繁殖戦略に関する研究	長壁宏		
○小・中学校における理科の自由研究に関する研究			
—現状分析及びその問題解決を中心にして—	小見喜久治		
○小・中学生の植物認識の研究			
—コンピュータを活用した植物検索を通して—	片桐宏之		
○都市の構造と鳥類群集	勝俣将明		
○小・中学生の溶解現象に関する着目傾向			
—観察活動を通じた認識調査から—	栗原富美男		
○「自然の観察」の成立過程について			
—低学年理科特設運動を通して—	佐々木英一		

- Crystallochemical study of expandable clay minerals
— with special reference to expansion properties
of smectites and interstratified minerals — 佐藤 努
- 後藤牧太の『小学生徒用物理書』にみる実学主義的物理教育観 佐藤 道幸
- 小学校における気象教育についての研究
— 明治検定期小学校理科教科書を中心に — 鈴木 正尚
- シクラメンとカタクリの花被片反転に関する形態学的研究 高橋 義典
- 集団繁殖するコアジサシの社会構造について 鳥羽 悦男
- 「理科学習帳」の変遷と特色, 及びその意義
— 教科書類似書の, 発生の要因と教科書史に及ぼした影響 — 中川 俊男
- 空間変調磁場を有するミラー磁場による電子ビームの捕捉 中野 宏
- タヌキモ (*Utricularia australis*) の葉に見られる
細胞内蛋白性含有物について 真下 峯子
- シート状プラズマ中の波動 松本 秋男
- 児童の「理科」の学習に対する興味・関心に及ぼす,
教師の指導の影響についての研究 武藤 信男
- 色素レーザーを用いたラマン散乱 最上 富雄
- 海藻教材の指導法の研究
— 初等教育における観察・分類能力の実態分析 — 山川 晃
- 北陸地域における降雪中の安定同位体比・化学組成の地理的分布 山本 豊
- DIO₃ 結晶における¹²⁷I 核四極共鳴の温度変化 渡辺 和郎

(6) 芸術系(音楽)コース

- 音楽科教育における学習の個別化・個性化に関する研究 足利 紀子
- シュタイナー教育における発達観と音楽教育 小態 元子
- 「高等学校芸術科音楽Ⅰにおける発声指導法に関する一考察」
— ヴェンナードとフースラーの理論に基づく実践指導の可能性 — 佐々木 朋也
- デューイ・スクールにおける音楽教育観に関する考察
— 音楽教育実践の分析を中心として — 白石 文子
- 音楽科教育における「指導内容」の研究 土田 弘志

(7) 芸術系(美術)コース

- 現代彫刻についての一考察
— 表現の象徴性を中心として — 上田 淳一
- 現代における野外彫刻について 尾形 浩
- 色彩と形態に関する分析的研究
— シンボルマークにおける感情効果について — 加藤 芳彦
- 「美術教育における創造性の再考」 坂西 秀昭
- 興福寺板彫り十二神将像について 笹原 聡
- 絵画における銅版画の位置 重野 裕美
- 魯山人の造形表現について 高田 千奈美
- 彫刻における空間 — 人体制作を通して — 玉津 由喜
- 興福寺天灯鬼・竜灯鬼立像について 中西 聡
- 韓国における中学校のデザイン教育 韓 程媛
- 油彩画の溶き油について 日高 宏明
- 中学校の美術教育における「抽象表現の意味について」 広川 澄子
- 彫刻における動きについて
— 具象彫刻を中心として — 溝口 菊乃
- 美術教育における彫塑の教育的役割とその可能性について 宮林 克人

- 中学校美術科カリキュラムに関する研究
— 新しい美術教育理論へのプロセス — 森 紀 之

(8) 生活・健康系（保健体育）コース

- 精神薄弱児における運動強度をふまえた水泳の段階的指導 石 沢 靖
- 前方加速度に対応した構えのバイオメカニクス 石 丸 真 平
- 回転追跡技能学習の両側性転移に及ぼすイメージトレーニングの効果
— 特に回転追跡の方向性に着目して — 伊 藤 友 記
- おどりに取り組む姿勢の変容
～ 作品をおどることの意義 ～ 片 岡 為 世
- 小学校におけるとび箱運動の学習過程に関する研究
— 問題解決学習の視点から — 久 保 田 恭 司
- 児童後期及び青年前期におけるリラクゼーショントレーニング
の生理・心理的效果に関する研究 小 林 稔
- 体育学習における集団過程に関する一考察
— 小学校バスケットボール授業をととして — 島 崎 博 人
- マット運動における接転技群の後転系に関するモルフォロギー的研究 杉 浦 義 信
- 児童のクロール泳法における水泳スピードの因子 高 津 要
- 青少年スポーツの振興に係る施策についての研究
— 児童・生徒の運動競技を中心に — 高 橋 晃 勉
- 鉄棒運動の前方支持回転に関するモルフォロギー的研究 高 橋 晃 勉
- 中学校における個人差に即した長距離走の効果的な指導 滝 口 兼 光
- 長なわとび運動に関するモルフォロギー的研究 西 村 幸 世
- ミニ・バスケットボールにおける速攻についての一考察
— その実態と効力について — 峯 田 武
- 球技の学習指導における「個別化・個性化」に関する研究
— バレーボールにおける「めあての持たせ方と
その追究の方法」を中心に — 森 光 雄

(9) 生活・健康系（技術）コース

- 工業高等専門学校へのリモートセンシング入門実験の導入に関する研究 吉 村 和 昭

(10) 生活・健康系（家庭）コース

- 幼稚園児の食生活に関する研究
— 食品の嗜好を中心に — 安 部 憲 一
- 調理実習における児童の活動
— 都市部とへき地の児童の調理行動の分析と比較 — 笹 川 恵 美 子
- 幼児の発達を保障する人的要因の分析 鶴 田 睦 子
- 中学校技術・家庭科「家庭生活領域」の一考察 吹 田 留 美 子
- 米糠 Phytase に関する研究 吉 永 嘉 代 子

イ 評価及び問題点

学位論文の審査は、各専攻・コースにおける審査を全面的に尊重して行われており、各専攻・コースの「修士論文」のレベルが十分に水準に達しているかどうかについては、各専攻・コースの良心にゆだねられている。このため学位論文審査委員会における合否の決定は、ともすると形式的になりがちである。研究科志望者が定員を割っている現状では、客観的な論文のレベルをどのようにして維持するかについては厳しい問題点に直面せざるを得ない。しかし現職教員の研修・向上という見地からすれば、大きな効果が上っていると言えよう。

将来、博士課程が設置されるような場合には、博士前期課程としての修士課程は、研修的コースとは別に考える必要が生まれるかもしれない。

⑥ 教育活動

○ 学校教育研究系

。 教育基礎講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教育人間学特論	前 田 幹	青年心理学特論	田 村 鍾次郎
教育心理学特論	田 村 鍾次郎	発達心理学演習	阿 部 勲
教育哲学特論	前 田 幹	教育社会学特論	新 井 郁 男
教育史特論I(日本教育史)	[齊 藤 太 郎]	教育社会学演習	新 井 郁 男
教育史特論II(西洋教育史)	増 井 三 夫	教育実践場面分析演習「教育基礎」	関 係 全 教 官
教育学特論	杵 渕 俊 夫	課 題 研 究	関 係 全 教 官
教育心理学演習	田 村 鍾次郎		
児童心理学特論	阿 部 勲		

[] 内は非常勤講師。

イ 経 過

学生の論文指導は、個々の学生について指導教官を定め、常時指導を行うとともに、講座の教官全員による指導を、構想発表、中間発表の形で実施した。1年次学生は、構想発表後指導教官を定めた。修士論文のテーマは多岐にわたるが、教育現場の問題をとり扱ったものが多かった。

。 教育経営講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
学校経営学特論	西 穰 司	教育行政学特論	若 井 彌 一
社会心理学特論	蘭 千 壽	学級経営演習	西 穰 司
教育制度特論	大 野 雅 敏	学校経営演習	西 穰 司
教育制度演習	大 野 雅 敏	学級集団心理学特論	蘭 千 壽
比較教育学特論	大 野 雅 敏	社会心理学演習	蘭 千 壽
教育政策特論	村 田 貞 雄	教育実践場面分析演習「教育経営」	関 係 全 教 官
教育政策演習	村 田 貞 雄	課 題 研 究	関 係 全 教 官
教育計画特論	新 井 郁 男		
教育法規特論	若 井 彌 一		

イ 経 過

教育経営講座は、共通科目2(学校経営学特論, 社会心理学特論), 専攻科目13, 自由科目1(社会思想史)を担当した。教育活動の方針として、各担当教官の研究成果を教授

し、広い視野から教育経営現象をみる目を養うよう努めている。課題研究は、修論との連続性を考えて、1年次に全教官で指導する中でテーマを決定させ、2年次における各研究室ごとの自主ゼミに移行する。2年次においても、4月下旬に学部生・1年次生とともに合宿研修を行うなど全教官で指導するよう配慮した。

大学の教育活動、特に大学院大学の教育活動は、担当教官の研究姿勢が直接的に反映する。修士論文の指導・評価を厳しくしているわがコースの方針は、学生の反感を買わぬどころか、かえって誇りを抱かせる結果となっている。それは所属教官の不断の研究姿勢が徹底しているからに他ならない。

なお年度末の3月5日、田邊助手が外国出張(10ヶ月間)に出発したが、これに伴う学生指導上の支障は、協力して打開することとなった。

○ 教育方法講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教育方法学特論	高 田 喜久司	授業観察評価演習	南 部 昌 敏
学習心理学特論	田 中 敏	教育工学特論	平 山 満 義
教育研究法特論	渋谷 憲 一	学習心理学演習	田 中 敏
教育情報学特論	中野 靖 夫	学習指導特論	田 中 敏
教育課程特論	小 林 恵	教育評価法特論	渋谷 憲 一
教育課程演習	小 林 恵	教育実践場面分析演習	関係全教官
教授学特論	高 田 喜久司	「教育方法」	
教授学演習	高 田 喜久司	課 題 研 究	関係全教官
授業分析法特論	平 山 満 義	現代学校教育の諸問題	(中 島 章 夫)
授業シミュレーション特論	南 部 昌 敏		

[] 内は非常勤講師。

イ 経 過

教育方法講座には、開学以来、定員10名のところ毎年度定員をオーバーする大学院学生を迎えており、本年度は1年次16名、2年次14名すべて現職教員によって占められている。

上記の授業科目の内訳は、共通科目4科目、専門科目1科目、自由科目1科目を担当し、共通科目の「教育研究法特論」「教育方法学特論」「学習心理学特論」には他コースからの受講者が多く、常に大教室の席は一杯の盛況である。それに答えて充実した講義が展開されている。

論文指導は、テーマごとに指導教官を定め、個別指導を中心に講座の教官全員による指導を構想発表、中間発表の形で実施している。論文のテーマは学校現場の問題意識に密着したものが多く、全員が精力的に取り組み成果をあげることができた。しかし、現スタッフでは対応しきれない面もあるので、専任教官の増員を強く要望し、一層の充実を図っていきたいと思っている。

○ 生徒指導講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
生徒指導特論	相川 高雄	道徳教育演習	押谷 慶 昭
道徳教育特論	押谷 慶 昭	生徒指導演習	松元 泰 儀
同和教育特論	[横島 章]	臨床心理学特論	[佐々木 雄二]
カウンセリング特論	勝倉 孝 治	進路指導特論	松元 泰 儀
社会教育特論	[辻 功]	教育実践場面分析演習	関係全教官
特別活動特論	相川 高雄	「生徒指導」	
心理診断演習	松元 泰 儀	課 題 研 究	関係全教官
	勝倉 孝 治		

[] 内は非常勤講師。

イ 経 過

63年度は、共通科目3科目、専攻科目8科目を担当した。本講座の大学院生は1年次14名、2年次13名で全員が現職教員であった。生徒指導に関する理論と実践の統合をはかるために専攻科目における授業において、大学院学生は主体的に取り組むことが要請され、特に生徒指導演習、心理診断演習、道徳教育演習においては、研究論文、資料、指導事例をもとに真剣な討議が行われ、実践につながる成果をあげることができた。論文指導は課題研究の指導教官による個別指導、ゼミナールに加えて、講座の全教官が参加しての中間発表、指導が節目ごとに5回行われ、また日常場面でも適時、指導教官以外の講座教官の指導を受けるようになっている。教育現場において自分が持った問題意識を2年間の研究で深め発展させ、以後の実践につながる社会的に有用な、しかも出来得る限り客観性を担保しようとする実証的な研究論文が多く、生徒指導講座における論文のあり方が方向づけられてきているといえる。

○ 幼児・障害児教育研究系

○ 幼児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
幼児教育学特論	細井 房 明	保育内容の研究「健康」	[近藤 充 夫]
幼児心理学特論	南館 忠 智	特論	
保育内容特論	橋川 喜美代	保育内容の研究「自然」	中 沢 和 子
幼児教育思想史特論	細井 房 明	特論	
幼児心理学研究法特論	南館 忠 智	保育内容の研究「音楽	大 山 美 和 子
幼児心理学演習	南館 忠 智	リズム」特論	
幼児言語心理学特論	鈴木 情 一	保育内容の研究「絵画	吉 田 泰 男
幼児言語心理学演習	鈴木 情 一	製作」特論	
幼稚園教育特論	[森上 忠 朗]	教育実践場面分析演習	関係全教官
幼児の家庭教育特論	大瀧 ミドリ	「幼児教育」	
幼児教育学演習	細井 房 明	課 題 研 究	関係全教官

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経過

共通科目である「幼児教育学特論」や「幼児心理学特論」, 「保育内容特論」等々は例年どおりに開講することができたが, 学外の非常勤講師に頼っている「保育内容の研究『健康』特論」, 「保育内容の研究『社会』特論」, 「保育内容の研究『言語』特論」, 「幼稚園教育特論」のうち, 開講することのできたのは「保育内容の研究『健康』特論」及び「幼稚園教育特論」の2つだけであった。他の授業科目は隔年開講ということで, 次年度には開講することになる。また, 本講座が「教育実践場面分析演習『幼児教育』」を重視しているということについては, 従前と同じであるが, 本年度は講座の教官スタッフ全員がその指導に当たられたので, 企画, 実施のいずれの過程にあっても例年以上に充実したものにすることができた。なお, 本学には附属幼稚園がないので, 新潟大学の附属幼稚園に協力してもらったが, 附属幼稚園があれば・・・と悔やまれた次第である。

。 障害児教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
障害児教育・福祉総論	村 中 義 夫		[渡 辺 純 三]
障害児教育行政制度論	大 野 由 三	肢体不自由児指導法演習	黒 川 徹
障害児心理学総論	小 宮 三 弥	障害児研究法演習	森 島 慧
大脳生理・病理学特論	黒 川 徹	障害児心理学実験	関 係 全 教 官
障害児教育特論	[荒 川 勇]	障害児生理・病理学特論I	黒 川 徹
障害児指導法特論	森 島 慧	(知能障害児・病弱・虚	
障害児指導法演習	森 島 慧	弱児)	
障害児教育課程特論	大 野 由 三	障害児病理学演習	黒 川 徹
障害児教育課程演習	大 野 由 三	障害児保健学特論	黒 川 徹
障害児養護・訓練特論	大 野 由 三	聴覚障害児教育特論	星 名 信 昭
障害児診断・指導法実習I	森 島 慧	聴覚障害児養護・訓練特論	湧 井 豊
(情緒障害児, 肢体不	小 宮 三 弥		星 名 信 昭
自由児, 知能障害児,	黒 川 徹	コミュニケーション理	湧 井 豊
病弱・虚弱児)	大 野 由 三	論演習	
	藤 原 義 博	聴覚障害児言語指導法特論	[菅 原 廣 一]
障害児診断・指導法実習II	湧 井 豊	聴覚言語障害児心理学特論	星 名 信 昭
(言語障害児, 聴覚障害	村 中 義 夫	障害児聴能学特論	星 名 信 昭
児, 視覚障害児)	星 名 信 昭	障害児聴能学演習	星 名 信 昭
重度・重複障害児教育特論	村 中 義 夫	聴覚生理・病理学特論	湧 井 豊
(視覚障害)			[中 野 雄 一]
重度・重複障害児教育演習	村 中 義 夫	オージオロジー 演習	星 名 信 昭
(視覚障害)		障害児教育観察・参加I	森 島 慧
言語障害児指導法特論	湧 井 豊	(養護)	小 宮 三 弥
言語障害児指導法演習	湧 井 豊		村 中 義 夫
情緒障害児指導法特論	藤 原 義 博		大 野 由 三
情緒障害児指導法演習	藤 原 義 博	障害児教育観察・参加II	湧 井 豊
肢体不自由児指導法特論	[藤 田 和 弘]	(聾)	黒 川 徹

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
教育実習Ⅰ(養護)	星 名 信 昭 藤 原 義 博 大学院教育実習 委員会	教育実践場面分析演習 「障害児教育」 課 題 研 究	関 係 全 教 官 関 係 全 教 官
教育実習Ⅱ(聾)	大学院教育実習 委員会		

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

障害児教育講座は、昭和63年度で第4回目の修士課程修了生22名を送り出した。11月には国立特殊教育総合研究所から我妻敏博講師を迎え、講座の研究と教育の体制が整った。本年度も大学院教育実習が、10月下旬から2週間、養護学校関係を県立高田養護学校、県立上越養護学校で、聾学校関係を県立新潟聾学校、県立長岡聾学校において、養護学校又は聾学校の教員免許状取得のための実習を、それぞれの関係で8名ずつの合計16名の大学院生が行い十分な成果を上げることができた。講座における講義、臨床指導、実験実習も充実した教育、指導が行われたが、障害児心理関係で小宮が文部省在外研究員で海外出張したため、「精神遅滞児心理学特論」、「精神遅滞児心理学演習」は開講されなかった。ところで、授業科目の「教育実践場面分析演習」は、本学大学院の特色とされるものであり、本講座でも重要科目として指導を行っているが、この演習(他の演習授業も含めて)を行うための「演習室」が、本講座に59年の開講以来ないことである。そのため学生の演習指導をすすめる上で大きな障害となっている。大学側に演習室の設置を強く望むものである。

○ 言語系教育研究系

- 言語系教育講座(国語)
- ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
国語科教育論	[湊 吉 正]	(教材開発)	
国語学・国文学特論	北 恭 昭 下 西 善三郎	国語学特論Ⅰ (文学・音韻・語彙研究)	北 恭 昭
国語科教育特論Ⅰ (言語教育論)	塚 田 泰 彦	国語学特論Ⅱ (文法・文章法研究)	渡 邊 英 二
国語科教育特論Ⅱ (国語教育史)	有 澤 俊太郎	国語学特論Ⅲ (国語史研究)	鶴 岡 昭 夫
国語科教育演習Ⅰ(原理)	安 西 勉 夫	国語学講読	鶴 岡 昭 夫
国語科教育演習Ⅱ(方法)	有 澤 俊太郎	国語学演習	渡 邊 英 二
国語科教育演習Ⅲ (教材分析)	塚 田 泰 彦	漢文学特論	[水 沢 利 忠]
国語科教育演習Ⅳ	安 西 勉 夫	国文学特論Ⅰ (古典文学研究)	下 西 善三郎

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
国 文 学 特 論 Ⅱ (現代文学研究)	相 馬 正 一	国 文 学 演 習 教育実践場面分析演習	相 馬 正 一 関 係 全 教 官
国 文 学 特 論 Ⅲ (日本文芸史研究)	[滝 澤 貞 夫]	「国語」	関 係 全 教 官
国 文 学 講 読	下 西 善 三 郎	課 題 研 究	関 係 全 教 官

[] 内は非常勤講師。

イ 経 過

本年度も前年度と同数の16名の大学院学生を迎えた。そのうち1名は中国人留学生である。本年度から高等学校1級普通免許状を取得するためのカリキュラムが生まれ、授業内容もいっそう充実したものになっている。国語コースの中枢として尽力してきた細谷直樹教授に転出されたのは痛手であるが、後任として迎えた下西善三郎助教授が若さと情熱でそれをカバーしている。

学生の過半数は現場経験の豊かな現職教員なので、国語教育の実践場面分析演習では火花を散らすような質疑応答が繰り返されている。前年度刊行の「国語科教育実践場面の研究」(代表・安西勉夫)を踏まえて、着実に研究実績が積み重ねられていることは喜ばしい。

。 言語系教育講座(外国語)

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
英 語 科 教 育 論	平 野 絹 枝	英 語 学 特 論 Ⅲ (生成文法理論研究)	池 内 正 幸
言 語 学	川 本 崇 雄	英 語 学 演 習	池 内 正 幸
文 学 理 論	平 野 七 涛	現 代 英 語 特 論 Ⅰ (オーラル・コミュニケーション・アーツ)	ジェフリー・パーク・ジョーンズ
英語科教育特論Ⅰ(原理)	小 野 昭 一	現 代 英 語 特 論 Ⅱ (エレメンツ・オブ・スタイル)	ジェフリー・パーク・ジョーンズ
英語科教育特論Ⅱ (学力評価)	大 内 茂 男	言 語 学 特 論	川 本 崇 雄
英語科教育特論Ⅲ (コミュニケーション)	宇 佐 美 昇 三	英 米 文 学 特 論 Ⅱ (英米文化研究)	前 川 利 広
英語科教育演習Ⅰ(方法)	大 内 茂 男	英 米 文 学 特 論 Ⅲ (十九世紀英国小説研究)	斎 藤 九 一
英語科教育演習Ⅱ (音声指導)	渡 邊 寛 治	英 米 文 学 演 習 Ⅰ	斎 藤 九 一
英語科教育演習Ⅲ (教材分析)	平 野 絹 枝	英 米 文 学 演 習 Ⅱ	前 川 利 広
英語科教育演習Ⅳ (教材開発)	小 野 昭 一	教育実践場面分析演習	関 係 全 教 官
英語科教育演習Ⅴ (英語メディア)	宇 佐 美 昇 三	「英語」	関 係 全 教 官
英 語 学 特 論 Ⅰ (英語音韻研究)	渡 邊 寛 治	課 題 研 究	関 係 全 教 官
英 語 学 特 論 Ⅱ (英文法研究)	池 内 正 幸		

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本年度の大学院学生は、2年次6名(内現職教員4名)、1年次10名(内現職教員6名)の16名である。修士論文は、4月の論文構想発表、9月の中間発表を経て研究を深め、担当教官の懇切な指導によって、それぞれの分野でその成果をまとめ、全員学位記を手にすることができた。修士論文の内訳は、英語教育関係5名、英語学関係1名で、指導教官の苦勞は絶大であった。また論文はすべて英文であるため、外国人教師J. B. ジョーンズ氏の全面的な協力の果たした役割も大きい。

「教育実践場面分析演習」は、実施後4年目を迎え、4名の英語科教育担当教官を中心に、全教官が交代で参加し、2年次の1・2学期を通して40回実施されたが、学生の発表とそれに続く討論、教官の助言という型が定着し、学生の問題意識も回を重ねる毎に深まってきている。修論のまとめの時期と重なるこの演習は、学生にとって大きな負担であるが、得るところ大であった。

○ 社会系教育研究系

。 社会系教育講座

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
日本の文化と民俗 地 域 研 究 現 代 社 会 論 社 会 科 教 育 論	真野俊和 大嶽幸彦 安田尚 朝倉隆太郎 二谷貞夫 山本友和 朝倉隆太郎 二谷貞夫 山本友和 朝倉隆太郎 山本友和 二谷貞夫 加藤章 加藤章 河西英通 河西英通	地 理 学 特 論 II (人文地理学特論) 地 理 学 演 習 地 誌 特 論 I (日本地誌研究) 地 域 研 究 実 験 法 律 学 特 論 法 律 学 演 習 政 治 学 特 論 社 会 学 特 論 社 会 学 演 習 経 済 学 特 論 経 済 学 演 習 哲 学 特 論 哲 学 演 習 倫 理 学 特 論 倫 理 学 演 習 宗 教 学 特 論 宗 教 学 演 習 教育実践場面分析演習 「社会」 課 題 研 究 親 鸞 と 歎 異 抄	赤羽孝之 大嶽幸彦 大赤羽孝之 佐藤芳徳 大嶽幸彦 大佐藤嘉光 神成嘉光 〔阿部尚 安田尚 安田尚 鈴木敏紀 鈴木敏紀 澁谷久久 澁谷久久 藤澤郁夫 藤澤郁夫 松田慎也 松田慎也 関係全教官 松田慎也
社会科教育特論I(原理) 社会科教育特論II(方法)	真野俊和 大嶽幸彦 安田尚 朝倉隆太郎 二谷貞夫 山本友和 朝倉隆太郎 二谷貞夫 山本友和 朝倉隆太郎 山本友和 二谷貞夫 加藤章 加藤章 河西英通 河西英通		
社会科教育演習 I (地理・公民領域) 社会科教育演習 II (歴史領域)	真野俊和 大嶽幸彦 安田尚 朝倉隆太郎 二谷貞夫 山本友和 朝倉隆太郎 山本友和 二谷貞夫 加藤章 加藤章 河西英通 河西英通		
日本史特論 I (日本国家史研究) 日本史特論 II (日本文化史研究) 世界史特論 歴史学演習 I (日本史研究) 歴史学演習 II(文献研究) 歴史学演習 III (世界史研究)	真野俊和 大嶽幸彦 安田尚 朝倉隆太郎 二谷貞夫 山本友和 朝倉隆太郎 山本友和 二谷貞夫 加藤章 加藤章 河西英通 河西英通		
民俗学特論 民俗学演習 地理学特論 I (自然地理学特論)	真野俊和 大嶽幸彦 安田尚 朝倉隆太郎 二谷貞夫 山本友和 朝倉隆太郎 山本友和 二谷貞夫 加藤章 加藤章 河西英通 河西英通		

〔 〕内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

昭和63年度は大学院4期生20名、5期生19名の合計39名を中心に講義・特論・演習等が開講され、さらに課題研究を通して修士論文作成のためのゼミナールが、指導教官を中心に行われた。現職教員が約80%を占めるようになり、演習は意欲的であるが、教育実践に直結するテーマに偏る傾向があり、昨年末の指導教官2名配当の試みも2年次になると修論指導の教官に集中する結果となってしまったのは遺憾である。修士課程のあり方をめぐって、本学大学院の特色が「学校教育の実践に関わる諸科学の総合的・専門的研究を行う」と「専攻を細分化の方向でなく、総合的で高度の教育研究ができるように編成する」ことがあげられている。（「上教大年次報告」昭和62年版P1）そこに示された「学校教育の実践」に関わる研究の部分は、教育実践場面分析演習「社会」の充実によって成果をあげているとみられるが、現行の社会系コースの編成の下で「諸科学の総合的・専門的研究を行う」というとき、修士論文の水準はどの程度をめざすかは、今年度も最終審査の段階で問題となった。修士論文の内容についてその専門研究として水準に達していないのではないかとの厳しい疑義もだされたが、「教育学修士」としての総合的認定の基準について今後、さらに充分の検討が必要であろう。そのためには現職教員を前提とする入試の現状をふまえ、指導教官の指導目標を相互に確認しあいながら、修士論文の水準を維持していくことが当面大切なことのように思われる。

○ 自然系教育研究部

○ 自然系教育講座（数学）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
数 学 特 論	黒 木 伸 明	幾 何 学 特 論 I	溝 上 武 實
	溝 上 武 實	幾 何 学 特 論 II	土 田 喜 輔
数 学 教 育 論	古 藤 怜 恰	幾 何 学 演 習	溝 上 武 實
	森 田 俊 雄	解 析 学 特 論 I	田 中 博
	吉 川 成 夫	解 析 学 特 論 II	田 中 博
算 数 科 教 育 特 論 I (原理・方法)	吉 川 成 夫	解 析 学 演 習	田 中 博
算 数 科 教 育 特 論 II(教材)	古 藤 怜 恰	応 用 数 学 特 論 I	長 宗 雄
算 数 科 教 育 演 習	古 藤 怜 恰	応 用 数 学 特 論 II	長 宗 雄
数 学 科 教 育 特 論 I (原理・方法)	森 田 俊 雄	応 用 数 学 演 習	長 宗 雄
数 学 科 教 育 特 論 II(教材)	吉 川 成 夫	情 報 数 学 特 論 I	田 中 博
数 学 科 教 育 演 習	森 田 俊 雄	情 報 数 学 特 論 II	森 田 俊 雄
代 数 学 特 論 I	黒 木 伸 明	情 報 数 学 演 習	田 中 博
代 数 学 特 論 II	黒 木 伸 明	電 子 計 算 機 実 習	森 田 俊 雄
代 数 学 演 習	伊 藤 達 郎	教 育 実 践 場 面 分 析 演 習 「数学」	関 係 全 教 官
		課 題 研 究	関 係 全 教 官

イ 経 過

本年度の修了生は全員が現職の教員で、それぞれ各出身地の学校に配属された。専攻は幾何学2名と数学教育7名であった。数学教育専攻の大学院生は日本数学教育学会の開催した「論文発表会」(昭和63年10月、秋田大学)でその研究成果を発表し好評を得た。田中賢一の論文「数学的な拮抗状態を生かす指導」は数学教育学論究(vol. 52, 1989)に掲載された。各大学院生の研究成果は、教官の研究論文と共に「数学教育研究」(第4号)として、収録し、全国の教育系大学及び各都道府県の研究所等に配布した。なお昨年度と同様に筑波大学の修士・博士課程の大学院生および教官と、当大学の大学院生・教官との2泊3日の合同合宿研修会は山中湖共同研修所で開かれ大きな成果を上げた。

。 自然系教育講座(理科)

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
理 科 教 育 論	根 本 和 成	化 学 特 論	高津戸 秀
	庭 野 義 英	化 学 演 習	林 康 久
自 然 科 学 I	大 沢 健 郎	無機・分析化学特論	林 康 久
(物理学・化学)	森 川 鉄 朗	物 理 化 学 特 論	森 川 鉄 朗
自 然 科 学 II	菊 池 正 彦	有 機 化 学 特 論	高津戸 秀
(生物学・地球科学)	天 野 和 孝	分 析 化 学 実 験	林 康 久
理科教育特論I(原理)	戸 北 凱 惟	物 理 化 学 実 験	森 川 鉄 朗
理科教育特論II(方法)	根 本 和 成	有 機 化 学 実 験	高津戸 秀
理科教育特論III	根 本 和 成	動 物 学	中 村 登 流
(教育工学領域)	戸 北 凱 惟	植 物 学	大 悟 法 滋
理 科 教 育 演 習 I	戸 北 凱 惟	動 物 社 会 学	中 村 登 流
(物理・化学領域)	庭 野 義 英	植 物 分 類 学	大 悟 法 滋
理 科 教 育 演 習 II	根 本 和 成	細 胞 学	菊 池 正 彦
(生物・地学領域)	[小 林 学]	群 集 生 態 学	中 村 登 流
理 科 教 育 演 習 III	庭 野 義 英	植 物 形 態 学	大 悟 法 滋
(理科教育研究法)		形 態 学 実 験	中 村 登 流
理 科 教 育 実 験 I	戸 北 凱 惟		大 悟 法 滋
(物理・化学領域)		細 胞 学 実 験	菊 池 正 彦
理 科 教 育 実 験 II	根 本 和 成	生 物 学 特 論 演 習	菊 池 正 彦
(生物・地学領域)			中 村 登 流
理 科 教 育 実 験 III	根 本 和 成		大 悟 法 滋
(教育工学領域)		古 生 物 学 特 論	天 野 和 孝
物 理 学 特 論「力学」	大 沢 健 郎	岩 石 学 特 論	渡 辺 隆
物 理 学 特 論「電磁気学」	萩 原 茂 男	気 象 学 特 論	中 川 清
物 理 学 演 習	西 山 保 子	天 文 学 特 論	[湯 浅 学]
物 性 物 理 学	大 沢 健 郎	層 位 学 特 論	天 野 和 孝
プ ラズ マ 物 理 学	萩 原 茂 男	鉱 物 学 特 論	渡 辺 隆
レ ー ザ ー 物 理 学	西 山 保 子	古 生 物 学 実 験	天 野 和 孝
物 理 学 実 験 I	萩 原 茂 男	鉱 物 学 実 験	渡 辺 隆
物 理 学 実 験 II	西 山 保 子	気 象 学 実 験	中 川 清

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
地質学野外演習	天 野 和 孝	[理科] 課 題 研 究	関 係 全 教 官
気象学野外演習	中 川 清 隆		
教育実践場面分析演習	関 係 全 教 官		

[] 内は非常勤講師。

イ 経 過

本年度は第3回目の修士課程修了生を23名送り出した。その分野別の内訳は物理分野5名、化学分野1名、生物分野5名、地学分野2名、理科教育分野10名である。各分野とも2回以上の中間発表会を経て、理科コース修士論文発表会（口述試験を兼ねる）を行っている。修士論文の大部分は各分野関連の学会で公表されたものである。1年生は20名であり各分野ともセミナー、実験、演習、野外実習などを活発に行い充実した指導がなされている。また大学院学生のほとんどが現職教員である。そのため学部学生との交流は教員採用試験についての重要な情報源となっている。本学の大きな長所であろう。

○ 芸術系教育研究部

。 芸術系教育講座（音楽）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
音 楽 鑑 賞 I (現代音楽鑑賞)	茂手木 潔 子	音 楽 心 理 学	茂手木 潔 子 〔櫻 林 仁〕
音 楽 鑑 賞 II (民族音楽鑑賞)	柿 木 吾 郎	音 楽 学 演 習	柿 木 吾 郎
音 楽 教 育 学 研 究 法	加 藤 富 美 子	音 楽 技 能 演 習 I (独奏)	酒 井 創
音 楽 教 育 学 演 習	加 藤 富 美 子	音 楽 技 能 演 習 II (伴奏法)	酒 井 創
音 楽 科 教 育 研 究 法	閔 間 豊 吉	音 楽 技 能 演 習 III (独唱)	山 形 忠 顯
音 楽 科 教 育 演 習	閔 間 豊 吉		工 藤 智 昭
音 楽 科 技 能 演 習 I (児童発声研究)	山 形 忠 顯	音 楽 技 能 演 習 IV (重唱)	横 山 操
音 楽 科 技 能 演 習 II (音楽劇研究)	工 藤 智 昭	音 楽 技 能 演 習 V (作曲)	横 山 操
音 楽 科 技 能 演 習 III (日本音楽研究)	茂手木 潔 子 〔沢 井 一 恵〕	音 楽 技 能 演 習 VI (指揮)	柳 澤 剛
音 楽 科 技 能 演 習 IV (日本音楽事例演習)	茂手木 潔 子	音 楽 技 能 演 習 VII (アンサンブル)	伊 達 博
音 楽 科 技 能 演 習 V (教育楽器研究)	伊 達 博	音 楽 技 能 演 習 X (音楽劇創作法)	柳 澤 剛
音 楽 学 研 究 法	柿 木 吾 郎	教 育 実 践 場 面 分 析 演 習 「音楽」	後 藤 丹
音 楽 学 特 殊 講 義	柿 木 吾 郎	課 題 研 究	関 係 全 教 官
		楽 器 と 文 化	関 係 全 教 官 柿 木 吾 郎

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

音楽科教育・音楽学領域では、基礎研究及び実践研究，声楽・器楽・創作の実技領域では、実技研究を基盤として，教育実践論の研究にまで深まりを見せている。

音楽鑑賞Ⅰ・Ⅱでは，最新の資料と学説を紹介しつつ授業が行われた。「音楽劇研究」・技能演習Ⅲ・Ⅳでは，研究が発展してオペラ公演をするまでになった。また，技能演習Ⅴでは，現代作曲技法による作曲，技能演習Ⅰ・Ⅶでは，定期演奏会等で研究発表するなど意欲的に行われると共に，教材開発等の研究にも取り組んでいる。教育実践場面分析演習「音楽」は，新しい授業分析法が導入され，演習の内容が更に深まりを見せている。

。 芸術系教育講座（美術）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
美 術 論	村 木 朝 司 峯 田 敏 郎 大 嶋 彰	西 洋 画 研 究	増 谷 直 樹 福 岡 奉 彦 大 嶋 彰
美 術 心 理 学 特 論	[櫻 木 仁]	版 画 研 究	福 岡 奉 彦
書 道 特 論	吉 田 行 雄	彫 塑 研 究 Ⅰ (塑 造)	峯 田 敏 郎
美 術 教 育 特 論 Ⅰ (美 術 教 育 と 身 体 論)	大 橋 皓 也	彫 塑 研 究 Ⅱ (実 材 彫 刻)	岡 充 夫 峯 田 敏 郎
美 術 教 育 特 論 Ⅱ (児 童 美 術 教 育 論)	仲 瀬 律 久	デ ザ イ ン 研 究 Ⅰ (デ ザ イ ン 基 礎 ・ 立 体)	岡 充 夫 降 旗 英 史
美 術 科 教 育 論	大 橋 皓 也	デ ザ イ ン 研 究 Ⅱ (デ ザ イ ン 基 礎 ・ 平 面)	山 ノ 下 堅 一
美 術 科 教 育 演 習 Ⅰ (方 法)	宮 坂 元 裕	工 芸 研 究 Ⅰ (木 材 工 芸)	降 旗 英 史
美 術 科 教 育 演 習 Ⅱ (教 材 分 析)	仲 瀬 律 久	工 芸 研 究 Ⅱ (金 属 工 芸)	[宮 田 亮 平]
美 術 科 教 育 演 習 Ⅲ (教 材 開 発)	大 橋 皓 也	工 芸 研 究 Ⅲ - 1 (陶 芸 基 礎)	村 木 朝 司
芸 術 理 論	風 卷 孝 男	工 芸 研 究 Ⅲ - 2 (陶 芸 材 料 研 究)	村 木 朝 司
芸 術 学	川 村 知 行	教 育 実 践 場 面 分 析 演 習 「 美 術 」	関 係 全 教 官
美 術 史 Ⅰ (日 本 美 術 史)	川 村 知 行	課 題 研 究	関 係 全 教 官
美 術 史 Ⅱ (東 洋 美 術 史)	[林 良 一]		
美 術 史 Ⅲ (西 洋 美 術 史)	風 卷 孝 男		
日 本 画 研 究	増 谷 直 樹		

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

本講座は，美術教育，美術史・美術理論，絵画，彫塑，デザイン，工芸の各研究領域によって授業も構成されている。いわば，研究と実践と実技の3本柱によって成立していることは学部の場合と同じであるが，大学院の場合は院生がそれぞれのテーマを持ってその問題と積極的に関わることが重要な点である。多少取り組みに違いはみられるが，課題研

究，修士論文の中間発表，そして年度当初に開かれる院生展などにみられる成果は次第に充実してきている。そのほか新潟県美術展，上越市美術展あるいは，中央の展覧会などにも作品を発表し入選しているものも多い。実践にかかわるものとしては教官全員が指導する実践場面分析演習の授業は年を追うごとに，授業の工夫，題材観などの深化がみられ，模擬授業も真剣そのものである。また，一部に研究への取り組みの甘さがみられるとはいえ，概して修士論文の研究の質も次第に高まり，院生自身の自覚も確かなものになってきている。

○ 生活・健康系教育研究部

○ 生活・健康系教育講座（体育）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
保健体育教育論	佐藤良男	体育心理学実験	猪俣公宏
保健体育科教育特論	青木真	体育社会学特論	[桑野 豊]
保健体育科教育内容論	佐藤良男	学校体育経営管理特論	佐藤良男
保健体育科教育指導論	佐藤良男	運動生理学特論	今泉和彦
保健体育科教育演習	丸山芳郎	運動生理学実験	今泉和彦
体育学研究法	関係全教官	バイオメカニクス	三浦望慶
運動方法学特論	太田昌秀	特論	
運動方法学演習Ⅰ (体操・器械運動)	太田昌秀	学校保健学特論	砥堀雅信
運動方法学演習Ⅱ (陸上競技)	吉本修	健康管理学特論	山本保
運動方法学演習Ⅳ (バスケットボール)	水谷豊	健康管理学演習	山本保
運動方法学演習Ⅴ (ダンス)	津田史枝	教育実践場面分析演習 「体育」	関係全教官
体育心理学特論	猪俣公宏	課 題 研 究	関係全教官

[] 内は非常勤講師。休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

昭和63年度の大学院学生は，2年次15名，1年次14名。

各授業科目の教育については，それぞれ担当教官の尽力により，多大の成果をおさめている。昭和62年度末で停年退官された小林和夫教授の授業科目は，後任の山本保教授が担当，上野和年教授及び永井康宏教授の授業科目については，当面，関係分野の教官が分担して教育活動を展開した。

「体育学研究法」については，1年次学生を対象にして年度当初から実施，専門的な研究法や研究論文の書き方等を指導。「教育実践場面分析演習」については，教科における学習指導の分析のほか，体育指導の体験報告や調査研究なども含めて実施した。

。 生活・健康系教育講座（技術）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
技 術 科 教 育 論	篠 田 功	機 械 技 術 特 論	塚 原 実
	田 中 通 義	機 械 技 術 実 験 実 習	塚 原 実
技 術 科 教 育 特 論 I (原 理)	篠 田 功	木 材 加 工 技 術 実 験 実 習	田 中 通 義
技 術 科 教 育 特 論 II (方 法)	田 中 通 義	金 属 加 工 技 術 特 論	石 田 文 彦
技 術 科 教 育 演 習 I (教 材 分 析)	田 中 通 義	金 属 加 工 技 術 実 験 実 習	石 田 文 彦
技 術 科 教 育 演 習 II (教 材 開 発)	篠 田 功	設 計 製 図 演 習	塚 原 実
電 気 技 術 特 論 I	庄 田 新 一	情 報 回 路 特 論	川 島 章 弘
電 気 技 術 実 験 実 習	庄 田 新 一	情 報 回 路 演 習	川 島 章 弘
電 子 技 術 特 論	川 島 章 弘	教 育 実 践 場 面 分 析 演 習	関 係 全 教 官
電 子 技 術 実 験 実 習	川 島 章 弘	「 技 術 」 課 題 研 究	関 係 全 教 官

休講等の授業科目は除く。

イ 経 過

電子技術及び情報回路に関する授業科目を担当された倉石源三郎教授が、昭和63年3月をもって退官され、新たに川島章弘助教授を迎えた。本年度は、大学院生として1年次生5名が加わり、2年次生1名と合わせて6名となった。院生募集に関して、募集案内の配布を技術科担当教師に個人あてに行ってきたことが、かなり効果あげたようである。今年度から、課題研究と修論指導を充実させるため、中間発表の場において全教官による指導を行うこととし、1年次生は2学期に、2年次生は1・2学期に中間発表を実施した。このような指導と日常の教育指導の成果として、日本産業教育学会の全国大会に2年次生1件、北陸支部大会に2年次生1件、1年次生2件の研究発表をみる事ができた。

。 生活・健康系教育講座（家庭）

ア 授業科目及び担当教官

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
家 庭 科 教 育 論	村 山 淑 子		立 屋 敷 かおる
家 庭 経 営 学 特 論	満 永 光 子	食 物 学 特 論 III (調 理 学)	立 屋 敷 かおる
家 庭 科 教 育 学 特 論 I (原 理)	村 山 淑 子	食 物 学 実 験	大 山 秀 夫
家 庭 科 教 育 学 特 論 II (方 法)	舟 木 美 保 子		立 屋 敷 かおる
家 庭 科 教 育 学 特 論 III (教 材 分 析)	渡 邊 彩 子	被 服 学 特 論 I (被 服 材 料 学)	元 治 信 雄
家 庭 科 教 育 学 演 習	舟 木 美 保 子	被 服 学 特 論 II (被 服 構 成 学)	佐 藤 悦 子
食 物 学 特 論 I (栄 養 学)	大 山 秀 夫	被 服 学 特 論 III (被 服 整 理 学 ・ 被 服 衛 生 学)	元 治 信 雄
食 物 学 特 論 II (食 品 学)	大 山 秀 夫		佐 藤 悦 子

授 業 科 目	担 当 教 官	授 業 科 目	担 当 教 官
被 服 学 実 験	元 治 信 雄 佐 藤 悦 子	家 庭 経 営 学 演 習 特 別 演 習	満 永 光 子 関 係 全 教 官
住 居 学 特 論	[小 澤 紀 美 子]	「家庭」	
住 居 学 演 習	[小 澤 紀 美 子]	教 育 実 践 場 面 分 析 演 習	関 係 全 教 官
児 童 学 特 論	大 瀧 ミドリ	「家庭」	
児 童 学 演 習	大 瀧 ミドリ	課 題 研 究	関 係 全 教 官
家 庭 管 理 学 特 論	満 永 光 子		
家 族 関 係 学 特 論	満 永 光 子		

[]内は非常勤講師。

イ 経 過

授業科目は、高等学校教諭一級普通免許状（家庭）の取得に関連し、前年度改編したのもの変更はなく、各担当教官の尽力により、円滑に授業が実施された。「住居学特論及び同演習」については、非常勤講師に依頼、集中講義により実施した。新学習指導要領の改訂にともない、また情報化社会に対応し、家庭科の教育に反映活用できるように内容の検討が、今後必要と思われる。直面する切実な問題として、前年度と同じく施設・設備の不備、専門図書が不足していること、さらに学生の応募者の少ないことなどが挙げられる。特に後者については、教官一同関係者並びに関係機関に働きかける努力をしたが、応募者側に家庭的及び学校内事情などいろいろと難点があり、成果が期待できなかった。概して、学生は学習意欲が旺盛、研究熱心で、物事に積極的に対処していることは、誠に喜ばしい限りである。

(3) 海外教育（特別）研究

ア 実施計画

本学では、外国での短期間の生活を通じて、その国の教育の実態及びその背景をなす文化に直接触れさせ、本国とは異なる教育の制度・内容等の理解の深化を図り、教育者として必要とされる広い視野や高い識見及び豊かな人間性の育成を図ることを目的として、昭和58年度から学部学生のための「海外教育研究」をシンガポール政府の協力を得て実施してきた。

昭和63年度からは大学院学生の参加を正式に認め「海外教育（特別）研究」として更に充実させて実施することになった。

この「海外教育（特別）研究」は本学の教育課程に次のように位置づけられている。

学 部 「その他の教職に関する専門科目」の自由科目「海外教育研究」 2単位

大学院 自由科目「海外教育特別研究」 2単位

授業科目としての実施形態

- ・ 学校教育担当教官他による講義 - 教育学分野 -
- ・ 英会話集中訓練 - 語学分野 -
- ・ 研究テーマに基づく現地（シンガポール）における授業参観、文化交流等
- ・ 研究報告会

対 象 学部2・3年次学生及び大学院学生

イ 実施経過

昭和63年度（第6回）海外教育（特別）研究を次のとおり実施した。

(ア) 事前準備学習等

ア) 教育学分野

平成元年1月 学 部 - シンガポールの教育等についての講義

大学院 - シンガポールの教育等についての講義及び演習

(新井郁男教授, 高田喜久司助教授, 篠田 功教授)

イ) 研究計画(テーマ)の提出 平成元年1月

ウ) 語学分野

平成元年1月～2月 英会話集中(特別)訓練

(ジェフリー・バーク・ジョーンズ外国人教師, 宇佐美昇三教授)

エ) ガイダンス及び交流の準備

平成元年2月～3月 シンガポールにおける文化交流等のための準備と練習

(イ) 現地日程

3月27日(日) 午後 成田発→夜 シンガポール着

3月28日(火) 午前 日本人小学校訪問

午後 日本人中学校訪問

3月29日(水) 午前 クレメンティ・ウッツ幼稚園及びキーファ小学校訪問

午後 シンガポール教育大学訪問(交流会を持つ。)

3月30日(木) 午前 クレメンティ・タウン中学校訪問

午後 自由行動

3月31日(金) 午前 ナンヤン短期大学訪問

午後 シンガポール教育省訪問

4月1日(土) 出発まで自由行動

夜 シンガポール発

4月2日(日) 朝 成田着

(ウ) 参加者

32名(学部学生 23名, 大学院学生 9名)

(エ) 引率教官

団長 仲瀬 律久 助教授(芸術系教育研究部(美術))

渡邊 彩子 ” (生活・健康系教育研究部(家庭))

(オ) 研究レポート提出

平成元年4月17日(月) 「海外教育(特別)研究記録」の提出

(カ) 研究報告会等

平成元年9月(予定) 参加学生(32名)等による報告会を行い, 次年度参加学生募集のための情報提供をする。

ウ 評価及び問題点

昭和58年度から始まった「海外教育研究」も今年で6回目を迎えたが、これまで全くの自由参加であった大学院学生について、本年度からは自由科目・「海外教育特別研究」2単位として認められたことにより、「海外教育(特別)研究」として装いも新たに実施した。これによって今まで不安定であった参加大学院学生の扱いが一定し、企画、実施等についても幅が出来てきたように思われる。

現地ではどの訪問先でも暖かい歓迎を受けたが、特に今年度初めてプログラムに組み込まれた幼稚園と短期大学(日本における高等学校2・3年生の年齢)の訪問では周到な準備のもとでの歓迎で、感銘を受けた。中でもナンヤン短期大学では民族衣装に身を包んだ学生が入口からずっと両側に並び、その打ち鳴らすリズム太鼓と笑顔の中を控室に行くと、ビデオによる学校の特徴・生活の紹介に始まり、グループに分かれての学内案内まで至れり尽くせりの歓迎振りで、その後続いた講堂での交歓会はいやが上にも盛り上がった。

このように、短期間であったにもかかわらず、シンガポールという異国の教育・文化を持つ人々との触れ合いや生活の様子を直に見ることによって、国際的視野の育成等に大いに役立ち、今後外国との関わりを持つ場合の手段、方法の第一歩を学んだという点でも有効であった。

今後は更に内容を充実させ魅力ある企画を組むと共に、写真展、報告会等によりPRを徹底し、減少傾向にある参加者の増を図りたい。また熱意をもって迎えてくれるシンガポールの教育省をはじめ受入れ学校等へ今後どのような形で感謝の意を表わしていくかを大学としても検討することが必要だと思われる。

(4) 生涯教育

① 公開講座

ア 昭和63年度の実施方針

公開講座は、本学学則第78条「一般市民の教養を高め、地域の文化の向上及び現職教員等の研修に資するため、本学に公開講座を開設することができる。」の規定に基づき昭和57年度から開設しているが、昭和63年度の実施方針は、昭和62年度の公開講座委員会において、前年度までの実施結果及び各教育研究部(系)の実施希望や実施可能性の検討及び受講状況の調査等に基づいて、現職教育講座は開設せず一般公開講座を6講座実施することにした。

公開講座委員会委員

南部 昌敏 助教授(学校教育研究系)
平野 絹枝 " (言語系教育研究系)
真野 俊和 " (社会系教育研究系)
加藤富美子 " (芸術系教育研究部)

◎村中 義夫 教授(幼児・障害児教育研究系)
△吉田 行雄 助教授(言語系教育研究系)
中川 清隆 " (自然系教育研究部)
佐藤 悦子 講師(生活・健康系教育研究部)

◎委員長 △副委員長

公開講座委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 5. 11	1 副委員長の選出について 2 昭和63年度公開講座の実施計画について 3 昭和64年度公開講座の実施方針等について
第 2 回	63. 11. 22	1 昭和64年度公開講座の実施計画について
第 3 回	元. 1. 25	1 平成元年度公開講座の実施計画について

イ 実施経過

昭和63年度の公開講座は、一般市民を対象とした6講座が開設され、その講座名、講師、受講状況等は次のとおりである。

講座名	講義題目等	講 師	実施期間	開設時間	実施場所	受講者
陶 芸 一掻き落とし 壺を作る一	紐作りによる壺 制作 下絵制作(掻き 落とし等)施釉 鑑賞・評価	村木朝司 教授	1 学期 5月14日(土) 5月15日(日) 6月4日(土) 6月18日(土)	10:00~17:00 10:00~17:00 13:00~17:00 13:00~17:00 計20時間	大学美術棟 (山屋敷町)	人 33
源氏物語 の世界	源氏物語の世界(1) " (2) " (3) " (4)	安西勉夫 教授	1 学期 5月26日(木) 5月27日(金) 6月6日(月) 6月7日(火)	17:30 ~ 20:30 計12時間	学校教育研 究センター (西城町)	31
BASIC プログラミ ング入門	コンピュータの 基本操作とプロ グラミングの基 礎	中野靖夫 助教授 南部昌敏 助教授	1 学期 5月30日(月) 5月31日(火) 6月1日(水) 6月2日(木) 6月3日(金)	17:30 ~ 20:30 計15時間	学校教育研 究センター (西城町)	20
折紙教室	折紙の基礎・ 基本	大橋皓也 教授	1 学期 7月2日(土) 7月9日(土) 7月16日(土) 7月23日(土)	14:00~18:00 14:00~18:00 14:00~18:00 14:00~17:00 計15時間	学校教育研 究センター (西城町)	32
親子パソコン 教室	コンピュータの しくみ及びプロ グラミングの考 え方	中野靖夫 助教授	夏 休 み 8月8日(月) 8月9日(火) 8月10日(水) 8月11日(木) 8月12日(金)	9:00 ~ 12:00 計15時間	学校教育研 究センター (西城町)	8
日本の近代 文学	日本の近代文学(1) " (2) " (3) " (4)	相馬正一 教授	2 学期 10月1日(土) 10月8日(土) 10月15日(土) 10月29日(土)	14:00 ~ 17:00 計12時間	学校教育研 究センター (西城町)	21

ウ 評価及び問題点

本学が実施している公開講座は、大学開放事業の一環として人文、社会、自然等の各分野と広範囲にわたって開講しており、受講者等から高い評価を受けている。しかし次のような問題もある。①講座によってはかなり受講者の少ない場合がある。昭和62年度に現職教育講座の受講者が予想外に少なかったため、昭和63年度は一般公開講座に集中した経緯があり、要望の強い陶芸やコンピュータ等を実施し相当数の受講者を確保できたが、一部に期待に沿えないものもあった。他機関による類似講習会等との競合とか、本学への交通の不便さとか、PR不足といった理由が考えられる。②講座に対する市民のニーズを捉えることが困難である。昭和63年度の受講者の分析からも、例えば陶芸は主婦や無職が多いが、折紙は幼稚園・保育所関係者が多いし、また源氏物語は学生が多いが、近代文学は無職が多いといった具合である。内容が類似していてもタイトルが関心を引くものであれば受講者が増加することもあり得る。人口密度からみて毎年すべての講座が定員を超えることは無理かもしれないが、市民に好機を活かしてもらうためにも、また講師の熱意にこたえるためにも改善に努めなければならない問題である。

② 文化講演会

ア 昭和63年度の実施方針

文化講演会は、本学の学生及び一般市民の教養を高め視野を広げることを目的として、昭和57年度から実施している。この文化講演会は地方公共団体「上越市」と共催で行っており、本学の学生に対しては授業科目（一般教育科目 総合分野「文化研究」）、一般市民に対しては生涯教育・大学開放講座という二面性をもっている。昭和63年度も昭和61年度文化講演会委員会により決定された方針〔昭和62年度からは、従来年5回開催していたものを年3回とする。ただし、昭和61年度入学者が卒業する昭和64年度（平成元年度）までは、単位修得の関係上、年3回のほかに学内講師によるもの2回を加えて計5回開催する〕を踏まえて、学外からの講師によるもの3回（5月、9月、10月）及び学内の教官等によるもの2回（11月、12月）の計5回を開催することとし、各教育研究部（系）から講師の推薦を受け文化講演会委員会において計画し実施したものである。

文化講演委員会委員

小林 恵 助教授（学校教育研究系）	南部 昌敏 助教授（学校教育研究系）
橋川喜美代 講師（幼児・障害児教育研究系）	◎村中 義夫 教授（幼児・障害児教育研究系）
△吉田 行雄 助教授（言語系教育研究系）	平野 絹枝 助教授（言語系教育研究系）
大嶽 幸彦 教授（社会系教育研究系）	真野 俊和 “（社会系教育研究系）
黒木 伸明 助教授（自然系教育研究部）	中川 清隆 “（自然系教育研究部）
加藤富美子 “（芸術系教育研究部）	風巻 孝男 “（芸術系教育研究部）
田中 通義 “（生活・健康系教育研究部）	佐藤 悦子 講師（生活・健康系教育研究部）
◎委員長 △副委員長	

文化講演会委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 5. 11.	1 副委員長の選出について 2 昭和63年度文化講演会の実施について イ 司会, 運営 ロ レポート採点 3 昭和64年度文化講演会の実施について
第 2 回	63. 11. 22	1 昭和64年度文化講演会講師等について イ 学外講師等について ロ 学内講師等について
第 3 回	元. 1. 25	1 平成元年度文化講演会講師等について

イ 実施経過

昭和63年度の文化講演会は、学外の講師による3回を上越文化会館大ホールで、学内の教官等による2回を本学講義棟301教室において、いずれも土曜日の午後2時から4時までの2時間実施した。講師、演題、入場状況等は次のとおりである。

回数	開催期日	時間	会場	演 題	講 師	学生	一般市民	計
1	5月21日 (土)	14:00 ～ 16:00	上越文化 会館 大ホール	心とことば —子供への 語りかけ—	声優 (株)シャローム・女性 のための能力開発会社 取締役 小原 乃梨子 先生	59	147	206
2	9月17日 (土)	〃	〃	これからの時代 これからの日本	東京大学教授 木村 尚三郎 先生	58	298	356
3	10月22日 (土)	〃	〃	世界における スポーツ事情	千葉大学教授 日本バレーボール 協会常任理事 豊田 博 先生	24	107	131
4	11月5日 (土)	〃	上越教育 大学講義 棟301 講義室	心がまえの 心理学	上越教育大学副学長 教育学博士 田中 博正 先生	32	37	69
5	12月10日 (土)	〃	〃	映画の読み方	上越教育大学教授 大内 茂男 先生	27	54	81
合 計						200	643	843

(注) 学生は学部学生及び大学院学生の合計数

ウ 評価及び問題点

文化講演会は全国でも珍しい地方公共団体との共催であり、開かれた大学として地域社会に貢献しているとの評価は高い。しかし大学の授業科目でもあることから講師や演題に制約があること、地方公共団体等でも類似した講演会等をマスコミなどで著名な人を講師に招いて開催し競合する場合もあること、さらに予算の制約等から講師の推薦を教官等の個人的人脈に頼らざるを得ないこと、などから入場者数が年々減少する傾向にある。特に学生の受講者数が少ないようであり、学内講師の場合に著しい。これは知名度の高い学外講師を招くため5回から3回にしたことが単位修得の意欲に関係しているのかもしれない。もう少し状況を見て、受講者を増やすための学生の適切な指導や一般市民へのPRに努めることが望まれる。

4 厚生補導

厚生補導の基本的な考え方は、本学の設置の理念に即し、人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動に対して援助、助言及び指導を行うとともに大学教育を受けるについての適応化を図り修学効果を高めるために学生の学園生活上の諸問題について、指導、助言及び援助を行うことを目的としており、この目的を効果的に推進するために各種の厚生補導関係委員会を設置している。これらの委員会は、本学の教育目的の達成にも重要な位置を占め、それぞれが組織的かつ計画的に活動している。厚生補導業務も、日常、関係する教職員が学生との接点時においてお互いの意志を十分に疎通させ、和やかな雰囲気の中かで学生の教育上及び生活上の諸問題を把握し、問題を処理するとともに、学生にも必要な知識を修得させ、豊かな人間性の涵養を図っている。その成果は厚生補導関係委員会委員、クラス担当教官及び各教職員が相互に協力し、創意工夫し、努力を重ね、その目的に沿って効果的に行ってきたことによる。また一方では、各年度ごと厚生補導業務を調査、点検及び反省を加えて年度ごとにその重点施策を定めるなど、改善充実に努力している。

(1) 厚生補導

ア 昭和63年度の活動方針

主として次の事項について審議・実施・指導した。

(ア) オリエンテーション

ア) 新入生オリエンテーション

イ) 新入生合宿研修

(イ) 大学祭

(ウ) 課外活動

ア) 学生団体の継続・設立許可・課外活動団体の認定

イ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

(エ) 奨学金

(オ) 授業料免除

イ 主な審議内容

学生委員会は6回開催されたが、その構成員及び開催状況は次のとおりである。

学生委員会委員

◎前田 幹 教授 (学校教育研究系)	松元 泰儀 助教授 (学校教育研究系)
中沢 和子 " (幼児・障害児教育研究系)	大野 由三 " (幼児・障害児教育研究系)
大内 茂男 " (言語系教育研究系)	鶴岡 昭夫 " (言語系教育研究系)
金澤 良樹 " (社会系教育研究系)	松田 也 " (社会系教育研究系)
田中 博 " (自然系教育研究部)	天野 和孝 " (自然系教育研究部)
柿木 吾郎 " (芸術系教育研究部)	△峯田 敏郎 教授 (芸術系教育研究部)
砥堀 雅信 助教授 (生活・健康系教育研究部)	満永 光子 " (生活・健康系教育研究部)
◎委員長 △副委員長	

学生委員会開催状況

開催回	年月日	議 事
第 1 回	63. 4. 27	1 学生委員会委員が関与する委員会委員の選出について 2 学生団体の継続許可について 3 課外活動団体の認定について 4 学生団体の設立について 5 新入生合宿研修部会の設置について 6 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修部会の設置について 7 大学祭部会の設置について
第 2 回	63. 5. 11	1 昭和63年度新入生合宿研修について 2 昭和63年度前期分授業料免除等の選考について 3 昭和63年度日本育英会奨学生の推薦について
第 3 回	63. 7. 5	1 昭和63年度大学祭について 2 学生団体の設立について
第 4 回	63. 11. 1	1 昭和63年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修(案)の日程について 2 昭和63年度後期分授業料免除等について 3 昭和63年度日本育英会奨学生の推薦について
第 5 回	63. 12. 15	1 昭和64年度新入生合宿研修の日程等について 2 第2回学生委員会検討事項について 3 上越教育大学授業料の免除等選考基準の一部改正について 4 上越教育大学日本育英会大学第一種・第二種奨学生推薦に関する選考基準について
第 6 回	元. 2. 15	1 平成元年度新入生オリエンテーションについて 2 平成元年度「学生生活」について 3 上越教育大学授業料の免除等選考基準の一部改正について 4 上越教育大学日本育英会大学第一種・第二種奨学生推薦に関する選考基準について

大学院学生委員会は6回開催されたが、その構成員及び開催状況は次のとおりである。

大学院学生委員会委員

◎前田 幹 教授 (学校教育研究系)	大野 由三 助教授 (幼児・障害児教育研究系)
靄岡 昭夫 助教授 (言語系教育研究系)	松田 愼也 " (社会系教育研究系)
田中 博 教授 (自然系教育研究部)	△峯田 敏郎 教授 (芸術系教育研究部)
満永 光子 " (生活・健康系教育研究部)	◎委員長 △副委員長

大学院学生委員会開催状況

開催回	年月日	議 事
第 1 回	63. 4. 27	1 大学院学生委員会委員が関与する委員会委員の選出について 2 学生団体の継続許可について 3 昭和63年度入学料の免除について
第 2 回	63. 5. 11	1 昭和63年度前期分授業料免除の選考について 2 昭和63年度日本育英会大学院奨学生の推薦について 3 私費外国人留学生に係る奨学生の推薦について
第 3 回	63. 7. 5	1 昭和63年度大学祭について
第 4 回	63. 11. 1	1 昭和63年度後期分授業料免除について
第 5 回	63. 12. 15	1 第2回大学院学生委員会検討事項について 2 上越教育大学授業料の免除等選考基準の一部改正について

開催回	年月日	議 事
第 6 回	元。 2. 15	1 平成元年度新入生オリエンテーションについて 2 平成元年度「学生生活」について 3 「上越教育大学日本育英会大学院奨学生推薦に関する選考基準の選考順位に関する申合せ」における学業評価, 家計評価の件について 4 上越教育大学授業料の免除等選考基準の一部改正について

① オリエンテーション

本学におけるオリエンテーションには、入学時に行われる新入生オリエンテーション及び6月に行われる新入生合宿研修がある。

(ア) 新入生オリエンテーション

大学生活に必要な諸問題について理解させ、大学生活に溶けこみ、大学という組織の中に入った学生が新しい環境にできるだけなじみ、その適応性を持たせることを目的として行われている。

期 日 昭和63年4月11日(月)～4月12日(火)

主な内容 (かっこ内は対象学生)

- ① 本学の創設の趣旨と学校教育学部における教育の特色について (学部)
- ② 本学の創設の趣旨について (大学院)
- ③ 教育課程と履習方法 (学部・大学院)
- ④ 海外教育研修及び海外派遣制度について (学部)
- ⑤ クラス担当教官等の指導 (学部) ・個別指導 (大学院)
- ⑥ 学生生活について (学部・大学院)
- ⑦ 図書館について (学部・大学院)
- ⑧ 健康管理について (学部・大学院)
- ⑨ 厚生補導業務について ・事務連絡 (学部・大学院)

(イ) 新入生合宿研修

新入生合宿研修は、昭和63年度で8回目を迎えた。この合宿研修は学部の新入生を対象に、集団生活をとおして新入学生相互間並びに職員との親和を図り、互いの理解を深めるとともに、自然との触れ合いを通してその美しさ・厳しさ等を体得し、自我の形成を図り、以後の学生生活の安定・充実と質の向上に役立てることを目的として行われている。

期 日 昭和63年6月8日(水)～10日(金)

場 所 新潟県中頸城郡妙高高原町 妙高高原・赤倉

参加者 学生 (学部新入生全員)

職員 (クラス担当教官, 学生委員会新入生合宿研修部会委員, 学長, 副学長, 学生課職員)

主な内容

- ① クラスミーティング
- ② 講演 (上越の山々のおいたち・学生生活について)

- ③ 自然観察（ハイキング）
- ④ 全体レクリエーション
- ⑤ 飯盒炊飯

② 大学祭

大学祭は昭和63年度で6回目を迎えた。

(ア) 学生指導の基本方針

昭和59年3月14日開催の教授会が定めた「大学祭に関する学生指導の基本方針」に基づいて、学生代表者会議で主催した。学生委員会は大学祭の日程、企画及び運営等について学生代表者会議に助言した。

大学祭に関する学生指導の基本方針

昭和59年3月14日 教授会

大学祭は、学生の自主性を高め、創造的活動を促進するうえで意義のある行事である。この行事をとおして、大学構成員相互の親睦を深めるとともに連帯感を強め、さらには地域社会の人々との交流が一層盛んになることが期待される。

大学祭は、学生の日頃の学習・研究や課外活動の成果等を発表する機会ともなり、そこでは日常の学生生活で触れることができない貴重な体験が得られる。

以上の趣旨に従い、下記の点に留意して学生を指導する。

- (1) 大学祭の主催者は、学生の総意を代表する学生の組織とすること。
- (2) 大学祭の企画及び運営に当っては、本学学生としての品位を汚さないようにすること。
- (3) 大学における学問の自由は尊重するが、特定の政党に関する政治活動、あるいは特定の宗教のための宗教活動は行わないこと。
- (4) 大学祭開催に伴う経費については、適正な処置をし、寄附を受ける場合には良識の範囲内で行うこと。
- (5) 大学の施設・設備等の利用については本学の規則を守ること。

(イ) 実施概要

期 日 昭和63年10月28日(金)～昭和63年10月30日(日)

テ ー マ — 毘 — 今、山屋敷が熱い

入構者数 約 3,500人

企画の分類等については次表のとおりである。

区 分	スポーツ	模擬店	展示会	演 劇 ・ 演奏会	講演会	映画・ ビデオ 上映会	ゲ ー ム ・ クイズ等	その他	計
企 画 数	7	21	9	8	1	3	7	6	62
参加団体数	7	21	9	8	1	3	7	6	62

(注) 参加団体は、学生代表者会議、課外活動団体、学生団体及びクラスである。

③ 課外活動

(ア) 学生団体の継続・設立許可，課外活動団体の認定

昭和63年度の学生団体数及び課外活動団体数並びにそれらに加入している学生の数は，次のとおりである。

区 分	団 体 数	加入者数
文 化 系	課外活動団体	4 団体 124 人
	学 生 団 体	7 81
	計	11 205
芸 術 系	課外活動団体	8 286
	学 生 団 体	0 0
	計	8 286
体 育 系	課外活動団体	25 679
	学 生 団 体	2 35
	計	27 714
そ の 他	学 生 団 体	1 357
	計	1 357
合 計	課外活動団体	37 1,089
	学 生 団 体	10 473
総 計	47 1,562	

(イ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修は，昨年度に続き2回目を実施した。この研修は本学の課外活動団体の指導者に対し，その任務を深く認識させ，共通した問題点について，講師及び助言者を交えての意見交換を通して，指導者としての基本的知識の修得を図るとともに，課外活動団体相互の親睦と理解に基づき，課外活動の発展向上を図ることを目的として行われている。

期 日 平成元年3月1日(水)・2日(木)

場 所 新潟県妙高高原町

参 加 者 平成元年度において，課外活動団体の代表責任者，副責任者及びマネージャーとして活動することが決定又は予定の学部在学学生並びに学生委員会課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修部会委員，学生課職員。

主な内容

- ① 講演（リーダーシップとは）
- ② 班別会議
- ③ パネル・ディスカッション
- ④ レクリエーション

④ 奨学金

日本育英会奨学生には学業優秀，身体健康であって経済的理由により修学が困難と認められる者について選考し，推薦した。昭和63年度日本育英会奨学金受給状況は次のとおりである。

(平成元年3月1日現在)

区 分		奨 学 生 数 (種 別 ・ 貸 与 月 別) (人)							在 籍 者 数 (人)	受 給 率 (%)
		第 一 種			第 二 種					
		自 宅	自 宅 外	69,000 円	自 宅	自 宅 外	合 計	実 人 員		
		22,000 円 26,000 円	28,000 円 32,000 円		22,000 円 26,000 円	28,000 円 32,000 円				
学 部	1 年次	1	40	—	0	10	51	51	201	25.4
		41			10					
	2 年次	0	41	—	1	10	52	52	205	25.4
		41			11					
	3 年次	2	50	—	0	16	68	67 (1)	203	33.0
		52			16					
4 年次	6	56	—	3	18	83	82 (1)	209	39.2	
	62			21						
小 計	9	187	—	4	54	254	252 (2)	818	30.8	
		196				58				
大 学 院	1 年次	—		32	—		32	32	72	44.4
	2 年次	—		29	—		29	29	57	50.9
	小 計	—		61	—		61	61	129	47.3
合 計	257		58		315		313 (2)	947	33.0	

- (注) 1 貸与月額 学部1～2年次……自宅26,000円 自宅外32,000円
 学部3～4年次……自宅22,000円 自宅外28,000円
 2 () は第一種奨学金と第二種奨学金との併用貸与者で内数
 3 大学院の在籍者数は、現職教員を除く数

⑤ 授業料免除

授業料の納付が困難で、学業優秀な者に対して、選考の上、授業料免除を行った。
 昭和63年度授業料免除実施状況は次のとおりである。

区 分	学 部								大 学 院						合 計			
	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		小 計		1 年次		2 年次		小 計		前 期	後 期
	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期	前 期	後 期				
免除者数	5 (1)	10 (2)	15 (2)	17 (1)	20 (3)	22 (3)	39 (12)	41 (12)	79 (18)	90 (18)	11 (3)	6 (1)	6 (3)	3 (1)	17 (6)	9 (2)	96 (24)	99 (20)
在籍者数	201		205		202		208		816		71		58		129		945	
免 除 率	% 2.48	% 4.97	% 7.31	% 8.29	% 9.90	% 10.89	% 18.75	% 19.71	% 9.68	% 11.02	% 15.49	% 8.45	% 10.34	% 5.17	% 13.17	% 6.97	% 10.15	% 10.47

- (注) 1 授業料年額 昭和58年度入学者………216,000円
 昭和59・60・61年度入学者………252,000円

昭和62・63年度入学者…………… 300,000円

- 2 在籍者数は昭和63年5月1日現在の数で休学者を除く数
- 3 大学院の在籍者数は現職教員及び国費留学生を除く数
- 4 ()内は半額免除者で内数

ウ 評価及び問題点

(ア) 新入生合宿研修については、その目的から見ると、入学式の後に行われる新入生オリエンテーションに引き続いて実施することがより効果的と考えられるが、本学及びその周辺の自然条件から、雪解けを待って6月上旬に実施した。

この合宿研修を契機に、学生の大学理解、就学意識の向上及び進路の再確認並びに学生相互、クラス担当教官及び厚生補導担当職員との意思の疎通など、親睦が一層深くなっている。

昨年度に続き、全体レクリエーション・飯盒炊飯などの企画により充実した研修であったが、天候が悪い時期でもあり、また教育実習終了後でもあるので、5月上旬の実施と内容も1泊2日で可能になるよう、検討することとなった。

(イ) 大学祭は今年度で第6回の開催を迎えた。当日は悪天候に見舞われたが、大学祭実行委員会を中心に当初の計画に基づいて円滑に行われた。

企画についても今年度は、大学院学生による参加もあり又、学外の団体との共催も行われるなど、充実してきた。

実施に際し、学生代表者会議、大学祭実行委員会をはじめ全参加団体とも「大学祭に関する学生指導の基本方針」を遵守し、学生が自主的に行う課外教育活動の集大成の場としての目的を達成している。なお、大学祭には3,500人余りの参観者があった。

(ウ) 学生の課外活動については、正課教育では果たし得ないとされている社会性及び人間性の形成を課外活動団体を通して修得させることを目的として、育成・振興している。本学における課外活動団体数及び加入学生数は別表のとおりであり、各団体とも、地域の行事への参加・各種大会での上位入賞を果たすなど、成果をあげており、その目的がおおむね達成されている。

今年度は、課外活動団体の指導者育成として、課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修を実施した。

参加者は各団体の代表責任者・副責任者・マネジャーのうち希望者としたが、全体で23団体49人であった。課外活動団体すべての参加、及び内容の充実などについて今後検討をする必要がある。

(エ) 学生の育英奨学については、入学から卒業までの間、大学教育に対する適応を図り、就学効果を高めるため学生生活上の諸問題について指導、助言及び援助することを目的として、授業料免除及び各種育英奨学金等について、本学として一定の基準を設け、審査した後推薦しているが、これらの基準の外に特別の事情がある者については、関係教官と連絡を取り、特別面談及び調査などを行い、実情によっては特別な措置を講ずるなど、できる限り学生が安心して就学できるような環境づくりに努力している。

本学では、今まで、日本育英会奨学生の学内推薦基準がなかったので、この基準を作成すべく、日本育英会の推薦基準及び他の教員養成大学の選考基準を参考にしながら、上越教育大学日本育英会大学第一種奨学生、大学第二種奨学生推薦に関する選考基準を作った。

(ホ) 授業料免除について、本年度は、授業料の免除等選考基準の見直しが行われ、学部と大学院の選考を分けて行う方法及び学資負担者の死亡等により家計が急変した場合の退職年金等の算定方法について検討したが、改正するメリット及び明確な所得の算定方法が無く、基準をより理解しやすい改正にとどまった。

なお、本年度から外国人留学生の免除申請は、文部省へ超過免除申請することになった。

(2) 大学会館

ア 概要

大学会館は本学の学生及び職員の福利厚生に資するとともに、学生の課外活動を促進することを目的として設置されている。大学会館には大学会館の管理運営責任者である学長の諮問に応じ、大学会館に関する重要事項を審議するため、大学会館運営委員会（副学長、学生委員会の委員長及び委員2名、大学院学生委員会の委員長及び委員1名、事務局長、教務部長で組織）が置かれている。大学会館の諸施設の概要及び昭和63年度利用状況は次表のとおりである。

区 分	面 積	内 容	年間営業日数	年間利用者数
第 1 食 堂	467.89 m ²	312 席	350 日	191,454 人
第 2 食 堂	48.93	28席		
売 店	173.23	書籍, 文具, 食料品, 日用品等	290	156,690
喫 茶 室	69.31	58席	301	23,260
理 容 室	13.26	2 席	290	2,360
美 容 室	13.26	2 席	290	2,180
第 1 集 会 室	38.00	30名程度収容	-	305
第 2 集 会 室	24.70	15名程度収容	-	121
第 3 集 会 室	26.02	15名程度収容	-	241
第 4 集 会 室	33.25	和室 (12畳), 15~20名収容	-	702
第 5 集 会 室	15.23	和室 (6畳), 5~10名収容	-	58

イ 評価及び問題点

大学会館は開設8年を迎えたが、その利用状況は上記のとおりで、大いに利用されている。特に集会室は、学生の課外活動のほか、職員のサークル活動にも利用され、更に学生相互並びに学生及び職員の交流の場としても利用されていることから、その設置目的はおおむね達成されているといえる。一方、学生及び職員の福利厚生を目的として設置された食堂、売店及び喫茶室等の利用者も設置当初の予定数にほぼ到達してはいるものの、必ずしも利用者のニーズを満たしている状況にはないと思われ、今後もより一層創意工夫し、できる限り改善の努力をする必要がある。

また、発足当初に設置された、諸設備が耐用年数を超えており、老朽化が著しいものが出ている。一度にこれらの設備の更新を図ることは、予算的に困難なので、計画的に整備を行う必要がある。

(3) 学生宿舎

ア 概要

本学の学生宿舎は教育目的に沿い、学生に良好な勉学と生活の場を提供し、自律的な生活を体験させることを目的として設置されている。この設置目的に沿って、学生宿舎の良好な管理運営のため学長の諮問に応じ、学生宿舎に関する重要事項を審議する機関として「学生宿舎委員会」を置く一方、入居学生の立場で各棟及び全棟の諸問題を討議し、自律的に処理するための「代表委員会」を認め、これら両者の代表によって、学生宿舎の運営を円滑に運ぶための連絡、調整の場として「学生宿舎連絡会」が設けられている。本学の学生宿舎には世帯用（80世帯収容）と単身用（720人収容）の2種類があり、世帯用学生宿舎については、本学大学院の特色でもある現職教員の学生が、家族同伴で転居し修学できるように設置したもので、その入居対象を大学院学生に限定している。単身用学生宿舎は新規格寮（個室、約10㎡）であるが、特に学部1年次学生用としては90室（2人部屋、約20㎡）を用意し、入学定員の90%を収容している。

イ 昭和63年度の運営状況

学生宿舎入居者の選考及び許可は、年度毎に学生宿舎委員会の審議を経て学長が行っており、昭和63年度の学生宿舎委員会の審議事項は、平成元年度の入居者選考と学生宿舎入居者の自動車の保有についてである。

平成元年度の入居者選考は、「学生宿舎入居者選考に関する申合せ」（昭和60年9月5日、学生宿舎委員会制定）に基づき選考を行った。外国人留学生の受入れに伴う学生宿舎への入居については、本学に外国人留学生用の宿舎が整備されていないため、入居希望により個々の実情を把握し、選考のうえ学生宿舎への入居を許可した。

学生宿舎入居者の自動車の保有については、単身用学生宿舎に入居している現職教員の大学院学生が多いこと、学生生活の多様化、公共交通機関の不便さ、学生宿舎の位置が市街地から離れていること等から自動車を保有する学生が増加した。

昭和63年10月5日現在で、単身用学生宿舎の入居者の自動車の保有状況を調査した結果、178人が保有していることが判明した。これらの自動車は学生宿舎に駐車場が無い場合、学生宿舎周辺の空き地、通路等に駐車している状況である。このため学生宿舎入居者に対して、「上越教育大学構内交通規制に関する要項」の周知を図るとともに、「帰省の際には、自動車を持ち帰ること。」「構内の道路上、歩道、非常口の前後等の駐車禁止箇所には、駐車しないこと。」等の指導を行った。

学生宿舎委員会委員

◎田中 博正 副学長
松田 愼也 助教授（社会系教育研究系）
野口 順啓 事務局長
◎議長

前田 幹 教授（学校教育研究系）
満永 光子 教授（生活・健康系教育研究部）
山口 照見 教務部長

学生宿舎委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 10. 18	1 学生宿舎の自動車について
第 2 回	63. 12. 13	1 昭和64年度学生宿舎入居者の選考について（在籍者分）
第 3 回	元. 2. 15	1 平成元年度学生宿舎入居者の選考について（大学院新入生分）

学生宿舎連絡会委員

- ◎前田 幹 教授（学校教育研究系）
 松田 慎也 助教授（社会系教育研究系）
 満永 光子 教授（生活・健康系研究部）
 ○若井 明 学生課長，その他学生課関係職員
- （入居学生の代表）
 吉岡真一郎 代表委員会委員長
 その他 代表委員会委員 8名
 ◎座長 ○幹事

学生宿舎連絡会の開催状況

昭和63年12月13日大学会館第1集会室にて会合が開催された。単身，世帯それぞれの代表から22項目にわたる要望が出され，それに対し可能な限り実施するが，入居者も受益者負担の原則を理解し，入居者相互の工夫，努力によって改善できることは，よく話し合っ解決して欲しい旨指導して終了した。

ウ 昭和63年度入居状況

学生宿舎の収容定員は単身用 720 人，世帯用80世帯に対し，昭和63年度入居希望者は，単身用 837 人（学部男子 203 人，女子 406 人。大学院男子 179 人，女子53人。うち外国人留学生は大学院男子 1 人，女子 3 人。外国人留学生の研究生 1 人），世帯用76世帯であり，単身用の希望者が大きく定員を超える一方，世帯用は定員に満たないという状況になった。そこで学生宿舎の暫定取扱規程に基づき世帯用の空室に単身者の12人を 2 人 1 組にして入居させることで選考を行い，単身 732 人（学部男子 184 人，女子 356 人。大学院男子155人，女子36人，うち外国人留学生は大学院男子 1 人，女子 3 人。外国人留学生の研究生 1 人），世帯用74世帯に入居を許可した。したがって入居希望者に対する許可率は，単身の学部及び大学院は，それぞれ約89%，約82%，世帯は約97%になり，また在籍学生（1,208人）に対する許可率は約67%となる。

昭和63年度入居状況（月別）は次のとおりである。

区 分		63.4	63.5	63.6	63.7	63.8	63.9	63.10	63.11	63.12	元. 1	元. 2	元. 3	計
単	学 部	男	183	182	182	182	182	182	182	182	182	181	181	2,183
		女	356	356	352	354	354	352	356	356	355	355	353	4,252
	大学院	男	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(12)
		女	155	154	153	153	153	152	156	158	158	158	157	157
身	研究生	男	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(36)
		女	37	37	37	37	37	37	38	38	38	38	38	38
	計	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)								(5)
		1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5
	計	732	730	725	727	727	723	732	734	733	733	729	729	8,754
世 帯		73	73	73	73	73	73	73	72	72	72	72	72	871
合 計		805	803	798	800	800	796	805	806	805	805	801	801	9,625

（ ）内は，外国人留学生で内数。

エ 評価及び問題点

学生宿舎事務室に事務系職員2名を配置していたが、平成元年4月1日から1名の定員削減を実施することに伴いその業務内容の見直しを行った。

また学生宿舎で、事務系職員により、宿日直業務を行っていたが、平成元年4月1日から廃止すべく検討を行い、警備会社に巡回等の業務委託を行い、学生宿舎事務室窓口と事務局警備室との間に緊急連絡用としてインターフォンを設置する等の対策を講じた。

学生宿舎入居者の自動車の保有については、駐車場の設置を検討するとともに、入居者に対して自動車を新たに保有しようとする者への規制も含めて更に検討する必要がある。

(4) 就 職

ア 就職指導の方針

これまで本学の就職指導は教員採用試験への対応のみを専一の日標としてきたが、近年著しい若年齢層人口の通減による初等教育教員の需要減で、教員就職が難関となるにつれ、本学でもここ数年民間企業への就職が微増している。そこでこれら学生のため、当委員会として就職指導の幅を少し広げ、当年度から民間企業への就職対策にもなお相応の手を尽くすべきかを年度当初に一応構想したのであるが、翻って企業への就職者を見ると、教員採用試験に失敗したがゆえの者も多く、本学学生の就職第一希望は略々全体がともかくも初等教育教員である事に間違いはない。しかのみならず本学学生の目的にいささかたりとも抵触しかねない就職指導は、一部の学生達に対しては有益といえどもやはり避くべき事かも知れない。かかる認識に基づき、多少の遺憾は有りながら昨年度の就職指導も、旧套を意識的に全く陳腐に踏襲した。ただし、初等教育教員の需要は今後益々通減一途なる事は明らかなのであるから、企業向け就職の開拓は、程度は別として向後必至の課題かと存ずる。

叙上のごとく、第1回委員会において昭和63年度就職指導年間計画を前年度同様のものとして策定し、学部第4年次及び大学院第2年次学生（現職教員を除く）対象の「教職講座Ⅱ」の実施、各県都教育委員会訪問、卒業後の進路状況調査、また学部第3年次及び大学院第1年次学生（現職教員を除く）を対象とするものとしては「就職ガイダンス」、「教員採用選考試験模擬試験」の実施、進路希望調査、「教職講座Ⅰ」の実施等を立案した。上述諸計画のうち「教職講座Ⅱ」は7月4日～7月11日の間に、本学教官阿部 勲・高田喜久司・若井彌一による教育心理・学習指導・教育法規を中心とした教職教養、本学教官押谷慶昭・渋谷 久による面接並びに小論文指導の講義、本学教官重嶋 博・太田昌秀・城後 豊による音楽・器械運動・水泳の実技指導、学外講師長岡市立四郎丸小学校長保坂圭介・糸魚川市立糸魚川小学校長堀川正一・本学附属中学校副校長白濱克男の各氏による教員採用選考試験の概要についての講話、更に本学卒業生小谷智香子による受験体験談を聴講させるとの構成で原案を決定した。なお当年度直前に開設（昭和63年2月）された就職資料室を学生達が十分に利用するよう促進し、更に資料の充実と情報の収集とに努めた。

就職指導委員会委員

新井 郁男 教授（学校教育研究系）

松元 泰儀 助教授（学校教育研究系）

中沢 和子 教授 (幼児・障害児教育研究系) 村中 義夫 教授 (幼児・障害児教育研究系)
 渡邊 英二 " (言語系教育研究系) ◎金澤 良樹 " (社会系教育研究系)
 土田 喜輔 " (自然系教育研究部) 根本 和成 " (自然系教育研究部)
 重嶋 博 助教授 (芸術系教育研究部) 大嶋 彰 講師 (芸術系教育研究部)
 △三浦 望慶 教授 (生活・健康系教育研究部) 大瀧ミドリ 助教授 (生活・健康系教育研究部)
 ◎委員長 △副委員長

就職指導委員会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	63. 5. 6	1 副委員長の選出について 2 昭和63年度就職指導等年間計画について
第 2 回	63. 5. 24	1 教職講座Ⅱの実施について
第 3 回	63. 6. 24	1 県教委訪問 (7月) の実施について
第 4 回	63. 9. 28	1 就職ガイダンスの実施について 2 教員採用模擬試験の実施について 3 教職講座の実施時期等について
第 5 回	63. 10. 18	1 昭和64年度教員採用選考試験 (第1次) 受験結果について
第 6 回	63. 12. 12	1 昭和64年度教員採用選考試験 (第2次) 受験結果について 2 県教委訪問 (12月～2月) の実施について 3 進路希望調査の実施について 4 教職講座Ⅰの実施について
第 7 回	元. 3. 3	1 進路希望調査結果について 2 平成元年度就職指導委員会への申し送りについて

イ 就職指導の実施経過

「教職講座Ⅱ」の受講者は「教職教養 ― 教育心理を中心に ―」78名, 同「― 学習指導を中心に ―」78名, 同「― 教育法規を中心に ―」84名, 「面接― 面接の観点と対応の仕方 ―」73名, 卒業生の体験談 (その1) 20名, 「小論文― 小論文の形式と観点。出題傾向 ―」61名, 実技指導には音楽30名, 器械運動: 第1日61名・第2日59名・第3日59名, 水泳: 第1日67名・第2日62名・第3日61名, 「教員採用試験 (筆答, 小論文及び面接) の概要と実際― 出題の程度・範囲・傾向等 ―」 (その1) 40名, (その2) 45名, (その3) 45名であった。第4年次クラス担当教官とは5月24日に昭和63年度就職指導等についての懇談会を催し, 本委員会の方針並びに行事予定等についての協力を要請した。第3年次クラス担当教官とは6月24日に第3年次学生の就職指導 (個々の学生に対する教員採用試験についての意識の喚起, 模擬試験等) について懇談会を催し, 本委員会の方針並びに行事予定について協力を要請した。7月中旬に三浦副委員長が山形・秋田・長野県, 根本委員が新潟県, 渡邊委員が富山・石川県, 金澤委員長が群馬県・東京都の各都県教育委員会をそれぞれ訪問し, 挨拶かたがた各都県の教員採用選考試験の実情等を聴取した。学部第3年次及び大学院第1年次学生 (現職教員を除く) に対しては, 10月26日に本委員会委員長並びに本学教官若井彌一及び学生課職員とで昭和63年度就職ガイダンスを行い, 学生課で作成した冊子『就職ガイド』を当該学生全員に配布し, 更に教員採用選考試験に必要な参考文献の紹介と準備勉強の要領等を指導した (受講者は130名)。また12月14日に教職及び一般教養, 専門教養, 論作文の模擬試験を, 平成元年

1月に進路希望調査を実施した。平成元年度教員採用選考試験合格者と臨時教員志望者とが判明した段階で、学生の該当数に応じ選定して、1月23日に三浦副委員長が長野県教育委員会、1月31日に根本委員が新潟県教育委員会、2月6日に中沢委員が群馬県教育委員会、2月17日に金澤委員長が東京都教育委員会、2月22日・23日に渡邊委員が石川・富山両県教育委員会をそれぞれ訪問した。更に若井学生課長と嶋田学生課長補佐とが1月19日に新潟県庁義務教育課及び同県下越・中越両教育事務所、3月14日に同県上越教育事務所をそれぞれ訪問し「臨採」の依頼を行った。「教職講座Ⅰ」については、2月1日に富山県教育委員会教職員課主幹紺道三郎、長野県教育委員会義務教育課長佐々木昭典、2月8日に新潟県教育委員会義務教育課管理主事水野文俊の3氏を招いて各講師の所属県の教育事情に関する講演会を開催し、後者の期日には在學生2名の教員採用選考試験体験談も前座に設けた。受講者は両日合計186名。3月3日に第3年次クラス担当教官と就職指導委員会正・副委員長との懇談会を開催し、それをもって昭和63年度就職指導委員会の所期の全行事をつつがなく完了した。

ウ 評価及び問題点

当年度の就職指導委員会が例年の当委員会と比べて格別の働きをしたとは思わないが、結果的には、昭和63年度の教員就職者はいわゆる「臨採」をも含めると、本学における過去最高となった。学部第4年次生の教員採用選考試験受験者総数175名中、第1次試験合格者106名(60.6%)、第2次試験合格者91名(52.0%)。その結果正規教員就職者95名(追加就職者1名、私立学校就職者1名、日本人学校就職者2名を含む)50.5%で、前年度に比べ8.0%上昇した。これは既往昭和61年度の51.3%に次ぐ好成績である。外に臨時教員就職者35名(20.0%)。反面大学院からの就職は例年になく低迷し、非現職修了生53名中、正規教員就職者24名(45.3%)臨時教員就職者4名(1.5%)にとどまった。他の分野へは、学部から地方公務員1名、各種企業21名、その他6名で計28名。大学院(非現職)からは地方公務員1名、各種企業6名、計7名の就職があった。

本委員会最大の悩みに、委員会の存在意義として計画するせつかくの各「教職講座」への学生達の受講率の累年漸減が挙げられるが、その杞憂にもかかわらず叙上の顕著な就職成果をおもんみると、教職講座受講と教員採用試験合格とはほとんど相関関係なきかに見受けられる。それをしもあえて積極論で改善策を具申するならば、昨年度の「教職講座Ⅱ」の7月開設は、万やむを得ぬ事情が介在したとはいえ大失敗の愚策で、大多数の都道府県が教員採用選考第1次試験をほとんど7月下旬に実施している以上、同「講座」の実施時期をなお2ヶ月程早められないか喫緊の検討を要する。また本学学生の多くの欠陥は各教科における学力薄弱に在ること明らかであるから、教員採用第1次試験の合格率を高めるために、受験対策の中で小学校全科の指導方策を検討する必要がある。「教職講座」への参加者減少への挽回策としては、昨年度は出席者への記名アンケートを案出したが、なお講座案内に概要レジュメを挿入する等工夫を提案したい。また大学院修了生の教員採用試験合格率低下にかんがみ、大学院生に対しても特段の指導態勢を考慮する必要がある。さあれ就職率の順逆は、一委員会の圏外に在ってむしろ外部事情に負う所大なるをいうべきであろう。

5 附属図書館

ア 附属図書館の運営方針

図書の実・増強及び図書館業務の電算化を図ることを重点方針とした。

イ 附属図書館の運営

附属図書館の運営は附属図書館運営委員会の審議を経て行っている。

(ア) 図書の充実を図るため図書購入費の増額要求

(イ) 図書館業務の電算化

利用者ファイル及び図書IDファイルの作成を進め、次年度からの新貸出処理システムの運用に備えた。また、情報検索及び書誌データ入力について検討を更に加え、稼働のための準備を進めるとともに、学術情報システムのネットワークへの接続について検討した。

(ウ) 収書

収書基本計画の見直しを検討するため、本年度新たに附属図書館運営委員会に収書基本計画検討部会を設け、中間報告を作成した。今後更に検討が加えられる。

(エ) 選書

蔵書構成の適正化を図るため、前年度に引き続き附属図書館運営委員会に選書部会を設け、図書の選定を行った。

附属図書館運営委員会委員

田村鍾次郎 教授 (学校教育研究系)	渋谷 憲一 教授 (学校教育研究系)
△南館 忠智 " (幼児・障害児教育研究系)	黒川 徹 " (幼児・障害児教育研究系)
北 恭昭 " (言語系教育研究系)(~ 63.11.1)	渡邊 英二 " (言語系教育研究系)(63.11.1~)
大内 茂男 " (") (~ 63.7.1)	小野 昭一 " (") (63.7.1~)
金澤 良樹 " (社会系教育研究系)	朝倉隆太郎 " (社会系教育研究系)
◎古藤 怜 " (自然系教育研究部)	田中 博 " (自然系教育研究部)
大悟法 滋 " (")	柳澤 剛 " (芸術系教育研究部)
峯田 敏郎 " (芸術系教育研究部)	津田 史枝 " (生活・健康系教育研究部)
石田 文彦 助教授 (生活・健康系教育研究部)	大山 秀夫 " (")
◎委員長 △副委員長	

附属図書館運営委員会収書基本計画検討部会委員

渋谷 憲一 教授 (学校教育研究系)	南館 忠智 教授 (幼児・障害児教育研究系)
北 恭昭 " (言語系教育研究系)(~ 63.11.1)	渡邊 英二 " (言語系教育研究系)(63.11.1~)
金澤 良樹 " (社会系教育研究系)	◎古藤 怜 " (自然系教育研究部)
大悟法 滋 " (自然系教育研究部)	峯田 敏郎 " (芸術系教育研究部)
津田 史枝 " (生活・健康系教育研究部)	◎主査

附属図書館運営委員会選書部会委員

増井 三夫 助教授 (学校教育研究系)	南館 忠智 教授 (幼児・障害児教育研究系)
黒川 徹 教授 (幼児・障害児教育研究系)	有沢俊太郎 助教授 (言語系教育研究系)
松田 愼也 助教授 (社会系教育研究系)	◎古藤 怜 教授 (自然系教育研究部)
大悟法 滋 教授 (自然系教育研究部)	加藤富美子 助教授 (芸術系教育研究部)
大山 秀夫 " (生活・健康系教育研究部)	◎主査

附属図書館運営委員会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	63. 4. 28	1 副委員長の指名について 2 本年度の運営方針について 3 図書館業務の電算化について 4 昭和63年度大型コレクションについて 5 選書部会委員の選出について 6 その他
第 2 回	63. 5. 25	1 昭和62年度図書購入費決算について 2 昭和63年度大型コレクションについて 3 昭和63年度図書購入費配分基本方針について 4 その他
第 3 回	63. 7. 5	1 昭和63年度図書購入費予算配分について 2 附属図書館の運営について
第 4 回	63. 9. 28	1 収書基本計画について
第 5 回	元. 3. 17	1 昭和63年度収書基本計画検討部会報告書について 2 平成2年度概算要求について 3 平成元年度大型コレクションについて 4 その他

附属図書館運営委員会収書基本計画検討部会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	63. 10. 26	1 専門部会の名称について 2 収書基本計画について 3 その他
第 2 回	63. 12. 8	1 収書基本計画について 2 その他
第 3 回	元. 1. 19	1 収書基本計画について 2 その他
第 4 回	元. 2. 23	1 収書基本計画について 2 その他

附属図書館運営委員会選書部会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	63. 7. 5	1 選書部会の運営方法について 2 その他
第 2 回	63. 9. 28	1 図書の選定について 2 その他

ウ 昭和63年度業務の概要

昭和63年度の図書館資料購入費は、61,999千円であり、年間図書受入数11,143冊で年度末の蔵書冊数は、105,800冊となった。蔵書の内訳は、和書81,462冊、洋書24,338冊である。前年度との比較は次表のとおりである。

また、雑誌の所蔵数は、1,598種で、内訳は和雑誌1,083種、洋雑誌515種である。

区 分		63 年 度	62 年 度	増 減
受 入 冊 数		11,143 冊	12,586 冊	- 1,443 冊
内 訳	購 入 冊 数	7,623	9,196	- 1,573
	寄 贈 図 書	535	1,173	- 638
	製 本 受 入 冊 数	2,132	2,217	- 85
	管 理 換	853	0	853
蔵 書 冊 数		105,800	94,657	11,143
図 書 館 資 料 費		61,999 千円	75,632 千円	- 13,633 千円
内 訳	図 書 購 入 費	18,457	18,435	22
	学 生 教 育 用 図 書 購 入 費	5,000	5,000	0
	研 究 費	31,761	33,725	- 1,964
	院 生 経 費	3,647	6,557	- 2,910
	そ の 他	3,134	11,915	- 8,781

館内閲覧は自由開架方式であり、館外貸出・返却は電算機で処理している。時間外利用者の便を図るため、平日は20時、土曜日は17時まで開館を行っている。

なお、大学図書館として資料がまだ十分でないため、図書館間相互利用として所蔵機関に依頼しているのが現状である。その内訳は、文献複写が受付86件で依頼3,160件、相互貸借が貸出0冊で借受126冊である。また、他大学等利用のため、国立大学図書館共通閲覧証を132件、他機関利用紹介状を23件発行した。

※ 利用状況については、資料199ページ昭和63年度附属図書館利用状況参照

エ 評価及び問題点

図書館資料の量及び質の充実

図書館業務の電算化

附属図書館に業務用電算機を導入して、学術情報センターとの接続を図る必要がある。

附属図書館の利用状況

昭和63年度においても附属図書館の入館者数は78,402人で昨年度より減少(12.0%)し、また、館外貸出冊数も40,008冊で減少(4.8%)したこと等が今後の課題である。

6 センター

(1) 学校教育研究センター

ア 昭和63年度の活動方針

本研究センターは、昭和58年4月に設置されて以来5年間施設・設備及び研究組織体制も順次整備され着々成果を挙げてきた。

学内的には、年報（学校教育研究センター第4号）にまとめられた研究計画、事業計画にみるように広く共同利用に供するとともに学外的にも学校教育現場に対する積極的なサービスを提供し、開かれた大学の共同利用施設として発展してきている。

昭和63年度は、さらに学校における教育実践と大学における教育研究の結合、交流を図り、学校教育について広く、かつ多角的な視野のもとに研究が進められる必要がある。

「生活科」を指向する教育実践に関する教材開発及び評価方法の研究（昭和63年度文部省特定研究）をはじめ教育におけるコンピュータ利用に関する研究・開発を重点的に取り上げていくことにした。

学校教育研究センターの目的・役割をふまえて研究の積み上げをしているが、本年度の活動方針は、第1回の学校教育研究センター運営委員会において承認され、昭和63年度事業計画、研究計画にもとづいて実行された諸活動の概要・成果について、ここにご報告する。

教員構成

（専任教官）

渋谷 憲一 教授（センター長（併任）、学校教育研究系）	中野 靖夫 助教授
南部 昌敏 助教授	子田 八郎 講師
菅岡 強司 講師	

（客員研究員）

菊川 健 教授（放送教育開発センター）	井上 光洋 助教授（東京学芸大学教育工学センター）
野嶋栄一郎 助教授（早稲田大学人間科学部）	

学校教育研究センター運営委員会委員

△新井 郁男 教授（学校教育研究系）	◎渋谷 憲一 教授（学校教育研究系）
高田喜久司 助教授（ ” ）	鈴木 情一 助教授（幼児・障害児教育研究系）
安西 勉夫 教授（言語系教育研究系）	宇佐美昇三 教授（言語系教育研究系）
加藤 章 ”（社会系教育研究系）	朝倉隆太郎 ”（社会系教育研究系）
大沢 健郎 ”（自然系教育研究部）	根本 和成 ”（自然系教育研究部）
伊達 博 助教授（芸術系教育研究部）	田中 通義 助教授（生活・健康系教育研究部）

◎委員長 △副委員長

学校教育研究センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議題
第 1 回	63. 4. 26	昭和63年度事業計画について
第 2 回	元. 3. 10	昭和63年度学校教育研究センター研究報告 昭和63年度学校教育研究センター事業報告 平成元年度学校教育研究センター事業計画について

イ 活動の概要

(ア) 研究の概要

ア) 特別研究プロジェクトの推進

a 授業実践研究情報データベースの開発

学校教育研究センター授業ビデオライブラリーに保管してある授業実践研究情報1,200件のうち、昭和58年度分、200件についての指導案と10件についてのプロトコールを、上越教育大学教育情報ネットワークシステム「J E I N E T」に登録し、検索できるようにした。

b 小学校における情報教育に関する基礎的研究

小学校におけるコンピュータ導入の目的の一つに、児童をコンピュータに慣れ親しませるといことがあげられる。このような新しいメディアに子どもがどのように対応していくかを解明する手段として、キー操作の履歴をとるプログラムを開発した。これにより、キー操作能力、ソフトウェア活用能力の解明の糸口がつかめた。

<研究発表>

前田憲三，中野靖夫（1988）キー入力を記録するための一方法，電子情報通信学会技術研究報告，ET88-7

小中統元，中野靖夫，南部昌敏（1988）コンピュータによる学習情報検索及び表現活動の実態(1)，日本教育工学会研究報告集，JET88-7

c 中学校における情報教育に関する基礎的研究

「コンピュータの全教科における教育利用等に関する効果的な教員研修のあり方」，及び「コンピュータの学習指導における利用のあり方」をテーマとして，附属中学校との共同研究を行った。学校教育におけるコンピュータの教育利用のうち，「学習の道具としての利用」に焦点を当て，コンピュータの各種アプリケーションソフト，教師自作ソフト等の利用の可能性を検討した。その結果，表計算ソフト，グラフ作成ソフト，文書作成ソフト，図形作成ソフト，作曲ソフト等が，学習道具として有効であるということが判明した。

d 初等教育教員養成における学校教育情報処理能力訓練プログラムの開発

ソフトウェアを開発するためには，DOSの知識が必要になってきた。しかし，ファイル操作等の概念は，なかなか捉えにくい。そこで，DOSを理解させるための教材開発を行い，モデルを使って知識を獲得させる実践を試みた。評価問題により操作の実態を分析した結果，十分な効果が得られた。

<研究発表>

中野靖夫（1988）DOSを理解させるための機能モデルと教育学部学生への適用，
教育工学関連学協会連合第2回全国大会講演論文集，J C E T 1988

e 教育実地研究の評価に関する基礎的研究

大学と実習協力校・国とが，密接な提携を図ることによって教育実地研究の成果を向上させることは，本学に求められている実践の指導力を養成する上での中核的課題である。

(a) 一つの授業題目として，各専修・コース別に大学と協力校・園がより深くつながっている専修教育実地研究は，この点において特に重要である。

昭和63年度は，この面に焦点づけて次のことを実施してきた。

- ・教育実地研究記録簿（専修）の形式を改訂し，実習後の記録簿の記録の実際を点検した。
- ・協力校校長及び指導教員に実習後アンケート調査し，実施上の問題点を確認した。
- ・実習生の調査票の形式を検討し，実習生理解の資料としての役割が一層果たせるよう改訂した（平成元年度より実施）。
- ・代表協力校の受け入れの実際を調査し，今後の実習プログラムの在り方を検討した。

(b) 「観察・参加2」では，4カ校の前期協力校（黒田・三郷・上雲寺・古城小）で1単位時間の授業参加を課題とし，ビデオ記録を試行した。

学生の評価は参加体験の必要性和有効性を報告しているが，協力校からは，期間と実習内容から否定的な報告を得て，後期から実施を取りやめた。

◎(a)の結果の活用

- ・教科教育に関するプロジェクト研究の「教育実地研究と教育実習の実践的研究」に資料を提供し，各教科教育担当によって実施されている専修教育実地研究（演習1，実習1単位相当）の内容改善に反映している。
- ・同研究報告書に「実践」としてまとめ掲載。

f 教授行動の選択系列のアセスメントに関する研究

授業の指導案，プロトコール，ビデオテープをもとに，授業場面をいくつかの意思決定過程のステージに分割し，その時点で取りうる教授行動の選択肢を提案しながらその選択系列をアセスメントする方法を，初任者教員研修の場へ適用することについて，アセスメントの設問設定の観点とその可能性について提案した。

<研究発表>

井上光洋，浦野弘，南部昌敏（1988a）教授行動の選択系列のアセスメントによる授業研究方法の開発（6），日本教育工学会研究報告集，J E T 88-4，63-68

井上光洋，浦野弘，南部昌敏（1988b）教授行動の選択系列のアセスメントによる授業研究方法の開発（8），日本教育工学会研究報告集，J E T 88-7，65-68

g 教師としての教育の方法・技術に関する内容の抽出とコース設定

教育の方法・技術のうち、①教授メディアの選択と教材制作の方法、②情報機器の活用について、その内容を検討した。

h 「生活科」を指向する教育実践に関する教材開発及び評価方法の研究

○上越における生活科を指向した実践の実状の調査分析

- ・この地域がとらえた生活科の性格（この地域の生活科の理念・上越が主張する生活科）
 - ・各校の教育課程と生活科の位置づけ。
 - ・低学年の発達課題と生活科のかかわり。
 - ・地域・学校に根ざす意図と根拠。
 - ・上越における生活科に期待する子ども像と力。
 - ・上越における活動構成と学習過程の在り方。
 - ・開発され実践された単元が意図するもの（分析視点）。
 - ・地域と学校の特性とその関連。
 - ・学校の教育目標とのかかわり。
 - ・単元のねらいと活動の実際からの学習の成果の吟味。
 - ・生活科を学ぶためのポイント。
- －以上を研究紀要第二集としてまとめ刊行（B5版 P180 元年3月末発刊）

○実践録画の収集

開発単元の学習活動をVTRに収録保管

○市内教委主管低学年担当教師の生活科研修の支援

スタッフを送って研修に協力支援する。（4回）

イ) 教育現場との共同研究プロジェクト

a 「生活科」を指向する上越地域の教育実践に関する総合的調査研究

委嘱研究員を主軸として定例会を開催し、調査研究を重ねてきた。

本年は、「遊び」についての理論研究（講師：当センター 菅岡）をはじめ、合科的指導による生活科を指向した開発単元の実践の持ち寄り分析・研究を行った。

この研究の成果は、63年度の学校教育研究センター教育研究・実践報告、及び特定研究プロジェクトの報告書として、およそ次のようにまとめた。（1-8参照）

- ・地域・学校に根ざした実践の集約。
- ・上越地域の子どもの側に立った活動の構成とその過程の特徴。
- ・開発単元の実際としての実践の紹介。
- ・生活科を学ぶために。

<研究発表>

渋谷憲一（1988）児童が発展させる合科的指導，小学校教育，昭和63年12月号，教育開発研究所

b 教育へのコンピュータ利用に関する研究

昭和62年度に開発された訓練プログラムをさらに質的に高めていく開発研究を行った。

これらの訓練プログラムによって研修を受けた現職教師の研究・実践の成果を、教育研究・実践報告「教育におけるコンピュータ利用」第2集として取りまとめた。

c へき地複式授業を支援するための個別学習コースウェアの開発

小学校算数科「数と計算」領域の単元について、エグゼキュータ「FCAI」を用いて動作する個別学習コースウェアを50本作成し、糸魚川市立小滝小学校において実験的に試行した。

ウ) 他大学との共同研究プロジェクト

a 教育実習プログラムの標準モデルの開発

学校教育研究センターにおいて、昭和59-61年度に開発した「教育実習事前事後訓練プログラム」をもとに、①授業観察訓練のための教材の検討、②授業実施に関する訓練方法の検討、③授業の自己改善のための授業分析に関する訓練方法の検討、④コンピュータの教育利用に関する訓練方法の検討を行った。

b 教育実習生及び初任者教員を対象とした教育技術自己研修パッケージの研究・開発

新規採用教員の授業実施に関する実践的能力の向上を目指した「発問法自己研修パッケージ（第2版）」を開発し、その試行を通して自己研修パッケージの有効性と学校現場での実施の可能性を検討した。本パッケージは発問のスキルについて段階的に学習できるように構成されたハンドブックと発問に関するモデル授業のビデオ教材ならびに発問の構成要素ごとに解説を付したビデオ教材から構成されている。

<研究発表>

高橋敏彦, 南部昌敏, 井上光洋, 浦野弘(1988) 発問法自己研修パッケージの開発と試行(1), 日本教育工学会研究報告集, JET 88-7, 69-76

(イ) 業務の概要

ア) 学部・大学院教育改善のための拡充・整備

a ビデオテープライブラリー関係

教育実習の授業の録画	150本	ビデオ教材の自主制作	学部2年生	40本
現職教師の授業の録画	144本	退官記念最終講義の録画		5本

b 学部・大学院生に対する施設・設備・機器利用指導の実施

ビデオ機器関係, コンピュータ関係

c 教員養成実地指導講義「教育機器の利用法」の実施

期日 昭和63年12月9日(金)～平成元年2月10日(金)

講師 東頸城郡松代町立奴奈川小学校 教頭 浦野 衛

上越地区広域視聴覚教育協議会 視聴覚教育主事 渡辺 正親

”

”

長谷川新平

d 教育実習生指導用ビデオ教材・印刷教材の開発

教授スキル関係 「発問法自己パッケージ」

機器利用関係 「ビデオ教材制作の方法」, 「OHP教材制作の方法」

教員養成実地指導特別講義の録画 5本

イ) 附属小・中学校との共同事業の推進

特別活動の実施

附属小学校パソコンクラブ（毎週木曜日）

「プログラミングの基礎」, 「LOGOを活用したデザイン」

附属中学校学習支援システム導入に伴う共同研究の実施

教科指導におけるコンピュータの活用についての実践的研究の支援

ウ) 講演会等の実施

a 公開講座（一般教育講座）「BASICプログラミング」の実施

講義題目 コンピュータの基本操作とプログラミングの基礎

期日 昭和63年5月30日（月）～6月7日（火）

b 公開講座「親子パソコン教室」の実施

講義題目 コンピュータのしくみ及びプログラミングの考え方

期日 昭和63年8月8日（月）～8月12日（金）

c 公開講演会

期日 昭和63年8月31日（水）

演題 ビアジェ理論による新しい算数の指導

講師 アメリカ合衆国アラバマ大学教育学部教授 コンスタンス・カミイ博士

d 公開講演会

期日 昭和63年12月10日（土）

演題 教師として、子どもをわかるということ

講師 東京大学教育学部教授 吉田章宏

e 学校教育研究センター客員研究員講演会

期日 <第1回> 昭和63年6月18日（土）

<第2回> 昭和63年10月15日（土）

<第3回> 昭和63年11月25日（金）

<第4回> 昭和63年12月9日（金）

<第5回> 平成元年1月23日（木）

<第6回> 平成元年2月28日（火）

<第7回> 平成元年3月18日（土）

演題 ニューメディアとつき合う方法～情報機器の基礎技術～

講師 放送教育開発センター教授 菊川 健

f 学校教育研究センター客員研究員講演会

期日 昭和63年8月29日（月）

演題 教育評価とデータ解析～テスト・その信頼性と妥当性の評価～

期日 昭和63年10月29日（土）

演題 教育評価とデータ解析～学習過程・成果の分析と評価～

期日 平成元年2月23日（木）

演題 教育評価とデータ解析～新しいテスト・テスト理論を求めて～

講師 早稲田大学人間科学部助教授 野嶋栄一郎

g 学校教育研究センター客員研究員講演会

期日 <第1回>平成元年1月28日(土)

演題 授業研究の方法論～介入授業の分析～

期日 <第2回>平成元年2月27日(月)

演題 授業研究の方法論～斉藤喜博の解説授業～

講師 東京学芸大学附属教育工学センター助教授 井上光洋

h 講習会

・教育情報処理講習会～コンピュータの教育利用基礎コース～

期日 <第1回>昭和63年5月24日(火), 25日(水), 27日(金)

<第2回>昭和63年6月14日(火), 15日(水), 17日(金)

<第3回>昭和63年9月27日(火), 28日(水), 30日(金)

<第4回>昭和63年11月15日(火), 16日(水), 18日(金)

・教育情報処理講習会～プログラミングコース～

期日 <BASIC週間> 昭和63年5月9日(月)～13日(金)

・教育情報処理講習会～コンピュータの教育利用応用コース～

期日 <第1回>昭和63年10月28日(金)～29日(土)

<第2回>平成元年1月27日(金)～28日(土)

・教育情報処理講習会～学級交友関係を把握するためのコンピュータの利用～

期日 昭和63年12月8日(木)

・ビデオ教材制作技術講習会

期日 昭和63年8月30日(火)

i 初任者教育のための教育評価ガイドダンス

新しい教育価値観に立った教育実践のあり方を求めてのガイドダンス

期日 昭和63年10月20日(木)

j 上越教育大学開学10周年記念事業の実施

ニューメディアの教育利用展

展示期日 昭和63年12月10日(土)～11日(日)

エ) 施設・設備の利用サービス

a 保管する機器・教材・資料の貸出, 閲覧 b 施設・設備の利用

c その他の各種研究会, 委員会, 授業研究及び会議等への施設の利用サービス

オ) 授業研究関係資料の収集整備

a 教育実践研究資料 b 映像教材データベースの整備

c 教育雑誌・新聞等 d 教育実践指導事例資料

e 研究図書 f 各資料のデータベース登録

カ) 施設・設備の充実

環境整備

- a 教材研究のための教材園の整備 b 多目的広場の設置
- c 駐車場・駐輪場の増設 d 植栽・種子吹付等

キ) センターニュース等の発行

- a センターニュースNo.21～No.26の発行 b センター年報第4号の発行
- c センター'88要覧の発行

ク) 外国人留学生受け入れ

氏 名 凌 大緯 (リョウ・ダイイ)

国 籍 中華人民共和国

受入れ身分 学校教育学部研究生

受入れ期間 昭和63年12月1日～平成元年11月30日

ウ) 利用状況

来館者数一覧表

(S63.4.1～元.3.31)

区分	教 官		外 来 者	職 員	大学院学生	学部学生	児童・生徒	合 計
	本 学	附 属						
4 月	4名	4名	25名	6名	85名	519名	0名	643名
5 月	15	5	210	7	375	939	0	1,551
6 月	16	34	219	5	299	1,065	120	1,758
7 月	12	8	120	5	199	602	72	1,018
8 月	14	3	162	3	199	11	0	392
9 月	12	11	100	4	411	144	72	754
10月	51	9	166	37	338	132	96	829
11月	17	9	69	53	338	143	72	701
12月	27	7	187	12	217	919	72	1,441
1 月	31	7	62	3	78	697	0	878
2 月	45	15	122	6	282	725	72	1,267
3 月	3	2	16	18	72	675	24	810
合計	247	114	1,458	159	2,893	6,571	600	12,042

ウ 評価及び問題点

本学校教育研究センターは、毎年度研究計画、事業計画に基づいて成果を年報にまとめ公刊してきたが、昭和63年度は第4号として報告した。

さらに昨年度から、「教育実践・研究報告」シリーズを刊行してきたが、本年度は、「教育におけるコンピュータ利用」第2集（教育研究・実践報告3）「地域・学校に根ざした生活科学習」第2集（教育研究・実践報告4）を報告した。

また、本年度から、「客員研究員研究報告」をまとめ、刊行するはこびになった。

いずれも新学習指導要領の移行措置にともなう「生活科」並びに「コンピュータの導入」に対して、学校、教師がどのように対処していけばよいかにこたえるもので、学校における教育実践と大学における教育研究の結合・交流を図る成果であり、教育現場に示唆を与えてくれるものと確信している。

なお、研究・事業面で多大の成果をおさめているが、予算面、人事面で整備しなければならないことが今後の課題とされよう。

(2) 情報教育研究・訓練センター

ア 昭和63年度の活動方針

昭和63年度予算で本学に設置された教育情報ネットワークシステム（J E I N E T）は既存の教育情報処理システム（J E P S）と統合され、63年4月情報教育研究・訓練センターとして発足した。I B M 9377を中心としたL A NによるJ E I N E Tは、主に教育情報データベースを利用しての情報教育とL A Nを用いての文書レベルの情報の交換や図形情報の入出力およびデータベースの構築と利用などの研究支援を目的としたものである。しかしながら、現在本システムの十分なチューニングやカスタマイズがなされておらず、システム全体の有効利用に支障をきたしている。特に、データベース構築や情報交換システムに改善改良の必要がある。

そのため下記のようなプロジェクトによって取り組み、J E I N E Tシステムの向上をはかる計画である

具体的なプロジェクト名は、1. 学内外の通信システムの改良、2. 文書処理システムの改良普及、3. 画像情報入出力システムの改良、4. 音声情報入出力システムの改良、5. 統計解析システムの改良普及、6. 人工知能システムの開発普及、7. 翻訳システムの開発、8. C A Dシステムの開発、9. C Gシステムの開発、10. 教育情報データベースの構築、11. 情報教育システムの検討、12. システム管理プログラムの開発、以上の12件で、各々責任者を定めて研究開発する。

教員構成

渡辺 隆 教授（センター長（併任）、自然系教育分野）

情報教育研究・訓練センター運営委員会委員

阿部 勲 助教授（学校教育研究系）	田中 博 教授（自然系教育研究部）
△星名 信昭 教授（幼児・障害児教育研究系）	中川 清隆 助教授（ ” ” ）
鶴岡 昭夫 助教授（言語系教育研究系）	山ノ下堅一 ” （芸術系教育研究部）
佐藤 芳徳 講師（社会系教育研究系）	川島 章弘 ” （生活・健康系教育研究部）
◎渡辺 隆 教授（自然系教育研究部）	
◎委員長 △副委員長	

情報教育研究・訓練センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 5. 27	1 副委員長の選出について 2 昭和63年度におけるセンター運営について 3 専門部会の設置及び委員の委嘱について 4 センター講習会の計画及びJ E I N E T講習会の実施報告について
第 2 回	63. 7. 14	1 昭和63年度におけるセンター運営予算について

イ 昭和63年度の活動状況

本センターでは下記のような講習会とプロジェクトを実施した。さらに、情報教育研究訓練センター報告書を発行した。

(ア) 講習会

J E I N E T 講習会

名 称	内 容	講 師	日 時	会 場	対象者	受講者数
教育情報ネットワークシステム利用説明会	J E I N E T の概要、利用手続き及び新システムの特徴等	渡辺センター長	5月17日(火) 12:35~14:00	講102教室	教 官 院 生	50人 70
ODPS (オフィス支援、文書処理システム)	電子メール及び文書キャビネットの処理	星名教授 榊原助手	5月18日(水) 5月19日(木) 12:35~14:00	教育情報 訓練室, (1), (2)	教 官	26
日本語DOS, DOS文書プログラム	端末機による文書作成	首藤助手 (丸新, 阿部, 貝沼)	5月25日(水) 5月26日(木) 5月27日(金) 12:35~14:00	各端末室	教 官	20
SPSSX (統計処理パッケージ)	各種統計処理	齊藤助手 西川技官	6月16日(木) 6月17日(金) 12:35~14:00	教育情報 訓練室, (1)	教 官 院 生	13 17

J E P S 講習会

通信	各種情報検索N1ネットの利用	渡辺センター長 中川助手	7月5日(火) 12:35~14:00	各種端末室	教 官	13
----	----------------	-----------------	------------------------	-------	-----	----

(イ) J E I N E T 各プロジェクトの報告

・システム管理	星名
・ネットワークシステム 学内・学外ネットワーク 端末システム	中川(仁) 大瀧
・学術支援 文書処理	榊原
画像処理用特殊端末	中川(清)
音声情報分析システム	星名
統計解析	齊藤, 西川
人工知能	首藤
日本語英語自動翻訳システム	中川(清)
CADシステム	吉本(康)
CGシステム	山ノ下
・図書館情報システム	大林
・情報教育	田中(博)
・指導案データベースの利用法	南部

(ウ) センター報告書の発行

平成元年3月末に232頁の報告書を発行した。

ウ 評価及び問題点

端末から中央処理装置（ホストコンピュータ）の機能を活用できるように学内にケーブルを埋設してLAN（Local Area Network）を構築した。本学のLANの伝送速度は4Mbit/秒と高速であるため、多数の端末の同時使用が可能でしかも端末から大容量の情報の入出力が高速にできる。ネットワークシステムを構成して運用する方式は最近の電算機利用法の主流であるが、本校のように整備されている所は比較的少なく、他大学から照会問い合わせも多い。

中央処理装置はIBM9370タイプの中の最も処理能力が大きい9377-090である。本学の規模からすれば賢沢とも言える程であり、現在はフル稼働はしていないが、教育情報のデータベースが構築されたり利用者が増加すれば必ずこの大容量の価値が活かされてくると考えられる。

ソフトウェアは計画どおりインストールされた。しかし、計画作成段階で予算額の関係から削除せざるを得なかったソフトもあり、今後の利用状況と要望によって追加していくことになる。

システム導入の総予算額の関係から、通信関係のハードとソフトはJEPSに依存する形を取った。このため端末から大学間ネットワーク（N1）につないだり、最近多くなった有料の一般のデータベースを検索する場合には、例えばそのままではファイルのプリントができない等、制限がある。また、IBMのネットワークシステムであるBITNETや学術情報センターその他のネットワークシステムに参入することは本学のシステムの価値を大幅に増やすものである。これについては各大学の電算機システムで真剣に検討している段階であり、本学においても緊急の課題と言えよう。

また、情報教育研究・訓練センターが省令施設として認められ、定員配置及び施設の整備が必要と考えられる。

(3) 附属実技教育研究指導センター

ア 昭和63年度の活動方針

初等教育教員には、すべての教科・領域にわたる優れた実際的な指導能力が求められているが、特に実技を伴う音楽・美術・体育についての指導力の不足が、従来から指摘されてきた。また社会の国際化に伴い、外国語に関する実際的な能力も求められてきている。

本学の実技教育研究指導センターは、これらの要求に応え、教員養成における音楽・美術・体育及び外国語の各分野にかかる教育のあり方の研究及び具体的指導技術の開発を行い、その成果を当該教育の企画・運営面に生かし、併せて学生の実技指導能力の向上にかかる自学自習の場の機能をもつ組織・施設として昭和56年度に設置されたものである。

当センターでは、実際の指導力が不足していると指摘される原因として、理論研究、実践研究、カリキュラムの中での比重、指導体制、評価及びカリキュラムの全体計画の研究不足等をあげ、その解消及び指導力の向上には、①実技教育に関する研究、実技指導法の研究開発、②実技指導、自学自習、評価認定の研究及び指導を行うこと等が必要とし、それを活動方針の柱

としている。

なお昭和63年度においても、この活動方針を踏襲しているものである。

教員構成（専任教員）

大内 茂男（センター長（併任）、外国語教育分野）
工藤 智昭 助教授（音楽教育分野） 大嶋 章 講師（美術教育分野）
城後 豊 講師（体育教育分野） 宇佐美昇三 教授（外国語教育分野）

実技教育研究指導センター運営委員会委員

△顧問 豊吉 教授（芸術系教育研究部（音楽教育分野））
工藤 智昭 助教授（ ” （ ” ））
村木 朝司 教授（ ” （美術教育分野））
増谷 直樹 助教授（ ” （ ” ））
太田 昌秀 教授（生活・健康系教育研究部（体育教育分野））
吉本 修 助教授（ ” （ ” ））
◎大内 茂男 教授（言語系教育研究系（外国語教育分野））
川本 崇雄 ” （ ” （ ” ））
宇佐美昇三 ” （ ” （ ” ））
◎委員長 △副委員長

実技教育研究指導センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 5. 30	1 昭和63年度センターの運営について
		2 昭和62・63年度実技教育研究指導センター年次報告について
第 2 回	元. 2. 21	1 昭和63年度実技教育研究指導センター年次報告について

イ 活動の概要

ア) 業務の概要

○音楽教育の分野

音楽教育分野におけるセンターの活動は、音楽実技に関する指導の原理・内容・方法・評価について理論的な研究を行うとともに、音楽実技に関する教育の全体計画の立案と、関連授業との連携による音楽実技能力の向上を図ることを基本としている。

学生の自学自習を促進するため、センターの利用方法を立案して、実技能力の段階的向上を指導援助しているが、今年度は前年度に引き続き、「音楽ⅠA（ⅡA）」の音楽技能（ピアノ）の認定と「ソルフェージュ」の認定を実施した。また、特に技能力の優秀な者及び技能力の著しく劣る者を対象に特別指導を予定しており、施設の充実に伴って、この面を拡大していきたい。また、音楽技能成果の発表会を年間4回、次のように実施した。「第5回定期演奏会（開学10周年記念演奏会）」（昭和63年12月9日）、「第11回研究演奏会」（平成元年1月19日）、「第5回創作音楽劇上演（昭和63年度音楽劇創作演習）」（平成元年2月17日）、「第5回卒業演奏会」（平成元年3月12日）

○美術教育の分野

美術教育分野におけるセンターの活動は、授業の全体計画と指導内容との連携に基づき実技実習の向上と充実を図ることを基本姿勢としている。美術施設設備等、美術のセンタ

ー運営に関しても逐次、環境整備が行われており、美術のセンター活動の充実は、実技教育研究にとって緊急な課題でもある。

本年度は昨年度に引き続き、「図画工作ⅠA」授業を中心に、密接な関連と発展を考慮した課題を設定し、センター活動の試行的研究を行うことから実施した。

また本年度は昨年度と同様に、学外者を対象とした大学主催の公開講座に当センターの設備と機能を開放し、地域社会の文化活動の向上に資するため次の講座を実施した。

「陶芸－掻き落とし壺を作る－」（昭和63年5月14・15日、6月4日、18日の4日間）

○体育教育の分野

体育教育分野におけるセンターの活動は、体育実技に関して、体育専修コース以外の学生の技能の向上を図り、初等教育教員としての実技指導に支障のない能力を身につけさせるべく、自学自習を進めさせることが基本である。

昭和57年度より実施している「体育実技Ⅰ」及び「体育実技Ⅱ」の認定の他に、器械運動の実技（主に鉄棒、マット、跳び箱の基本技術）の指導を5月下旬から7月下旬の間に23日間にわたり、また、陸上運動障害走の実技の指導を7月中旬から下旬にかけて4日間にわたり、いずれも3、4年次学生を対象に実施した。さらに水泳の実技に関しては、教養基礎科目・体育実技Ⅱにおいて、2年次学生全員に対して、事前の水泳に関する意識と泳力調査を行い、各自の泳力に応じて指導を行った。また教員採用試験のための水泳指導を7月中旬に4日間実施し、成果をあげた。その他に技術向上を目指すため、プールを1ヶ月間、学内に開放した。

○外国語教育の分野

外国語教育分野におけるセンターの活動は、授業の全体計画と指導内容との連携に基づき、外国語（主に英語）能力の向上を自学自習によって図ることを基本としている。

昭和63年度には、立案計画された正規の授業以外に、4月と9月の2回にわたり学部1年次学生を対象に英語聴解力の予備テストを実施したが、これは今後、認定制度を定着させていく場合の参考データを得ようというものである。また授業科目・海外教育（特別）研究（シンガポール共和国にて実施）の参加者のための英語集中訓練を11回にわたり実施した。その他に、学生が任意に利用できる個人LILのシステムにより、聴解力や対話力の増進を図った。

(イ) 研究の概要

○音楽教育の分野

音楽教育分野においては、実技指導に必要な技能の範囲と系統について明らかにし、具体的なカリキュラムを設定するための研究を行ってきている。研究と実践の成果は、特に技能の進んでいる学生を中心に、研究演奏会、定期演奏会及び卒業期における総合的な研究演奏会において発表し、実技能力の充実と全学生への拡大深化を図った。また、技能の著しく劣る者を対象にした特別指導も意図しており、その発展の方策についても研究を進めている。

○美術教育の分野

美術教育分野においては、前年度に引き続き「図画工作ⅠA」授業を中心に密接な関連と発展を考慮した課題を設定し、センター活動の試行的研究を行うことにした。

本年度の研究に際しては、昭和63年度に計画した「図画工作ⅠA」の授業内容及びセンター実習認定内容の案を検討することから始めた。検討の視点は、授業内容で予定された課題レベルと授業時間、さらに学生の自学自習の可能な時間等、総合的な見地から検討し、絵画・彫塑・工芸についての具体的な授業内容について実施計画が立てられた。

今後の課題として、自学自習を基本とした授業効果を、いかにして高めるかを研究テーマとしたプロジェクト研究をもち、学生の実態調査と、用具・備品・作品等の管理システムの確立等と合わせて授業内容に関する研究を進める予定である。

○ 体育教育の分野

体育教育分野においては、体育実技の各種目内容により、グレードⅠ(C)、グレードⅡ(B)、グレードⅢ(A)の到達スケールを作成して、学生が自主的に参加できるようにしてあるが、その到達基準の内容を学生の実態に応じて、より細分化し、指導できるように研究を続けている。

○ 外国語教育の分野

外国語教育の分野においては、放送教育開発センターとの共同研究（テーマ「英語教材番組の学習効果と副教材制作に関する研究」）が、昨年度をもって一応終了した。

昭和63年度には実技教育研究指導センターで、放送大学番組「英語Ⅰ」の利用研究を独自に継続実施し、その結果を平成元年3月8日に放送教育開発センターで発表した。

(ウ) 利用状況

○ 音楽教育の分野

音楽教育分野における利用状況については、必修科目である教養基礎科目「音楽ⅠA(ⅡA)」の音楽技能(ピアノ)の認定で、バイエル104番程度を到達度としていることから、多くの学生が利用しているのを始め、ソルフェージュの認定や音楽技能成果の発表会のため等に学部の全学生のみならず、大学院学生の利用も活発である。

○ 美術教育の分野

美術教育分野における利用状況については、必修科目である教養基礎科目「図画工作ⅠA(ⅡA)」等の授業内容との関連を図り、色彩、形体、製図等の知識・技術の修得と感性の育成のために、絵画関係(デッサン・水彩画)、彫塑関係(石膏の彫刻)及び工芸関係(紙による立体構成)等各種の実技の自学自習を進め、学部の全学生の他、大学院学生の利用も盛んである。

○ 体育教育の分野

体育教育分野における利用状況については、器械運動の実技に延べ297名、陸上運動障害走の実技に延べ72名、教養基礎科目「体育実技Ⅰ」の水泳実習における泳力等の事前調査とそれに応じた実技に203名及び教員採用試験のための水泳の実技に延べ168名というそれぞれ多くの学生を指導した他、ダンスやなわとび等の自学自習のために学部学生のみならず、大学院学生の利用も多かった。

○ 外国語教育の分野

外国語教育分野における利用状況については、学部1年次学生約150人に対して英語聴解力の予備テストを実施したのを始め、授業科目「海外教育（特別）研究」の受講者（約40人）に対して英語集中訓練を実施した。また、個人LILの利用者（職員、大学院学生及び学部学生）の月別利用者数は次のとおりである。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
人数	51	110	21	39	14	35	141	5	6	22	129	10	570人

ウ 評価及び問題点

実技教育研究指導センターは、センター規則第1条に述べられた設置の目的、すなわち①初等教育における実技教育の在り方の研究及び具体的指導技術の開発を行うとともに、②実技教育を企画・運営し、③併せて学生の実技指導能力の向上に係る自学自習の場を提供する、という目的に照らして、徐々にではあったが、着実にその目的を果たしてきた。

ことに③に関連しては、学部学生と大学院生がセンターの施設・設備を積極的に活用して、実技面の能力及び指導能力を培ってきていることは衆目の認めるところである。

今後は、①②との関連において、4分野のすべてがセンター各授業科目との連携を密にし、実技指導に関する全体計画を立案・実施するとともに、実技能力及び実技指導能力の向上のための指導法や教授メディアの研究・開発をさらに推し進める必要があり、同時に、実技教育の基本理念である全般的・基礎的な指導原理をより明確に打ち出すことが望まれる。

(4) 附属障害児教育実践センター

ア 昭和63年度の活動方針

障害児教育実践センターは、障害児教育に関わる教育臨床や教材開発を通して、学生の実践的指導力の育成、向上をはかると共に、教育相談や指導者研修により、地域の教育・福祉に資することを趣旨として、昭和62年4月に設置されたものである。

本学の障害児教育講座は大学院修士課程だけの講座であり、実践に役立つ高度な指導力を持った教員の養成をめざしており、そのために実践的、臨床的な経験を積み重ね、さらにそれを科学的に検討するためのカリキュラムが組まれている。

障害児教育実践センターは、障害児教育講座と一体となり、次の4部門に関する機能を果たして障害児教育の独創的なカリキュラムを活かし、さらに地域の要請に十分応えることを目的としている。

(部門) 教育臨床……………障害児教育講座に所属する大学院学生の臨床指導を行う。

教育相談……………障害児の発達、就学、問題行動等について、面接相談や継続指導を行う。

教材・教具の開発……………障害児一人一人の障害状況に合わせた教材・教具の開発を行う。

指導者研修……………指導的立場にある現職教員等の研修を行う。

以上のような障害児教育実践センターの目的・役割をふまえ、昭和63年度も前年度に引き続き次の5つを活動方針の柱とした。

- 教育相談の充実
 - a 指導教材・教具の充実をはかる。
 - b 指導ケースを中心に近隣の関係諸学校・機関との連携を深める。
- 指導技術の開発研究
 - a 授業「診断・指導法実習」を通じた指導者の養成に関する研究を行う。
 - b 相談ケースを中心に臨床的研究・事例研究を行う。
- 指導者講習会の開催
 - a 学内外より講師を招いてセミナーを開催する。
 - b 上越市学校教育研究会（特殊教育部会）を開催する。
- 調査・資料の収集
 - 障害児教育実践センター運営・施設設備関係資料の収集を行う。
- センター年報第2号の発行

教員構成（専任教官）

湧井 豊 教授（センター長（併任）、幼児・障害児教育研究系） 村中 義夫 教授

障害児教育実践センター運営委員会委員

高田喜久司 助教授（学校教育研究系） △細井 房明 教授（幼児・障害児教育研究系）
 黒川 徹 教授（幼児・障害児教育研究系） ◎湧井 豊 "（ " "）
 森島 慧 "（ " "） 星名 信昭 "（ " "）
 大野 由三 助教授（ " "） 宮坂 元裕 助教授（芸術系教育研究部）
 田中 通義 "（生活・健康系教育研究部）
 ◎委員長 △副委員長

障害児教育実践センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 7. 7	1 副委員長の選出について
		2 障害児教育実践センター運営方針について
		3 障害児教育実践センター経費等について
第 2 回	元. 2. 8	1 任期満了に伴うセンター長の選出について

イ 活動の概要

(ア) 業務の概要

ア) 教育相談の充実

昭和63年度障害児教育実践センター 教育相談実績

（昭和63年4月～平成元年3月）

A 年間相談件数

障害種別 (主訴別)	新規相談	継続相談	計
肢体不自由 (重症心身)	3	8	11
精神遅滞	24	9	33
ダウン症	5	3	8
難聴・聾	15	7	22
言語遅滞	12	4	16
構音障害	3	1	4
自閉症 (傾向)	2	5	7
情緒障害	5	2	7
学習障害	3	2	5
合計	72	41	113

B 年間相談回数(延べ指導回数)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初回相談(検査)	18	—	18
定期相談(検査)	209	26	235
継続指導	141	616	757
合計	368	642	1,010

イ) 障害児教育セミナー

- a 昭和63年7月 第6回障害児教育セミナー(参加者約120名)
演題 「子どものてんかんの治療」
講師 上越教育大学教授 黒川 徹
- b 昭和63年11月 第7回障害児教育セミナー(参加者約120名)
演題 「後天性聴覚障害2例」
講師 東北大学教授 永淵 正昭
- c 平成元年2月 第8回障害児教育セミナー(参加者約120名)
演題 「新潟県特殊教育の現状と課題」
講師 新潟市立養護学校長 大谷 勝己
- d 平成元年3月 第9回障害児教育セミナー(参加者約130名)
演題 「情緒障害児の指導方法について」
講師 興津健康学園副学園長 高橋 晃

以上の他、上越地区特殊学校長との懇談会、指導者講習会を開催し、障害児診断、指導法実習等を行った。また「障害児教育実践センター年報」(第2号)を発行した。

ウ 評価及び問題点

障害児教育実践センターは、上越地域のみではなく新潟県および隣接県を含めた障害児教育の中核として、障害児の教育相談、検査、診断、臨床指導の実践の場としてその将来が期待されている。しかし現在の専任教授1名、建物等諸施設なしの状況では、本学障害児教育講座の全面的バックアップを受けても、その活動には制約があるので、早期に人員、建物等諸施設を確保する必要がある。

(5) 保健管理センター

ア 昭和63年度の活動方針

保健管理センターは、本学における保健管理に関する専門的業務を行い、学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており、その業務は定期健康診断を中心に、日常的には、疾病・異常・外傷などの応急措置を行っている。

当センターの職員は、教授（医師，所長併任，生活・健康系兼任）1名，技官（准看護婦，教務部学生課，保健管理センター併任）1名，計2名の常勤職員及び学校医として内科医1名，眼科医1名，耳鼻咽喉科医1名，計3名の非常勤職員があり，精神衛生相談事業には，教育経営講座及び生徒指導講座の助教授各1名，計2名の教官の協力を得ている。昭和63年度の活動方針としては，学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに，研究のため特別健康診断として，昭和62年度同様，学部1年次学生全員に対して心電図検査を，学部4年次学生全員に対して保健教育・保健指導を兼ねて，心電図検査，血液生化学検査及び血液検査を実施することとした。当センターの運営は，保健管理センター運営委員会の議を経て，所長が管理・運営に当たっている。

なお，小林和夫所長が昭和63年3月31日限りで退官され，山本 保所長が昭和63年6月1日付けで就任した。

保健管理センター運営委員会委員

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| ◎辰野 千壽 学 長（所長事務取扱）（～63.5.31） | 前田 幹 教 授（学校教育研究系） |
| △勝倉 孝治 助教授（学校教育研究系） | 黒川 徹 "（幼児・障害児教育研究系） |
| 渡邊 寛治 "（言語系教育研究系） | 澁谷 久 "（社会系教育研究系） |
| 西山 保子 "（自然系教育研究部） | 岡 充夫 助教授（芸術系教育研究部） |
| ◎山本 保 教 授（所長，生活・健康系教育研究部） | 砥堀 雅信 "（生活・健康系教育研究部） |
| | （63.6.1～） |
| 野口 順啓 事務局長 | 山口 照見 教務部長 |
| ◎委員長 △副委員長 | |

保健管理センター運営委員会開催状況

開催回	年月日	議 題
第 1 回	63. 9. 8	1 昭和61・62年度版の「保健管理センター年報」の発行及び「保健管理センターのしおり」の作成について
第 2 回	元. 3. 9	1 平成元年度学生及び職員健康診断計画について 2 精神面の相談担当者の依頼について

イ 活動の概要

(ア) 業務の概要

学生の定期健康診断は，新学期開始と同時に実施したが，健診の時間帯については，授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し，学生の所属する専修・コース等別に実施した。健診に際しては，学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに，聴打診などによる内科のほか，眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施したが，健診による異常所見者及び希望者については，内科，眼科及び耳鼻咽喉科の専門医

である各学校医により精密検診を実施した。胸部X線検査については、検診者による間接撮影を行い、上越市医師会の検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況については、資料(5)－①に示すが、受診状況は極めて良好といえよう。胸部間接撮影の受診率も学部学生91.3％、大学院学生92.3％で、かなり良好といえる。これらの受診者中、学校医等の専門医による検診の結果、有所見者は102名で受診者の8.9％であるが、これらのうち、要治療者3名(2.9％)、要精密検査者21名(20.6％)であった。尿検査についても定期健診時に実施しているが、その成績は資料(5)－②のとおりである。異常所見者については、早朝尿又は1週間以上の後に再検査を実施した。再検査において、なお異常の認められる者には、専門の医療機関で精密検査を受けるよう勧告している。(資料(5)－③参照)

精神衛生に関しては、学部新入生に対し、UPI (University Personality Inventory, 大学生精神健康調査)の調査による所見の多かった者について、面接、相談を行った。(資料(5)－④～⑤参照)

(イ) 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として、学部1年次学生全員にスキー実習を、学部2年次学生全員に水泳実習を課しているが、当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から、学部1年次学生は全員に、2年次学生は1年次有所見者について、それぞれ実習前に心電図検査を実施し、有所見者については、本人及び実習担当教官等に連絡して、事故発生の防止に努力している。また学部4年次学生全員に対し、成人病予防の保健教育・保健指導を兼ねて心電図検査及び血液生化学検査(GOT, GPT, 血液脂質)、血液検査を実施し、有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

(ウ) 利用状況

保健管理センターの利用については、職員の勤務時間内において、常に対応できるようにしているが、昭和63年度の利用状況は、資料(6)－①～②に示すとおりである。

(エ) 「学生のこころの健康」－学生を援助するための連携組織－

「学生のこころの健康」－学生を援助するための連携組織－を発足させた。昭和62年9月11日第1回保健管理センター運営委員会に諮り、9月16日第85回教授会及び第63回研究科委員会に報告、了承され9月24日クラス担当教官へ依頼した。概要は次ページの図のとおりである。

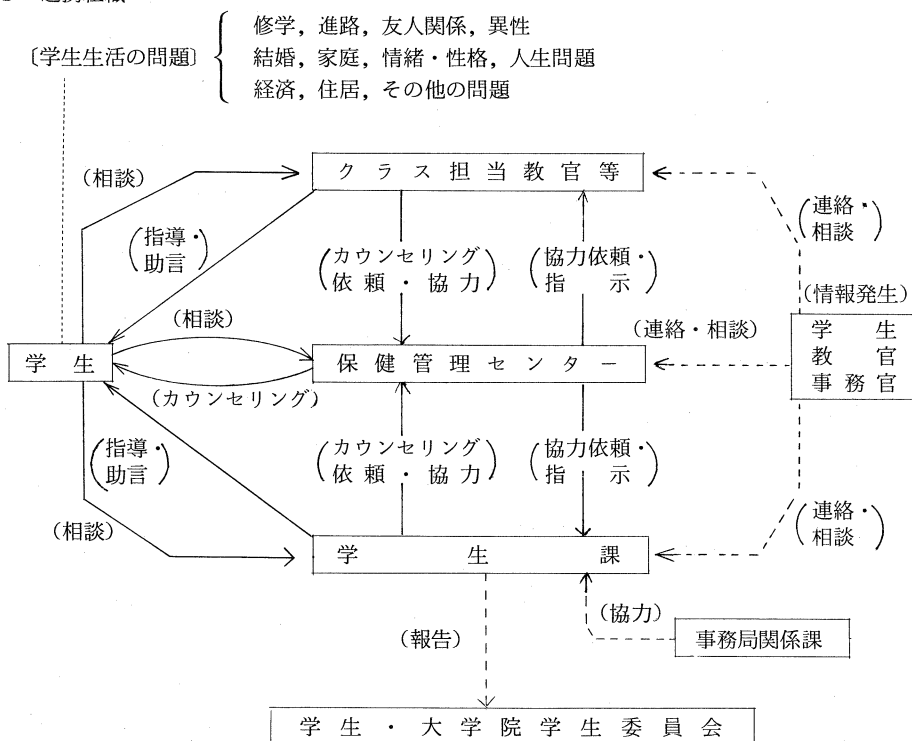
「 学 生 の こ こ ろ の 健 康 」

－ 学生を援助するための連携組織 －

1 趣 旨

学生を援助するため、必要な指導・助言を行い、学生の心の健康の保持・増進を図り、就学達成させることを目的とする。

2 連携組織



3 対 応

1 クラス担当教官等（クラス担当教官・指導教官・学生団体顧問教官など）及び学生課の対応

- (1) クラス担当教官等又は学生課が学生生活に問題をもつ学生に気づき、又は本人から相談を受け、若しくは学友等から連絡を受けた場合は、クラス担当教官等及び学生課が相互に連絡・調整しながら、可能な指導・助言を行う。
- (2) 必要と認められる学生については、保健管理センターにカウンセリングを依頼する。
- (3) 保健管理センターのカウンセリングに協力する。
- (4) 保健管理センターの指示に基づき、指導・助言する。

2 保健管理センターの対応

- (1) 学生のカウンセリングを行う。
- (2) カウンセリング上必要があれば、クラス担当教官等及び学生課に協力を依頼する。
- (3) クラス担当教官等及び学生課が指導・助言する際の指示を与える。

（オ）保健管理センター年報（第2号）の発行

昭和61・62年度の2ケ年の業務報告書を作成した。

ウ 評価及び問題点

学生定期健康診断の受診率は、前年度同様極めて良好である。保健管理センターの利用状況については、前年度に比べ、疾病・異常による利用状況はほとんど変化はないが、精神衛生の相談者が増加している。今後も更に周知を図るとともに、常時、相談に応じられるよう専任のカウンセラーを配置し、精神衛生面の健康管理に万全を期す必要がある。

7 附属小学校

ア 昭和63年度の活動方針

(ア) 教育目標

- 心身ともに健康で、情操豊かな子ども
- 正しさを求め、その実現に努力する子ども
- 責任を自覚し、みんなと協力する子ども

(イ) 本校の活動

- ア) 附属小学校ではあるが、公立学校と同じく、文部省の定める学習指導要領に則って、義務教育を行っている。
- イ) 教育の理念や方法について、大学と協力して実験や実証を行う。対象が児童であるので、慎重な配慮のもと実施している。
- ウ) 上越教育大学学校教育学部学生の教育実習を指導し、次代をになう教育者の育成に努めている。
- エ) 大学と共同で実証的研究のほか、本校の主体的立場から、研究主題を設定し、教育活動に関する各種の研究を展開し、地域の教育現場に寄与できる資料を提供している。
- オ) 教育誌「教育創造」を発刊し、本校教官の研究はもちろん、県内外の先生方の研究発表の場としている。

(ウ) 組織

- ア) 職員数 24名（教員18名，事務職員6名）
- イ) 児童数 466名（1年84名，2年60名，3年84名，4年80名，5年79名，6年79名）
- ウ) 学級数 12学級

イ 活動の概要

年 月 日	内 容
63. 4. 1	新任職員3名着任
4. 8	新任式，始業式，入学式
5. 6	こいのぼり集会
5. 19	教育研究協議会
5. 20	研究主題「学び続ける基礎を築く学校教育」（3年次研究） 副 題「学び続ける基礎を築く教育課程（1）」 －学び方が育つ総合・心と教科経営－
5. 30	教育実習開始 実習名 教育実地研究 VI（普通教育実習） 実習生 上越教育大学3年次学生 52名 実習期間 5月30日（月）～7月2日（土）
6. 8	プール開き
6. 12	春季大運動会
6. 15	P T A文化委員会主催「文化講演会」 講師 犀潟療養所 大森 隆先生

年 月 日	内 容
63. 6. 22	市ミニバスケット大会 3位入賞
7. 2	教育実習「お別れ音楽集会」「お別れ昼食会」
7. 3	市P連ブロック野球大会参加
7. 7	七夕集会
7. 15	5年立山キャンプ(1泊2日)
7. 21	第1学期終業式
7. 25	4年親子キャンプ(1泊2日 笹ガ峰)
8. 8	NHK合唱コンクール優秀賞受賞
9. 1	第2学期始業式
9. 6	NHK学校音楽コンクール参加
9. 11	父親PTA
9. 17	BSNこども音楽コンクール 合奏 優良賞 合唱 優秀賞
9. 29	市小学校陸上競技大会(5,6年参加)
10. 4	6年修学旅行(2泊3日 高山 妻籠)
10. 8	上越地区陸上競技大会
10. 15	児童会主催 秋のオリンピック
10. 19	PTA文化委員会「社会科巡検」(富山市)
10. 28	校内ポプラ音楽会
10. 30	ポプラ展, ポプラ音楽会
11. 8	市内小中学校合同音楽祭(6年参加)
11. 9	校内マラソン大会
11. 22	ほっかほか集会
12. 6	新1年生入学選考検査実施
12. 7	開学10周年記念式典参加
12. 23	クリスマス集会
12. 24	第2学期終業式
元. 1. 9	第3学期始業式
1. 17	学力テスト実施(6年)
2. 3	豆まき集会
2. 14	学力テスト実施(1~5年)
2. 15	6年スキー合宿(池の平)
2. 21	3,4年スキー遠足
2. 22	5年スキー合宿(池の平)
2. 28	1年スキー遠足
3. 1	2年スキー遠足
3. 15	さよなら音楽集会
3. 17	第3学期終業式
3. 18	第8回卒業証書授与式(79名)
3. 27	補欠入学選考検査
3. 29	離任式

ウ 評価及び問題点

(ア) 教科活動，総合単元活動，総合教科活動，心の活動，集団活動の5教育活動で構成した教育課程が定着し，指導内容，授業時数ともにほぼ計画通り実施することができた。ただし，5教育活動それぞれの時数には，各学級により独自に設定され弾力的に運用されるために，過不足が生じている。

(イ) 第3次教育課程研究

小学校教育のあり方を「学び続ける基礎を築く」との観点で検討したとき，学び続ける主体を確立させ，基礎的な知識・技能を確実に習得させることは，今日の学校教育に課せられた重要な使命であると考えられる。

本次研究の4年目にあたる昭和63年度は，「学習意識の高まりを促す総合・心と教科経営」に焦点づけ，教育課程研究に取り組んできた。研究のねらいを，子供が学習の主体者として，学習意識を高めつつ個性的に追求していく子供の様相を集積し，5教育活動が互いにかかわりあいながら，有効にはたらきあっていることを立証することに設定した。併せて，生涯にわたって学び続けるための基礎を築くとの観点から，教育課程を一層充実・発展させていく方途をさぐってきた。

本年は，これまでの研究成果をもとに，学習意識を高めつつ自ら追求を深めていく子供の具体的様相を集積し，その要因・手だてを明らかにし，これに基づき年間指導計画の充実を図ってきた。そして，これまでの研究成果をまとめ，総合教科活動年間指導計画，集会活動年間活動プラン，総合単元活動指導マニュアルを作成し刊行した。なお，延べ880人を超える教育研究協議会参加者のほか，120人の県外学校視察者を迎え，当校教育課程へ関心が向いているといえる。

今後は，さらに当校教育課程で培われた子供の様相をもとに，現教育課程の改善点を明らかにし，次代をめざした教育研究に取り組んでいくことを教育課題とする。

(ウ) 生徒指導面について

教育的に関心の高い家庭の子供たちが多いため，生徒指導上特記すべき事項はない。今後も，通学範囲が広範なため，定期的な交通安全指導を繰り返し，児童の交通事故防止を中心に安全指導に努めていく。

(エ) 保健面について

子供たちの発育状況についてみると，健康診断の結果では，当校児童と市・県平均との比較では，女子で，体重・胸囲が劣る学年が2学年あるが，その他については，ほぼ平均体位である。

肥満傾向児は，35名，6.4%で男子に多い。視力異常者（0.9以下）は，77名16.5%で県平均より少ない。また，う歯は，永久歯のり患率が44.6%と県平均に比べるとかなり低い。一人平均う歯本数が，1.2本で，処置率は，90.8%である。

その他の重大な疾病はないが，アレルギー体質の児童が多く，アトピー性皮膚炎，アレルギー性鼻炎・結膜炎，喘息等の疾患としてでてきている。

一方，生活実態調査からみると，基本的な衛生習慣が身につけていない児童が多いといえ

る。今後は、日常生活における正しい衛生習慣を身につけさせるとともに、積極的に心身の健康増進に努める子供の育成をめざしていかなければならない。また、家庭との連携をとりながら、繰り返し指導していく必要がある。

(オ) P T A活動について

P T A活動は、学年活動、実行委員会活動共に役員を中心に、積極的・自主的活動がなされている。

学年活動は、教育課程と連携させながら各学年で工夫されている。関川上流調査を兼ねた親子キャンプ、研究会公開授業への母親の参加、収穫祭への参加などがある。

実行委員会では、P T A広報の発行、文化講演会、社会科巡検、焼き物講習会のほか、救急法講習会、環境整備への協力、運動会・マラソン大会協力を行っている。また、市P T A連合会への野球・バレーボール大会に積極的に参加している。

(カ) 施設・設備について

昭和63年度は、給食室の改装工事が実施され、衛生環境の整った場で調理できるようになった。

今後は、体育館と教室・廊下の床の張り替え工事等の営繕のほかに、本校舎の立て替え工事の原案を作成し、予算措置をお願いする時期にきている。

8 附属中学校

ア 昭和63年度の活動方針

(ア) 教育目標

民主社会の発展に力をつくす、人間性豊かな生徒を育成する。

- ① 学問と芸術を愛好する精神を養い、豊かな知性・感性を育てる。
- ② 連帯感を強め、奉仕的に行動できるようにする。
- ③ 気力と体力を養い、持続性を高める。

(イ) 重点目標

幅広く思考し、実践する生徒を育てる。

(ウ) 目標具現のための具体的実践

- a 学校の共同研究主題を、「一人一人の学習活動の発展を促す授業の構想」と設定し、研究・実践を進めてきた。この研究・実践は、日常の学習指導を通し基礎・基本の充実を図ることにより、生徒が自己の課題を設定し、追求方法を構想し、解決していくことのできる力を培おうとするものである。
- b 優れた絵画、音楽、演劇等の鑑賞の機会を多く設けると共に、校内においても生徒の作品展、合唱コンクール、全校生徒が栽培した朝顔の展示会等を開催してきた。これらを通し、美しいものに感動できる生徒、美しいものを作り出そうとする意欲をもった生徒を育てようとするものである。
- c 将来の日常生活や職業でますます必要になってくるコンピュータの基礎的な知識、活用能力を、全教科領域を通して培う。幸い、文部省の指定校を受けたことを積極的に受け止め、コンピュータを「単なるドリルにのみ使う」のではなく、「考えたり、新しいもの、美しいものを作り出す道具として使う」よう研究する。
- d 毎日学校で行う清掃活動を重視する。清掃箇所、清掃の方法を生徒自身に考えさせ、額に汗して働くすがすがしさを感じさせる。
- e 気力、体力の充実した、たくましい生徒を育成するため、特に、部活動、体力づくりの時間を重視する。これらの活動は、生徒自身が目標を定め、自主的に、しかも年間を通して活動できるよう工夫、援助する。このような「文武両道」の考えを通し、強じんなたくましい肉体、つらくとも最後まで投げ出さない精神を育成する。

(エ) 組織、分掌

- a 職員数28名（教員22名、事務職員6名）
- b 生徒数409名（第1学年137名、第2学年136名、第3学年136名）
- c 校務分掌に関し特に配慮した事項
 - (a) コンピュータの文部省研究指定校であることを考慮し、コンピュータ推進委員会を充実した。
 - (b) 昭和63年度中に新学習指導要領が公示されることを予想し、学校の教育目標を見直すための特設委員会を設置した。

イ 活動の概要

(ア) 儀式的行事

年 月 日	内 容
63. 4. 1	新任教職員 3 名着任
4. 8	始業式・入学式（新 1 学年入学生徒 138 名）
5. 30	体育館竣工式，記念講演，記念演技
7. 23	第 1 学期終業式（授業日数 1 学年 88 日，2 学年 88 日，3 学年 88 日）
7. 25	転入学試験（第 1 学年 1 名転入許可）
9. 1	第 2 学期始業式
12. 24	第 2 学期終業式（授業日数，各学年 92 日）
元. 1. 9	第 3 学期始業式
1. 29	平成元年度入学者選考検査 （応募者数 164 名，合格者男子 69 名，女子 56 名，計 125 名）
3. 14	第 8 回卒業証書授与式（卒業生男子 79 名，女子 57 名）
3. 18	第 3 学期終業式（年間授業日数 1 学年 236 日，2 学年 236 日，3 学年 233 日）
3. 29	転入学検査（第 2 学年 2 名転入学許可）

(イ) 学芸的行事

年 月 日	内 容
63. 4. 21	教育研究指導者・可会者打合せ会
5. 19	教育研究協議会，研究主題「一人一人の学習活動の発展を促す授業の構想(1)」 副主題 “追求意欲の連続を図る学習過程の工夫”
5. 20	研究紀要第 40 集を発刊
6. 3	校内合唱コンクール
6. 7	2 学年観劇
9. 12	1 学年音楽鑑賞教室
9. 30	2 学年修学旅行（京都・奈良方面 3 泊 4 日）
10. 12	3 学年理科野外観察（愛の風方面）
11. 12	学習発表会，クラブ発表会，校内合唱コンクール
11. 15	教育実習開始（3 年次 41 名，11 月 28 日まで）
11. 15	第 70 回清水市・上越市中学校生徒交歓会 （代表生徒 5 名清水市を訪問，18 日まで）
元. 1. 31	第 71 回清水市・上越市中学校生徒交歓会 （清水市興津中学校生徒 5 名，職員 2 名本校訪問 2 月 3 日まで）

(ウ) 体育的行事

年 月 日	内 容
63. 4. 27	全校春季遠足（1 学年春日山，2 年鮫ヶ尾城，3 年水科宮口古墳）
7. 22	夏季鍛練（1 学年戸隠キャンプ 1 泊 2 日，3 学年富山県立山登山 2 泊 3 日）
8. 19	校内水泳大会
9. 13	体育大会
9. 30	秋季遠足（1 学年高床山，3 学年杉ノ沢・池の平方面）
元. 1. 10	1・2 学年スキー合宿訓練（赤倉 2 泊 3 日）

(エ) 生徒活動

年 月 日	内 容
63. 4. 26	高田公園清掃奉仕活動
7. 7	上越地区陸上競技大会 三段跳, 110mH1位 蓑和希典, 走幅跳1位 大島直美
〃	上越地区水泳大会 100m平泳1位 東條 勇 100mバタ1位 高橋博之
7. 13	上越地区各種球技大会 サッカー1位
7. 19	通信陸上競技大会 走幅跳1位, 110mH2位 蓑和希典
7. 28	新潟県中学校総合体育大会(陸上), 110mH2位 蓑和希典 (水泳) 100mバタ3位 高橋博之, 100m平泳4位 東條 勇
8. 1	上越地区吹奏楽コンクール B部門 金賞
8. 8	上越地区合唱コンクール 優秀賞
8. 22	新潟県吹奏楽コンクール 金賞
9. 6	NHK全国学校音楽コンクール新潟県大会 奨励賞
9. 28	上越市・中頸城郡中学校新人陸上競技大会(1男) 走幅跳1位 青木 輝 (1女) 走幅跳1位 神保寛子, 100mH2位 佐藤麻弥 (2女) 100m2位, 100mH2位 大山かおる
10. 18	上越市・中頸城郡新人競技大会(19日まで) 庭球 男子団体1位, 個人1位 久保田・関川組, 2位有泉・小田組, 3位加藤・長谷川組, 笠原・滝田組
11. 22	高田公園清掃奉仕作業, 落葉集め
11. 28	新潟県学生科学賞 最優秀賞「高田平野の煙のたなびきの研究」, 優秀賞
元. 1. 13	全日本学生科学賞 読売理工学院賞「同上」
2. 16	第29回新潟県絵画コンクール特選 1年山田義文, 山本ひふみ, 2年里見岳男
3. 12	英語検定「団体賞」 財団法人日本英語検定協会より受賞

(オ) 施設・設備の充実

年 月 日	内 容
63. 12. 9	プール改修工事竣工
元. 3. 31	技術室(電気・機械)改修工事竣工

ウ 評価及び問題点

- (ア) 教育課程は、指導内容、授業時数共にほぼ計画どおり実施することができた。ただし、授業時数はクラスによって多少不足している教科がある。
- (イ) 学校の教育目標を見直すために特設委員会を設定し、新教育目標とその目標具現のための方策、組織等について検討する。
- (ウ) 学習指導は、毎年度主題を設定し、研究を進めている。昭和63年度は、追求意欲が連続するような学習過程を工夫し、一人一人の学習が発展するように図った。その効果は校内における各種のテスト、高校進学的好成績などに具体的に現れている。しかし一方で、基礎学力が必ずしも十分でない者、自ら課題を設定し追求するまでには至っていない者等今後の研究に待たなければならない面もある。
- (エ) 昭和56年度頃から多発し始めた生徒の問題行動は当校にはほとんど見られない。しかし、

わずかではあるが、我がままな生徒や正しく判断し行動できない生徒も見られ、日常のきめ細かい生徒指導が必要である。

(オ) 昭和61年度にコンピュータ47台が設置され、昭和62年度には体育館が建設された。特に、昭和63年度はコンピュータの文部省指定の1年目であり、その有効な活用について、研究推進委員会を中心に研究を進めている。

9 施 設

ア 昭和63年度の施設整備状況

4月の着工から8ヶ月間の工期を要し、昭和63年11月30日に山屋敷団地の大学講堂が完成した。(面積1,078㎡、観客席503席、建設費62-63国債による文教施設整備費340百万円)

建設に当たり文部省から、利用率の高いものをとの指導もあり、設計に際しては、操作がしやすく、できる限り維持費のかからない施設となるよう留意した。

西城団地では、営繕工事費により学校教育研究センターの環境整備、附属小学校給食室の改修等、本城団地は、老朽化した附属中学校プールの改修を実施する等教育研究環境の改善を図った。また、次年度に建設が予定されている赤倉地区の野外教育実習施設の敷地造成を行った。

イ 施設長期計画等

国立学校の施設整備は、学生数、蔵書数、組織機構等に関連して整備される。本学は、創設後10年を経て他の既存国立大学に比べ整備率は高く、新構想大学としての優遇時期は終了したと言える。本学の校舎も学生定員数等により整備されているため、新たな組織が認められない限り当分の間面積の不足を言えない状況にある。

他方、施設整備は、長期の見通しに立って行う必要があることから、施設長期計画書を作成し、文部省へ提出している。この計画書は、5年毎に見直しを行うこととされており、次の見直し改訂時期は平成2年度であるが、文部省との協議に時間を要するため実質的な長期計画の策定作業は、前年に行うことが通例となっている。

前述のとおり山屋敷団地の整備は、ほぼ完了したので今後は、西城団地の長期計画の策定、附属小学校施設整備の基本計画、基本設計等従来手薄であった分野に業務の力点を移したい。

新構想大学として発足した本学が10年を経て、様々な観点からの見直しが行われている。

本学の運営についての基本方針、歳出概算要求の方針、将来計画検討委員会の審議状況等を的確にとらえた施設整備5ヶ年計画の策定が課題となる。

10 事務局

本学の事務局は、他の多くの国立大学のように事務局、学生部及び学部の事務部が並列的に置かれている場合の事務局とは異なり、事務の一元化、簡素化、能率化を図るため、庶務、会計、施設、学生の厚生補導等に関する事務を併せて処理する体制がとられており、2部6課1主幹26係が置かれている。（国立学校設置法施行規則第29条の2）

また、昭和63年4月には、学生の就職指導に関する事務を専門的に行わせるため、学生課に専門職員1名を新たに配置した。

昭和63年度において事務局各課が行った主な事務は次のとおりである。

1 庶務課

庶務課は、学内の事務に関する総括及び連絡調整、儀式その他諸行事、規則等の制定・改廃、職員の人事及び福利厚生、附属学校等に関する事務及び他課に属さない事務を行っている。

(1) 庶務係

学内の事務の総括・連絡調整、入学式・卒業式等各種行事の実施、評議会、教授会、研究科委員会、将来計画検討委員会等各種会議の開催等に関する事務を行っている。

ア 本学、茨城大学及び東京外国語大学が当番校となり、10月6日（木）・7日（金）に関東甲信越地区国立大学事務局長会議を本学で開催した。

イ 本学、兵庫教育大学及び鳴門教育大学の学長等が新教育大学の当面する諸問題について協議する新教育大学協議会を、6月28日（火）・29日（水）に本学で、11月15日（火）にKKR東京竹橋で、本学が当番校として開催した。

ウ 国立教育会館の筑波分館内に設置してある「新教育大学紹介コーナー」に、本学が当番校として、本学、兵庫教育大学及び鳴門教育大学の写真パネル及び各種刊行物等を展示しPR活動を行った。

エ 開学10周年を記念して行われた各種記念行事・事業に関する事務を行った。

(2) 文書係

学則等の諸規則の制定・改廃、公文書類の接受・配付・発送等、学報・概要等の諸刊行物の編集・発行等に関する事務を行っている。

ア 学内規則等26件の制定・改廃に関する事務を行った。

イ 「上越教育大学年次報告書（昭和62年度版）」作成に関する事務を行った。

ウ 「上越教育大学十周年記念誌」作成に関する事務を行った。

(3) 人事係

職員の任免、定員等の管理、初任給、昇格及び昇給等の人事に関する事務を行っている。

ア 職員336人に係る昇給345件、諸手当認定354件、採用・昇任等216件の任免及びそれに伴う級・号俸決定等の給与関連事務を行った。

イ 教員人事に係る人事委員会の事務、その他の学内各種委員会（40）の委員委嘱及び教

員公募10件の事務を行った。

ウ 昭和63年度退職者のうち3人に対し、各誉教授の称号授与の事務に当たった。

(4) 職員係

職員の分限・服務等、勤務時間、研修、栄典、表彰、兼業、福利厚生等に関する事務を行っている。

ア 教官の併任及び兼業71件に関する事務を行った。

イ 福利厚生の一貫として、球技大会（ソフトボール、テニス及びバドミントン）、囲碁大会及びスキー講習会のレクリエーション行事を実施し、延べ270人が参加した。

ウ 職員の健康管理のため、一般定期健康診断を実施し、受検率86.3%、有所見率24.0%であった。

エ 永年勤続者（7人）に対して、表彰状を授与し、記念品を贈呈した。

オ 退職に係る退職手当の決定11件及び長期給付の請求11件を行った。

(5) 附属小学校係及び附属中学校係

両係は、それぞれの附属学校における行事、会議、渉外、教科用図書の無償給付、歳入歳出外現金出納、検定料の収納、学籍、入学、転学、退学、休学、卒業、学務及び学校給食に関する事務を行っている。

ア 両校主催で、5月23日（火）、24日（水）に教育研究協議会を開催し、関係教員約1,500人が出席した。

2 会 計 課

会計課は、会計事務に関する総括及び連絡調整、予算の要求及び学内配分、国有財産の維持・管理及び職員宿舎の入退去、物品の購入等契約及び物品の管理、給与等の支払、授業料及び寄宿料等の徴収、文部省共済組合に関する事務を行っている。

(1) 総務係

会計事務の総括・連絡調整・監査、文部省共済組合に関する事務を行っている。

ア 会計事務に関する学内監査を行った。

イ 平成元年度の物品製造、購入若しくは役務提供又は立木竹の売払、その他の契約の一般（指名）競争に参加する者に必要な資格審査に関する事務を行った。

ウ 文部省共済組合員（職員）及び扶養親族の療養の給付事務、疾病等の早期発見のため人間ドック、福祉事業の一環である住宅貸付等に関する事務を行った。

(2) 司計係

歳出予算の要求及び学内配分等に関する事務を行っている。

ア 第82回評議会了承に基づき、昭和64年度（平成元年度）歳出概算要求書を作成し、文部省に要求した。

昭和64年度（平成元年度）予算主要事項として、教育実習施設の整備「障害児教育実践センター」が認められ、助教授定員（1人）が措置された。また、図書館設備費として「図書購入費」が認められた。

イ 第81回及び第82回評議会了承の昭和63年度歳出予算学内配分方針等に基づき、校費及び旅費の配分・執行に関する事務を行った。

ウ 昭和63年度管繕工事関係及び一般設備費関係について文部省に要求した。

管繕工事関係については、「附属中学校屋外プール改修」及び「学校教育研究センター環境整備」が認められ、一般設備費関係については、「ピアノ（スタインウェイ&サンズ社製）」が認められた。

(3) 管財係

国有財産の維持及び管理、国家公務員宿舎の入居及び退去等に関する事務を行っている。

ア 国有財産の新規登載等80件の台帳登載を行った。

イ 国家公務員宿舎の入居30件及び退去24件に関する事務を行った。

ウ 山屋敷地区構内の松の松くい虫被害のため伐倒棄材散布 141本、伐倒焼却39本及び薬剤注入 541本を行った。

エ 山屋敷地区構内における交通安全及び研究・教育環境を保持するため、構内交通規制に関する要項（昭和63年3月2日制定）に基づき昭和63年4月1日から入構規制を実施し、車両に対し入構登録証が発行され交通指導員による指導を行った。

なお、構内交通対策として、構内交通対策委員会を7回開催した。

(4) 用度係

教育研究等に必要の物品の購入契約、役務契約、寄附物品の受入れ、物品の管理換、供用換、維持及び管理等に関する事務を行っている。

ア 物品等の購入契約のうち主なものは次のとおりである。

(ア) 講堂の建物新営に伴う設備（椅子、照明設備、音響設備、舞台設備）	一式
(イ) ピアノ（スタンウェイ&サンズ社製 モデルD-274）	1台
(ウ) アルゴンレーザー装置	一式
(エ) He-Cdレーザー装置	一式
(オ) 教育情報ネットワークシステム用無停電電源装置	一式
(カ) 上越教育大学十周年記念誌	1,000部
(キ) 上越教育大学研究紀要第8巻（3分冊）	770部

イ 熱水合成装置などの寄附物品の受入れを行った。

(5) 給与係

職員の給与、旅費、謝金等の支給及び事務電算機に関する事務を行っている。

ア 職員の俸給、期末・勤勉手当、寒冷地手当、児童手当及び退職手当の支給に関する事務を行った。

イ 職員の出張旅費及び文化講演会招へい講師等の謝金の支給に関する事務を行った。

ウ 学内事務電算機要員養成研修会（中級クラス）を、6月1日（水）～8月5日（金）の間で45日間（各日午前中）実施し、4名が研修を受けた。

(6) 出納係

収入、支出、債権の管理、歳入金の徴収、歳入及び歳出の決算並びに科学研究費補助金及

び委任経理金の経理に関する事務を行っている。

ア 昭和63年度歳入決算額

国立学校特別会計

財務の「昭和63年度予算及び決算」(21ページ)を参照

イ 昭和63年度歳出決算額

(ア) 一般会計

区 分	決 算 額
文 部 本 省	4,438 千円
学校教育振興費	664
計	5,102

(イ) 国立学校特別会計

財務の「昭和63年度予算及び決算」(21ページ)を参照

ウ 昭和63年度科学研究費補助金決算額

区 分	件 数	支 払 額
海外学術研究	1 件	4,003 千円
総合研究(A)	1	3,503
一般研究(B)	3	5,805
一般研究(C)	7	7,708
奨励研究(A)	5	3,702
計	17	24,721

3 施 設 課

施設課は、大学及び附属学校施設の将来計画の策定、文教施設整備費による施設の新築及び改修の設計、現場監理。会計課予算による営繕工事及び建築設備の保守・保全に関する事務を行っている。

(1) 企画係

施設整備に関し、連絡調整、企画、予算案等に関する事務を行っている。

ア 平成元年2月1日より建設業者の資格審査業務を行った。(建設大臣許可認定58社、
県知事許可認定79社、同名簿登録114社)

イ 昭和63年4月上旬～5月上旬にかけて国立学校施設実態調査等を行った。

(2) 施設係

土地又は建物等に係る工事の設計、施設に関する工事費の積算・施工監理・検査、建物・工作物等の維持保全に関する事務を行っている。

ア 講堂の現場監理。学校教育研究センター環境整備、附属中学校プール改修、赤倉地区
野外教育実習施設の敷地造成、附属小学校給食室改修等の設計、現場監理を行った。

(3) 設備係

電気、給排水及び冷暖房の設備等に係る設計及び現場監理等を行っている。

ア 講堂設備工事の現場監理。学校教育研究センター・附属小学校の消雪設備、附属小学

校給食室改修設備工事，実験棟換気設備工事，附属中学校暖房設備工事等の設計，現場監理を行った。

イ 諸設備の保守外注に伴う発注及び業務監査16件を行った。

なお，昭和63年度に施設課が契約した工事・役務の発注は次表のとおりである。

	文 教 工 事	営繕工事（一般工事含む）	各 所 修 繕	校 費 ・ 修 繕	役 務 （ 保 守 ）	合 計
件数	2	25	8	32	16	83件
金額	※（187,200） 28,000	49,005	1,000	13,652	19,860.6	111,517.6 ^{千円}

（注）※は，62-63国債後年度分を示す。（外数）

4 教 務 課

教務課は，教務に関する事務の総括及び連絡調整，学内の研究活動の連絡調整，学生の入学許可，修学指導，教育課程の編成，学籍管理，学位，国際交流，大学開放事業，科学研究費補助金及び学校教育研究センター等に関する事務を行っている。

(1) 教務第一係

学部学生の入学許可，学部教育課程の編成，授業計画，教育実習，修学指導，学籍管理，教員免許状の申請及び教務に係る諸証明等に関する事務を行っている。

ア 本学が当番となり，10月20日（木），21日（金）に昭和63年度全国国立教育系大学学生部課長連絡協議会を本学で開催し，11大学の学生部課長33名が出席した。

イ 年間12週間，68の学校園で実施される教育実習の連絡調整事務を行った。

(2) 教務第二係

大学院学生の入学許可，大学院教育課程の編成，授業計画，教育実習，修学指導，学籍管理，学位及び教務に係る諸証明等に関する事務を行っている。

ア 大学院の入学定員の確保（特に現職教員）の一策として発行される「大学院だより」に関する事務を行った。

(3) 研究協力係

学内の研究活動に関する連絡調整，学生の海外留学と外国人留学生の受入れ，在外研究員の派遣及び内地研究員の派遣・受入れ，学術研究団体との連絡，科学研究費補助金，文化講演会・公開講座及び海外教育研究等に関する事務を行っている。

ア 科学研究費補助金の交付申請（66件うち17件が採択）に関する事務を行った。

イ 「海外教育研究」に，学部学生23人，大学院学生9人が参加した。

ウ 公開講座（6講座）の参加者は155人，文化講演会（5回）の入場者は843人であった。

(4) 学校教育研究センター係

教育に係る情報や資料の収集及び整理，センターの施設又は備品等の貸出し及び学外の教育研究機関との連絡等に関する事務を行っている。

ア 「学校教育研究センターニュース」，「学校教育研究センター年報・4号」，「学校

教育研究センター要覧'88年版」の発行に関する事務を行った。

イ 学校教育研究センターの利用者は12,042人であった。

5 学 生 課

学生課は、学生が豊かな学生生活を送ることができるよう、教官と連携して指導・助言・援助及び協力するなど、厚生補導業務を行っている。

(1) 専門職員

学生の就職指導及び就職あっせんに係る特に専門的知識及び経験を必要とする事務を行っている。

ア 就職指導として、就職ガイドの作成・就職ガイダンス・教員採用模擬試験・教職講座に関する事務を行った。

イ 企業の開拓及び就職のあっせん等を行った。

ウ 就職関係統計の作成及び就職資料室の資料収集並びに閲覧を行った。

(2) 学生係

課外活動の育成と振興・学生の良好な生活環境の維持・交通事故の防止等、学生の補導を中心に、厚生補導業務を総括する事務を行っている。

ア 学生団体(47)に対する指導・助言に関する事務を行った。

イ 課外活動施設の管理運営及び課外活動のための設備・器機の整備・拡充を行った。

ウ オリエンテーション・新入生合宿研修・大学祭・課外活動リーダーズ・トレーニング研修に関する事務を行った。

エ 学生の交通事故防止のための啓もう活動の事務を行った。

(3) 厚生係

奨学金、入学科免除、授業料免除、徴収猶予、福利厚生、保健管理、学生相談、学生教育研究災害保険、アルバイトの紹介、旅客運賃割引証の発行等に関する事務を行っている。

ア 日本育英会奨学金大学第一種奨学生196名、大学第二種奨学生58名、大学院奨学生61名、入学科免除全額免除1名、半額免除3名、授業料免除延べ、全額免除151名、半額免除44名が選考のうえ決定された。

イ 学部、大学院学生の定期及び特別健康診断及び学生相談の事務を行った。

ウ 学生会館の厨房設備の更新及び修繕を行った。

エ 学生会館の福利厚生事業に伴う業者との覚書の検討を行った。

(4) 学生宿舎係

学生宿舎の入居者選考、管理運営及び下宿・アパートのあっせん等に関する事務を行っている。

ア 入居者選考の判定資料作成に当たっては、入居申請時の面接、調書、電話での照会等により個々の実情を調査した。

イ 学生宿舎入居案内を作成し新生に配布するとともに学生宿舎事務室において学生生活の指導及び世話をを行った。

ウ 洗濯機・乾燥機及び居室等のカーテン並びにガスコンロの更新を行ったほか、世帯用学生宿舎の1戸当り1室の畳替えを行った。

6 図書課

図書課は、研究及び教育の活動に資するため、図書、雑誌、その他の資料を一元的に収集、整理及び保存して、本学の職員及び学生の利用に関する事務を行っている。

なお、図書館業務の電算化を前提として課内の所掌業務の見直し及びそれに伴う係名の変更について検討した。

(1) 管理係

図書館の事務に関する総括及び連絡調整、諸行事の実施、図書館資料の収集、附属図書館運営委員会等に関する事務を行っている。

ア 附属図書館概要（昭和63年度版）の作成を行った。

イ 「黄檗鐵眼版一切経目録」の配布を行った。

(2) 整理係

受入資料の目録、分類、装備及び目録の編成に関する事務及び上越教育大学研究紀要の発行に関する事務を行っている。

ア 受入図書 12,220 冊の整理を行った。

イ 研究紀要第8巻（3分冊各770部）の発行に関する事務を行った。

(3) 閲覧係

図書の閲覧、貸出及び返却、参考調査、文献複写等の閲覧に関する事務を行っている。

ア 新貸出処理システム運用に備え、利用者ファイル及び図書IDファイルの作成を行った。

7 入学主幹

入学主幹は、学部及び大学院の入学者選抜、その選抜方法の改善、入学者選抜に関する資料の収集、共通第1次学力試験の実施、大学入試センターとの連絡並びに学生募集要項に関する事務を入学試験係で行っている。

ア 入学者選抜方法研究委員会において調査研究中の「大学の入学試験制度に関すること、大学入学者についての調査研究に関すること」に係る資料の収集及び作成に関する事務を行った。

イ 学部の入学者選抜試験実施計画、入学者選抜要項、学生募集要項、入学者選抜試験実施要領及び合格者判定資料の作成に関する事務を行った。

ウ 大学院の入学者選抜試験実施計画、学生募集要項、入学者選抜試験実施要領及び合格者判定資料の作成に関する事務を行った。

エ 大学院入学者選抜試験が8月に行われたが、定員（現職教員）確保のため、引き続き、11月に同選抜試験が再度行われ、その関係の事務を行った。また1月に共通第1次学力試験、推薦による学部入学者選抜試験が行われ、それぞれの関係の事務を行った。

オ 共通第1次学力試験及び第2次学力試験の円滑な実施のため、降・積雪対策等関係諸機関と綿密に連絡協議を行った。

11 資 料

(1) 平成元年度入学者選抜試験状況

① 学校教育学部

課 程	入学定員	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	200	372	420	792	112	165	277	75	129	204

② 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区 分		志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
		現 職	その他	計	現 職	その他	計	現 職	その他	計
学 校 教 育 専 攻	教育基礎コース	6(1)	8(2)	14(3)	7(2)	7(2)	14(4)	5(1)	5(2)	10(3)
	教育経営コース	4	1	5	4		4	4		4
	教育方法コース	20(1)	4(1)	24(2)	18		18	18		18
	生徒指導コース	9	1	10	9	1	10	9	1	10
	計	39(2)	14(3)	53(5)	38(2)	8(2)	46(4)	36(1)	6(2)	42(3)
	幼児教育専攻	2(1)	2(1)	4(2)	2(1)	4(1)	6(2)	1	5(2)	6(2)
	障害児教育専攻	10	10(8)	20(8)	10	11(9)	21(9)	9	6(5)	15(5)
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言語系コース	13(4)	22(13)	35(17)	12(4)	17(9)	29(13)	9(2)	15(9)	24(11)
	社会系コース	22(1)	15	37(1)	22(1)	12	34(1)	22(1)	8	30(1)
	自然系コース	27(4)	15(1)	42(5)	27(4)	10(1)	37(5)	26(4)	10	36(4)
	芸術系コース	14(2)	22(9)	36(11)	14(2)	20(9)	34(11)	13(2)	18(9)	31(11)
	生活・健康系 コース	20(3)	16(6)	36(9)	20(3)	13(6)	33(9)	19(3)	10(5)	29(8)
	計	96(14)	90(29)	186(43)	95(14)	72(25)	167(39)	89(12)	61(23)	150(35)
合 計	147(17)	116(41)	263(58)	145(17)	95(37)	240(54)	135(13)	78(32)	213(45)	

() 内は女子で内数

③ 学校教育学部（都道府県別）

区 分	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北 海 道									
青 森	6	2	8	1	2	3	1	2	3
岩 手	4	2	6	1	2	3	1	1	2
宮 城	1	3	4		2	2		2	2
秋 田	6	9	15	2	4	6	2	4	6
山 形	22	32	54	13	14	27	5	9	14
福 島	18	22	40	6	12	18	5	8	13
茨 城	5	3	8	2	1	3	2	1	3
栃 木	8	13	21	3	4	7	3	2	5
群 馬	21	31	52	3	7	10	1	5	6
埼 玉	6	7	13		1	1		1	1
千 葉	6	4	10		1	1		1	1
東 京	3	2	5						
神 奈 川	2		2						
新 潟	27	36	63	5	9	14	3	9	12
富 山	15	48	63		18	18		17	17
石 川	11	26	37	3	14	17	2	11	13
福 井	17	12	29	4	5	9	1	4	5
山 梨	6	7	13	1	3	4	1	2	3
長 野	32	55	87	9	19	28	6	17	23
岐 阜	7	8	15	4	5	9	4	2	6
静 岡	12	5	17	6		6	6		6
愛 知	23	11	34	10	5	15	4	4	8
三 重		2	2						
滋 賀	4	11	15	2	4	6	1	4	5
京 都	1		1	1		1	1		1
大 阪	3		3	2		2	2		2
兵 庫	6		6	2		2	1		1
奈 良	1		1	1		1	1		1
和 歌 山	1	2	3		1	1		1	1
鳥 取	2	2	4	1	1	2	1	1	2
島 根	31	12	43	9	7	16	6	4	10
岡 山	8	7	15	2	3	5	1	3	4
広 島	1		1						
山 口	1	1	2	1		1	1		1
徳 島	7	11	18	3	6	9	2	3	5
香 川	2		2						
愛 媛	6	13	19	1	7	8		6	6
高 知									
福 岡	1	1	2						
佐 賀	2	1	3						
長 崎	24	5	29	9	4	13	6	3	9
熊 本	4	1	5	2		2	2		2
大 分	2	4	6		2	2		2	2
宮 崎	4	3	7	2		2	2		2
鹿 児 島	2		2	1		1	1		1
沖 縄	1	6	7		2	2			
そ の 他									
計	372	420	792	112	165	277	75	129	204

④ 大学院学校教育研究科（都道府県別）

区 分	志 願 者 数			合 格 者 数			入 学 者 数		
	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計	現 職	そ の 他	計
北 海 道	4	12 (3)	16 (3)	4	9 (2)	13 (2)	4	7 (2)	11 (2)
青 森	5 (1)	6 (3)	11 (4)	5 (1)	6 (3)	11 (4)	5 (1)	6 (3)	11 (4)
岩 手	4	9 (3)	13 (3)	4	8 (3)	12 (3)	3	6 (1)	9 (1)
宮 城	5 (1)	3	8 (1)	5 (1)	3	8 (1)	3	2 (1)	5 (1)
秋 田	3 (1)	2 (1)	5 (2)	3 (1)	1 (1)	4 (2)	3 (1)	1 (1)	4 (2)
山 形	4 (1)	2	6 (1)	4 (1)	2	6 (1)	4 (1)	2	6 (1)
福 島	2		2	2		2	2		2
茨 城	3 (1)	2 (1)	5 (2)	3 (1)	2 (1)	5 (2)	3 (1)		3 (1)
栃 木	5	1	6	5	1	6	5	1	6
群 馬	5	2	7	5		5	5		5
埼 玉	15 (1)	4 (1)	19 (2)	15 (1)	3 (1)	18 (2)	14 (1)	4 (1)	18 (2)
千 葉	5	2	7	5	1	6	5	1	6
東 京	8 (3)	13 (5)	21 (8)	8 (3)	9 (5)	17 (8)	7 (2)	9 (5)	16 (7)
神 奈 川	12 (2)	4	16 (2)	11 (2)	2	13 (2)	10 (1)	2	12 (1)
新 潟	32 (3)	21 (11)	53 (14)	31 (3)	19 (10)	50 (13)	30 (3)	17 (9)	47 (12)
富 山	5	2	7	5	2	7	4	2	6
石 川	2	2	4	2	1	3	2		2
福 井	1		1	1		1	1		1
山 梨	1	5 (2)	6 (2)	1	5 (2)	6 (2)	1	3 (1)	4 (1)
長 野	13 (1)	7 (1)	20 (2)	13 (1)	7 (1)	20 (2)	12 (1)	3 (1)	15 (2)
岐 阜	5	2 (2)	7 (2)	5	1 (1)	6 (1)	5	1 (1)	6 (1)
静 岡	3 (1)	1 (1)	4 (2)	3 (1)	1 (1)	4 (2)	3 (1)	1 (1)	4 (2)
愛 知	1	2	3	1	2	3	1	1	2
三 重	1		1	1		1	1		1
滋 賀									
京 都		2 (2)	2 (2)		2 (2)	2 (2)		1 (1)	1 (1)
大 阪	1 (1)		1 (1)	1 (1)		1 (1)			
兵 庫		1 (1)	1 (1)						
和 歌 山									
鳥 取									
島 根									
岡 山									
広 島									
山 口		2 (1)	2 (1)		2 (1)	2 (1)		2 (1)	2 (1)
徳 島									
香 川									
愛 媛									
高 知									
福 岡	1	1 (1)	2 (1)	1	1 (1)	2 (1)	1	1 (1)	2 (1)
佐 賀		1	1		1	1		1	1
長 崎		1	1		1	1		1	1
熊 本									
大 分		1	1						
宮 崎									
鹿 児 島									
沖 縄	1		1	1		1	1		1
そ の 他		3 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (2)		3 (2)	3 (2)
計	147 (17)	116 (41)	263 (58)	145 (17)	95 (37)	240 (54)	135 (13)	78 (32)	213 (45)

() 内は女子で内数

(2) 昭和63年度在学者数

① 学校教育学部

(昭和63年5月1日現在)

年次	学校教育専修	幼児教育専修	教科・領域教育専修								合計
			国語	社会	算数	理科	音楽	図工	体育	家庭	
第4年次	(22) 29	(9) 9	(22) 24	(9) 26	(15) 26	(11) 22	(19) 25	(7) 13	(16) 25	(10) 10	(140) 209
第3年次	(18) 30	(11) 11	(20) 25	(14) 25	(13) 24	(8) 13	(21) 25	(10) 13	(18) 25	(12) 12	(145) 203
第2年次	(18) 30	(8) 10	(19) 23	(6) 25	(14) 24	(10) 22	(15) 17	(5) 13	(13) 25	(16) 16	(124) 205
第1年次	(22) 29	(9) 10	(18) 25	(8) 26	(12) 24	(5) 17	(15) 18	(8) 15	(16) 25	(12) 12	(125) 201
合計	(80) 118	(37) 40	(79) 97	(37) 102	(54) 98	(34) 74	(70) 85	(30) 54	(63) 100	(50) 50	(534) 818

()内は女子で内数

② 大学院学校教育研究科

(昭和63年5月1日現在)

年次	学校教育専攻				幼児教育専攻	障害児教育専攻	教科・領域教育専攻				
	教育基礎	教育経営	教育方法	生徒指導			言語系		社会系	自然系	
							国語	英語		数学	理科
第2年次	(1)(8) 9	(1)(6) 8	(14) 14	(13) 13	(1) 5	(7)(7) 22	(3)(11) 17	(4) 6	(2)(16) 21	(9) 9	(1)(20) 23
第1年次	(3)(6) 12	(8) 9	(1)(16) 16	(1)(13) 14	(3) 8	(6)(11) 22	(4)(12) 17	(2)(6) 10	(1)(13) 19	(2)(3) 9	(1)(17) 20
合計	(4)(14) 21	(1)(14) 17	(1)(30) 30	(1)(26) 27	(3)(1) 13	(13)(18) 44	(7)(23) 34	(2)(10) 16	(3)(29) 40	(2)(12) 18	(2)(37) 43

年次	教科・領域教育専攻					合計
	芸術系		生活・健康系			
	音楽	美術	保健体育	技術	家庭	
第2年次	(3)(2) 5	(6)(3) 15	(12) 15	(1) 1	(4)(2) 5	(28)(129) 188
第1年次	(3)(5) 7	(7)(6) 18	(1)(10) 14	(4) 5	(2) 2	(37)(130) 202
合計	(6)(7) 12	(13)(9) 33	(1)(22) 29	(5) 6	(6)(2) 7	(65)(259) 390

()内は女子で内数、〔)内は現職で内数

③ 聴講生・研究生

区分	聴講生			研究生			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育学部	2	3	5	<4> 14	<2> 8	<6> 22	<4> 16	<2> 11	<6> 27
大学院学校教育研究科	2	7	9	3	<1> 1	<1> 4	5	<1> 8	<1> 13

< >内は外国人留学生で内数

(3) 昭和63年度卒業生・修了生の就職状況

① 学校教育学部

(平成元年5月1日現在)

区 分	教 員 就 職 者					教 員 以 外 の 就 職 者	進 学 者	そ の 他	合 計	
	小 学 校	中 学 校	幼 稚 園	盲・聾・ 養護学校	計					
学校教育専修	男	6(1)				6(1)		1		
	女	8(4)	2(1)			10(5)	6	3	2	
	計	14(5)	2(1)			16(6)	6	3	3	
幼児教育専修	男									
	女	4(1)		1		5(1)	2		1	
	計	4(1)		1		5(1)	2		1	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 修	言 語 系 (国語) コ ー ス	男		1(1)		1(1)				1
		女	10(2)	2(1)			13(3)	5	2	2
		計	10(2)	3(2)			14(4)	5	2	2
	社 会 系 コ ー ス	男	12(2)				12(2)	3	1	
		女	5(1)	1	1(1)		7(2)			1
		計	17(3)	1	1(1)		19(4)	3	1	1
	自 然 系 (算数) コ ー ス	男	4(1)	3(1)			7(2)	1		1
		女	8(1)	1(1)		1(1)	10(3)	4		1
		計	12(2)	4(2)		1(1)	17(5)	5		2
	自 然 系 (理科) コ ー ス	男	6	1			7		2	
		女	8(2)	1			9(2)	2		
		計	14(2)	2			16(2)	2	2	
	芸 術 系 (音楽) コ ー ス	男	2(1)	1			3(1)			
		女	8(3)	3		1(1)	12(4)	2	1	2
		計	10(4)	4		1(1)	15(5)	2	1	2
	芸 術 系 (図画工作) コ ー ス	男	3	1			4		1	
		女	1(1)				1(1)		2	4
		計	4(1)	1			5(1)		3	4
	生 活・健康系 (体育) コ ー ス	男	6(1)			1	7(1)			
		女	11(5)	1(1)			12(6)	2		2
計		17(6)	1(1)		1	19(7)	2		2	
生 活・健康系 (家庭) コ ー ス	男									
	女	4				4	1	1	2	
	計	4				4	1	1	2	
合 計	男	39(6)	7(2)		1	47(8)	4	4	2	
	女	67(20)	11(4)	2(1)	3(2)	83(27)	24	9	17	
	計	106(26)	18(6)	2(1)	4(2)	130(35)	28	13	19	

()内は育児休業・病休・産休教員の代替教員、その他1年以内の期限つき教員として採用された者で内数

② 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）

（平成元年5月1日現在）

区 分	教 員 就 職 者								教 員 以 外 の 就 職 者	進 学 者	そ の 他	合 計	
	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	幼 稚 園	盲・聾・ 養 護 学 校	そ の 他	計						
学 校 教 育 専 攻	教 基 育 礎 コ ー ス	男	人	人	人	人	人	人	人				人
		女											
	計												
	教 経 育 営 コ ー ス	男	1						1				
女									1				1
計	1						1	1				2	
教 方 育 法 コ ー ス	男												
	女												
計													
生 徒 指 導 コ ー ス	男												
	女												
計													
幼 児 教 育 専 攻	男				1			1	2				3
	女												
計				1			1	2				3	
障 害 児 教 育 専 攻	男	1			1 (1)	3		5 (1)	2		3		10
	女					2		2			3		5
計	1			1 (1)	5		7 (1)	2		6		15	
教 科 ・ 領 域 教 育 専 攻	言 語 系 コ ー ス	男	1		4 (1)			5 (1)			2		7
		女									1		1
	計	1		4 (1)				5 (1)		3		8	
	社 会 系 コ ー ス	男	1					1			1		2
		女							1		1		2
	計	1					1	1		2		4	
	自 然 系 コ ー ス	男		1	1 (1)			2 (1)		1			3
		女											
	計		1	1 (1)			2 (1)		1			3	
	芸 術 系 コ ー ス	男		2	1 (1)		1	4 (1)			4		8
		女		1				1 (1)	2 (1)	1	1	3	7
	計		3	1 (1)		1	1 (1)	6 (2)	1	1	7	15	
	生 活 ・ 健 康 系 コ ー ス	男	2					2			1	1	4
		女	1	1				2					2
計	3	1				4			1	1	6		
合 計	男	6	3	6 (3)	2 (1)	4		21 (4)	4	2	11	38	
	女	1	2			2	1 (1)	6 (1)	3	1	8	18	
計	7	5	6 (3)	2 (1)	6	1 (1)	27 (5)	7	3	19	56		

（ ）内は育児休業・病休・産休教員の代替教員、その他1年以内の期限つき教員として採用された者で内数

63.7.15 修了の3名を含む。

③ 都道府県別公立学校教員採用者数

(平成元年5月1日現在)

区 分	学 部				大学院(現職教員を除く)			
	出身地別 卒業者数	受験者数	正規教員 採用者数	臨時教員 採用者数	出身地別 修了者数	受験者数	正規教員 採用者数	臨時教員 採用者数
北海道	3人	4人	2人	1人	2人	5人	4人	人
青森	3	2	2		3	2	1	1
岩手		2	1		2	3	1	1
宮城		1			2			
秋田	6	3	1					
山形	4	4	2		8	3	1	
福島	3	2	1		1	2	1	
茨城	2	2		1				
栃木	5	5	2					
群馬	7	7	4	3	2	1		
埼玉				1	2	2		1
千葉	2	2	1			1		
東京都	3	13	4		2	3	2	
神奈川県	1		2					
新潟	46	80	26	8	6	17	3	
富山	14	11	1	3	4	4	1	
石川	15	12	2	6				
福井	2	2	2					
山梨								
長野	29	30	22	1	3	4	2	
岐阜	2	3	3		1	1		
静岡県	3	3	2			1		
愛知県	5	6	2		2	3	1	
三重						1		
滋賀								
京都								
大阪					1			
兵庫県	3	3	3		2			
奈良						1		
和歌山								
鳥取	2	2	1	1				
島根	1	2	1		1			
岡山	9	9	3	4	2	2	1	
広島	2	1						
山口	1							
徳島	6	4		3				
香川								
愛媛	5	4	2	1				
高知								
福岡					2			1
佐賀						1		
長崎					2	3	2	1
熊本					1	1	1	
大分	1							
宮崎	4	5		1	1	1		
鹿児島					2			
沖縄	1							
横浜市		2						
名古屋市						1	1	
京都市								
福岡市								
外国					2			
計	190	226	92	34	56	63	22	5

(4) 昭和63年度附属図書館利用状況(前年度比)

区 分		63 年 度	62 年 度	増 減	
開 館 日 数		287	289	-2	
入 館 者 数		78,402	89,114	-10,712	
館 外 貸 出	利用人数	学 生	16,125	17,317	-1,192
		職 員	1,728	1,943	-215
		計	17,853	19,260	-1,407
	貸出冊数	学 生	33,928	34,888	-960
		職 員	6,080	7,146	-1,066
		計	40,008	42,034	-2,026
	資料別内訳	図 書	34,974	37,508	-2,534
		製 本 雑 誌	2,247	1,657	590
		教 科 書	2,154	2,019	135
		未 製 本 雑 誌	633	850	-217
		計	40,008	42,034	-2,026
	文 献 複 写	受 付		212	136
依 頼		国立大学・高専	2,711	2,518	193
		私立大学その他	198	214	-16
		国立国会図書館	218	197	21
		国 外	33	41	-8
	計	3,160	2,970	190	
相互貸借(冊)	貸 出	0	1	-1	
	借 受	126	143	-17	
参考業務(件)	学 生	329	314	15	
	職 員	210	121	89	

(5) 昭和63年度学生健康診断受診状況

① 定期健康診断

区 分	男 子					女 子					合 計					
	対象者数	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率	対象者数	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率	対象者数	受診者数	受診率	有所見者数	有所見率	
学 部	1年次	76人	76人	100%	18人	23.7%	125人	125人	100%	23人	18.4%	201人	201人	100%	41人	20.4%
	2年次	81	77	95.1	6	7.8	124	123	99.2	12	9.8	205	200	97.6	18	9.0
	3年次	58	49	84.5	5	10.2	144	143	99.3	9	6.3	202	192	95.0	14	7.3
	4年次	68	47	69.1	1	2.1	138	128	92.8	1	0.8	206	175	85.0	2	1.1
	計	283	249	88.0	30	12.0	531	519	97.7	45	8.7	814	768	94.3	75	9.8
大 学 院	1年次	165	164	99.4	15	9.1	37	37	100	1	2.7	202	201	99.5	16	8.0
	2年次	159	145	91.2	11	7.6	28	27	96.4	0	0	187	172	92.0	11	6.4
	計	324	309	95.4	26	8.4	65	64	98.5	1	1.6	389	373	95.9	27	7.2
合 計	607	558	91.9	56	10.0	596	583	97.8	46	7.9	1,203	1,141	94.8	102	8.9	

(注) 診断内容……身体計測(身長・体重)、胸部間接撮影、内科、眼科、耳鼻咽喉科

② 尿検査

			対象者数 (人)	受検者数 (人)	受検率 (%)	異常者数 (人)	異常者 出現率 (%)	異常者内訳(人)		
								蛋白	糖	潜血
学部 学生	一年次	男子	76	75	98.7	23	30.7	14	3	6
		女子	125	122	97.6	13	10.7	13	0	0
		計	201	197	98.0	36	18.3	27	3	6
	二年次	男子	81	50	61.7	5	10.0	2	2	1
		女子	124	116	93.5	13	11.2	7	2	4
		計	205	166	81.0	18	10.8	9	4	5
	三年次	男子	58	35	60.3	0	0	0	0	0
		女子	144	129	89.6	5	3.9	4	0	1
		計	202	164	81.2	5	3.0	4	0	1
	四年次	男子	68	24	35.3	2	8.3	0	1	1
		女子	138	101	73.2	8	7.9	3	1	4
		計	206	125	60.7	10	8.0	3	2	5
	小計	男子	283	184	65.0	30	16.3	16	6	8
		女子	531	468	88.1	39	8.3	27	3	9
		計	814	652	80.1	69	10.6	43	9	17
大学院 学生	一年次	男子	165	151	91.5	9	6.0	3	2	4
		女子	37	32	86.5	5	15.6	2	2	1
		計	202	183	90.6	14	7.7	5	4	5
	二年次	男子	159	118	74.2	2	1.7	2	0	0
		女子	28	20	71.4	0	0	0	0	0
		計	187	138	73.8	2	1.4	2	0	0
	小計	男子	324	269	83.0	11	4.1	5	2	4
		女子	65	52	80.0	5	9.6	2	2	1
		計	389	321	82.5	16	5.0	7	4	5
合計	男子	607	453	74.6	41	9.1	21	8	12	
	女子	596	520	87.2	44	8.5	29	5	10	
	計	1,203	973	80.9	85	8.7	50	13	22	

(注) 異常者：検査結果が陰性でない者

③ 尿再検査

			対象者数(人)			受検者数(人)			異常者数(人)			備 考		
			蛋白	糖	潜血	蛋白	糖	潜血	蛋白	糖	潜血			
学 部 学 生	一年次	男子	14	3	6	12	2	5	0	1	0	1名腎性糖尿		
		女子	13	0	0	12	0	0	0	0	0			
		計	27	3	6	24	2	5	0	1	0			
	二年次	男子	2	2	1	1	1	0	0	0	0			
		女子	7	2	4	6	2	4	0	0	0			
		計	9	4	5	7	3	4	0	0	0			
	三年次	男子	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		女子	4	0	1	3	0	0	0	0	0			
		計	4	0	1	3	0	0	0	0	0			
	四年次	男子	0	1	1	0	0	0	0	0	0			
		女子	3	1	4	2	1	1	0	0	0			
		計	3	2	5	2	1	1	0	0	0			
	小計	男子	16	6	8	13	3	5	0	1	0			
		女子	27	3	9	23	3	5	0	0	0			
		計	43	9	17	36	6	10	0	1	0			
	大 学 院 学 生	一年次	男子	3	2	4	3	2	3	1	0	0	1名腎炎治療後経過観察中	
			女子	2	2	1	1	2	1	0	0	1		1名特発性腎出血
			計	5	4	5	4	4	4	1	0	1		
二年次		男子	2	0	0	1	0	0	0	0	0			
		女子	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		計	2	0	0	1	0	0	0	0	0			
小計		男子	5	2	4	4	2	3	1	0	0			
		女子	2	2	1	1	2	1	0	0	1			
		計	7	4	5	5	4	4	1	0	1			
合 計	男子	21	8	12	17	5	8	1	1	0				
	女子	29	5	10	24	5	6	0	0	1				
	計	50	13	22	41	10	14	1	1	1				

- (注) 1. 蛋白、潜血については、早朝尿にて検査
 2. 糖については、米食後1時間30分から2時間の間に検査

④ UPIの調査（学部1年次学生）

区 分		専 修 ・ コ ー ス (人)										
		学校 教育	幼 児 教 育	国 語	社 会	算 数	理 科	音 楽	図 画 工 作	体 育	家 庭	合 計
項 目 数	30 以上	2		1	1		2		1		2	9
	25 ～ 29	2				3		1		1	1	8
	20 ～ 24	3	1		5	2			2	4	2	19
	19 以下	22	9	24	20	19	15	17	12	20	7	165
合 計		29	10	25	26	24	17	18	15	25	12	201

(注) UPI (University Personality Inventory, 大学生精神健康調査)

⑤ UPIの調査に基づく面接結果

区 分		男 (人)	女 (人)	計 (人)
対 象 者		5	13	18
※ 指 導 区 分	A	0	0	0
	B	1	3	4
	C	4	10	14

- (注) 1. UPIの調査の結果、25項目以上の所見者および1名の希望者について面接を実施した。
 2. 指導区分
 A：継続して相談する必要がある。
 B：経過観察後、面接する必要がある。
 C：特に問題がない。

(6) 昭和63年度保健管理センター利用状況

① 利用者

区 分	外科的措置										内科的措置										その他(皮膚・眼)								
	学部学生					大学院学生					職 員	計	学部学生					大学院学生					職 員	計	学部学生				
	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	計	1 年 次	2 年 次	計	員	計			1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	計	1 年 次	2 年 次	計	員	計			1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次	計
4月	15 (6)		3 (3)	1 (1)	19 (9)		2	2	2	23 (9)	3 (2)	2 (1)	2 (1)	5 (5)	12 (9)	6 (1)	1 (1)	7 (3)	12 (13)	31 (1)	2 (1)			2 (2)		4 (3)			
5月	23 (15)	5 (3)	8 (2)	3 (1)	39 (21)	3 (3)	1 (1)	4 (3)	4 (1)	47 (25)	9 (6)	6 (1)	10 (8)	2 (2)	27 (17)	1 (1)	2 (1)	3 (1)	14 (18)	44 (2)	2 (2)			3 (2)	3 (3)	8 (7)			
6月	9 (4)	4 (3)		3 (7)	16 (7)	3	2	5	2	23 (7)	21 (15)	4 (1)	1 (1)	2 (1)	28 (18)	4 (2)	1	5 (2)	24 (9)	57 (29)	2 (2)					2 (2)			
7月	3 (3)	6 (1)	1 (1)	1 (4)	11 (4)	4 (4)	1 (1)	5 (5)	3 (5)	19 (9)	2 (1)	4 (2)	5 (5)	3 (3)	14 (11)	6 (2)	2 (2)	8 (2)	11 (2)	33 (15)	1 (1)	1 (1)			2 (2)				
8月		1			1				3	4 (3)	3 (3)				3 (3)	1 (1)		1 (1)	2 (4)	6 (4)									
9月	10 (3)	3 (1)	5 (3)	1 (7)	19 (7)	1		1	2	22 (7)	9 (7)	3 (2)	4 (4)	3 (2)	19 (15)	7 (5)	2 (5)	9 (5)	8 (20)	36 (20)	1 (1)	2 (2)	6 (6)	1 (6)	10 (9)				
10月	7 (5)	5 (3)	5 (4)		17 (12)	4 (2)		4 (2)	3	24 (14)	8 (5)	9 (8)	6 (6)	10 (7)	33 (26)	10 (2)	4 (2)	14 (4)	25 (32)	72 (32)	2 (1)	2 (2)			4 (3)				
11月	10 (1)	2	1		13 (1)			1	3	17 (1)	15 (10)	4 (2)	4 (3)	2 (2)	25 (17)	14 (2)	4 (3)	18 (5)	21 (3)	64 (25)	2 (1)	2 (1)	2 (2)		6 (4)				
12月	3 (2)	1 (1)	1 (1)		5 (4)	1		1		6 (4)	6 (5)	6 (5)	1 (1)	10 (8)	23 (19)	1 (3)	7 (3)	8 (7)	47 (29)	78 (29)		1 (1)	2 (2)	3 (3)	6 (6)				
1月	2 (1)	1 (1)	3 (1)	1 (2)	7 (2)				1 (1)	8 (3)	3 (2)	4 (3)	8 (8)	3 (2)	18 (15)	5 (5)	10 (6)	15 (11)	31 (3)	64 (29)		2 (2)	5 (5)		7 (7)				
2月	8 (7)	2 (1)	4 (4)	2 (2)	16 (14)					16 (14)	6 (3)	5 (1)	2 (2)	2 (2)	15 (6)	3 (2)	5 (1)	8 (3)	17 (3)	40 (12)		2 (2)			2 (2)				
3月	1		2 (1)	4 (2)	7 (3)	1		3		10 (3)			2 (2)	6 (4)	8 (6)	4 (3)	5 (3)	9 (4)	20 (13)	37 (13)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		3 (3)				
合計	91 (43)	30 (16)	33 (19)	16 (6)	170 (84)	17 (9)	9 (1)	26 (10)	23 (2)	219 (96)	85 (59)	47 (26)	45 (41)	48 (36)	225 (162)	62 (22)	43 (17)	105 (39)	232 (33)	562 (239)	13 (10)	13 (12)	21 (20)	7 (6)	54 (46)				

() 内は女子で内数

・歯科的) 措置					精神衛生相談										合 計												
大学院学生		職		計	学部学生					大学院学生					計	学部学生					大学院学生					計	
1 年次	2 年次	計	員		1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計	1 年次	2 年次	計	研 究 生	職 員		計	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計	1 年次	2 年次	計	研 究 生		職 員
	1	1	1	6			1		1						1	20	2	8	6	36	6	4	10			15	61
				(3)			(1)		(1)						(1)	(9)	(1)	(7)	(5)	(22)	(1)		(1)			(3)	(26)
			5	13	15		1		16						16	49	11	22	8	90	4	3	7			23	120
			(1)	(8)	(11)		(1)		(12)						(12)	(34)	(4)	(13)	(6)	(57)	(3)	(1)	(4)			(2)	(63)
1		1	1	4	4		1		5	1	1				6	36	8	2	5	51	8	4	12			27	90
				(2)	(3)		(1)		(4)						(4)	(34)	(4)	(2)	(1)	(31)	(2)		(2)			(9)	(42)
3		3		5			1		1						1	6	11	7	4	28	13	3	16			14	58
				(2)			(1)		(1)						(1)	(2)	(6)	(7)	(3)	(18)	(6)	(1)	(7)			(2)	(27)
			1	1												3	1			4	1		1			6	11
															(3)					(3)	(1)		(1)			(4)	(4)
1		1	2	13	3		3		6						6	23	8	18	5	54	9	2	11			12	77
				(9)	(3)		(3)		(6)						(6)	(14)	(5)	(16)	(2)	(37)	(5)		(5)			(42)	(42)
1		1	1	6	1		1		2			1			3	18	16	12	10	56	15	4	19	1	29	105	
				(3)	(1)		(1)		(2)			(1)			(3)	(12)	(13)	(11)	(7)	(43)	(4)		(4)	(1)	(4)	(52)	(52)
1		1		7		2	4		6	1		1	4		11	27	10	11	2	50	16	5	21	4	24	99	
(1)		(1)		(5)		(2)	(4)		(6)			(4)			(10)	(12)	(5)	(9)	(2)	(28)	(3)	(3)	(6)	(4)	(3)	(41)	(41)
	1	1		7		1	4	2	7			3			10	9	9	8	15	41	2	8	10	3	47	101	
				(6)		(4)	(2)	(6)				(3)			(9)	(7)	(7)	(8)	(13)	(35)		(3)	(3)	(3)	(7)	(48)	(48)
			3	10				1				4			4	5	7	16	4	32	5	10	15	4	35	86	
			(7)									(4)			(4)	(2)	(6)	(13)	(3)	(24)	(5)	(6)	(11)	(4)	(4)	(43)	(43)
			2	4					1			3			4	14	9	6	5	34	3	5	8	3	19	64	
			(1)	(3)					(1)			(3)			(4)	(10)	(4)	(6)	(3)	(23)	(2)	(1)	(3)	(3)	(4)	(33)	(33)
			1	4								5			5	2	1	5	10	18	5	7	12	5	21	56	
			(3)									(5)			(5)	(1)	(1)	(4)	(6)	(12)		(3)	(3)	(5)	(4)	(24)	(24)
7	2	9	17	80	23	3	16	3	45	1	1	2	20		67	212	93	115	74	494	87	55	142	20	272	928	
(1)		(1)	(2)	(51)	(18)	(2)	(16)	(2)	(39)			(20)			(59)	(13)	(56)	(96)	(51)	(333)	(32)	(18)	(50)	(20)	(42)	(445)	(445)

② 精神衛生相談

区分	学部学生						大学院学生						研究生		合計										
	1年次		2年次		3年次		4年次		計		1年次		2年次		計		男	女	計						
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女									
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計						
情緒・性格	1	1	2	2	13	13			16	16								20	20	36	36				
友人	1	1			2	2			3	3										3	3				
家庭											1	1	1	1	2						2	2			
修学	3	3							3	3												3	3		
進路								3	3	3													3	3	
* U P I	5	13	18						5	13	18										5	13	18		
その他	1	1	1	1					1	1	2										1	1	2		
合計	5	19	24	1	2	3	15	15	3	3	45	1	1	1	2	2		20	20	8	59	67			

(注) *UPI (University Personality Inventory, 大学生精神健康調査) の調査に基づく相談件数

あ　と　が　き

昭和63年度の年次報告書は昭和62年度版の編集方針に準拠して作製したが、年次報告書は現在話題となっている大学の自己評価の一つとも考えられるので、その観点からの表現も試みようとしたが十分に目的を達成するには至らなかった。さらに一段に努力を重ね、もう少し読みやすく、重複をさけ、資料としても役立つように工夫することが必要と考えられる。

本報告書の発刊に当たり、御高覧いただいた方々の御批判、御指導をいただき、よりよい年次報告書の作製をしていきたいものである。

年次報告書作成小委員会委員長 庄 田 新 一

上越教育大学年次報告書（昭和63年度版）

平成元年12月発行

編集・発行 上越教育大学総務部庶務課

〒943 上越市山屋敷町1番地

TEL（0255）22-2411（代）

